平成３年度

業務報告書

平成５年１月

国際協力事業団
東京国際研修センター

平成３年度

業務報告書

JICA LIBRARY
1107743[5]

平成５年１月

国際協力事業団
東京国際研修センター

国際協力事業団
25330

はじめに

東京国際研修センターは、国際協力事業団の第10番目の研修センターとして、昭和60年４月に設置されました。

研修員の受け入れ事業は、人造り協力として技術協力の中で最も基本的な事業形態の一つであり、開発途上国より研修員を受け入れ、それぞれの分野の専門知識・技術を付与し、帰国後それぞれの国における経済・社会の開発に積極的な役割を果たす事を期待しています。

更に、滞日生活を通じて、わが国の社会・文化に触れる事により、相互の理解を深め、友好親善を促進する側面を有しています。

本センターは、研修員に対する来日時のオリエンテーション、日本語研修及び技術研修を行うと共に、これら研修員が快適な生活を送ることができる様に、宿舎の管理・運営はもとより健康管理及びリクリエーション活動にも力を入れています。

さて、国際協力事業団が海外から受け入れる研修員の数は年々増加し、平成３年度の新規受け入れ総数は6,623人に達しました。

本年度、当センターは135 の集団コースを所管し、計1,519 名、個別研修として98名の研修員を受け入れ、研修を実施しました。

ここに当センターの平成３年度の業務実績を報告書として取り纏めました。

本書をもって当センターに対するご理解を深めて頂きますと共に、今後とも関係者の皆様の一層のご協力ご支援を賜りますよう切にお願い申しあげます。

平成４年10月

東京国際研修センター
所長　田　口　定　則

目　　次

Ⅰ．研修員受入事業 …… 1
　1．集 団 研 修 …… 2
　2．個 別 研 修 …… 11
　3．帰国研修員のフォローアップ調査 …… 15
　4．集団研修コース実施概要 …… 17
Ⅱ．ブリーフィング …… 445
　1．実施業務内容 …… 446
　2．その他の業務 …… 446
Ⅲ．オリエンテーション …… 448
Ⅳ．日本語研修 …… 452
　1．集中講習 …… 452
　2．一般講習 …… 457
　3．日本語教材整備 …… 461
Ⅴ．健 康 管 理 …… 465
Ⅵ．リクリエーション …… 468
　1．スポーツ …… 468
　2．文　　化 …… 469
　3．娯　　楽 …… 470
　4．懇親会、交流会 …… 471
　5．そ の 他 …… 471
〈参考〉 …… 473
　1．宿泊施設の利用 …… 473
　2．教室の利用 …… 473
　3．国別新規入館者一覧表 …… 474
　4．主たる便宜供与 …… 476
　5．平成３年度収支予算実績 …… 477

I．1991年度（平成３年度）研修員の受入実績（技術研修）

国造り協力のための人造りに、中核的役割を担う研修員受入事業に対する内外の期待は大きく、これに応えて研修員の受け入れ数は、年々増加の傾向にある。

また、開発途上国における研修要請内容も高度化し、多様化してきており、これら途上国のニーズに対応した効率的事業の実施が強く要請されている。

一方、国内においては、地方の国際化の動きに伴い、研修事業の地方における実施の気運が高まる社会情勢のもとに、研修事業の地方への積極的展開を図るため、各研修センターの業務の拡充と施設の整備等を推進する必要性がますます大きくなってきている。

このような研修事業を取り巻く諸情勢の進展に鑑み、昭和63年度から本研修事業部及び各研修センターの業務実施体制と機能を強化するために、従来、本部が所管していた集団研修コース等の運営管理業務の大部分を各研修センターへ移管する方針が打出された。

この一環として、1988年４月15日をもって、従来本部が所管していた集団研修コースの内、26コースが当センターに移管され、1989年度に30コース（合計56コース）、1990年度には24コース（２コース廃止のため合計78コース）、更に1991年度には58コースが移管され合計135コース（１コース他センターへ移管のため）の業務の運営管理を行うこととなった。

本年度は、分野別にみると、これまでの社会基盤、運輸・交通、鉱工業、保険・医療、社会福祉、環境含む計画・行政等分野とともに、更に農業、科学分野に広がり、合計135コースについて、海外から研修員1,519人（集団継続82人、集団新規1,339人、個別研修員98人）を受け入れ技術研修を実施した。これらの集団研修コースを当センターで直接運営管理することにより、当センターの教室、宿泊施設等を十分に活用することが出来たのみならず、受入れ先、講師、当センターの職員、研修監理員、研修員等が相互に緊密な接触及び連携を図ることが出来、効率的かつ充実した研修を実施することが出来た。

なお、研修一課は、通信放送、保健医療、社会福祉、環境、農林分野等、研修二課は、運輸交通、社会基盤、鉱工業、産業貿易分野等の集団研修の実施と評価を担当している。

1．集団研修

集団コース一覧は下記のＴＩＣ集団コース推移の通り135コースの研修を実施し、これらのコースに1,339人の研修員を受け入れた。

分野別に見ると、電気通信・都市計画などの《社会基盤》（34コース）、鉄道・港湾などの《運輸・交通》（20コース）、エネルギー（原子力・水力発電・火力発電）などの《鉱工業》（16コース）など、農業・工業等各生産セクターの活動を支える分野をはじめ、福祉向上のための《保健・医療》（12コース）《社会福祉》（７コース）《農業》（５コース）など多岐にわたっている。

ＴＩＣ集団コース推移

年度	実施コース	受入実績（人）				
		集団			個別の集団組入れ	合計
		継続	新規	計		
1985 ○開所年						
1986						
1987						
1988	26	0	229	299	9	308
1989	56（1988年度＋30）	0	660	660	45	705
1990	78（1989年度＋24－2）※	13	845	858	42	900
1991	135（1990年度＋58－1）＊	82	1,339	1,421	98	1,519
累計		95	3,073	3,238	194	3,432

1990年度　※　－２　「国際テレックス」　（⇨廃止）
「ディジタル伝送技術（基本）」（⇨廃止）
1991年度　＊　－１　「救難防災」　（⇨兵庫センターへ移管）

1991年度集団研修コース一覧

《開発計画》　1コース

〈開発計画一般〉
◎開発エコノミスト（一般）

《行政》　16コース

〈財政金融〉
◎税関行政Ⅱ
〈行政一般〉
○地方行政Ⅱ
◎消防行政管理者
◎救急救助技術
◎防災技術
◎通商産業政策
〈環境・公害〉
○環境技術（水質保全）
○環境行政
◎オゾン層破壊物質削減技術
◎環境放射能分析
◎自然保護管理
◎環境モニタリング（水質）
◎環境アセスメント技術
〈統計〉
○一般統計実務Ⅱ
○統計職員のためのＡＤＰ
◎行政情報システム

《公共事業》　3コース

〈上水道〉
○上水道施設Ⅱ
〈下水道〉
◎下水道技術
〈都市衛生〉
　廃棄物処理Ⅱ

《運輸交通》　20コース

〈運輸交通一般〉
　自動車技術行政
〈道路〉
　ハイウェーセミナーⅡ
〈陸運〉
◎ターミナル計画とデザイン
〈鉄道〉
○鉄道電化計画管理
○鉄道情報システム
○鉄道車両整備近代化
◎鉄道経営・計画
〈海運・船舶〉
　船員管理システム
○定期船実務
○航路標識Ⅱ
〈港湾海運〉
・港湾工学Ⅱ
　港湾管理運営セミナー
・コンテナ埠頭整備計画
〈航空・空港〉
　空港セミナー
　航空保安セミナー
◎航空管制セミナー
〈都市交通〉
　総合都市交通施設計画
　都市交通セミナー
〈気象・地震〉
◎火山学・火山砂防工学
◎気象学

《社会基盤》　13コース

〈社会基盤一般〉
　国土開発セミナー
・橋梁工学Ⅱ
◎防災行政管理セミナー
◎土質及び基礎工学
〈都市計画〉
　都市計画Ⅱ
○都市整備
〈建築・住宅〉
・住宅建設
　住宅・住環境改善セミナー
・建築技術
◎建設工事先進技術
〈測量・地図〉
○海図作成
○海洋物理調査
○水路測量（国際認定Ｂ級）

《通信放送》 21コース	《工業》 9コース
〈通信放送一般〉	〈工業一般〉
◎電波監視	ＴＱＣ標準化活動実践Ⅱ
〈電気通信〉	工業所有権制度
・無線通信技術	認証検査制度
・ディジタル交換基礎技術Ⅱ	◎インダストリアル・デザイン
・ディジタル交換システム技術	〈機械工業〉
・ディジタル伝送技術	・電気製品検査技術
・通信線路技術Ⅱ	◎建設機械整備（英語）
・データ通信技術	◎船舶建造メンテナンス
・衛星通信技術Ⅱ	〈繊維工業〉
・国際通信業務管理Ⅱ	・繊維製品検査技術
・衛星通信技術（計画管理）Ⅱ	〈その他工業〉
・国際データ通信技術	包装技術
・通信網計画設計	《エネルギー》 7コース
・国際電話通信技術	〈エネルギー一般〉
◎電気通信ＣＡＩ教材作成技術	省エネルギー
◎国際ＩＳＤＮ技術	〈電力〉
◎ルーラル通信技術	水力発電Ⅱ
〈放送〉	◎原子力発電
・テレビ番組制作（総合）	◎石炭火力発電
・テレビ放送技術	〈ガス・石油〉
・テレビ番組制作技術	◎採炭・選炭技術
◎社会教育番組	〈新・再生エネルギー〉
◎音声放送技術	原子力安全規制行政セミナー
《農業》 5コース	原子力基礎実験
〈農業一般〉	《保健・医療》 12コース
◎農業普及指導者Ⅱ	〈保健・医療〉
◎農業・農村環境保全	○医療機器保守管理技術
◎農家生活水準向上	○がん対策Ⅱ
〈農産加工〉	○専門看護
◎米のポストハーベスト研修	○感染症患者臨床研修
〈農業土木〉	○寄生虫予防指導者セミナー
◎農地水資源開発	○小児専門医療
《林業》 1コース	◎医療技術
〈林業〉	◎公衆衛生教育
◎森林造成技術者	◎病院管理技術
	◎看護管理
	◎早期胃ガン診断Ⅱ
	〈人口・家族計画〉
	○家族計画組織活動セミナー

《産業・貿易》　5コース	【特設コース】　12コース
〈商業経営〉	火力発電［特設］
・投資促進セミナー（1）	◎産業廃棄物の再生利用［特設］（隔年実施）
・投資促進セミナー（2）Ⅱ	◎廃水の再生利用［特設］（隔年実施）
◎造船経営管理セミナー	◎エネルギーデータ・ワークショップ［特設］
〈貿易〉	◎オイスカー一般農業［特設］
・貿易振興セミナー（2）Ⅱ	◎太平洋協力民間中堅実務［特設］
・貿易振興セミナー（1）	◎ハンセン病医学研究［特設］
《観光》　1コース	◎農業・農村情報システム［特設］
〈観光一般〉	◎上級警察幹部研修［特設］
総合観光セミナーⅡ	◎統計の解析及び解釈［特設］
《科学・文化》　2コース	◎リモート・センシング（上級）（隔年実施）
〈科学〉	◎ポリオ根絶計画ウイルス検査技術［特設］
◎リモート・センシング技術（基礎）	
◎アイソトープ・放射線の医学・生物学利用	
《社会福祉》　7コース	
〈社会福祉〉	
○障害者ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ指導者（身体障害者）	
○精神薄弱福祉	
○障害者ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ指導者（専門家）	
◎身障者スポーツ指導者	
〈労働〉	
労働安全衛生行政セミナー	
雇用行政セミナー	
◎婦人関係行政セミナーⅡ	
	合　計　135コース

・印は平成元年度移管コース
○印は平成2年度移管コース
◎印は平成3年度移管コース

1991年度集団研修コース一覧表

No.1

No	コース名	定員	受入実績 集団	受入実績 個別	受入実績 合計	研修日数	研修機関	関係省庁	研修期間	新設移管
1	農業普及指導者II	15	14	1	15	103	(財)全国農業改良普及協会	農水	4/8-------7/19	移管
2	建築技術	13	13		13	56	建設省住宅局建築指導課	建設	4/11--6/5	
3	水路測量(国際認定B級)	10	8		8	217	海上保安庁水路部	海保	4/11-------------------11/13	
4	地方行政II	10	10		10	72	自治大学校	自治	5/8-----7/18	
5	貿易振興セミナー(1)	12	8		8	45	(社)世界貿易センター	通産	5/9--6/22	
6	定期船実務	8	7		7	47	(財)海事国際協力センター	運輸	5/13--6/28	
7	都市整備	10	10	1	11	57	建設省都市局	建設	5/13----7/8	
8	衛星通信技術II	10	10	1	11	75	(株)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	郵政	5/13----7/26	
9	上水道施設II	15	14		14	89	(社)日本水道協会	厚生	5/13--------8/9	
10	水力発電II	9	9	1	10	47	(社)海外電力調査会/電源開発(株)	通産	5/14--6/29	
11	火力発電[特設]	8	7		7	51	(社)海外電力調査会	通産	5/14-----7/3	
12	国際通信業務管理II	11	10	1	11	67	(株)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	郵政	5/14----7/19	
13	リモート・センシング技術(基礎)	10	10		10	68	(財)リモート・センシング技術センター	科技	5/14----7/20	移管
14	統計職員のためのADP	20	19		19	70	アジア太平洋統計研修所(SIAP)	総務	5/14----7/22	移管
15	建設機械整備(英語)	9	8	3	11	89	(社)日本建設機械化協会	建設	5/14-------8/10	移管
16	港湾工学II	15	13		13	132	運輸省港湾局	運輸	5/14---------9/22	移管
17	都市交通セミナー	10	9		9	52	(社)海外運輸コンサルタンツ協会	運輸	5/16-----7/6	
18	上級警察幹部研修[特設]	14	11		11	141	警察庁国際捜査研修所	警察庁	5/16-------------10/2	移管
19	廃棄物処理II	10	9	2	11	67	(財)日本環境衛生センター	厚生	5/20----7/25	
20	消防行政管理者	8	8		8	54	消防庁	自治	5/21-----7/13	移管
21	無線通信技術	13	11	3	14	73	日本電信電話株式会社	郵政	5/22-------8/2	
22	防災行政管理者セミナー	15	14		14	28	国土庁	国土	5/27--6/23	移管
23	農地水源開発	16	13	3	16	77	(財)日本農業土木総合研究所	農水	5/27-------8/11	移管
24	障害者リハビリテーション指導者(身体障害者)	10	7		7	49	(財)日本障害者リハビリテーション協会	厚生	6/3--7/21	
25	産業廃棄物の再生利用[特設]	5	4		4	61	クリーン・ジャパン・センター	通産	6/3-----8/2	移管
26	精神薄弱福祉	8	8		8	194	(社)日本精神薄弱者福祉連盟	厚生	6/3----------------12/13	
27	ディジタル交換基礎技術II	11	10		10	54	日本電信電話株式会社	郵政	6/18---8/10	
28	投資促進セミナー(1)	11	9		9	35	(社)世界貿易センター	通産	6/27--7/31	
29	TQC標準化活動実践II	13	14	1	15	74	(財)日本規格協会	通産	6/27------9/8	
30	森林造成技術者	15	15	0	15	102	(社)海外林業コンサルタンツ協会	農水	7/9-------10/18	移管
31	鉄道車輌整備近代化	8	7		7	84	JR東日本	運輸	7/15------10/6	移管
32	音声放送技術	10	8	0	8	63	(財)NHK放送研修センター	郵政	7/16--9/16	移管
33	テレビ番組制作(総合)	10	9	1	10	64	(財)NHK放送研修センター	郵政	7/25--9/26	
34	テレビ放送技術	10	8	2	10	79	(財)NHK放送研修センター	郵政	7/25-----10/11	
35	統計の解析及び分析[特設]	7	7	1	8	63	アジア太平洋統計研修所(SIAP)	総務	7/29--9/29	新設
36	電波監視	10	10		10	54	郵政省通信政策局	郵政	8/13-----10/5	移管
37	空港セミナー	10	10	3	13	53	運輸省航空局	運輸	8/15-----10/6	
38	橋梁工学II	15	15	1	16	78	建設省道路局	建設	8/15-----10/31	
39	通信線路技術II	13	10		10	79	日本電信電話株式会社	郵政	8/15-------11/1	
40	気象学	6	6		6	127	気象庁	運輸	8/15-----------12/19	移管

1991年度集団研修コース一覧表

No.2

No	コース名	定員	受入実績			研修日数	研修機関	関係省庁	研修期間	新設移管
			集団	個別	合計					
41	医療機器保守管理技術	8	6		6	36	(財)医療機器センター	厚生	8/19--9/23	
42	農業・農村環境保全	21	18	2	20	91	(財)日本農業土木総合研究所	農水	8/19------11/17	移管
43	下水道技術	12	13		13	95	建設省都市局	建設	8/19------11/21	移管
44	アイソトープ・放射線の医学生物学利用	10	8		8	41	科学技術庁放射線医学総合研究所	科技	8/20--9/29	
45	農家生活水準向上	10	9	0	9	82	(社)農山漁家生活改善研究会	農水	8/20------11/9	移管
46	都市計画II	11	11	1	12	52	建設省都市局	建設	8/22----10/12	
47	航路標識	7	6		6	66	海上保安庁灯台部	海保	8/22----10/26	
48	太平洋協力民間中堅実務[特設]	33	30		30	41	太平洋経済協力会議日本委員会	通産	8/26----10/5	移管
49	包装技術	9	8	1	9	56	(社)日本包装技術協会	通産	8/26----10/20	
50	インダストリアルデザイン	5	5		5	75	(財)日本産業デザイン振興会	通産	8/26------11/8	移管
51	救急救助技術	6	6		6	94	消防庁	自治	8/26------11/27	移管
52	採炭・選炭技術	5	5		5	70	(財)石炭技術研究所	通産	8/27------11/4	移管
53	米のポストハーベスト研修	14	13	1	14	92	(財)日本穀物検定協会	農水	8/27------11/26	
54	雇用行政セミナー	8	8	1	9	41	労働省職業安定局	労働	9/2--10/12	
55	婦人関係行政セミナーII	8	8		8	48	(財)婦人少年協会	労働	9/2--10/19	移管
56	税関行政II	20	19		19	60	大蔵省関税局	大蔵	9/2--10/31	
57	衛星通信技術(計画管理)	12	11	0	11	61	(財)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	郵政	9/2----11/1	
58	がん対策II	10	10	1	11	98	国立がんセンター	厚生	9/2------12/8	
59	国際データ通信技術	12	9	0	9	60	(財)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	郵政	9/3----11/1	
60	工業所有権制度	9	9	1	10	63	(社)発明協会	通産	9/1----11/6	
61	環境技術(水質保全)	10	9	2	11	54	(社)日本水環境学会	環境	9/9----11/1	
62	障害者リハビリテーション指導者(専門家)	10	8	0	8	49	(財)日本障害者リハビリテーション協会	厚生	9/16---11/3	
63	環境放射能分析	5	4		4	41	(財)日本分析センター	科技	9/17--10/27	移管
64	ディジタル伝送技術	12	10	1	11	81	日本電信電話株式会社	郵政	9/17------12/6	
65	開発エコノミスト(一般)	8	8	1	9	183	(財)国際開発センター	通産	9/17--------------3/17	移管
66	ハイウェーセミナーII	15	15	1	16	53	建設省道路局	建設	9/19---11/10	
67	一般統計実務II	33	33	3	36	187	アジア太平洋統計研修所(SIAP)	総務	9/19--------------3/23	
68	労働安全衛生行政セミナー	18	17		17	49	中央労働災害防止協会	労働	9/23---11/10	
69	造船経営管理セミナー	7	8		8	68	(財)海外造船協力センター	運輸	9/23----11/29	移管
70	自然保護管理	10	6	2	8	31	(財)日本野生生物研究センター	環境	9/24--10/24	移管
71	環境モニタリング(水質)	10	8	1	9	54	環境庁環境研修センター	環境	9/24---11/16	移管
72	総合都市交通施設計画	10	10	2	12	66	建設省都市局	建設	9/24----11/28	
73	専門看護	7	7		7	190	(財)国際看護交流協会	厚生	9/24------------92/7/21	
74	投資促進セミナー(2)II	11	11		11	45	(社)世界貿易センター	通産	9/26----11/9	
75	港湾管理運営セミナー	17	15		15	61	運輸省港湾局	運輸	9/26----11/25	
76	電気製品検査技術	5	5		5	70	通産省検査所	通産	9/26-----12/4	
77	石炭火力発電	5	5	0	5	58	(社)海外電力調査会/電源開発㈱	通産	10/1--11/27	移管
78	防災技術	6	6		6	58	消防庁	自治	10/1--11/27	移管
79	ハンセン病医学研究[特設]	5	2	0	2	183	国立多摩研究所	厚生	10/1-----------93/9/30	移管
80	ターミナル計画とデザイン	15	15	1	16	59	建設省都市局	建設	10/3--11/30	移管

1991年度集団研修コース一覧表

No.3

No.	コース名	定員	受入実績 集団	受入実績 個別	受入実績 合計	研修日数	研修機関	関係省庁	研修期間	新設移管
81	環境行政	10	10	2	12	55	(財)日本環境衛生ｾﾝﾀｰ	環境	10/7--11/30	
82	総合観光セミナーII	18	18		18	63	(財)国際観光開発研究ｾﾝﾀｰ	運輸	10/7----12/8	
83	省エネルギー	13	13		13	52	(財)省エネルギーｾﾝﾀｰ	通産	10/14---12/4	
84	鉄道電化計画管理	7	7		7	70	JR東日本	運輸	10/14---12/22	
85	身障者スポーツ指導者	12	9	0	9	41	(財)日本身体障害者スポーツ協会	厚生	10/15--11/24	移管
86	国土開発セミナー	9	9	1	10	45	国土庁	国土	10/15--11/28	
87	航空管制セミナー	10	10		10	46	運輸省航空局	運輸	10/15--11/29	移管
88	オゾン層破壊物質削減技術	15	15	0	15	32	ｵｿﾞﾝ層保護対策産業協議会	通産	10/17--11/17	移管
89	船員管理システム	10	10	1	11	42	(財)海事国際協力ｾﾝﾀｰ	運輸	10/17--11/27	移管
90	住宅建設	11	11	4	15	54	建設省住宅局	建設	10/17----12/9	
91	土質及び基礎工学	9	9		9	59	建設省建設経済局	建設	10/17----12/14	移管
92	原子力安全規制行政セミナー	5	5		5	28	(社)日本原子力産業会議	科技	10/21--11/17	
93	通信網計画設計	17	14	2	16	59	日本電信電話株式会社	郵政	10/23----12/20	
94	医療技術	18	21	0	21	116	国際医療技術交流財団	JICA	10/24-------92/2/16	移管
95	電気通信CAI教材作成技術	8	6	0	6	38	(財)海外通信放送ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ協力	郵政	10/29----12/5	移管
96	海図作成	8	8	1	9	135	海上保安庁水路部	海保	11/7--------92/3/20	
97	ｴﾈﾙｷﾞｰ・ﾃﾞｰﾀﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ[特設]	10	9		9	18	(財)ｴﾈﾙｷﾞｰ経済研究会	外務	11/24--12/11	新設
98	感染症患者臨床研修	5	5	0	5	83	国立病院医療センター	厚生	92/1/6----3/28	
99	農業農村情報システム[特設]	7	7	0	7	69	(社)[illegible]	農水	1/9----3/17	新設
100	船舶建造メンテナンス	20	20		20	83	(財)海外造船協力ｾﾝﾀｰ	運輸	1/9------------------------12/7	移管
101	環境アセスメント技術	10	10	3	13	28	(社)海外環境協力ｾﾝﾀｰ	JICA	1/13--2/9	移管
102	社会教育番組	9	9	6	15	56	(財)NHK放送研修ｾﾝﾀｰ	郵政	1/13---3/8	移管
103	テレビ番組政策技術	10	10	5	15	56	(財)NHK放送研修ｾﾝﾀｰ	郵政	1/13---3/8	移管
104	通商産業政策	10	11		11	56	(財)国際開発センター	通産	1/13---3/8	移管
105	早期胃がん診断II	16	17	1	18	59	(財)早期胃癌検診協会	JICA	1/13---3/11	移管
106	行政情報システム	10	13		13	59	総務庁行政管理局	総務	1/13---3/11	移管
107	認証検査制度	10	10		10	60	(財)日本規格協会	通産	1/13---3/12	
108	ディジタル交換システム技術	15	15	0	15	62	日本電信電話株式会社	郵政	1/13---3/14	
109	原子力発電	5	5		5	68	(社)海外電力調査会/電源開発(株)	通産	1/13---3/20	
110	繊維製品検査技術	5	4		4	70	通産省検査所	通産	1/13---3/22	
111	鉄道情報システム	7	8		8	79	信号工業協会	運輸	1/13----4/5	
112	コンテナ埠頭整備計画	8	10	6	16	55	運輸省港湾局	運輸	1/14---3/8	
113	国際電話通信技術	12	12	0	12	67	(財)KDDｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ・ｱﾝﾄﾞ・ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ	郵政	1/14---3/20	
114	公衆衛生教育	10	12	4	16	21	国立公衆衛生院	厚生	1/15--2/4	移管
115	国際ISDN技術	12	11	0	11	38	(財)KDDｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ・ｱﾝﾄﾞ・ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ	郵政	1/15--2/21	移管
116	自動車技術行政	6	8	1	9	42	(財)自動車検査登録協会	運輸	1/16--2/26	
117	データ通信技術	10	9	3	12	51	日本電信電話株式会社	郵政	1/16---3/6	
118	原子力基礎実験	8	9		9	70	日本原子力研究所	科技	1/16---3/25	
119	オイスカ一般農業[特設]	28	30		30	75	(財)ｵｲｽｶ産業開発協力団	外務	1/17------------------------12/21	移管
120	寄生虫予防指導者セミナー	10	10	0	10	31	(財)日本寄生虫予防協会	厚生	1/20--2/19	

1991年度集団研修コース一覧表

No.4

No.	コース名	定員	受入実績 集団	受入実績 個別	受入実績 合計	研修日数	研修機関	関係省庁	研修期間	新設移管
121	病院管理技術	6	6	0	6	42	国立医療病院管理研究所	厚生	92/1/20---3/1	移管
122	ポリオ根絶計画ウィルス検査技術[特設]	5	5	0	5	48	国立予防衛生研究所	厚生	1/21---3/8	新設
123	貿易振興セミナー（2）Ⅱ	10	10	3	13	45	(社)世界貿易センター	通産	1/23---3/7	
124	航空保安セミナー	14	11		11	28	運輸省航空局	運輸	1/30--2/26	
125	住宅・住環境改善セミナー	8	8	1	9	32	建設省住宅局	建設	1/30---3/1	
126	鉄道経営・計画	9	6	1	7	35	運輸省／ＪＲグループ	運輸	1/30---3/4	移管
127	建設工事先進技術	10	10	1	11	43	建設大臣官房技術調査室	建設	2/4---3/17	移管
128	ルーラル通信技術	10	10	4	14	39	(財)世界通信開発機構	郵政	2/11--3/20	移管
129	小児専門医療	5	5	0	5	44	国立小児病院	厚生	2/17-------6/20	
130	火山学・火山砂防工学	15	13	1	14	7	(財)全国治水砂防協会	建設	3/25--------------9/18	移管
131	家族計画組織活動セミナー							厚生	隔年実施（平４～）	
132	海洋物理調査							運輸	隔年実施（平４～）	
133	看護管理							厚生	（隔年実施）	
134	リモート・センシング(上級)[特設]							科技	（隔年実施）	
135	廃水の再生利用［特設］							通産	（隔年実施）	
継続	専門看護	7	8		8	114	(財)国際看護交流協会	厚生	90.09.24-91.7.23	
継続	ハンセン病医学研究［特設］	5	1		1	218	国立多摩研究所	厚生	89.11.06-91.11.04	
継続	ハンセン病医学研究［特設］	5	3		3	183	国立多摩研究所	厚生	90.10.01-92.09.30	
継続	船舶建造メンテナンス	20	19		19	283	(財)海外造船協力センター	運輸	91.01.10-91.12.09	
継続	鉄道情報システム	8	6		6	16	信号工業協会	運輸	91.01.10-91.04.16	
継続	オイスカ一般農業［特設］	30	28		28	265	(財)オイスカ産業開発協力団	外務	91.01.17-91.12.21	
継続	小児専門医療	5	3		3	83	国立小児病院	厚生	91.02.18-91.06.22	
継続	火山学・火山砂防工学	15	14		14	136	(財)全国治水砂防協会	建設	91.02.18-91.08.14	
	新規合計	1417	1339	98	1437	8883				
	継続合計	95	82		82	1298				
	総合計	1512	1421	98	1519	10181				

1991年度国別受入実績

国名	人数	個別
＜アジア地域＞	(690)	(26)
バングラデシュ	35	
ブータン	4	
ブルネイ	10	
カンボディア	2	
中国	56	2
インド	20	1
インドネシア	104	7
大韓民国	26	
ラオス	9	1
マレイシア	76	2
モルディヴ	5	
モンゴル	11	
ミャンマー	4	1
ネパール	23	1
パキスタン	34	
フィリピン	81	4
シンガポール	23	1
スリ・ランカ	47	
タイ	110	6
ヴィエトナム	2	
香港	18	
＜中近東地域＞	(166)	(4)
アルジェリア	7	
バハレーン	4	
エジプト	40	1
イラン	14	
ジョルダン	12	
モロッコ	5	
オマーン	6	1
カタル	5	
サウディ・アラビア	22	
スーダン	11	
シリア	3	
チュニジア	1	1
トルコ	28	
アラブ首長国連合	1	
イエメン	7	1
＜アフリカ地域＞	(120)	(6)
ベナン	1	
ブルンディ	1	
カメルーン	1	
中央アフリカ	1	
コモロ	1	
赤道ギニア	1	
エティオピア	3	
ガンビア	1	
ガーナ	7	
ギニア	3	
コートジヴォアール	7	
ケニア	27	2
レソト	1	
マダガスカル	2	
マラウイ	3	
モーリシャス	1	
ナミビア		2
ニジェール	2	
ナイジェリア	11	
ルワンダ	5	
セネガル	3	
セイシェル	2	
シェラ・レオーネ	1	
南アフリカ		1
スワジランド	1	
タンザニア	14	1
ウガンダ	5	
ザイイール	4	
ザンビア	7	
ジンバブエ	4	
＜中南米地域＞	(317)	(9)
アルゼンティン	28	
バハマ		2
ボリヴィア	14	
ブラジル	47	
チリ	20	
コロンビア	19	
コスタ・リカ	5	
キューバ	1	
ドミニカ共和国	8	1
エクアドル	8	
エル・サルヴァドル	2	
グレナダ	1	
グァテマラ	11	
ガイアナ	1	
ハイティ	3	
ホンデュラス	11	1
ジャマイカ	2	
メキシコ	43	1
ニカラグア	5	
パナマ	11	3
パラグアイ	18	
ペルー	37	1
セント・ルシア	3	
セント・ヴィンセント	1	
ウルグアイ	3	
ヴェネズエラ	15	
＜オセアニア地域＞	(46)	(1)
フィジー	13	
ミクロネシア	1	
パプア・ニューギニア	17	1
ソロモン諸島	5	
トンガ	3	
トゥヴァル	1	
ヴァヌアツ	1	
西サモア	4	
クック諸島	1	
＜ヨーロッパ地域＞	(6)	(21)
チェッコ・スロヴァキア		8
マルタ	2	
ポーランド	1	11
ポルトガル	1	
ルーマニア		2
ユーゴスラヴィア	2	
合計	1345	67

2．個別研修

個別研修員一覧表の通り98人の研修員を受け入れた。これらの研修員はいずれも当センターで実施した集団研修コースに組み入れ参加した。

1991年度個別研修員受入実績内訳

研修科目（参加集団コース）	期　間	受入機関	形　態
農業普及（農業普及指導者Ⅱ）	3月25日～7月19日	（社）全国農業改良	C／P
土地区画整理（都市整備）	5月13日～7月8日	建設省都市局	C／P
衛星通信（衛星通信技術Ⅱ）	5月19日～7月26日	KDD	個別一般
国際電気通信（国際通信業務管理Ⅱ）	5月19日～7月19日	KDD	個別一般
建設機械（建設機械整備・英語）	5月14日～8月10日	（社）日本建設機械	C／P
建設機械（建設機械整備・英語）	5月14日～8月10日	（社）日本建設機械	C／P
（建設機械整備・英語）	5月14日～8月10日	（社）日本建設機械	C／P
（廃棄物処理Ⅱ）	5月20日～7月25日	（財）日本環境衛生	個別一般
（廃棄物処理Ⅱ）	5月20日～7月25日	（財）日本環境衛生	WHO
（無線通信技術）	5月22日～8月2日	NTT	個別一般
第三国研修「ﾃﾞｨｼﾞﾀﾙﾏｲｸﾛｳｪｰﾌﾞ」（無線通信技術）	5月22日～8月2日	NTT	C／P
第三国研修「ﾃﾞｨｼﾞﾀﾙﾏｲｸﾛｳｪｰﾌﾞ」（無線通信技術）	5月22日～8月2日	NTT	C／P
小規模灌漑計画（農地水資源開発）	5月12日～8月2日	（財）日本農業土木	C／P
畑地灌漑技術開発計画（農地水資源開発）	5月12日～8月2日	（財）日本農業土木	C／P
材料試験（農地水資源開発）	5月27日～8月11日	（財）日本農業土木	C／P
品質管理（TQC・標準化活動実践Ⅱ）	6月27日～9月6日	日本規格協会	C／P
番組制作（テレビ番組制作・総合）	7月25日～9月26日	NHK放送研修ｾﾝﾀｰ	個別一般
TV放送技術（テレビ放送技術）	7月26日～10月8日	NHK放送研修ｾﾝﾀｰ	C／P
上級放送技術（テレビ放送技術）	7月26日～10月8日	NHK放送研修ｾﾝﾀｰ	C／P
産業情報統計ｾﾝﾀｰ設立計画（統計の解析及び解釈・特設）	7月29日～9月29日	SIAP	C／P
トクア空港整備計画調査（空港セミナー）	9月24日～10月3日	運輸省・日本工営	C／P
ヘンダーソン空港整備計画調査（空港セミナー）	9月24日～9月27日	運輸省・日本工営	C／P
空港技術一般（空港セミナー）	8月15日～10月6日	運輸省・日本工営	特別案件

研修科目（参加集団コース）	期　　間	受入機関	形　態
橋梁建設設計（橋梁工学Ⅱ）	8月15日～10月31日	（株）ﾊﾟｼﾌｨｯｸ･ｺﾝｻﾙﾀ	個別一般
医療機器管理（医療機器保守管理技術）	8月26日～9月13日	（財）医療機器ｾﾝﾀｰ	
（農業・農村環境保全）	8月19日～11月17日	（財）日本農業土木	C／P
灌漑管理（農業・農村環境保全）	8月26日～11月17日	（財）日本農業土木	C／P
都市開発（都市計画Ⅱ）	8月22日～10月12日	建設省都市局	C／P
包装技術（包装技術）	8月25日～10月20日	日本包装技術協会	C／P
雇用行政（雇用行政セミナー）	9月2日～10月12日	労働省	特別案件
がん対策（がん対策Ⅱ）	9月2日～12月8日	国立がんセンター	特別案件
工業所有権制度（工業所有権制度）	9月5日～11月6日	特許庁	特別案件
環境技術（環境技術・水質保全）	9月9日～11月1日	環境庁	特別案件
環境技術・水質保全（環境技術・水質保全）	9月1日～11月1日	環境庁	特別案件
伝送技術（ディジタル伝送技術）	9月17日～12月6日	ＮＴＴ中央研修ｾﾝﾀｰ	C／P
開発エコノミスト（開発エコノミスト・一般）	9月17日～3月17日	（財）国際開発ｾﾝﾀｰ	特別案件
道路舗装（ハイウェーセミナーⅡ）	9月19日～11月8日	日本道路公団	C／P
産業統計情報センター設立計画（一般統計実務Ⅱ）	9月19日～3月23日	ＳＩＡＰ	C／P
コンピューター科学（一般統計実務Ⅱ）	9月23日～3月23日	ＳＩＡＰ	C／P
統計実務（一般統計実務Ⅱ）	9月19日～3月23日	ＳＩＡＰ	C／P
自然保護管理（自然保護管理）	9月24日～10月24日	環境庁	特別案件
自然保護管理（自然保護管理）	9月24日～10月24日	環境庁自然保護局	特別案件
環境モニタリング（環境モニタリング・水質）	9月24日～11月16日	環境庁	特別案件
総合都市交通施設計画（総合都市交通施設計画）	9月24日～11月28日	建設省	特別案件
都市輸送管理（総合都市交通施設計画）	10月14日～11月26日	建設省	C／P
ターミナル計画とデザイン（ターミナル計画とデザイン）	10月3日～11月30日	建設省	C／P
環境行政（環境行政）	10月8日～11月30日	（財）日本環境衛生	特別案件
環境行政（環境行政）	10月8日～11月30日	（財）日本環境衛生	特別案件
国土開発セミナー（国土開発セミナー）	10月15日～11月28日	国土庁	特別案件
船員教育行政（船員管理システム）	10月17日～11月27日	運輸省	C／P
住宅建設（住宅建設）	10月17日～12月9日	建設省	特別案件

研修科目（参加集団コース）	期　　間	受入機関	形　態
都市型普及住宅（住宅建設）	10月17日～12月9日	建　設　省	C／P
都市型普及住宅（住宅建設）	10月17日～12月9日	建　設　省	C／P
都市住宅政策（住宅建設）	10月17日～12月9日	建設省住宅局	C／P
通信網計画設計（通信網計画設計）	10月23日～12月20日	郵政省・ＮＴＴ	C／P
通信網計画設計（通信網計画設計）	10月23日～12月20日	ＮＴＴ	C／P
水路測量（海図作成）	11月7日～3月20日	（財）日本水路協会	C／P
（環境アセスメント技術）	1月13日～2月9日	（社）海外環境協力	特別案件
（環境アセスメント技術）	1月13日～2月9日	（社）海外環境協力	特別案件
（環境アセスメント技術）	1月13日～2月9日	（社）海外環境協力	特別案件
（社会教育番組）	1月21日～3月5日	ＮＨＫ放送研修ｾﾝﾀｰ	C／P
（社会教育番組）	1月21日～3月5日	ＮＨＫ放送研修ｾﾝﾀｰ	C／P
（社会教育番組）	1月21日～3月5日	ＮＨＫ放送研修ｾﾝﾀｰ	C／P
（社会教育番組）	1月21日～3月5日	ＮＨＫ放送研修ｾﾝﾀｰ	C／P
（社会教育番組）	1月21日～3月5日	ＮＨＫ放送研修ｾﾝﾀｰ	C／P
（社会教育番組）	1月21日～3月5日	ＮＨＫ放送研修ｾﾝﾀｰ	特別案件
（テレビ番組制作技術）	1月13日～3月8日	ＮＨＫ放送研修ｾﾝﾀｰ	特別案件
テレビ放送技術（テレビ番組制作技術）	1月19日～3月5日	ＮＨＫ放送研修ｾﾝﾀｰ	C／P
テレビ放送技術（テレビ番組制作技術）	1月19日～3月5日	ＮＨＫ放送研修ｾﾝﾀｰ	C／P
教育番組制作技術（テレビ番組制作技術）	1月20日～3月5日	ＮＨＫ放送研修ｾﾝﾀｰ	C／P
テレビ制作技術（テレビ番組制作技術）	1月13日～3月8日	ＮＨＫ放送研修ｾﾝﾀｰ	個別一般
（早期胃ガン診断Ⅱ）	1月13日～3月11日	国立がんセンター	特別案件
港湾運営管理（コンテナ埠頭整備計画）	2月3日～2月10日	日本ﾃﾄﾗﾎﾟｯﾄﾞ（株）	C／P
海岸保全（コンテナ埠頭整備計画）	2月13日～2月21日	（株）ﾊﾟｼﾌｨｯｸ･ｺﾝｻﾙﾀ	C／P
港湾計画（コンテナ埠頭整備計画）	2月13日～2月18日	運輸省港湾局	C／P
港湾計画（コンテナ埠頭整備計画）	1月15日～2月8日	ＯＣＤＩ	C／P
港湾工学（コンテナ埠頭整備計画）	1/22、23、24、29他	国際臨海開発研究ｾﾝ	C／P
コンテナターミナル視察（コンテナ埠頭整備計画）	1月21日～1月29日	国際臨海開発研究ｾﾝ	準高級
公衆衛生教育（公衆衛生教育）	1月15日～2月4日	国立公衆衛生院	C／P

研修科目（参加集団コース）	期　　間	受入機関	形　態
公衆衛生技術（公衆衛生教育）	1月15日～2月4日	国立公衆衛生院	C／P
（公衆衛生教育）	1月23日～2月3日	国立公衆衛生院	個別一般
（公衆衛生教育）	1月23日～2月3日	国立公衆衛生院	
自動車技術行政（自動車技術行政）	1月16日～2月26日	（財）自動車検査登	個別一般
データ通信技術（データ通信技術）	1月16日～3月6日	NHK放送研修ｾﾝﾀｰ	C／P
データ通信技術（データ通信技術）	1月16日～3月6日	NHK放送研修ｾﾝﾀｰ	C／P
電気通信（データ通信技術）	1月16日～3月6日	NHK放送研修ｾﾝﾀｰ	C／P
貿易振興セミナーII（貿易振興セミナー・2II）	1月28日～3月7日	（社）世界貿易ｾﾝﾀｰ	個別一般
貿易振興セミナー（貿易振興セミナー・2II）	1月23日～3月7日	（社）世界貿易ｾﾝﾀｰ	個別一般
貿易振興（貿易振興セミナー・2II）	1月22日～3月6日	（社）世界貿易ｾﾝﾀｰ	C／P
（住宅・住環境改善セミナー）	1月28日～2月28日	建　設　省	特別案件
鉄道経営・計画（鉄道経営・計画）	1月30日～3月4日	運輸省・JR	個別一般
（建設工事先進技術）	2月4日～3月17日	（財）全国建設研修	個別一般
ルーラル通信技術（ルーラル通信技術）	2月13日～3月20日	（財）世界通信開発	
ルーラル通信技術（ルーラル通信技術）	2月11日～3月20日	（財）世界通信開発	C／P
（ルーラル通信技術）	2月11日～3月18日	（財）世界通信開発	C／P
（ルーラル通信技術）	2月11日～3月18日	（財）世界通信開発	C／P
（火山学・火山砂防工学）	3月22日～9月17日	（社）全国治水砂防	C／P

3. 帰国研修員のフォローアップ調査

研修事業の一環として、帰国研修員に対するフォローアップチームを4チーム派遣した。

4チームのうち1チームについては、対象を帰国研修員にとどめず、調査対象国の当該分野の関係者までに拡大した公開技術セミナーを実施した。

平成3年度帰国研修員フォローアップチーム派遣実績

障害者ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ指導者 [障害者・専門家]	派遣時期：1992年1月20日～1992年1月31日（12日間） 種　　類：評価型 派遣国：マレイシア・シンガポール 平成3年度実施回数：6回／8回 派遣人数：3名 人員構成：（団長・総括） 社会福祉法人横浜ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ事業団常務理事 小川　孟 （障害者福祉行政） 厚生省社会局更生課身体障害者福祉専門官 植村　英晴 （調査企画・調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第一課 穴田　浩一 関係省庁：厚生省
米のポストハーベスト研修	派遣時期：1992年2月1日～1992年2月16日（16日間） 種　　類：評価型 派遣国：エジプト・タンザニア 平成3年度実施回数：19回 派遣人数：3名 人員構成：（団長・総括） 財団法人日本穀物検定協会嘱託 細川　明 （技術指導） 食糧庁管理部企画課国際協力係長 中野　俊司 （業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 小林　雪治 関係省庁：農水省

ディジタル交換技術 ［基礎・システム］	派遣時期：1992年2月16日～1992年3月2日（16日間） 種　　類：公開技術セミナー型 派遣国：グァテマラ・エクアドル 平成3年度実施回数：9回／14回 派遣人数：4名 人員構成：（団長・総括） 郵政省通信政策局技術政策課技術係長 八木　義男 （技術指導） 日本電信電話株式会社国際部開発協力部門 担当部長　古関　次郎 日本電信電話株式会社中央研修ｾﾝﾀ・ﾈｯﾄﾜｰｸ 研修部門ｲﾝｽﾄﾗｸﾀｰ　駒ヶ嶺　俊男 （業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 吉村　稔 関係省庁：郵政省
行政情報システム研修	派遣時期：1992年3月11日～1992年3月26日（16日間） 種　　類：評価型 派遣国：ブラジル・アルゼンティン 平成3年度実施回数：9回 派遣人数：3名 人員構成：（団長・総括） 総務庁行政管理局行政情報システム企画課 課長補佐　大橋　有弘 （技術指導） 総務庁行政管理局行政情報システム企画課 企画係長　安田　修一 （業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 渡辺　眞理子 関係省庁：総務庁

4．集団研修コース実施概要

No.	コース名	頁	No.	コース名	頁
1	農業普及指導者Ⅱ	19	41	医療機器保守管理技術	159
2	建築技術	23	42	農業・農村環境保全	162
3	水路測量（国際認定Ｂ級）	26	43	下水道技術	165
4	地方行政Ⅱ	29	44	アイソトープ・放射線の医学生物学利用	168
5	貿易振興セミナー（1）	33	45	農家生活水準向上	171
6	定期船実務	36	46	都市計画Ⅱ	174
7	都市整備	39	47	航路標識	178
8	衛星通信技術Ⅱ	42	48	太平洋協力民間中堅実務［特設］	181
9	上水道施設Ⅱ	46	49	包装技術	184
10	水力発電Ⅱ	51	50	インダストリアルデザイン	187
11	火力発電［特設］	54	51	救急救助技術	190
12	国際通信業務管理Ⅱ	58	52	採炭・選炭技術	193
13	リモート・センシング技術（基礎）	63	53	米のポストハーベスト研修	196
14	統計職員のためのＡＤＰ	66	54	雇用行政セミナー	201
15	建設機械整備（英語）	69	55	婦人関係行政セミナーⅡ	204
16	港湾工学Ⅱ	72	56	税関行政Ⅱ	208
17	都市交通セミナー	75	57	衛星通信技術（計画管理）	212
18	上級警察幹部研修［特設］	78	58	がん対策Ⅱ	216
19	廃棄物処理Ⅱ	81	59	国際データ通信技術	220
20	消防行政管理者	85	60	工業所有権制度	223
21	無線通信技術	88	61	環境技術（水質保全）	226
22	防災行政管理者セミナー	92	62	障害者リハビリテーション指導者（専門家）	229
23	農地水資源開発	95	63	環境放射能分析	232
24	障害者リハビリテーション指導者（身体障害者）	99	64	ディジタル伝送技術	235
25	産業廃棄物の再生利用［特設］	102	65	開発エコノミスト（一般）	238
26	精神薄弱福祉	105	66	ハイウェーセミナーⅡ	241
27	ディジタル交換基礎技術Ⅱ	108	67	一般統計実務Ⅱ	245
28	投資促進セミナー（1）	112	68	労働安全衛生行政セミナー	248
29	ＴＱＣ標準化活動実践Ⅱ	116	69	造船経営管理セミナー	252
30	森林造成技術者	119	70	自然保護管理	255
31	鉄道車輌整備近代化	123	71	環境モニタリング（水質）	258
32	音声放送技術	126	72	総合都市交通施設計画	261
33	テレビ番組制作（総合）	129	73	専門看護	264
34	テレビ放送技術	132	74	投資促進セミナー（2）Ⅱ	267
35	統計の解析及び分析［特設］	137	75	港湾管理運営セミナー	270
36	電波監視	140	76	電気製品検査技術	273
37	空港セミナー	144	77	石炭火力発電	276
38	橋梁工学Ⅱ	147	78	防災技術	279
39	通信線路技術Ⅱ	151	79	ハンセン病医学研究［特設］	282
40	気象学	156	80	ターミナル計画とデザイン	285

No.	コース名	頁	No.	コース名	頁
81	環境行政	288	121	病院管理技術	415
82	総合観光セミナーII	292	122	ポリオ根絶計画ウィルス検査技術[特設]	418
83	省エネルギー	296	123	貿易振興セミナー（2）II	421
84	鉄道電化計画管理	299	124	航空保安セミナー	424
85	身障者スポーツ指導者	302	125	住宅・住環境改善セミナー	427
86	国土開発セミナー	305	126	鉄道経営・計画	430
87	航空管制セミナー	308	127	建設工事先進技術	433
88	オゾン層破壊物質削減技術	311	128	ルーラル通信技術	436
89	船員管理システム	314	129	小児専門医療	439
90	住宅建設	317	130	火山学・火山砂防工学	442
91	土質及び基礎工学	321	131	家族計画組織活動セミナー	
92	原子力安全規制行政セミナー	324	132	海洋物理調査	
93	通信網計画設計	327	133	看護管理	
94	医療技術	332	134	リモート・センシング(上級)[特設]	
95	電気通信ＣＡＩ教材作成技術	335	135	廃水の再生利用［特設］	
96	海図作成	338	継続	専門看護	
97	エネルギー・データワークショップ[特設]	341	継続	ハンセン病医学研究［特設］	
98	感染症患者臨床研修	343	継続	ハンセン病医学研究［特設］	
99	農業農村情報システム[特設]	346	継続	船舶建造メンテナンス	
100	船舶建造メンテナンス	350	継続	鉄道情報システム	
101	環境アセスメント技術	353	継続	オイスカ一般農業［特設］	
102	社会教育番組	356	継続	小児専門医療	
103	テレビ番組政策技術	359	継続	火山学・火山砂防工学	
104	通商産業政策	362			
105	早期胃がん診断II	365			
106	行政情報システム	368			
107	認証検査制度	371			
108	ディジタル交換システム技術	374			
109	原子力発電	378			
110	繊維製品検査技術	381			
111	鉄道情報システム	384			
112	コンテナ埠頭整備計画	387			
113	国際電話通信技術	390			
114	公衆衛生教育	394			
115	国際ＩＳＤＮ技術	397			
116	自動車技術行政	400			
117	データ通信技術	403			
118	原子力基礎実験	406			
119	オイスカ一般農業［特設］	409			
120	寄生虫予防指導者セミナー	412			

農業普及指導者Ⅱコース

Group Training Course in Agricultural
Extension Service for Leader Ⅱ

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0008

1991年4月8日～1991年7月19日まで（103日間）　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：15名

割当国：17か国

3．コースの目的

本コースは、わが国の技術協力計画の一環として日本国政府によって設けられ、わが国の農業普及事業に関する基礎理論、手法を説明し、その背景にある諸問題を紹介することにより、研修参加者に各国の農業普及に関する事業に有用な、あるいは参考となる内容を研修させ、ひいては各国の普及事業の発展に寄与することを目的とする。

4．到達目標

(1) わが国の農業改良普及事業及びその背景についての知識を伝え、現在の農業改良普及事業が形成されてきた課程を理解させる。

(2) 日本の農業改良普及事業の進め方を説明し、その間にとられてきた行政措置を指摘し、研修員各国でとらねばならない方策を考えたり把握させる。

(3) 農業改良普及事業の中心となる普及職員の養成や訓練の方法を知らせ、研修員自らその企画や訓練ができる能力を養う。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	① 普及活動の背景（日本の農業、日本における農業指導の歴史など） ② 普及事業の概要（農業改良助長法、試験研究機関と普及事業の関連） ③ 普及職員の養成と研修	26.5
実習	①面接法 ②視聴覚器材の利用法 ③討議法 ④演示法 ⑤情報提供及び管理 ⑥研修指導案作成	7.5
研修旅行 視察	県庁・県の農業大学校、試験場、普及所、農協、その他関係機関、農家（栃木県） 普及活動のすすめ方の具体例としての現場研修（三重・山口県）	15
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	6
グループ研究		
その他	オリエンテーション、日本のアグリビジネス、ファイナルレポート、評価会、閉講式等	48

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：農林水

(2) 研修委託機関：社団法人　全国農業改良普及協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	17	17	14(1)	14(1)	30	391	55

割当国及び受入人数〔（　）内〕

フィリピン(1)、インドネシア(1)、スリランカ(1)、タイ(1)、マレイシア(0)、フィジー(1)、
ユーゴスラヴィア(1)、アルゼンチン(1)、ボリヴィア(1)、グレナダ(0)、メキシコ(1)、ペルー(1)、
ナイジェリア(1)、ザンビア(1)、象牙海岸(1)、ウガンダ(1)

個別　ケニア(1)

農業普及指導Ⅱコース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
イラン				2		1	1			1	1	1	1	1						1				1								
アフガニスタン		1		1	1						1		1		1	1	1	1	1													
スリ・ランカ					1							1	1	1	2	1	1	1	1	2	1	2	1	1	1							
ネパール						1						1	1	1			2		1	1	1	1	1	1	1	1			2	1		
インド		1				1	1			3	1	1		1	2	1		1	1	1	1											
バングラデシュ															2	1	1	1	1	2	2	2										
パキスタン	2														1		1			1	1								2			
ビルマ	1																	1	1		1	1	1	2	1							
シンガポール											1																					
クメール																																
マレイシア	4	1		2	3	3				1		2	1		1	2	1	1	1	1	1								1			
タイ		1		2	1					2	1	1			1	1	2	1	1	1	1	2	3	2	2	1			2			
ラオス					1					1	1	1	1	1	2																	
ヴィエトナム	1									1	1			1																		
インドネシア	1			1	1					1	2	2	3	3	2	3	2	2	1	2	2	2	2	2	1	1			2			
フィリピン	4	1			2	2	1			2	1	2	1	3	2	2	3	2	3	1	1			1	2	1			1	1		
中国																							1	1	1	1			2			
台湾	5			2	1																											
大韓民国																													1			
ガーナ																	1						1	1			2					
マラウイ																1		1		1	1	1	1		1	1	2			1		
アルゼンティン	1																				1							2				
エクアドル					1																											
ブラジル	1									3	1	1	2		2		1				2		2	2	1	2		1				
メキシコ	1				1	1	1												1									1				
チュニジア																														1		
象牙海岸共和国																														1		
中央アフリカ																														1		

国名＼年度	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
ブルンディ																														1		
タンザニア													1			1						1	1	1	1	1	2					
ウガンダ						3																					2			1		
ナイジェリア						1																					2					
エティオピア							1																							1		
エジプト																													1	3		
トルコ					1		1																									
アラブ連合	1										2																					
クエート						1																										
イラク													1	1																		
フィジー																													1			
ケニア																											2			1		
ハイチ																										1						
グレナダ																										1						
ヴェネズエラ																									1							
パプア・ニューギニア																									1	1				2		
リベリア																									1	1	2					
ガイアナ																									1							
セント・ヴィンセント																								1								
パラグァイ																												1		1		
ドミニカ共和国																												2				
コロンビア																												2		2		
チリ																												1				
ペルー																								1		1		2				
ボリヴィア																							2	1				2				
ウルグアイ																				1	1											
スーダン																			1	1	1			1	1		1					
計																																

建築技術コース
Building Engineering Course

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0270
1991年4月11日～1991年6月5日（56日間）　　　　　　　設立年度：昭和56年度

2．定員及び割当国
定　員：13名
割当国：16か国

3．コースの目的
当コースは、日本の建築技術とその成立条件に関する講義、討論、見学等を通して各国研修員に対して、建築技術に関する各国のかかえる問題点を明らかにするとともに、それぞれの実情に即した建築技術の導入及び定着の方法についての取り組み方を考える機会を与えることを目的とする。

4．到達目標
当コースは日本の建築技術の成立条件及びその内容に関する講義等を通して各国研修員に日本の建築技術を紹介するものであるが、さらにカントリー・レポートの発表会を講義実施の前段階で設定し、各国間又は自国における建築技術の実情を認識させ、日本の技術紹介にとどまらず、各研修員に自国の実情に即した建築技術の導入及びその応用の方法を模索させることを目的とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	建築法制度、建築基準、標準仕様書、官庁営繕部、建築研究所、住宅都市整備公団、建築設計事務所、民間研究所、鉄鋼メーカー、日本建築センター、構造設計、環境設計、防災設計、建築材料、公的住宅建設、コンピューター援用技術、ロボット援用技術、海外協力活動	13.5
実習		0
研修旅行視察	建築研究所、筑波研究学園都市施設、日本建築センター・インテリジェントビル、大成建設、積水ハウス、大阪ビジネスパーク、阿倍野再開発、千里ニュータウン、景観保存地区、竹中工務店（ロボット援用技術）、住宅都市整備公団	12.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		2
グループ研究		3
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、開講式等	25

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

(2) 研修委託機関：（財）日本建築センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	16	19	13	13	10	145	33

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、アルジェリア(1)、エジプト(1)、カタル(1)、サウディ・アラビア(1)、トルコ(0)、イエメン(0)、エティオピア(0)、ガーナ(1)、ケニア(1)、ブラジル(0)、ペルー(1)

建築技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア地域＞												
インドネシア	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	10
タイ	2	1	1	2	1	2	1	1	2	1	1	15
マレイシア	1	1	1	1		1	1			1	1	8
フィリピン			2		1	1	2	1	1	1	1	10
ビルマ	1	1										2
インド	1											1
パキスタン	1											1
シンガポール	1		1	1		1		1	1		1	7
バングラデシュ	1	1	1	1								4
大韓民国		1			1			1				3
中国		1	1		1		1	1	1		1	7
ネパール				1								1
＜中近東地域＞												
アルジェリア										1	1	2
イラク	1			1		2						4
サウディ・アラビア	1		1	1	1	2	1	1	1	1	1	11
イラン			2		1							3
トルコ	1	1		1						1		4
バハレーン		1										1
エジプト					1		1	1	2	1	1	7
カタル											1	1
＜中南米地域＞												
コロンビア	1	1	1									3
ジャマイカ	1	1										2
チリ		2	1	2						1		6
アルゼンティン					1	1	1					3
ホンデュラス					1							1
メキシコ		1	2	1	1		1		1	1		8
ヴェネズエラ		1								1		2
ペルー			1	1		1		1	1	1	1	7
ハイティ								1	1			2
＜アフリカ地域＞												
ザンビア				1								1
エティオピア					1	1	1	1	1			5
ガーナ					1						1	2
ケニア					1	1	2	1	1	1	1	8
＜大洋州地域＞												
ガーナ						1	1					2
西サモア										1		1
計	14	15	16	15	14	15	14	12	13	14	13	155

水路測量（国際認定B級）
Group Training Course in Hydrographic Survey
(Internationally Accredited Category B Course)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0493

1991年4月11日～1991年11月13日（217日間）　　　　　　設立年度：昭和47年度

2．定員及び割当国

定　員：10名

割当国：12か国

3．コースの目的

本コースは、開発途上国に対する日本政府の技術協力計画の一環として実施するもので、これら開発途上諸国の水路部又は関係機関において水路測量業務に従事する技術者に対し、講義、実習、見学等を通じ、主として航海用海図作製のための我が国最新の水路測量に関する理論及び技術を習得させ、これら諸国における水路測量技術の向上を図るとともに、あわせてわが国とこれら諸国との間の友好関係を増進することを目的とする。

4．到達目標

(1) コース全体の到達目標

水路測量並びにこれに関連する科学分野の理論及び実務について理解を深め、各種水路測量を計画・実施する能力、及び習得したデータの評価を行うことができる能力並びに水路測量に対する新しい方法、あるいは条件に応じた方法を開発できる能力を養う。

(2) 主要研修課題の到達目標

イ．原点測量：水路測量に必要な基準点に関する理論を理解し、その観測、計算及び結果の評価を行い得る知識と技術を習得する。

ロ．電波測量：電波を利用した各種測位機器に関する理論を理解し、それら機器の運用及び成果の評価を行い得る知識と技術を習得する。

ハ．測　　深：水深測量及び音響測深機、音波探査機等各種機器に関する理論を理解し、それら機器の運用及び成果の評価を行い得る知識と技術を習得する。

ニ．港湾沿岸測量実習及び同データ処理：最新の水路測量機器を使用した港湾、沿岸区域における原点測量、岸線測量、水深測量等、実施のために必要な手順及び技術を野外・乗船実習を通じて習得し、これら各種水路測量を実施

できるようにする。また、これら実習で得た測量データの解析・計算処理の技術とその評価を行い得る能力を養い、最終成果として研修員各自により測量原図を作製し得る技術を習得する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	電子計算機、物理、応用物理、水路地上測量、水路海上測量、気象及び海象、航海学、法規、航海用地図作製、港湾及び沿岸測量	81
実習	験潮器設置及び水準測量、測量標識設置、原点測量、岸線測量、写真測量、水深測量、現地測量データ処理、真方位観測	54.6
研修旅行 視察	国土地理院、地質調査所、朝日航洋㈱川越技術センター、気象庁、東京計器㈱、港湾技術研究所、測量船「明洋」、三陸沖、㈱島津製作所、第一管区海上保安部、北海道デッカ航路標識事務所、第六管区海上保安部管内、関門海上交通センター、第十管区海上保安部	22
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	58.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：海上保安庁水路部

(2) 研修委託機関：（財）日本水路協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	13	8	8	20	188	22

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、中国(0)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、マレイシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、タイ(0)、エジプト(1)、象牙海岸(1)、コスタリカ(0)、フィジー(0)

水路測量コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
バングラデシュ				2	2			1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	16
ミャンマー				1	1	2	2	1	1	1	1	1	1		1	1	1					15
中国（台湾）	1	1																				2
インドネシア	1	1	2	2	2	2	2	1	1	1		1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	26
マレイシア		1	1			1	1	1	1		1	1		1	2	1	1		1	1	1	16
フィリピン	1	2	1	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	25
大韓民国	2	1	2	1	1	1	2		1	1		1	1	1		1	1		1	1	1	20
クメール			1	1																		2
シンガポール	1							1		1	1	1	1									6
タイ	1	1		1		2	1	1		1	2	2	1	1		1		1	1	1		18
ヴィエトナム	1			1																		2
ブルネイ														1	1							2
パキスタン											1		1	1			1	2	1	1	1	9
スリ・ランカ					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1		14
フィジー																				1		1
パプア・ニューギニア								1		1												2
イラン													1	1								2
エジプト															1	1	1	2	2	1	1	9
象牙海岸																		1	1		1	3
ペルー														1								1
コスタ・リカ																1	1					2
パナマ															1	1						2
合計	8	7	7	10	8	11	10	9	8	9	9	10	10	11	10	10	11	9	11	10	8	195

地方行政集団研修コース
Group Training Course in Local Government

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コ ー ド：No. A0059

1991年5月8日～1991年7月18日（72日間）　　　　　　　　　設立年度：昭和39年度

2．定員及び割当国

定　員：10名

割当国：15か国

3．コースの目的

本コースは、参加国の地方行政の質的改善と発展に寄与すべく実施するものである。実施にあたっては、講義と実施研修・視察・研修旅行等を通じ、わが国における地方行財政に関する一般的知識、情報及び現場の姿を研修員に対し提供するとともに、併せて我が国の地方振興分野において、地方行政が果たす役割を理解するに必要な知識と情報を提供する。さらにセミナーを通じ、参加研修員国間の地方行財政活動分野における地域振興の実態と、お互いの国々のより一層の理解のための情報交換を目的として実施する。

4．到達目標

1）コース全体の到達目標

(1) 日本の地方行政に関する制度及びその運用を理解すること。

(2) 日本の地方振興における地方財政の意義・役割等の理解を通じて、地域振興について、実践的な能力を養うこと。

(3) 参加国における地方行政制度等の比較を通じて、地方制度改善への視点を養うこと。

2）主要研修課目の到達目標

(1) 地方行政

①日本の地方自治制度の発展の沿革、地方行政制度及びその運用について全般的な知識を得ること。

②地方自治及び地方行政発展の過程で、地方自治体が果たした役割や機能を理解すること。

③参加国の比較を通じて、地方自治体及び地方行政の機能・役割への理解を深めると。

(2) 地方公務員、(3) 選挙、(4) 地方税・財政、(5) 地域開発
①日本のこれらの制度、歴史の概要及びその特色を理解すること。
②参加国の比較を通じて、諸問題を把握し理解を深めること。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	地方自治・行政（地方行政制度概論他5課目）、地方公務員（地方行務員制度）、選挙（日本の選挙制度）、地方税財政（地方財政制度概論他3課目）、地方振興（経済発展と地方行政の役割他3課目）	24
実習	実地研修（大宮市、山梨県、ガイダンス）	10.5
研修旅行視察	国会、自治省、NHK、横浜市営地下鉄、都市政策（千葉市）、皇居、東京証券取引所、筑波研究学園都市	8
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		
グループ研究		
その他	集合ブリーフィング、開講式、オリエンテーション、ファイナルモノグラフ作成、発表会、評価会、閉講式等	29.5

6．研修実施協力体制
(1) 関係省庁：自治省
(2) 研修委託機関：自治省自治大学校研究部

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	15	20	10	10	26	304	39

割当国及び受入人数〔（ ）内〕
バングラデイシュ(0)、中国(1)、インド(0)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、マレイシア(1)、ネパール(0)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、ジョルダン(0)、モロッコ(1)、ナイジェリア(1)、パプア・ニューギニア(1)、ケニア(0)

地方行政集団研修コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
バングラデシュ										1	1	2	1	1	1	1	1						2					11
ブータン			1			1	1	1			1				1			1	1	1								9
インド				1			1			1	1	2	1															7
インドネシア	1			1		2	1	1	1	2		1	2	1	1	1		1	1	1	1	1		1	2	1	1	25
カンボディア								1			1															1		3
中国																								1		1	1	3
大韓民国		1	2	1	2	2	1	1	1	1	2		1										1				1	17
ラオス			1	1		1	1		1	1																		6
マレイシア			1	1	2	2	1	1		1		1	1	1			1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	22
ネパール			1				1	1	1				1				1	1	1	1	1	1		1	1	1		14
パキスタン	1			1	1	2	1										1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	16
フィリピン	1	1	1	1	1	1	1		3	2	1	1	2		1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	27
スリ・ランカ			1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1						16
タイ	1	1	2	1	2	2	1			2	1		1	1	1	1	2	2	2	2	1	1	2	1	1	1	1	33
南ベトナム	1	1			1	2	1	1																				7
台湾	1	1	1			1	1																					5
パプア・ニューギニア																	1										1	2
アフガニスタン			1					1	1		1			1														5
エジプト								1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1		1					1		13
イラン			2		1			1	1	2	1	1	1	2		2										1		15
イラク			1								1	1		1	1						1	1		1				8
ジョルダン															1	1	1							1	1			5
スーダン									1										1							1		3
トルコ									1	1													1	1	1			5
シェラ・レオーネ																							1					1
ケニア																				1	1	1		1	1			5
モロッコ																											1	1
ナイジェリア																											1	1

年度 国名	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
リベリア																	1						1					2
タンザニア						1															1		1	1	1	1		6
セネガル																					1							1
ブラジル														1			2	1	1	1		1						7
チリ																		1							1			2
コロンビア																	1											1
コスタ・リカ															1	1			1	1	1							5
ペルー			1																									1
フィジー																						1		1				2
ソロモン																						1						1
ガーナ																										1		1
合計	6	5	16	9	11	17	13	11	13	16	12	11	13	11	10	10	14	11	12	12	12	12	11	12	12	12	10	314

（注）途中での帰国者は含まれない。

貿易振興セミナー(1)
Trade Promotion (1) (Seminar)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：№A0368
1991年5月9日～1991年6月22日（45日間）　　　　　　　　設立年度：平成元年度

2．定員及び割当国
定　員：12名
割当国：15か国

3．コースの目的
本セミナーは、「貿易の発展を促進することが、一国の経済発展につながることになる」という考え方に基づき、わが国の開発途上国への技術協力の一環として、当該国の貿易発展を図り、またわが国との友好関係促進に寄与すべく実施するものである。
従って本セミナーでは、開発途上国政府の貿易担当中堅幹部を対象として、貿易振興のための諸政策を中心とする講義、討論および見学等を実施し、これを通じて参加各国の貿易振興に貢献することを目的としている。

4．到達目標
地球上のほとんどの国が世界経済の枠組みの中に包摂されている現在、貿易問題は一国の経済・国民生活を左右する主要課題となっている。とりわけモノカルチュア経済構造から脱却し工業化へのテイク・オフを指向する開発途上諸国にあっては、貿易振興、特に非伝統産品の輸出促進が大きな課題となっており、こうした産品あるいは産業の国際競争力を高めるためには、技術面・経済面を含め、政府レベルでの様々な配慮が必要であろう。
世界経済の中で強力な存在へと発展をとげた日本は、あらゆる意味で開発途上国にとってのモデルとなっている。また、貿易立国として貿易面を通じ、世界の国々に大きく開かれた関係をもたねばならないわが国にとっても、開発途上国とのたゆまぬ関係改善は最重要問題であろう。
本セミナーはわが国を、局面的、時系列的に理解せしめ、経験を開陳すると同時に参加国の抱える貿易、経済の問題を明確にし、その解決策を共に考えることが目標である。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	(1) 日本の輸出促進・過去と現在 (2) 日本、ASEAN・太平洋諸国間の貿易関係の展望 (3) 日本市場 (4) 地方産業・伝統産業と貿易振興	11.5
実習		
研修旅行視察	ビジネスショウ、東京中央卸売市場、横浜ゴム平塚製作所、味の素川崎工場、松江市役所、大和紡績㈱出雲工場、島根県庁、成田税関事務所、㈱松屋銀座本店、東京港湾施設、近畿銀行本店、広島原爆記念館、マツダ株式会社	13.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有：①自国の貿易振興政策とその現状 ②輸出振興期間とその活動、または国際収支の現状分析	2.0
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、閉講式等	18

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：（社）世界貿易センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	15	8	7	2	18	11

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、ブータン(0)、中国(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、ラオス(0)、モンゴル(1)、ネパール(0)、スリ・ランカ(2)、パプア・ニューギニア(1)、トンガ(0)、マレイシア(0)、モルディヴ(0)、シンガポール(0)、タイ(0)、

貿易振興セミナー(1)　国別・年度別研修員受入実績表

国名 ＼ 年度	1989	1990	1991	合計
バングラデシュ	1	1	1	3
ブータン	1	1		2
中国			1	1
インドネシア			1	1
大韓民国			1	1
ラオス		1		1
モンゴル	2	1	1	4
ネパール		1		1
スリ・ランカ			2	2
フィジー	1	1		2
パプア・ニューギニア	1	1	1	3
トンガ	1	1		2
西サモア	1			1
キリバス	1			1
ミクロネシア	1			1
マレイシア				
モルディヴ				
シンガポール				
タイ				
計	10	8	8	26

定 期 船 実 務
Liner Shipping Business

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コ ー ド：No. A０４３８
1991年５月13日～1991年６月28日（47日間）　　　　　　　　設立年度：平成２年度

2．定員及び割当国
定　員：８名
割当国：10か国

3．コースの目的
本コースは、研修参加国の定期船実務に関する知識と技術の改善、発展に寄与すべく実施するものである。実施に当っては参加国の海運にかかわる機関において関係業務に従事する者を対象として、関係官庁、諸団体、会社等の各専門講師による講義を中心とし、関連施設の見学、研修旅行等を織り込んだ広範な教程を通じ、わが国を中心とする定期船実務に関する新しい情報と技術を提供することによって、発展途上国の人材の育成に寄与する。

4．到達目標
(1) 主として、我が国の海運業の制度及び定期船運営の現状を理解させる。
(2) コンテナリゼーションに代表される定期船運営の近代化のための基本的知識を習得させる。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研　修　科　目　・　研　修　場　所　等	日数
講　　義	日本の海運行政、海運法規、定期船業務、一般、船舶、海上保険	10.5
実　　習	海運実務実施研修（於・大手海運会社）	3
研修旅行 視　　察	船舶技術研究所、東京マーチス、日本鋼管京浜製鉄所、大井コンテナ・ターミナル、神戸港の港湾施設、近代的造船所諸施設	8.5
カントリーレポート	有	2
グループ研究		
そ　の　他	ブリーフィング、オリエンテーション、レポート作成、成果発表会、閉講式等	23

6．研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：運　輸　省

(2) 研修委託機関：（財）海事国際協力センター（ＭＩＣＣ）

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定　　員	割 当 国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	10	7	7	1	10	8

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インドネシア(1)、マレイシア(0)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、スリランカ(1)、タイ(1)、トルコ(1)、カメルーン(0)、チリ(0)、メキシコ(1)

定期船実務　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	１９９０	１９９１
＜アジア地域＞	5	5
バングラデシュ	1	
マレイシア	1	
フィリピン	1	1
タイ	2	1
インドネシア		1
シンガポール		1
スリ・ランカ		1
＜中近東地域＞	1	1
トルコ		1
アルジェリア	1	
＜中南米地域＞	4	1
ジャマイカ	1	
メキシコ	2	1
トリニダッド・トバゴ	1	
合計	１０	7

都市整備コース
Group Training Course in Urban Development

1．研修期間 コード：No. A0325
1991年5月13日～1991年7月8日（57日間） 設立年度：昭和58年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：11か国

3．コースの目的
発展途上国は人口の急激な都市集中の渦中にあり、新たに集中する人口を収容するための都市街地の整備、並びに既にスラム化した地区の改良等、都市整備を図ることが重要な課題となっている。
本コースはこうした背景をふまえ、緊急な都市基盤整備が求められている参加各国研修員に、講義・現地視察を通じ、日本の都市整備の手法と事例の紹介を行うとともに、参加研修員相互の討論の機会を設け、各国の現状と諸問題について意見を交換し合い、相互理解を深めることを目的とする。

4．到達目標
研修員が都市整備手法に関する知識・技術を習得し、向上させることを通じ、自国の都市整備課題に的確に対応するため、本研修においては、日本の都市整備課題とその背景・制度・手法及び事業実施例を充分理解すること、並びに各国の諸課題と整備手法についての相互理解を深めることを到達目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の都市行政の概要（日本の都市の概要・都市整備の課題、行財政制度、都市計画の概要） 都市整備事業の概要（土地区画整理事業概論、市街地再開発事業の概要、国土開発・世界の都市整備、日本のODA）	15.5
実習		
研修旅行視察	営団地下鉄、東京都庁、新市街地型土地区画整備の実際	11
カントリーレポート	有	5
グループ研究		0.5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	25

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：（社）日本土地区間整理協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	11	23	10	10	8	83	23

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

エジプト(1)、ブラジル(1)、タイ(1)、中央アフリカ(1)、フィリピン(1)、ハイティ(0)、コロンビア(1)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、アルゼンティン(1)、ペルー(1)

都市整備コース　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	83 特設(1)	84 特設(2)	85 特設(3)	86 1	87 2	88 3	89 4	90 5	91 6	計
＜アジア地域＞	6	5	6	6	6	5	5	5	4	48
マレイシア	1	1	2	2	1	1	1	1	1	11
フィリピン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
シンガポール	1									1
タイ	1	1	1	2	1	2	1	1	1	11
インドネシア	1	1	1	1	1	1	2	1	1	10
大韓民国	1	1	1					1		4
中国					1					1
ブルネイ					1					1
＜中近東地域＞	1	1	1	3	3	3	3	2	1	18
イラク	1	1	1	1	1					5
サウディ・アラビア					1					1
エジプト				2	1	1	1	1	1	7
イエメン						1	1			2
テュニジア						1	1			2
トルコ								1		1
＜中南米地域＞	3	3	3	3	2	1	1	3	4	23
アルゼンティン								1	1	2
ブラジル	1	1	1	2				1	1	7
メキシコ	1	1	1	1	1					5
パナマ	1	1	1							3
ヴェネズエラ					1					1
コロンビア						1	1		1	3
ハイティ								1		1
ペルー									1	1
＜アフリカ地域＞					1	1	1		1	4
ウガンダ					1					1
ガンビア						1	1			2
中央アフリカ									1	1
合計	10	9	10	12	12	10	10	10	10	93

衛星通信技術(II)

Satellite Communication Engineering II

1．研修期間　　コード：No. A0099

1991年5月13日～1991年7月26日（75日間）　　設立年度：昭和43年度

2．定員及び割当国

定　員：10名

割当国：13か国

3．コースの目的

本コースは、INTELSAT 衛星通信方式の基礎及び全般について理論及び設備の知識を与え、更に衛星通信地球局の運用、保守の実務を習得させることを目的としている。

4．到達目標

(1) 衛星通信技術の基礎知識の習得

(2) 衛星通信に関する最新技術の理解

(3) 地球局システム構成及び各システム構成体の理解

(4) 地球局運営及び保守技術の習得

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	1．衛星通信概要 2．マイクロウェーブ通信技術概要 3．通信方式 4．地球局施設 5．地球局の構成および設計 6．運用・保守、その他	27.5
実習	茨城衛星通信所において、地球局の運用・保守を習得	5
研修旅行視察	KDD小山国際通信センター、富士通（小山）、日電（横浜）	8
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	郵政表敬、開閉講式、オリエンテーション、プリテスト、ファイナルテスト、ディスカッション、レポート作成等	33.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：財団法人　KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	16(1)	10(1)	10(1)	23	286	61

割当国及び受入人数〔（　）内〕

ブルネイ(0)、コモロ(1)、ギニア(0)、インド(0)、マルタ(1)、モンゴル(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、パラグアイ(1)、ルワンダ(1)、サウディ・アラビア(1)、スーダン(1)、ユーゴスラビア(1)、※マレイシア(1)

※は個別研修員

衛星通信技術（Ⅱ） 国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	合計
＜アジア＞	4	4	5	7	4	1	4				1	2		4	2	6	4	2	3	4	4	3	1	4	69
ブルネイ																	1					1			2
ビルマ												1		1		1	1	1	1	1	2				9
中国															1	1			1						3
（中華民国）	1	1	2	1																					5
インド				1	1									1											3
インドネシア			1	1													1								3
大韓民国		1	1	1																					3
マレイシア	1				1		2																	1	5
モンゴル																							1	1	2
ネパール																1				1	1	1		1	5
パキスタン	1	1	1				1									1				1				1	7
フィリピン				1																					1
シンガポール					1	1	1							1											4
スリ・ランカ				1							1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1			12
タイ	1	1		1	1											1									5
＜中近東＞	2	2	2	4	3	3	3	9	12	24	6	7	6	2	4	2	5	5	4	3	3	2	2	2	117
アルジェリア								1	2	4										1					8
エジプト								1	1	3	1	2	2	1	1	1	1	1	1						16
イラン	1	1	1		1	1	1																		6
イラク				1				2	2	2	1	2	1										1		12
ジョルダン				1	1	1	1	2	1	2		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1			19
クウェイト			1	1	1	1	1	1	1	2								1	1	1					12
リビア								1	1	1															3
カタル										1		1	1												3
サウディ・アラビア		1							2	4	1				1		1	1			1			1	13
南イエメン																					1	1			2
スーダン	1							1	1	2	1	1	1											1	9

国名＼年度	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	合計
シリア				1																					1
チュニジア															1	1	1	1	1						5
トルコ										1	1						1						1		4
ｱﾗﾌﾞ･首長国連邦									1	2	1														4
<アフリカ>		2				1	2				2	1	2	3	1	2	3	3	3	5	5	5	4	2	46
エティオピア		1																		1					2
コモロ		1																					1	1	2
ガーナ											1							1							2

上 水 道 施 設

Water Works Engineering

1．研修期間　　コード：No. A 1 0 0

1991年5月13日～1991年8月9日（89日間）　　設立年度：昭和43年度

2．定員及び割当国

定　員：15名

割当国：19か国

3．コースの目的

上水道は、衛生的な生活のために最も必要なものであるが、開発途上国では上水道制度に不十分な面がある。この上水道制度は各国の自然及び社会環境に応じて改善されなければならず、そのためには上水道分野の経営、管理、設計が行える技術者が必要である。

本コースでは上記技術者を育成すべく、講義及び実習等を通じ、上水道技術に関わる知識の習得を図り、各国の上水道制度の向上改善にすることを目的とする。

4．到達目標

水道技術は極めて広範囲に亘るが、本コースでは水源から蛇口に至るまでの技術的な講義・実習・見学を行う。安全な水の確保に必要な水道供給計画、水道経営、浄水システム、管路設計・保守及び機械・電気設備の技術を習得することを目標としている。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	水道計画、水道経営、浄水及び水質保全、管路、機械及び電気設備などの各研修項目に沿って、水道技術の理論及び知識を学ぶ。	27.5
実習	札幌市水道局にて浄水処理演習、北九州市水道局にて漏水防止実習、水道基本計画演習	8.5
研修旅行 視察	自らの眼で日本の水道事情を確めることにより講義で得た知識の裏付けを行うと共に、技術の自国への応用について検討することを主眼とする。 施設見学（井戸、鋼管、水処理施設、ポンプ、塩ビ管、浄水施設）	20
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	研修員の自主的参加を促し、研修員間の意見交換によって各国の事情を理解し、問題の発見、解決を図る。	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、レポート作成、開・閉講式、評価会等	31

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：（社）日本水道協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	19	24	14	14	23	326	57

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

マレイシア(1)、インドネシア(1)、ネパール(0)、フィリピン(1)、パキスタン(0)、タイ(1)、
アルジェリア(1)、エジプト(1)、サウディ・アラビア(1)、イエメン(1)、トルコ(1)、エティオピア(0)、
ケニア(0)、ザイール(1)、コンゴ(0)、ブラジル(1)、グァテマラ(1)、ボリビア(1)、ニカラグア(1)、

上水道施設　国別・年度別研修員参加実績

国名＼年度	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア地域＞	5	8	4	9	7	7	6	5	6	6	5	7	6	8	7	8	6	5	5	5	5	3	6	4	143
バングラデシュ							1					1						1							3
ミャンマー													1	2						2	1	1			7
インド								1	1			1													3
インドネシア				2	1	1	1	1	1	1				1	1			1		1	1	1	2	1	17
大韓民国			1	1	1	1					1	1													6
ラオス	1																								1
マレイシア	1			1						1	1	1				1	1		1	1	1		2	1	13
ネパール									1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1		12
パキスタン	1							1					1												3
フィリピン		1			1	1	1	1	2	2	1	1	2	2	2	2	1		1				1	1	23
シンガポール			1	1						1		1		1	1	1	1	1			1				10
スリランカ	1	1	1		1	1						1		1	1	1	1	1	1						12
タイ	1	3	1	2		1	1	1	1	1	1		1	1	1	2	1							1	20
台湾		1			1																				2
ヴィエトナム		1		2	2	1	1																		7
カンボディア		1				1	1																		3
中国																			1						1
＜オセアニア地域＞															1				1						2
パプア・ニューギニア															1										1
フィジー																			1						1
＜中近東地域＞	1	4	3	4	3	3	5	6	6	4	5	6	4	2	3	4	3	3	2	2	5	5	6	5	94
アフガニスタン	1	2	1	1	1	1	1	1		1	1														11
アルジェリア																					1	1	1	1	4
エジプト								3	1	1	1	2	1		1	1	1	2			1	1		1	17
イラン		1	1	2	1	1	1	1	2		1	1	1			1	1								15

国名＼年度	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
イラク		1	1	1	1	1	1	1	1			1	1												10
サウディ・アラビア										1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
スーダン												1									1	1	1		4
シリア											1				1								1		3
トルコ							1		2	1	1	1	1	1		1							1	1	11
キプロス							1																		1
ジョルダン																			1						1
バハレーン																				1					1
イエメン																					1	1	1	1	4
<アフリカ地域>	1	1	2								1	2	1	3	3	3	5	6	4	6	3	6	3	1	51
エティオピア	1		1									1	1	1			1		1	1	1	1	1		11
ガーナ														1	1										2
ケニア												1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		11
リベリア											1														1
ナイジェリア		1	1															1							3
セネガル															1	1	1	1							4
タンザニア																1	1	1	1						4
シェラ・レオーネ																	1								1
マダガスカル																		2				1			3
ザンビア																			1			2			3
マラウイ																				1					1
ニジェール																				1					1
ソマリア																				1					1
ザイール																				1	1	1	1	1	5
<中南米地域>						4	2	2	3	1	2	2	4	4	3	3	1	1	2	1	3	3	4	4	49
アルゼンティン						1					1														2

国名＼年度	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
ボリヴィア																								1	1
ブラジル						2	1	1	2	1	2		3	4	2	1	1		1		1	1	1	1	25
チリ													1			2		1							4
コロンビア							1	1							1					1					4
グァテマラ												1									1	1	1	1	5
パナマ									1																1
パラグアイ						1																	1		2
ペルー																			1						1
ウルグァイ																					1				1
ホンデュラス																						1			1
セントルシア																							1		1
ニカラグア																								1	1
合計	7	13	9	13	10	14	13	13	15	11	13	17	15	17	17	18	15	15	14	14	16	17	18(1)	14	<339>

※84年のシェラ・レオーネ国及び86年スリ・ランカ国研修員 '88年マレイシア国研修員は、個別枠にて参加。
87年のビルマ研修員２名の内１名は、個別枠にて参加。
89年のネパール国、マダガスタル国研修員は個別枠にて参加。
90年のマレイシア研修員２名の内１名は、個別枠にて参加。

水力発電Ⅱコース

Group Training Course in
Hydro-electric Power Engineering Ⅱ
(Electrical/Mechanical Engineering)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0055

1991年5月14日～1991年6月29日（47日間）　　　設立年度：昭和38年度

2．定員及び割当国

定　員：9名

割当国：11か国

3．コースの目的

わが国政府及び電力会社が実施している電力開発プロジェクト、日本の電力事業経営、その他電力技術に対する理解をより深めるために有効な関連事項について、講義及び見学を通じて研修員に対して紹介するとともに、併せて、帰国後それぞれの母国において水力発電所の計画、設計、建設、運転及び保守に従事するこれら研修員の技術水準の向上を図ることにある。

4．到達目標

前記本コースの目的に沿い、わが国電力事業の紹介を通じて、日本の電力事業全体に対する理解を深めると共に、主として水力発電所の保守・点検・維持管理・修理等の技術を習得させる。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の電気事業の概要、電力供給計画、需要想定、電発の現況と展望、水力開発の経済性評価、水力開発地点の計画・調査、電力系統計画、発電所電気設備の設計等	20
実習	水力発電の運転・保守（小出、佐久間、池原の各電力所）	5
研修旅行 視察	藤倉電線㈱佐倉工場、㈱明電太田事業所、中央給電指令所、下郷建設所、㈱東芝府中工場、㈱日立製作所日立工場	7
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有：各国の電力事情、電力開発計画、技術上の問題点他	1
グループ研究	（なし）	
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、ディスカッション、評価会、閉講式等	14

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通産省

(2) 研修委託機関：（社）海外電力調査会

(3) 研修実施協力機関：電源開発㈱

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	11	13	9(1)	9	28	252	47

割当国及び受入人数〔（　）内〕

タイ(1)、ラオス(1)、フィリピン(1)、ネパール(1)、タンザニア(1)、ケニア(1)、ジンバブエ(0)、トルコ(1)、グアテマラ(1)、ペルー(0)、ボリヴィア(1)

8. 備考

① 本コースは「電気・機械」と「土木」の２つの分野を隔年ごとに専門テーマとして取り上げて実施され、1991年度は「電気・機械」分野を主要テーマとした。

② 本コースは「水力発電」コースとして昭和38年度より毎年実施されてきており、1990年度より「水力発電Ⅱ」コースとして、新たに発足したもの。

水力発電Ⅱコース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991
＜アジア地域＞	3	4
ラオス	1	1
フィリピン	1	1
タイ	1	1
ネパール		1
＜中南米地域＞	5	2
ボリヴィア	1	1
エクアドル	2	
グァテマラ	1	1
ペルー	1	
＜中近東地域＞		1
トルコ		1
＜アフリカ地域＞	2	2
タンザニア	1	1
ウガンダ	1	
ケニア		1
合計	10	9(1)

火力発電コース［特設］
Thermal-Electric Power Engineering Course

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. D0101

1991年5月14日～1991年7月3日（51日間）　　　　　　　設立年度：昭和38年度

2．定員及び割当国

定　員：8名

割当国：10か国

3．コースの目的

参加者にわが国電力供給体制一般、火力発電を中心とした各種発電施設、及び火力発電所の設計・建設・運営体制を紹介し、かつ、火力発電設備の操作に関する具体的知識を実地演習により体得させ、参加国の今後の電力事業の発展に資することを目的とする。

4．到達目標

本コースの目標は、日本の電力事業全体及び各種発電施設の紹介と実習を通じて、火力発電所の保守・点検・維持管理等の技術と最新の知識を賦与する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の電気事業の概要、電力供給計画、電源開発計画、電源計画、交流設備計画、火力発電所の設計Ⅰ、Ⅱ、ＬＮＧ設備の設計、火力発電所の建設・運転・保守、工程管理、環境対策、熱効率管理、新技術開発状況等	14.5
実習	大井火力発電所（保守）、シュミレーターによる運転実習	8
研修旅行	横須賀・五井・富津火力発電所、柏崎刈羽原子力発電所、渋谷電力館、関西電力・宮津エネルギー研究所、松本電力所、日新電気㈱・石川島播磨重工業㈱相生工場	8.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有、各国電力事情、電力開発計画	0.5
グループ研究	ディスカッション	0.5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	19

6．研修実施協力体制

(1) 関係省：通産省資源エネルギー庁公益事業部

(2) 研修委託機関：（社）海外電力調査会

(3) 研修実施協力機関：東京電力㈱

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	9	7	7	26	208	42

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、インドネシア(0)、マレイシア(0)、フィリピン(0)、タイ(1)、パキスタン(1)、エジプト(1)、イラン(1)、カタール(1)、ドミニカ共和国(1)

火力発電コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア地域＞																														
インド		3		3										1		1		1		1	1	1	1							13
インドネシア						1				1				1					1	1	2	1		1	1					10
ヴィエトナム												2																		2
シンガポール														1		1		1		1	1									5
スリ・ランカ				2										1																3
タイ		2		2		2		1				1		1				1	1	1	2	1	1	2	2	2	2	2	1	27
大韓民国																					1	1	1	1						4
台湾		1						1																						2
中国	本																			1								1		2
ネパール	区							1																						1
パキスタン	分															1											1		1	3
バングラデシュ	不																		1						2				1	4
ビルマ	能													1		1		1				1	1	1		1				7
フィリピン		2										1				1		1		2	2	1	1		2	1	2	1		17
マレイシア				1		1		1		1						1									1					6
＜中南米地域＞																														
アルゼンティン				1				1					1		2															5
ヴェネズエラ							1		1		1		1																	4
エクアドル													1																	1
グァテマラ											1		1																	2
コス・タリカ																	1		1											2
コロンビア			1		1		1		3		1		2		1		2		1	1	1									15
ドミニカ共和国											1				1		1											1	1	5
ボリヴィア																								1						1
パラグァイ			1																											1
ブラジル			2		4		3		4		2		1		2		1	2		1					1					23
ペルー			1		1		3				1		1		1											1	2			11

＊　昭和38年～平成元年は集団・火力発電コースの実績。

国名＼年度	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
ボリヴィア																	2					1								3
メキシコ																					1	1								2
<中近東地域>																														
アラブ連合						1																								1
バハレーン																										1				1
エジプト																										1		1	1	3
イラン				1				2		1		1				1													1	7
イラク																										1	1			2
イエメン																			1											1
ジョルダン																		1												1
トルコ		1		1			1	1		1						1		1					2	1						10
カタル																												1	1	2
<アフリカ地域>																														
テュニジア																							1	1						2
モーリタニア																							1	1						2
スーダン				2																										2
ナイジェリア												1																		1
<欧州地域>																														
ユーゴスラビア																							1							1
合計		9	5	12	7	5	9	7	9	4	7	6	8	6	7	8	7	9	6	9	11	8	10	7	9	8	8	7	7	215
	10							1		4																				230

国際通信業務管理（Ⅱ）
International Telecommunication ServicesⅡ
(Administration and Commercial)

1．研修期間

1991年5月14日～1991年7月19日（67日間）

コード：No. A0024

設立年度：昭和37年度

2．定員及び割当国

定　員：11名

割当国：13か国

3．コースの目的

国際電報・電話・テレックス等国際電気通信業務全般の管理・運用及び営業に関する参加者の技術知識の補足と向上をはかり、開発途上国の国際通信事業の発展に貢献すると共に、わが国との友好親善の推進に寄与する。

4．到達目標

① 国際電話、国際テレックス運用手順を習得する。

② 専用線、データシステム等の販売サービスの総括的、有機的理解に努める。

③ 需要予測、回線網計画等の手法を習得する。

④ 通信料金、国際計算料金、収納料金のそれぞれについて理解を深め、その取扱い方法を習得する。

⑤ 通信業務における設備の管理、運用だけでなく、人的な管理能力を養うべく、人事管理および開発について理解を深め、幅広い技能・知識の習得をめざす。

⑥ 電気通信に関する国際機関活動について理解を深める。

⑦ コンピュータの基礎概念を理解する。

⑧ 電報・電話、テレックス交換方式および海底ケーブル、衛星通信方式の基本的概念を理解する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	国際協力、ＫＤＤ業務・施設概要、衛星通信概要、ＩＳＤＮ概要、海底ケーブル通信技術、需要予測、国際計算、網管理、人材育成、コンピュータの基礎、プログラミング演習、光通信、ＶＵＮＵＳサービス、ＴＶ伝送およびＴＶ会議サービス、KDD-PLANS等	17
実習	国際電話センターおよび国際通信センターにおいて、シミュレーション等を用いて国際電話、テレックスおよび電報の運用手順等を実習。	3.5
研修旅行視察	ＫＤＤ諸施設、富士通小山工場、小山国際通信センター、ＮＨＫ、ＮＥＣ我孫子工場、ＮＴＴ情報センター、千倉海底線中断所	15.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、プリテスト、ファイナルテスト 閉講式等	30

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：（財）ＫＤＤエンジニアリング・アンド・コンサルティング

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	13	12(1)	10(1)	10(1)	29	305	59

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、フィリピン(0)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、カタール(1)、スーダン(1)、ギニア(1)、マラウイ(1)、ルワンダ(1)、ナイジェリア(0)、エクアドル(1)、ヴェネズエラ(0)、※インド(1)

※は個別

国際通信業務管理（Ⅱ）国別・年度別研修員受入実績表

（単位：人）

年度／国名	H3年度までの累計	実施回数（上段）及び年度（下段）																													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	1	2
		62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91
<全地域>	316	6	11	4	8	11	4	10	9	12	9	11	12	11	9	11	13	11	10	9	12	12	13	12	13	12	13	11	14	12	11
<アジア地域>	129	4	8	2	4	3	3	3	5	3	4	5	5	3	2	2	4	7	2	4	6	4	6	5	4	5	6	5	6	4	5
バングラデシュ	6															1			1		1		1	1			1				
ビルマ	8	1	1		1															1	1		1		1			1			
カンボディア	1										1																				
中国	4																									1			1	1	1
インド	2																										1				1*
インドネシア	19	1	2						1	1			1					2		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
マレイシア	23		1			1	1	1	1		1	2	1	1	1	1	1	2		1	1	1	1	1	1	1			1*		
モルディヴ	3																										1	1	1		
ネパール	3																1	1			1										
パキスタン	4		2										1				1														
フィリピン	6		1	1	1							1	1	1																	
シンガポール	8					1	1	1	1	1		1						1				1									
スリ・ランカ	18	1			1							1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1		1
タイ	21	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1								1	1	1	1	2	1	1	1	1
台湾	2								1		1																				
モンゴル	1																													1	
<中近東地域>	86	2	2	2	2	5	1	4	2	5	2	3	4	6	3	4	4	1	5	4	1	2	3	1	4	3	1	3	3	2	2
アフガニスタン	5								1	1			1				1		1												
アルジェリア	3																								1			1	1		
エジプト	24	1	1	1		2		1		2	1	1		2		1				2	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
イラン	11						1		1	1	1	1	1	1	1	1	1								1						
イラク	9											1	1	1	1	1	1		2	1											
ジョルダン	1															1															
クウェイト	14					1		1		1			1	1	1			1	2	1			1			1		1	1		
モロッコ	1																									1					

＊　個別　＊＊割当国外

（単位：人）

年度／国名	H3年度までの累計	実施回数（上段）及び年度（下段）																													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	1	2
		62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91
サウディ・アラビア	3			1				1									1														
スーダン	3				1	1																									1
シリア	2	1			1																										
トルコ	7		1			1		1						1								1	1		1						
カタル	2																													1**	1
イエメン	1																													1	
＜アフリカ地域＞	58		1			1		1		2	1	1	1	1	3	2	2	3	2	1	2	3	3	4	4	3	4	3	4	3	3
エティオピア	6		1			1				2	1		1																		
ガンビア	2																								1	1					
ガーナ	8							1							1			1	1					1			1	1	1		
ギニア	4																										1	1	1		1
ケニア	11											1		1	1	1		1	1	1		1	1	1		1					
リベリア	2																1													1	
マダカスカル	1																						1								
マラウイ	3																					1								1	1
ナイジェリア	1														1																
ルワンダ	5																				1			1	1	1					1
ソマリア	1																								1						
タンザニア	5															1							1	1	1		1				
ウガンダ	4																1	1			1	1									
ザンビア	1																										1				
セイシェル	2																											1	1		
ジンバブエ	1																												1*		
カーボ・ヴェルデ	1																													1	
＜中南米地域＞	41				2	2		2	2	2	2	2	2	1	1	3	3		1		2	3	1	2	1	1	2			3	1
アルゼンティン	7				1	1		1	1	1	1	1																			
ブラジル	2									1			1																		

（単位：人）

年度／国名	H3年度までの累計	実施回数（上段）及び年度（下段）																													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	1	2
		62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91
チリ	2																					2									
コロンビア	3										1	1				1															
キューバ	1																						1								
ガイアナ	2																2														
ホンデュラス	1																1														
メキシコ	15				1			1	1						1	2			1		2	1		1	1	1	2				
パナマ	1					1																									
パラグァイ	1													1																	
ペルー	3												1																	2	
ヴエネズエラ	2																							1						1	
エクアドル	1																														1
＜オセアニア地域＞	2																				1								1		
パプア・ニューギニア	2																				1								1		

＊ 個別

リモートセンシング技術（基礎）コース
Remote Sensing Technology(Fundamental)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0129

1991年5月14日～1991年7月20日（68日間）　　　　　　　　　　設立年度：昭和52年度

2．定員及び割当国

定　員：10名

割当国：12か国

3．コースの目的

地球観測衛星および航空機から得られるリモートセンシングデータの活用を検討している開発途上国の研究者を対象に、データのディジタル処理や解析等の基本的技術を習得させると共に、この分野における最近の研究成果及び技術の動向を紹介し、開発途上国におけるリモートセンシング技術の応用・普及に寄与する。

4．到達目標

(1) リモートセンシング技術の原理に関する基本的知識の習得。

(2) リモートセンシングデータの応用技術に関する基本的知識の習得。

(3) 土、草、樹木、水等代表的物質の分光反射特性の測定技術の習得。

(4) パーソナルコンピュータを用いた低価格画像処理装置を使用した、リモートセンシングデータを解析する技術の習得。

(5) 高速ディジタル画像処理装置を使用して、リモートセンシングデータを解析する技術及び解析結果と対する評価手法の習得。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本におけるリモートセンシング活動、地球観測衛星の概要、マイクロ波イメージング、資源リモートセンシング、画像処理システム、気象衛星のデータ処理、国土情報、環境モニタリングにおけるリモートセンシング等	8.5
実習	パソコンによる画像解析、解析結果のフィールドエバリュエーション、ディジタル画像解析、パーソナルコンピュータシステムとプログラミング、幾何補正及び地図情報処理、グランドトルース	24
研修旅行	地球観測・気象衛星センター、農業環境技術研究所、地質調査所、国土地理院、国立環境研究所、長崎大学、滋賀県琵琶湖研究所、（財）資源観測解析センター、㈱パスコ情報技術センター、防災科学技術研究所	6.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、ジェネラル・オリエンテーション、レポート作成、評価検討会、閉講式等	28

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：科学技術庁

(2) 研修委託機関：（財）リモート・センシング技術センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	16	10	10	14	138	29

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(0)、マレイシア(1)、シンガポール(1)、エジプト(1)、サウディ・アラビア(1)、アルゼンティン(1)、エクアドル(0)、メキシコ(1)、ペルー(1)、パプア・ニューギニア(1)、ガーナ(1)、ケニア(1)

リモートセンシング技術（基礎）コース国別・年度別研修員受入実績表

国名 ＼ 年度	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	国別合計
アフガニスタン	1		1													2
バングラデシュ	1	1	1	1	1			1				1		1		8
ミャンマー				1												1
中国					2		1		1	1	1			1		7
インド	1	1	1	1	1			1	1	1	1					9
インドネシア	1	1	1	1	1	1	1	1	2		1		2			13
大韓民国	1			1	1	1	1	1		1	1	1		1		10
マレイシア	1	1	1		1	1	1	1			1		1		1	10
ネパール	1	1	1	1					1							5
パキスタン		1						1		1	1	1	1			6
フィリピン			1	1	1	1		1	1		1	1	1			9
シンガポール	1		1												1	3
スリ・ランカ	1	1	1	1				1		1		1				7
タイ	1	1	2	1	1	1	2	1	2		1		1			14
エジプト						1									1	2
イラク				1												1
ジョルダン										1						1
サウディ・アラビア											1		1		1	3
トルコ												1	1			2
アルゼンティン						1	1	1	1		1	1			1	7
ブラジル						1	1	1	1	1			1			6
チリ														1		1
パナマ					1											1
メキシコ														1	1	2
ペルー											1	1	1	2	1	6
ヴェネズエラ							1			1		1	1			4
フィジー														1		1
パプア・ニューギニア												1	1	1	1	4
セネガル													1			1
ガーナ															1	1
ケニア															1	1
合計	10	8	11	10	10	8	9	11	10	8	11	10	13	9	10	148

統計職員のための自動データ処理

Group Training Course in Automatic Data Processing for Statistians 1991-1992

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0254

1991年5月14日～1991年7月22日（70日間）　　　　　　　設立年度：昭和55年度

2．定員及び割当国

定　員：20名

割当国：23か国

3．コースの目的

現在、統計調査の集計・結果の分析利用の面における電算機の応用は目覚ましいものがある。最近特にオンライン端末装置、パソコンなどの普及によって、データベース、ニューメディアなど高度の利用形態が普及しつつあり、統計調査の企画・実施及び結果の公表・提供等の実務に従事する統計官にとって、電算機に関する知識は必須のものとなったきた。本コースは、このような観点から、将来ＥＳＣＡＰ（国際連合アジア太平洋経済社会委員会）域内等各国政府の統計活動の中堅的統計官としての躍進が期待されている研修員、電算機システムの基礎知識を与え、また、その周辺の利用面についても見聞を広めさせ、域内の同システムの機能強化を目指す。

4．到達目標

1. 人口統計や家計調査のプログラム、データベースなどの電子計算機を利用したシステム分析に関する基礎的な知識を習得させる。
2. 電子計算機に関する基礎的な知識を習得させる。
3. ＰＬ／Ｉなどコンピュータ言語に関する初歩的知識、技能を習得させる。
4. 各種の作表、編集及び検索のソフトウェア・パッケージの利用に関する知識、技能を習得させる。
5. 統計分析ソフトウェアシステムに関する知識、技能を習得させる。
6. マイクロコンピュータを利用した統計分析に関する知識、機能を習得させる。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	電算機システムとシステム分析に関する基礎知識（統計集計のコンピュータ処理化とシステム設計、DATA EDITINGと品質管理、オンラインとバッチ処理等）、特別講義（システム・アナリシス等）	29
実習	演習	4
研修旅行視察	総務庁電子計算機共同利用施設、マツダ株式会社、松下電器技術館	5
カントリーレポート	なし	
グループ研究	課題研究	5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、開講式、レセプション、評価会、閉講式、送別レセプション等	27

6．研修実施協力体制

アジア太平洋統計研修所

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
20	23	32	19	14	11	126	24

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(0)、インド(0)、インドネシア(1)、マレイシア(2)、パキスタン(0)、フィリピン(0)、シンガポール(0)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ミャンマー(1)、中国(2)、韓国(1)、ラオス(0)、モルディヴ(2) モンゴル(1)、ネパール(2)、ブルネイ(0)、香港(1)、フィジー(0)、P．N．G．(2)、トンガ(1)、西サモア(1) キリバツ(0)

統計職員のための自動データ処理（ＡＤＰ） 国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
<アジア地域>													129
インド		1	1		1	1	2	1					7
インドネシア	1	1	1	2		1	1	1	1	1	2	1	13
大韓民国	1		1	1			1				1	1	6
シンガポール	1	1	1	1									4
スリ・ランカ	1	1	2	1	1	1				1		1	9
タイ	1	1	1		1	1	2	1	1	1	1	1	12
中国			1		1	1	1	2	2	2	2	2	14
日本	1		1								1		3
ネパール			1									2	3
パキスタン	1	1	2		1	1		1		1			8
バングラデシュ	1	1	1	1	1	1		1		1	2		10
フィリピン	1	1		1	1	1	2	1	2	1	1		12
ミャンマー				1	1	1	1	1		1		1	7
香港	1		1		1							1	4
モンゴル												1	1
マレイシア	1	1	1	2	2	1		1		1	1	2	13
モルディヴ			1									2	3
<アフリカ地域>													1
タンザニア											1		1
<中近東地域>													5
イラク									1	1	1		3
オマール										1			1
レバノン									1				1
<中南米地域>													4
コロンビア							1						1
ブラジル								1		1	1		3
<オセアニア地域>													6
トンガ												1	1
西サモア				1								1	2
パプア・ニューギニア		1										2	3
合計	11	10	16	11	11	10	11	11	8	13	14	19	145

建設機械整備コース
Group Trainng Course in Maintenance of Construction Machinery

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0162
1991年5月14日～1991年8月10日（89日間）　　　　　　　設立年度：昭和48年度

2．定員及び割当国
定　員：9名
割当国：12か国

3．コースの目的
本コースは、開発途上諸国の政府機関等において建設機械の運営・管理に従事する職員に対し、講義、実習、見学等を通じ、建設機械の維持管理並びに整備工場の計画・運営に係る技術、知識を習得させ、これら諸国における建設機械整備分野の質的改善と発展に寄与し、あわせてわが国とこれら諸国との間の友好関係を更に増進することを目的とする。

4．到達目標
各国の政府・公社等、あるいは民間会社等において、建設機械の運営・管理を行う部門の幹部職員を研修の対象とする。彼らに、その職務に必要な知識及び技術を習得させることが本コースの目標であり、その目安として日本の建設省の地方建設局機械課長補佐、又は技術事務所・工事事務所の機械課長のレベルを、到達目標として設定する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	建設機械概論、建設機械の運営・管理・所有経費、建設機械整備概論、部品管理、建設機械用材料、溶接、燃料・潤滑油、電装品、建設機械整備の標準工数等	9
実習	主要コンポーネント整備基礎実習（エンジン、動力伝達装置、ブレーキ、操行装置、油圧機器、クローラ式足廻り）、機種別整備・運転実習（ブルドーザ、エキスカベータ、クレーン、ダンプトラック、モータグレーダ、ホイールローダ、クローラーローダ、締固め機械）	27
研修旅行視察	小松製作所4工場、日野自動車、極東開発工業、土木研究所、日本舗道大宮工場、東急車輌、マツダ、阪南土取場、マルマ重車輌	17
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、表敬、コースオリエンテーション、レポートファイナルエバリュエーション、閉講式等	35

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省建設経済局建設機械課

(2) 研修委託機関：社団法人日本建設機械化協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	12	16(3)	8(3)	8(1)	18	197	36

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インドネシア(0)、マレイシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(0)、タイ(1)、ブルネイ(0)、エジプト(1)、ケニア(1)、タンザニア(1)、パプア・ニューギニア(1)、ヴァヌアツ(0)、※エジプト(1)

※は個別枠(CP)

建設機械整備コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
アルゼンティン	1	1	1		1		1													5
バングラデシュ		1									1		1							3
ボリヴィア	1	1	1	1		1														5
ブラジル	1	1					1	1												4
ミャンマー						1		1							1	1				4
中央アフリカ										1			1							2
ドミニカ											1									1
エジプト										1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	11
グァテマラ																1	1	1		3
ガーナ	1		1																	2
インド		1	1	1	1															4
インドネシア	1	1	1	1	2	1	1	1	1		1	2	1	1		1	1	1		18
イラン			1			2		1			1									5
イラク				1	1	1	1	1								1	1	1		8
ケニア	1		1	1	1	1	1	1		1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	18
大韓民国		1													1					2
リベリア										1										1
マダガスカル					1															1
マラウイ													1	1			1			3
ミクロネシア										1										1
マレイシア	1			1					2	1	1							1	1	8
ナイジェリア		1	1	1																3
パナマ	1	1																		2
パキスタン														3	1				1	5
パプア・ニューギニア						2	1	2	2	1	1		1	1		1	1	1	1	15
フィリピン	1	1	1	2	1	1			2			1	1	2	1			1	1	16
ルワンダ												1								1
サウディ・アラビア				1																1
シンガポール	1		1				1													3
スリ・ランカ									1	1	1		1	1						5
スーダン														1						1
タンザニア				1	1		1	1		1	1	1	1	1	1		1	1	1	13
タイ					2	1	2	1	2	2	1	2	1		1			1	1	17
トルコ					1	1		1	1											4
ヴィエトナム	1																			1
ザイール													1							1
36カ国合計	11	10	10	11	12	12	10	11	11	11	11	10	12	13	8	8	8	10	8	197

港　湾　工　学（II）
Port and Harbour Engineering II

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コ ー ド：No. A0035
1991年5月14日～1991年9月22日（132日間）　　　　　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国
定　員：15名
割当国：17か国

3．コースの目的
開発途上国諸国における港湾の開発整備は、各国の社会開発並びに経済開発を促進するためには不可欠なものであると同時に、近代的海上輸送システムの発展は先進国及び開発途上国の両者間における均衡のとれた港湾設備を必要としている。その港湾開発整備を促進するためには、開発途上諸国における港湾の計画と建設技術の向上が必要であると同時に、港湾開発整備の遂行のための主体となるべき人材の育成が肝要である。
本コースでは、わが国の港湾工学技術を研修員に習得させることにより、自国における港湾の開発整備に貢献する中核的技術指導者を育成し、諸国の港湾にかかわる技術的諸問題の解決と、各国の社会経済的発展に寄与することを目的とする。

4．到達目標
開発途上国における港湾計画並びに建設は一般に、先進国のコンサルタントの指導下に行われるのが常であることに鑑み、コンサルタントにより提出された計画、設計及び施行等の諸レポート類の妥当性を正確に把握し得るレベルの技術的知識と技能を習得させることを目標とする。あわせて、当該国の地域開発に寄与するために、わが国の地域開発を目的とする港湾開発の歴史、経験等も習得させる。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の港湾の概要、港湾管理制度、港湾整備計画、港湾をめぐる自然条件、港湾建設と技術開発、国際協力について、港湾計画の手法、コンテナ・ターミナル概論、荷役機械、浚渫技術と施工計画（Ｉ）（Ⅱ）、施行工程と管理、防波堤の設計、港湾計画のシステム分析、重力式岸壁の設計、矢板式岸壁の設計、桟橋式岸壁の設計、港湾構造物の相互比較、港湾プロジェクトの形成、特別講演、コンピューター活用の概論、鋼材の腐食、コンクリート・波の性質、波浪観測法、漂砂、シルテーション、流れと水質・土質調査法、土の圧密、基礎工・舗装・地盤改良・港湾構造物の維持管理、土の強度、支持力斜面安定	50
実習	港湾計画の手法演習、防波堤の設計演習、重力式岸壁の設計演習、矢板式岸壁の設計演習、桟橋式岸壁の設計演習、波浪推算式、土質調査、土室試験	15
研修旅行視察	横浜港、熊本港、博多港、北九州港、田子浦港、熱海港、神戸港、清水港、港研、神戸港背後他、防舷材工場、関西国際空港建設現場、等	18
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究	小名浜港ケースタディ、東京港ケースタディ	10
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	37

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：（財）国際臨海開発研究センター（ＯＣＤＩ）

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	17	22	14	13	1	13	11

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、インド(1)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、パキスタン(0)、フィリピン(1)、シンガポール(0)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、アルジェリア(1)、、エジプト(2)、エティオピア(1)、トルコ(0)、サウディ・アラビア(1)、ブラジル(0)、メキシコ(1)、アルゼンティン(1)

港湾工学　国別・年度別研修員受入実績表

年度 ＼ 国名	第１回	第２回
	1990	1991
＜アジア地域＞	5	7
バングラデシュ	1	1
インドネシア	1	1
フィリピン	2	1
タイ	1	1
インド		1
マレイシア		1
スリ・ランカ		1
＜中近東地域＞	1	1
トルコ	1	
サウディ・アラビア		1
＜アフリカ地域＞	4	4
アルジェリア	1	1
エジプト	2	2
エティオピア	1	1
＜中南米地域＞	3	2
エル・サルヴァドル	1	
コスタ・リカ	1	
ドルミカ共和国	1	
メキシコ		1
アルゼンティン		1
合計	13	14

都市交通セミナー
Urban Transport (Seminar)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0222
1991年5月16日～1991年7月6日（52日間）　　　　　　　　　　設立年度：昭和53年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：13か国

3．コースの目的
本コースは、
イ．新しい都市交通計画手法
ロ．日本の都市交通の発展経緯、現状の紹介と将来の展望
ハ．都市交通に関する意見交換
を通じて、研修員が新しい都市交通、殊に大量輸送システム（鉄道）に対する認識を深め、それぞれの国に適する形に消化し、都市交通問題の解決に資することを目的としている。

4．到達目標
(1) 日本の都市交通の紹介
東京、大阪、名古屋等大都市及び仙台等地方中核都市の交通の現状、殊に都市交通施設等を直接見学することにより、鉄道を中心とした都市交通システムについての理解を深める。
(2) 都市交通に関する意見交換
日本の都市交通、研修員の国々における都市交通について、相互に意見交換を行い、問題点を共有化することにより、自国の都市交通問題に対する認識を明確化する。
(3) 新しい都市交通計画手法の修得
都市交通計画策定にあたり、必要となる調査、計画手法に関して、研修を実施し、その理論及び実施上のポイントを修得する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	運輸省の国際協力、営団地下鉄の概要、都市交通の現状と政策、都市バスの現状 JR東日本の概要、地方基幹都市の交通事情	14.5
実習		0
研修旅行 視察	道路交通管制センター・地下鉄車両工場、鉄道総合技術研究所、都市新バスシステム・大阪ニュートラム、バス整備工場	11.5
カントリーレポート	テーマ：自国の都市交通について	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	24

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：(社) 海外運輸コンサルタンツ協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	13	16	9	9	13	145	32

割当国及び受入人数〔( )内〕

マレイシア(0)、香港(1)、インドネシア(1)、タイ(0)、フィリピン(1)、エジプト(1)、コロンビア(1)、ブラジル(1)、メキシコ(0)、パナマ(1)、ハイテイ(1)、ナイジェリア(0)、象牙海岸(1)

都市交通セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
インドネシア	2	2	2	1	1		1	1	2	1	1	1	1	1	17
フィリピン	2	2	1	1	2	1	1	2			1	1	1	1	16
タイ	2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	2	2	2		23
香港	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	12
シンガポール	1		1												2
パキスタン								1	1						2
バングラデシュ					1				1		1	1			4
ミャンマー				1	1		1		1		1				5
マレイシア	1	1	1				1	1			1*		1		7
中国						1		1							2
大韓民国		1	1			1									3
ネパール											1				1
スリ・ランカ		1	1							1	1				4
イラク						1	1	1							3
グァテマラ									1				1		2
ボリヴィア										1		1			2
パナマ				1	1		1			1				1	5
ブラジル				2	1	1	1	1		1	1	2	1	1	12
コロンビア														1	1
アルゼンティン							1	1	1	1		1			5
ドミニカ													1		1
ハイティ														1	1
エクアドル			1				1	1							3
メキシコ				1									1		2
ザイール								1				1			2
ブンルディ											1				1
エティオピア											1*				1
マダガスカル													1		1
象牙海岸														1	1
エジプト				1		1			1	1	1	1	1	1	8
ナイジェリア				1		1									2
トルコ							1				1	1			3
合計	9	9	11	12	10	10	12	13	10	10	15	12	12	9	154

＊個別研修員

上級警察幹部研修コース
Advanced Course for Senior Police Administrators

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コ ー ド：No. D0118

1991年5月16日～1991年10月2日（140日間）　　　　　　設立年度：平成元年度

2．定員及び割当国

定　員：14名

割当国： 7か国

3．コースの目的

この「上級警察幹部研修」の目的は、関係各国警察の将来の最高幹部たりうる上級幹部警察官の参加を得て、わが国警察の組織運営、警察活動、各種捜査技術等の警察業務全般について研修を行うとともに、関係各国の警察業務全般についての意見交換を行い、もって各国の社会の安全向上と発展に寄与することにある。

4．到達目標

(1) 日本警察についての理解を深めるとともに、それぞれの国の警察活動の現状を互いに認識する。

(2) 各国の警察業務全般について研究討議を行い、各国警察の抱える問題点の所在とその解決策を検討する。

(3) 相互の親睦を深め、互いの国際的連帯感や協力精神を涵養する。

(4) 広く警察業務全般について理解を深め、もって将来の最高幹部として必要な幅広い知識を身につける。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本警察の組織、地域警察活動、組織管理、捜査・鑑識警察活動、危機管理	40
実習	府県警察実務研修（集団） 〃　（個別）	15
研修旅行 視察	山岳救助隊 九州、関西研修旅行 北海道研修旅行	13
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、開・閉講式、論文発表、日本語研修等	70

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：警視庁

(2) 研修委託機関：警察大学捜査研修所（財）警察大学校学友会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
14	7	11	11	6	2	26	7

割当国及び受入人数〔（　）内〕

ブルネイ(2)、インドネシア(2)、大韓民国(2)、マレイシア(2)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(2)

上級警察幹部研修コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	計
ブ ル ネ イ	2	2	4
シンガポール	2	2	4
大 韓 民 国	2	1	3
フィリピン	2	2	4
タ イ	2	1	3
マレイシア	2	2	4
インドネシア	2	2	4
合 計	14	12	26

廃 棄 物 処 理 II

Solid Waste Management and Night Soil Treatment II

1. 研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0111

1991年5月20日～1991年7月25日（67日間）　　設立年度：昭和44年度

2. 定員及び割当国

定　員：10名

割当国：13か国

3. コースの目的

近年、開発途上国の都市化、工業化が進むに伴い、環境衛生に関する関心が高まりつつある。多くの開発途上国における環境衛生悪化の原因の1つとして廃棄物の不適切な処理があげられる。

本コースは、かかる状況に対応するため、開発途上国の当該分野に従事する技術者に対し、日本の廃棄物処理の行政面、技術面の実情を詳細に見聞させ、知識・技術の習得を図ることにより、各国の廃棄物処理事業の向上改善に資すると共に社会経済の発展及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

開発途上国の政府職員が、廃棄物処理の全過程すなわち、処理計画、排出源制御、収集・運搬、処理・処分、資源有効利用、情報管理等の知識・技術を見聞習得し、帰国後、国又は地方政府において、廃棄物処理に関してマスタープランを立てたり、職員の指導が可能な指導者を育成するものとする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	廃棄物処理計画、廃棄物収集輸送計画、産業廃棄物の処理、し尿の処理、廃棄物処理分野におけるJICAの技術協力	20
実習	ごみ試験法、ごみ収集プロセスのタイムモーションスタディ、グループワーク、アクションプラン	5
研修旅行 視察	札幌市厚別清掃工場、広島町クリーンセンター、京都市北清掃工場、武蔵野市小野田小学校、国立環境研究所、中央防波堤外側埋立、㈱市川環境エンジニアリング等	12.5
カントリーレポート	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	27.5

6．研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：厚生省水道環境部計画課

(2) 研修委託機関：（財）日本環境衛生センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	20	11(1)	11	22	225	44

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

ボリヴィア(1)、ブラジル(1)、シンガポール(1)、グァテマラ(0)、オマーン(1)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、メキシコ(1)、フィリピン(1)、パラグアイ(1)、パキスタン(0)、※タイ(2)、韓国(1)

※個別1名含

廃棄物処理Ⅱ　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1969～1989	第1回 1990	第2回 1991	計
<アジア地域>				
バングラデシュ	2			2
中華民国	3			3
中国	5	1		6
インド	15	1		16
インドネシア	20		1	21
大韓民国	8		1	9
マレイシア	13	1	1	15
ミャンマー	5			5
ネパール	2			2
パキスタン	2			2
フィリピン	11	1	1	13
シンガポール	18		1	19
スリ・ランカ	3			3
タイ	26	※2	2	30
ヴィエトナム	1			1
カンボジア（クメール）	3			3
<中近東地域>				
バハレーン	1			1
エジプト	4	1		5
イラン	3			3
イラク	2			2
クウェート	2			2
モロッコ	4			4
オマーン	1		1	2
<中近東地域>				
サウディ・アラビア	4	1		5
スーダン	3			3

国名 ＼ 年度	1969～1989	第１回 1990	第２回 1991	計
シリア	1			1
トルコ	1			1
＜アフリカ地域＞				
象牙海岸	1			1
タンザニア	1			1
セイシェル		1		1
＜南米地域＞				
ブラジル	19		1	20
チリ	2			2
ボリヴィア		1	1	2
コロンビア	5	1		6
コスタ・リカ	2			2
キューバ	1			1
ドミニカ	3			3
ジャマイカ	2			2
メキシコ	9	1	1	11
パラグアイ	1		1	2
ペルー	1			1
ｾﾝﾄｸﾘｽﾄﾌｧｰﾈｲｳﾞｨｽ	1			1
ヴェネズエラ	2			2
＜オセアニア地域＞				
ﾊﾟﾌﾟｱﾆｭｰｷﾞﾆｱ	1			1
合計	214	12	12	237

※ 個別研修員含

消防行政管理者研修
Group Training Course in Fire Service for Administrative Officers

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0395

1991年5月21日～1991年7月13日（54日間）　　　　　　　　　　　　設立年度：平成元年度

2．定員及び割当国

定　員：8名

割当国：10か国

3．コースの目的

本コースは、わが国技術協力計画の一環として日本政府によって設けられ、参加国の消防行政の発展に寄与することを目的として実施するものである。

実施にあたっては、参加国の幹部職員に対し、日本の経験に照らしつつ消防行政における組織、制度、教育等の運営管理のあり方を講義・視察により研究し、また、セミナー参加国の諸問題について討論する場を提供し問題点・解決策等を検討する。

4．到達目標

消防制度を改善し、その機能を強化する方策として、以下の6項目について研究をし、理解することを目標とする。

(1) 消防機能の強化策として、①効率的な行政機能のあり方、②適正な消防施設と人員の整備基準のあり方、③消防本部間の連絡強化のあり方について研究し理解する。

(2) 消防技術の強化策として、①消防職員の資質の向上策、②消防機器・機材の開発と改善について研究し理解する。

(3) 国民の防火思想の普及と向上策として、①市民教育制度のあり方、②火災保険制度のあり方について研究し理解する。

(4) 火災予防の推進方策として、①防火対策のあり方について研究し理解する。

(5) ボランティア消防組織の強化方策について研究し理解する。

(6) 消防機関の国際交流のあり方について研究し理解する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	(1)消防の機能の強化策①効率的な消防機能のあり方②適正な消防施設と人員の整備基準のあり方③消防本部間の連絡・交流を調整する全国的団体のあり方 (2)消防技術の強化策①消防職員の資質の向上策のあり方②消防機器・資材の開発と改善策 (3)国民への防火思想の普及と向上策 (4)火災予防の推進方策 (5)ボランティア消防組織の強化策 (6)消防機関の国際交流	13.5
実習		
研修旅行視察	トーハツ㈱、広島市、神戸・京都市消防局、消防大学校、キグナス石油精製㈱、㈱ホーチキ、㈱日本機械工業、消防科学研究所、日本消防検定協会、池袋署教育センター、北海道庁、消防本部	12.5
カントリーレポート	有（討論会）	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング・オリエンテーション、ファイナルレポート、評価会、閉講式等	26

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：自治省消防庁

(2) 研修委託機関：（財）全国消防協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	14	8	8	2	18	13

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インド(1)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、ブルネイ(1)、ブラジル(1)、P. N. G. (1)、サウディ・アラビア(0)、アラブ首長国連邦(0)

消防行政管理者研修　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1989	1990	1991	計
インド			1	1
インドネシア			1	1
マレイシア		1	1	2
フィリピン			1	1
タイ			1	1
ブルネイ	1	1	1	3
サウディ・アラビア	1	1		2
アラブ首長国連邦				
ブラジル	1	1	1	3
パプア・ニューギニア		1	1	2
シンガポール	1			1
ホンコン	1	1		2
パラグアイ	1			1
スーダン	1			1
ネパール	1			1
エジプト		2		2
カタル		1		1
パラグアイ		1		1
合計	8	10	8	26

無　線　通　信　技　術

Radio Communication Engineering

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0272

1991年5月22日～1991年8月2日（73日間）　　　　　設立年度：昭和50年度

2．定員及び割当国

定　員：13名

割当国：16か国

3．コースの目的

開発途上国からの研修員を受け入れ、技術革新の著しい電気通信技術分野の内、特にその中心となる無線通信技術の広範な最新技術の研修を実施し、以て開発途上国における電気通信事業の発展に貢献し、あわせてわが国との友好関係の推進に寄与することを本研修の目的とする。

4．到達目標

ディジタル伝送・無線、移動・ルーラル通信の基本技術及び無線によるネットワーク構築のための中継伝送路計画、回線設計についての技術を修得させる。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	ディジタル伝送基礎、光ファイバ伝送、映像伝送、ディジタル無線通信、衛星通信、通信品質、ルーラル通信、移動通信、電力、無線回線設計、経済比較、中継伝送計画	22.5
実習	ＮＴＴ中央電気通信学園実習用機材を使用し、ディジタル無線通信、移動通信光ファイバ伝送、映像伝送に関し、講義で得られた知識をより具体化し、ディジタル通信技術の理解を深める。またネットワークセンターでの実習も１日間実施する。	9.5
研修旅行 視察	日本電信電話株式会社の無線中継所、関連設備 国内通信機器メーカーの工場	10
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	郵政省表敬、開閉講式、オリエンテーション、評価会	30

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話㈱中央研修センタ

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	16	18	11	11	16	254	55

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インド(0)、インドネシア(0)、韓国(1)、ネパール(0)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、イエメン(1)、ガーナ(1)、マラウイ(0)、ウガンダ(1)、ガイアナ(0)、ホンデュラス(1)、メキシコ(1)、ヴェネズェラ(1)、フィジー(1)

無線通信技術　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア＞					1			2	2	2	5	4	2	9	5	3	4	39
シンガポール					1													1
フィリピン								1	1	1	2					1	1	7
タイ								1	1					3	1	1		7
マレイシア														1	2			3
ネパール											1	1	1	1				4
スリ・ランカ														1				1
中国											1	1		1			1	4
大韓民国														1	1		1	3
インドネシア												1	1	1	1	1		5
パキスタン												1					1	2
モルディヴ										1	1							2
＜中近東＞									1	1	2		1	2	1	3	1	12
イエメン										1				1			1	3
サウディ・アラビア									1		1							2
エジプト											1				1	1		3
ジョルダン																1		1
イラン														1		1		2
イラク													1					1
＜アフリカ＞				1				1	2	1			3	4	3	4	2	21
エティオピア														1	1	1		3
カーボ・ヴェルデ													1					1
シェラ・レオーネ													1					1
ケニア								1					1	3	1	1		7
マラウイ																1		1
スーダン				1														1
ガーナ									1	1							1	3
リベリア									1									1
スワジランド															1			1
ウガンダ																1	1	2

年度 国名	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜中南米＞	17	17	18	18	18	18	15	10	11	4	5	7	5	1	4	3	3	174
ヴェネズエラ	3	2	2	1	1	1	1										1	12
パラグァイ	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1			1					13
ブラジル	3			1	1	2	1				1							9
ペルー	1	2	2	1	1	1	1	1	2	1								13
グァテマラ	1				1	1	1	1				1	1					7
ニカラグア	1	1	1	1														4
エルサルバドル	1	1	1		1													4
メキシコ	1	1	1	1	2	2	1	1	1						1	1	1	14
エクアドル	1		1		1	1	1	1	1	1	1							9
ホンジュラス	1	1	1	1	1	1	1	1	1						1	1	1	12
コロンビア	1	1	1	1	1	1												6
ウルグァイ	1	1		2	1			1										6
アルゼンティン		1	1	1	1		1		1			1				1		8
ボリヴィア		1	1	2	1		1	2	2		2	2	2	1	2			19
チリ		1	2	1	1	1												6
コスタリカ		1			1	1	1											4
ドミニカ（共）		1	1	1		2	1	1	1	1		1	1					11
パナマ		1	1	1	1	1	1				1							7
トリニダッド・トバゴ			1	1	1	1	1											5
ガイアナ				1		1	1											3
バハマ												1						1
ハイティ												1						1
＜大洋州）		1					3	1	2	3	3	1		2		1	1	18
キリバス											1							1
フィジー		1					1		1	1							1	5
パプア・ニューギニア							1	1		1	2			1		1		7
ソロモン							1		1									2
西サモア										1								1
ミクロネシア												1		1				2
合計	17	18	18	19	19	18	18	14	18	11	15	12	11	18	13	14	11	253

（注）元年度は個別研修員を除く。

防災行政管理者セミナー
Seminar on Administratation for Disaster Prevention

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0402
1991年5月27日～1991年6月23日（28日間）　　　　　設立年度：平成元年度

2．定員及び割当国
定　員：15名
割当国：16か国

3．コースの目的
開発途上国の防災行政担当者に対し、わが国の防災行政の制度、体制等、防災行政全般について研修することにより、各国の実情にあった防災体制の整備、長期的な防災力の向上に資するとともに、国際的な防災協力に関する理解を深めることを目的としている。

4．到達目標
1）わが国の防災行政の制度、体制等に関する概要を理解し、各国の防災能力の向上に資するための防災体制づくりの糸口とする。
2）研修員相互及び研修関係者（講師等）との交通を図ることにより、防災分野の国際協力の必要性について理解を深める。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	防災行政概要、治水行政と洪水対策、大規模地震対策、防災科学技術、津波・高潮対策、災害救助法、民間における防災への取組、防災訓練・広報・教育、防災分野における国際協力等。	7.5
実習		
研修旅行視察	気象庁、淀川ダム統合管理事務所、鹿児島県庁、市消防局、桜島、鹿児島地方気象台、気象協会鹿児島支部、県工業技術センター	4.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、防災局表敬、ファイナルレポート、評価会、閉講式、送別パーティー等	14

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：国土庁防災局防災調整課

(2) 研修委託機関：（財）都市防災研究所

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	16	15	14	14	2	29	18

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、中国(1)、インドネシア(1)、ネパール(1)、インド(0)、フィリピン(1)、タイ(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、ハイティ(1)、ホンデュラス(1)、メキシコ(0)、ペルー(1)、ヴェネズェラ(1)、ケニア(1)、ガンビア(1)

防災行政管理者セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

年度／国名	1 1989	2 1990	3 1991	計
＜アジア地域＞	8	7	6	21
バングラデシュ		1	1	2
中国	1		1	2
インド	1			1
インドネシア	1		1	2
ネパール		1	1	2
フィリピン	2	1	1	4
スリ・ランカ	1			1
タイ		2	1	3
ブルネイ	1	1		2
香港	1	1		2
＜中近東地域＞	1			1
イラク	1			1
＜アフリカ地域＞		1	2	3
ケニア		1	1	2
ザンビア			1	1
＜中南米地域＞	8	4	6	18
チリ			1	1
コロンビア	2		1	3
エクアドル	1			1
メキシコ	2	2		4
ペルー	1	1	1	3
ヴェネズエラ	1		1	2
パラグアイ	1	1		2
ハイティ			1	1
ホンデュラス			1	1
計	17	12	14	43

農地水資源開発コース
Agricultural Land and Water Resources Development Course

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0159

1991年5月27日～1991年8月11日（77日間）　　　　　　　　　　　設立年度：昭和51年度

2．定員及び割当国

定　員：16名

割当国：19か国

3．コースの目的

本研修コースは、農地における水資源開発及びかんがい排水分野において、開発途上国の専門技術者を対象に、農業プロジェクトの計画、設計、施工、維持管理等の技術の向上を図り、研修員が自国においてより一層の指導力を発揮できるよう協力することを目的とする。

4．到達目標

(1) 世界各国の農地水資源開発事業、かんがい排水事情の理解。
(2) 日本の土地改良事業及びその制度の理解。
(3) 土地改良事業に関する調査法、計画手法の理解。
(4) 農村総合整備の考え方、プロジェクトの経済評価手法の理解。
(5) 計画、評価等への電算機（コンピューター）の利用法と実際についての理解。
(6) 水理学の応用、地下水資源の探索利用等の理解。
(7) 畑地かんがい、農地造成、ダム等に関する計画設計手法の理解。
(8) 圃場整備のあり方、末端水管理の実際及び農民組織とその活動内容についての理解。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	(1)日本の農業・農村整備　(2)調査手法　(3)計画手法　(4)かんがい計画 (5)設計施工手法　(6)農地・農村整備手法　(7)水資源の有効利用　(8)施設管理手法 (9)日本の海外農業開発　(10)農業プロジェクトの事例紹介	20.5
実習	調査設計実習（試験実習スタディーツアー）、現地事業所実習	15
研修旅行 視察	琵琶湖総合開発スタディーツアー、北海道長期スタディーツアー、荏原製作所、 アジア航測厚木技術研究所、山梨県笛吹川沿岸土地改良事務所、清水建設技術研究所	21
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、日本語研修、開講式、検討会、評価会、 閉講式等	18.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：農林水産省

(2) 研修委託機関：（財）日本農業土木総合研究所

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
16	19	34	13(3)	13(3)	15	238	44

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(0)、中国(1)、インドネシア(1)、ラオス(1)、マレイシア(1)、ネパール(1)、パキスタン(0)、フィリピン(3)内2名個別、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、エジプト(1)、トルコ(1)、ケニア(1)、象牙海岸(1)、ニジェール(1)、ウガンダ(0)、コロンビア(1)、エクアドル(1)、

個別　ミャンマー(1)

農地水資源開発コース　国別・年度別研修員受入実績表

	国別 ＼ 年度	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
1	アフガニスタン	1	1		1													3
2	アルゼンティン					1												1
3	ミヤンマー	1			1			1		1	1						1	6
4	バングラデシュ	2			1	1	1	1			1				2	1		10
5	ブラジル		2		1		1	1		1	1	1	1	1				12
6	ネパール	1	1				1					1		2	2	1	1	10
7	インド	1	1												1			3
8	インドネシア	2	2		1	1	2	2	2				2		1	2	1	18
9	フィリピン	1	1		1	2	1	3	3	1	1		1	3	2	2	3	25
10	スリ・ランカ	1	1		1	1	1		1			1				1	1	9
11	タイ	2	1		2	2	1	1	2	2	1	2	2	1	4	3	1	27
12	タンザニア	1	1		1		1		1	1				1	1			8
13	トリニダード・トバゴ	1	1		1													3
14	マレイシア		1		1	1		2	1	1	1	1	1		1	1	1	12
15	パキスタン		1				1	2	1		1	1		1				8
16	スーダン				1	1			1		1	1	1					6
17	イラン				1					1	1							3
18	ホンデュラス				1	1		1	1	1			1	1	1	1		9
19	ジャマイカ				1													1
20	エジプト					1	1	1	2	2		2	2	2	1	1	1	16
21	パラグアイ					1			1	1		1						4
22	コスタリカ						1											1
23	ドミニカ						1	1	2		1							5
24	ギニア								1									1
25	中国									1	1					1	1	4

	年度 国別	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
26	ケニア								1	1		1	1	1		1	1	7
27	ナイジェリア									1			1		1	1		4
28	サウディ・アラビア									1	1	1		1				4
29	コロンビア									1			1	1	1	2	1	7
30	トルコ										1	1					1	3
31	ガーナ										1	1						2
32	シェラ・レオーネ										1							1
33	ボリヴィア										1							1
34	ザンビア										1	1		1	1			4
35	モロッコ											1						1
36	カメルーン												1					1
37	象牙海岸												1				1	2
38	ボツアナ													1				1
39	ペルー													1	1			2
40	テュニジア													1	1			2
41	ラオス															1	1	2
42	シリア															1		1
43	タンザニア															1		1
44	ウガンダ															1		1
45	エクアドル																1	1
46	ニジェール																1	1
計		14	14		16	15	13	16	20	17	17	16	18	19	21	22	13(3)	255

障害者リハビリテーション指導者
(障害者リーダーコース)
Group Training Course in Leadership of Physically Disabled Persons
(Rehabilitation of Persons with Hearing Impairment)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0430
1991年6月3日～1991年7月21日（49日間）　　　　設立年度：昭和61年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：10か国

3．コースの目的
本コースは、開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者に対して、わが国のリハビリテーションの知識及び技術を修得させ、その資質向上に寄与するとともに参加研修員各国の現状等の相互理解の促進を図ることを目的とする。

4．到達目標
身体障害者のリーダーである参加研修員が
(1) 自国の障害者の置かれている状況を分析、ニーズを把握し、政府や他の関連組織と協力し、障害者問題に寄与する、
(2) 障害者の権利とニーズに関する障害者自身及び市民の意識を高めるための広報活動を組織する、
(3) 障害者団体の組織の強化と発展に寄与する、
(4) 他の障害者の自立達成のための援助、助言にあたる、等の
ことができるようにする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	「日本の障害者運動（特に聴覚障害者運動）の歴史と現状」「日本の社会と障害者」 「日本のリハビリテーション対策の歴史」　聴覚障害者の福祉と運動 重度障害者の福祉と運動	3.5
実習	援産施設での作業実習、手話学習	3
研修旅行 視察	国立障害リハビリテーションセンター、東京都心身障害者福祉センター、 東京都社会福祉総合センター、筑波技術短期大学、東京都立石神井ろう学校、 聴覚障害者関連施設（NHK、トット文化館等）、地方研修（京都）	10.5
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、ホームスティ、第11回世界ろう者会議、 ワークショップ、評価会、閉講式等	31

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：（財）日本障害者リハビリテーション協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	10	9	7	7	5	44	14

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インド(0)、インドネシア(1)、大韓民国(0)、マレイシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、
シンガポール(1)、スリランカ(1)、タイ（1)、パプア・ニューギニア(0)

障害者リハビリテーション指導者　国別・年度別研修員受入実績表
（障害者コース）

国名＼年度	第1回 86	第2回 87	第3回 88	第4回 89	第5回 90	第6回 91	合計
中国		1					1
香港		1	1				2
インド	1	1			1		3
インドネシア	1	1	1	1	1	1	6
大韓民国			1				1
マレイシア		1	1	1	1	1	5
ネパール		1	1				2
パキスタン	1	1	1		1	1	5
フィリピン	1		2	2	1	1	7
シンガポール	1	1		1	1	1	5
スリ・ランカ		1		2	1	1	5
タイ	1	1	1	1	1	1	6
フィジー				1	1		2
タンザニア					1		1
合計	6	10	9	9	10	7	51

(特設)　産業廃棄物の再生利用コース
Training Course in Indusrial Solid-waste Recycling Technology

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. D0121
1991年6月3日～1991年8月2日（61日間）　　　　　　　　設立年度：平成元年度

2．定員及び割当国
定　員：5名
割当国：7か国

3．コースの目的
本コースは、産業の発展・近代化に伴って多種多様化する産業廃棄物により環境汚染問題が顕著となってきている開発途上国において、当該分野に従事している技術者に対し、日本の産業廃棄物の再資源化の行政・技術両面の実情を講義・見学等を通じて紹介し、各国の産業廃棄物の再生利用技術・事業の向上改善を企図し、もって省エネルギー・省資源と環境保全に資することを目的とするものである。

4．到達目標
(1) 日本における産業廃棄物の処理・処分、再資源化に関わる関連法規、行政機構を紹介し、基礎的及び応用知識を取得する。
(2) 廃棄物の処理、再資源化技術に関わる基本的技術及び先進的技術について現状及び動向を把握する。
(3) 産業廃棄物に係わる再資源化事例を把握する。
(4) 施設及び関連機器の運転方法を学ぶ。
(5) 再資源化事業を企画し、運営する方法を取得する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	ＣＪＣの事業概要説明・序論、廃棄物施策（事業紹介）、要素技術、再資源化事例（廃プラスチック紙・木・繊維くず、石炭灰等）	23
実習		
研修旅行 視察	国立公衆衛生院、国立環境研究所、東京都清掃局、横浜市中央卸売市場、㈱井尾ガラス、新日本製鐵㈱名古屋製鉄所、公害資源研究所	10.5
カントリーレポート	有：各国の関連法規、処理・回収の現状	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、エバリュエーション、閉講式、中間検討会等	25.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省立地公害局環境政策課

(2) 研修委託機関：（財）クリーン・ジャパン・センター（Ｃ・Ｊ・Ｃ）

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	6	4	4			

割当国及び受入人数〔（　）内〕

タイ(1)、フィリピン(0)、シンガポール(0)、マレイシア(1)、中国(1)、インド(0)、メキシコ(1)

8．備考：

本コースは「廃水の再利用」コース（平成2年度実施済み）と隔年にて実施されるもの。

産業廃棄物の再生利用コース　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	1989	1990	1991	計
タイ			1	
フィリピン			0	
シンガポール			0	
マレイシア			1	
中国			1	
インド			0	
メキシコ			1	

精 神 薄 弱 福 祉 コ ー ス
Group Training Course on Mental Retardation

1．研修期間

1991年6月3日～1991年12月13日（194日間）

コ ー ド：No. A0251

設立年度：昭和55年度

2．定員及び割当国

定　員：8名

割当国：11か国

3．コースの目的

開発途上国における精神薄弱者福祉教育関係者に対し、学際的な知識及び技術を習得させてその資質向上に寄与し、帰国後それぞれの国において指導的役割を果たすことを目的とする。

4．到達目標

(1) 医療・教育・福祉・雇用等の領域を総合的に学習し、自国の施策の推進についての中心的指導者となる。

(2) 教師・施設職員等現場関係者は、自らの領域で理論・技術の両面にわたり後進の指導・訓練にあたる指導者となる。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	概要：「福祉」「教育」「医療」「雇用」、各論：障害者雇用関係の法制度、精神薄弱の定義、施設の運営、管理、地域福祉の実際等	23
実習 討論	①福祉施設、医療施設における教育、施設における職業指導とアフターケア ②学校における実習、クラス運営、カリキュラムの作成、個別指導と集団指導、等 ③総合実習報告討論、専門実習報告討論	44
研修旅行 視察	各領域、分野の関係施設・機関を関東・関西地区で視察 群馬（はんな・さわらび学園、薫英荘、船尾苑） 関西（仔鹿園、京都国際社会福祉協力会）等	9
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、日本語研修、開講式、ファイナルレポート、インタビュー、閉講式、自己研修等	116.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：（社）日本精神薄弱者福祉連盟

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
18	11	10	8	8	11	96	26

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インドネシア(1)、大韓民国(0)、マレイシア(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(1)、ブルネイ(0)、香港(1)、モロッコ(0)、ザンビア(1)、ボリビア(1)、コスタ・リカ(1)

精神薄弱福祉コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
ミャンマー		1	1	1	1		1						5
インドネシア	1	1	1									1	4
大韓民国	1			1	1		1						4
マレイシア			1		1	1	1	1	1	1	1	1	9
フィリピン	1	1	1	1				1			1		6
シンガポール	1	1		1			1		2	1		1	8
スリ・ランカ	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1	10
タイ	1	1	1	2	1	1	1	2	1	2	1		14
香港	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
中国							1						1
パキスタン					1	1		1			1		4
インド							1						1
パプア・ニューギニア			1										1
パナマ		1											1
コロンビア			1		1	1							3
コスタ・リカ									1	1	1	1	4
ブラジル					1	1							2
チリ							1		1	1			3
エクアドル							1						1
エル・サルバドル								1					1
ボリヴィア												1	1
イラン					1								1
イラク								1			1		2
ジョルダン											1		1
モロッコ									1	1			2
タンザニア							1						1
ザンビア											1	1	2
合計	7	8	9	8	10	8	10	9	9	8	10	8	104

ディジタル交換基礎技術Ⅱコース
Digital Switching Engineering Ⅱ

1．研修期間

1991年6月18日～1991年8月10日（54日間）

コード：No. A0025
設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：11名

割当国：13か国

3．コースの目的

開発途上国の電気通信の主管庁あるいは、電気通信業務を提供する公共機関に勤務する者に対し、ディジタル交換方式を中心とする最新の電話交換技術知識と情報を提供し、もって開発途上国における電気通信事業の人材養成に寄与することを目的とする。

4．到達目標

開発途上国における電話交換網の拡充整備並びに維持運営を効果的に実施できるよう、国内における最新通信技術の一つであるディジタル交換方式についてその特徴を理解させ技術知識を付与する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	ディジタル交換技術（ア）ディジタル交換機概要 （イ）D70形交換機ハードウェア （ウ）D70形交換機ソフトウェア	11.5
実習	（ア）学園実習 （イ）現場実習	8.5
研修旅行視察	日本電信電話会社の諸施設並びに通信機器及び交換機のメーカー等（一関、広島、大阪、京都）	11
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	開講式、閉講式	22

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社中央研修センタ

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	13	16	10	10	1	13	10

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(0)、インドネシア(1)、ラオス(1)、フィリピン(1)、エジプト(1)、トルコ(1)、カーボ・ヴェルデ(0)、スワジランド(0)、ザイール(1)、ジンバブエ(1)、コロンビア(1)、パラグァイ(1)、ペルー(1)

ディジタル交換基礎技術Ⅱコース　国別・年度別研修員受入実績表

年度 国名	S. 62 ※	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90 ※※	91	計
＜アジア＞	5	4	5	4	3	5	4	2	3	7	9	7	7	5	6	7	5	4	5	3	3	2	4	3	112
インド																							1		1
インドネシア	2		1			1	1		1	1	1		2	2	1	1								1	15
大韓民国																					1				1
シンガポール										2	2	2	1	1	1	1	1								10
スリ・ランカ	1	2		1	1	1	1	1			1	2	1	1	1	1									15
タイ	2	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1	2	2	2						21
中国																	1		1		1				3
（中華民国）				1													1								2
ネパール																			1	1	1	1	1		5
パキスタン		1		1							1	2			1								1		7
バングラデシュ										1	2					1									4
ミャンマー										1							1	1	1	1					5
フィリピン					1	1	1	1			1		1							1			1	1	9
マレイシア			1						1	1	1		1		1		1								7
ラオス			1																					1	2
カンボディア						1																			1
（クメール）			1																						1
ブルネイ																1									1
モルディヴ																		1				1			2
＜中南米＞	4	2	6	6	7	4	4	4	6	3	5	7	5	6	4	4	4	3	5	4	4	3	4	3	107
アルゼンティン	1											1			1										3
ヴェネズエラ	1																								1
エクアドル													1								1	1	1		4
エル・サルヴァドル											1														1
グァテマラ							2	1	1	1	1							1	2	1					10
コスタ・リカ					1																				1
コロンビア	2		1	2	1				1						1									1	9
ドミニカ共和国																	1								1
トリニダッド・トバゴ													1												1
パナマ														1					1						2
パラグァイ																				1	1	1	1	1	5
ブラジル			3	2	1	2						1	1	2	1	1									14
ペルー			1		1	1	1	1	3	1	2	2	1	1	1	1	1		1	1	1		2	1	24
ボリヴィア		1		1	1	1		1			1	1											1		8
ホンデュラス		1			1				1			1	1	1		1	1		1	1					10
メキシコ			1	1	1		1	1		1		1		1			1	2							11
チリ																	1				1	1			3

国名＼年度	S.62 ※	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90 ※※	91	
＜中近東＞	5	1	2	3		2	2	2	6	4	2	3	3	3	1	3	3	3	2	1	4	6	5	2	72
イエメン																			1						1
イラク								1	1	1		1									1	1	2		8
イラン		1	2			1	1	1	2	1									1						10
エジプト	1									1	1	1	2	1		1	1	1				2	2	1	15
クウェイト				2					1	1	1	1		1	1	1					1	1			11
サウディ・アラビア	3													1							1	1			6
ジョルダン									2								1			1					4
シリア	1												1					1							3
南イエメン																					1	1			2
レバノン				1																					1
オマール																1		1							2
サイプラス						1	1																		2
アラブ首長国連邦																	1								1
スーダン	1		1						1													1	1		5
トルコ																								1	1
＜アフリカ＞	1	1	4			3	2	1	2	3	2	2	2	3	2	3	4	3	4	2	2	2			48
アルジェリア											1	1	1			1					1				5
エティオピア			1				1																		2
ガーナ																	1	1							2
ケニア			1			1	1				1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1		2	18
ザンビア										1															1
タンザニア									1	1									1						3
ナイジェリア						1								2	1	1	1	1	1	1					9
ウガンダ		1				1		1		1															4
ソマリア			1																						1
ザイール																								1	1
ジンバブエ																								1	1
＜欧州＞																									1
ユーゴスラビア																	1								1
＜大洋州＞																					1	1			2
西サモア																					1	1			2
合計	15	8	17	13	10	14	12	9	17	17	18	19	17	17	13	17	16	13	16	10	14	14	13	10	

※本コースの前身である自動電話交換技術コースの受入数

※※平成2年度からディジタル交換基礎技術コースと改称

投資促進セミナー(1)
Investment Promotion Seminar (1)

1. 研修期間
   1991年6月27日～1991年7月31日(35日間)

コード:No. A0370
設立年度:平成元年度

2. 定員及び割当国
   定　員:11名
   割当国:13か国

3. コースの目的

本セミナーでは、アジア諸国政府の投資促進担当中堅幹部を主な対象とし、投資を受けるに当っては投資側を理解することが必須であるため、日本におけるビジネスの進め方、組織構造等文化背景を理解することに重点を置きつつ、日本のとった方策を始めとして当該諸国への日本投資誘致促進のための諸政策の改善に役立つ講義、討論、及び見学等を実施し、研修員が投資受け入れ政策の立案に寄与し、またこれを通じて参加各国の経済発展・産業振興に貢献することを目的としている。

4. 到達目標

本セミナーは投資促進に関する最新情報を提供し、研修員が自国産業への海外投資の現況及び問題点を分析し、より良い投資促進を検討し、方策案を作成することを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	(1) 日本政府の国際直接投資とバックアップ (2) その他の機関による直接投資活動及び企業直接投資支援 (3) 直接投資推進の阻害要因	8.5
実習		
研修旅行 視察	雪印乳業、石狩工業団地、東洋化学美唄工場、三菱自動車、大阪府、シャープ八尾工場、神戸市港湾等	9
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有 ①自国の直接投資誘致インセティヴ、将来の直接投資誘致計画に関するレポート	3
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	14.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：（社）世界貿易センター（WTC）

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	13	15	9	9	2	24	13

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、中国(1)、インド(0)、インドネシア(1)、大韓民国(0)、ラオス(1)、マレイシア(0)、モンゴル(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ブルネイ(0)、

投資促進セミナー（1）　国別・年度別研修員受入実績表

国名 ＼ (回数) 年度	第１回 89	第２回 90	第３回 91	計
バングラデシュ		1	1	2
ブルネイ	1	1		2
中国	1	1	1	3
インド	1	1		2
インドネシア	2	1	1	4
香港		1		1
ラオス			1	1
マレイシア	1			1
モンゴル			1	1
ネパール	1	1		2
パキスタン	1	1	1	3
フィリピン	2	1	1	4
シンガポール	1			1
スリ・ランカ	1		1	2
タイ	1	2	1	4
計	13	11	9	33

<参考資料>

投資促進セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	87	88	計
ブラジル	1		1
中国	1		1
香港	1		1
インド		1	1
インドネシア	2	1	3
大韓民国	1	1	2
マレイシア	1	1	2
メキシコ	1		1
ミクロネシア		1	1
ネパール		1	1
パプア・ニューギニア		2	2
フィリピン	1	1	2
シンガポール	1		1
スリ・ランカ		2	2
タイ	3	2	5
計	13	13	26

ＴＱＣ・標準化活動実践Ⅱ
（※旧「工業標準化」コース）
Group Training Course in Implementation of Total Quality Control and Standardization Activities Ⅱ

１．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No.Ａ０１０５
1991年６月27日～1991年９月８日（74日間）　　　　　　　設立年度：平成２年度

２．定員及び割当国
定　員：13名
割当国：15か国

３．コースの目的
本コースは開発途上国における標準化機関等の研修員に対し、産業の発展の礎である標準化と品質管理についての考え方や推進の方法、また、自分の身近にある問題点について、科学的なアプローチにより解決する方法を講義、班別演習、工場での実施見学等を通して認識させ、品質意識の向上を図ることを目的とする。研修員が帰国後、この分野の指導者として活躍することによって、開発途上国の製品品質の向上と、さらには、国際貿易が円滑に促進されることを期待するものである。

４．到達目標
上記コースの目的に沿い、研修員に対して、わが国の現状の紹介を通じ、工業標準化及び品質管理の目的、意義、歴史及び手法等を理解させ、これら研修員が帰国後、自国で工業標準化・品質管理を導入・推進する上で役立つ知識を習得させ、当該分野における指導者としての資質を養成することを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	ＴＱＣ概論、統計的考え方、標準化とは、国際標準化対策、特性要因図と散布図、ＱＣ推進のための組織と運営、ヒストグラムと層別統計的検定、人間工学と標準化、規格開発について、品質工学、ＪＩＳ表示制度、世界における標準化の動向、生産技術とＱＣ	33
実習		
研修旅行視察	東芝ライテック、日立多賀工場、計量研究所、科学技術研究所、電子技術研究所、ＪＩＳ工場見学	11
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	29

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：（財）日本規格協会（ＪＳＡ）国際標準化協力センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	15	33	14(1)	14	1	14	14

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、フィリピン(1)、シンガポール(0)、タイ(1)、エジプト(1)、モロッコ(1)、サウディ・アラビア(1)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)、　※タイ(1)　個別枠

TQC・標準化活動実践Ⅱ　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	第1回 1990	第2回 1991	計
<アジア・大洋州>			
中国	1	1	2
インドネシア		1	1
マレイシア	1	1	2
フィリピン	1	1	2
シンガポール	1		1
タイ	1	1	2
<中近東>			
エジプト	1	1	2
モロッコ		1	1
サウディ・アラビア		1	1
<中南米>			
アルゼンティン		1	1
ブラジル	1	1	2
チリ	1	1	2
コロンビア	1	1	2
メキシコ	1	1	2
ペルー	1	1	2
<個別枠>			
タイ		1	1
マレイシア	2		2
個別枠研修員を除いた参加人数合計	11	14	25

森林造成技術者コース
Group Training Course in Reforestation Techniques and Forest Management

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0198
　1991年7月9日～1991年10月18日（102日間）　　　　設立年度：昭和50年度

2．定員及び割当国
　定　員：15名
　割当国：18か国

3．コースの目的
　本コースは、発展途上諸国において林業行政分野に携わる上級林業技術者を対象として、わが国の森林・林業の役割、林業行政及び森林造成技術を紹介するとともに、参加国が直面している問題等を討議し、もって参加国における当該政策及び技術等に関する質的改善と発展に寄与することを目的とする。

4．到達目標
(1) 日本の森林・林業の役割及び林業行政を理解すること。
(2) 種苗技術、造林技術、林道・治山技術、保全技術、林業機械及び技術普及等についての理解を深めること。
(3) 熱帯造林技術の知識を深めること。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	森林・林業の概要、林業行政、林業技術・技術普及	45
実習	育種実習、林業機械実習	8
研修旅行 視察	東京都水源林、熊本営林局管内、前橋営林署管内、森林総合研究所、熱帯農業研修所、国立公園、植物庭園、大昭和製紙(株)	1
カントリーレポート	有	3
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、日本語研修、表敬、シンポジウム、レポート作成、評価、閉講式等	45

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：農林水産省・林野庁

(2) 研修委託機関：社団法人　海外林業コンサルタンツ協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	18	19	15	15	16	232	47

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、マレイシア(1)、フィリピン(1)、インドネシア(1)、ラオス(1)、タイ(1)、ベナン(1)、アルジェリア(1)、モロッコ( )、チュニジア( )、タンザニア(1)、ナイジェリア(1)、ザンビア(1)、ボリヴィア(1)、チリ( )、ブラジル(1)、メキシコ(1)、ドミニカ共和国(1)

森林造成技術者コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名 ＼ 年度	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
<アジア地域>	5	7	9	6	7	8	8	4	8	5	6	5	4	4	5	7		98
バングラデシュ			2															2
ビルマ		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				13
中国						1	1		1						1	1		5
インドネシア		2	2	1	2	1	2		1	2	1	2				2		18
大韓民国													1	1				2
パキスタン		1	1			1	1	1	2		1	1						9
フィリピン	2	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1		1	1	2	1		19
マレーシア	1		1								1	1	1	1		1		7
ネパール	1			1	1						1				1	1		6
スリランカ															1			1
タイ	1	1	1	2	2	2	2	1	2	1								15
ラオス																1		1
<アフリカ地域>	1	2	1	1	1			1	1	3	4	6	9	9	6	6		51
ベナン															1	1		2
カメルーン									1							1		2
エティオピア												1			1			2
ガーナ				1	1						1	1	1	1				6
象牙海岸										1								1
ケニア								1		1	1	1	1	1				6
リベリア												1	1	1	1			4
マダガスカル		1	1													1		3
マラウィ											1							1
ニジェール													1	1				2
ナイジェリア	1												1	1	1	1		5
セネガル		1								1								2
スーダン													1	1	1			3
タンザニア											1	2	2	2	1	1		9
ザンビア													1	1		1		3

国名＼年度	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜中南米地域＞	1	3	2	3	6	4	5	8	9	7	4	2	1	1	5	3		64
アルゼンティン		1		1	1				1									4
ヴェネズエラ	1																	1
ボリヴィア															1	1		2
ブラジル			1	1	1	1	1	1	1		1							8
チリ							1	2	1	1	1				1	1		8
コロンビア		2			2			1	1	2								8
コスタ・リカ							1						1	1		1		4
ドミニカ								1	1						1			3
グァテマラ															1			1
グレナダ									1	1								2
ホンデュラス						1	1	1	1	1	1							6
メキシコ			1		1	1												3
パナマ								1		1	1	1						4
パラグァイ				1	1				1			1						4
ペルー						1	1	1	1	1								5
ウルグァイ															1			1
ハイティ																1		1
＜大洋州＞		1	1	2	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0		18
フィジー		1		1			1											3
パプア・ニュー・ギニア			1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1			12
ソロモン						2		1										3
合計	7	13	13	12	15	14	15	15	19	16	15	14	15	15	17	17		232

鉄道車両整備近代化
Railway Modernization For Rolling Stock Maintenance

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0439
1991年7月15日～1991年10月6日（84日間）　　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国
定　員：8名
割当国：11か国

3．コースの目的
本コースでは、わが国の鉄道車両の保守管理技術、鉄道整備近代化、技術開発、鉄道車両製造技術等の知識を広く研修員に習得させることにより、諸国の鉄道における開発、整備に貢献し、また将来の鉄道経営にたずさわる中核的指導者を育成し、諸国の鉄道が直面する技術的諸問題の解決と、各国の発展の基盤たる鉄道の整備近代化に寄与することを目的とする。

4．到達目標
1) 車両保守の基本的概念と車両工場の経営効率化（合理化）に関する知識の習得
2) 車両保守に必要な固有技術、知識の習得
3) 工程管理、資材管理などの保守管理技術向上のための知識の習得
4) 車両の標準化（保守軽減）などのための、設計から製造にいたるまでの一貫とした知識の習得
5) 品質管理などを保守に応用した現有車両の活性化（稼動率向上）に関する知識の習得
6) 老朽車両の整備、再生技術に関する知識の習得
7) 車両運用における事故防止のための知識の習得
8) 車両の高速化など最新の技術開発に関する知識の習得
9) 交通網整備のための多様な軌動系交通システム、多様な車両に関する知識の習得

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の鉄道概要、車両概論、車両保守、運転計画、安全システム、事故防止、技術開発、車両用部品の製造等	16.5
実習	仙台総合車輌所、大宮・大井・浜松工場（ＪＲ東日本）	9.5
研修旅行視察	新幹線総合指令所（東京駅）、中央研修センター、近畿、川崎重工業兵庫工場、住友金属工業・大阪製鋼所、日本エヤーブレーキ等	20
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、開・閉講式等	36.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：日本鉄道車輌輸出組合

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	11	12	8	8	1	11	9

割当国及び受入人数〔（　）内〕

ブラジル(1)、ボリヴィア(1)、チリ(1)、ガーナ(1)、香港(0)、インド(1)、メキシコ(0)、パキスタン(1)、サウディ・アラビア(0)、タンザニア(1)、タイ(1)

鉄道車輌整備近代化　国別・年度別研修員受入実績表

国別＼年度	1990	1991	計
ブ ラ ジ ル	2	1	3
ボ リ ヴ ィ ア	1	1	2
ボ ツ ワ ナ	1		1
チ　　リ		1	1
ガ ー ナ		1	1
イ ン ド		1	1
イ ラ ン	1		1
ケ ニ ア	1		1
ス リ・ラ ン カ	1		1
タ ン ザ ニ ア	2	1	3
タ　　イ	1	1	2
ト ル コ	1		1
計	11	7	18

音声放送技術コース
Audio Broadcasting Engineering

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A 0 4 0 5
1991年7月16日～1991年9月16日（63日間）　　　設立年度：平成元年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：12か国

3．コースの目的
わが国のラジオ放送に関するラジオ放送システム、番組制作技術、中波放送機回路、FM放送機、電界強度測定などの中級レベルの技術研修を実施し、もって開発途上におけるラジオ放送事業の人材育成に寄与し、あわせてわが国との友好関係の推進に寄与することを本研修の目的とする。

4．到達目標
1) 音響、ディジタル技術、オーディオ機器の機能についての基礎知識の習得とオーディオ機器の操作や測定・保守
2) ミクシングや局外ロケの知識と実際の習得、番組制作
3) 真空管式及び全固体化式中波送信機の動作・原理の習得、調整・測定・試験
4) 同調回路、整合回路などの動作原理や設計法の習得と、調整・測定・試験
5) より高度な保守義務
6) FM放送についてステレオ送信技術を含めた基礎知識の習得、送信機の操作、測定
7) MWおよびVHFのアンテナと電波伝搬についての基礎知識の習得と電界強度測定

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	オーディオテクニック、中波放送の送信、FM放送の送信	13
実習	サウンド実習、中波放送およびFM放送の送信に関する実習 （NHK放送研修センター、NHK放送センター）	15.5
研修旅行視察	NHK放送センター・芝放送所、放送技術研究所、東芝小向工場、KDD八俣送信所、松下通信工業㈱、マツダ㈱、防府ラジオ放送所、大平山テレビ放送所	8
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	開講式、オリエンテーション、閉講式等	25.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省、日本放送協会（NHK）

(2) 研修委託機関：（財）NHK放送研修センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	10	8	8	3	22	16

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、フィリピン(1)、マレイシア(1)、インドネシア(0)、パラグアイ(1)、モロッコ(1)、ギニア(1)、セネガル(0)、ナイジェリア(0)、マラウイ(0)

音声放送技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

年度 国名	1989	1990	1991	国別 合計
＜アジア地域＞				
バングラデシュ	2			2
フィリピン		1	1	2
ネパール	1	1	1	3
スリ・ランカ		1	1	2
タイ		1	1	2
マレイシア			1	1
＜中南米地域＞				
パラグアイ	1	2	1	4
＜中近東地域＞				
イラク	1			1
イエメン		1		1
サウディ・アラビア		1		1
モロッコ			1	1
＜アフリカ地域＞				
カボン	1			1
マラウイ		1		1
セネガル	1			1
スーダン	1	1		2
タンザニア	1	1		2
ギニア			1	1
＜オセアニア地域＞				
ソロモン諸島	1			1
フィジー		1		1
合計	10	12	8	30

テレビ番組制作(総合)
Television Programme Production (General)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0368
1991年7月25日～1991年9月26日（64日間）　　　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：12か国

3．コースの目的
テレビ番組制作に携わるプロデューサー及びディレクターを対象に、わが国の教育テレビ番組を含めた総合番組制作に関する知識及び技術を紹介し、開発途上諸国のテレビジョン放送事業の発展に貢献するとともに、わが国との友好親善の推進に寄与する。

4．到達目標
1) わが国のテレビジョン番組の特徴を理解する。
2) わが国の放送制度におけるテレビジョン番組制作手法を習得する。
3) ＶＴＲロケーション映像特殊効果等テレビジョン番組において用いられる主要な手法を理解する。
4) 実際に教育テレビジョン番組を利用している小・中学校等の現場に接するとともに、日本に対する理解を深める。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	番組研究、スタジオ番組制作の手順、企画構成法、ロケプランの立て方、ＴＶ美術・効果音の基礎、情報化社会のテレビ、ＰＤの役割等	10
実習	成人教育、生活情報番組、娯楽番組制作の３グループに分かれ、ＶＴＲロケーションを主とした成人向け番組制作の手順について習得する。	21.5
研修旅行視察	ＮＨＫ放送センター、大阪放送局、小学校、広島、京都、大阪への研修旅行	5.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		
グループ研究		
その他	オリエンテーション、郵政省表敬、開講式、レポート、閉講式等	4

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省、日本放送協会（ＮＨＫ）

(2) 研修委託機関：（財）ＮＨＫ放送研修センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	17	9	9	1	11	11

割当国及び受入人数〔（　）内〕

パキスタン(1)、バングラデシュ(1)、ミャンマー(0)、インドネシア(0)、マレイシア(1)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ギニア(0)、ボリヴィア(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)

テレビ番組制作（総合）国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991
バングラデシュ		1
マレイシア		1
ネパール		1
パキスタン	1	1
スリ・ランカ		1
タイ		1
ベナン	1	
カメルーン	1	
ナイジェリア	1	
セイシェル	1	
タンザニア	1	
ウガンダ	1	
ザンビア	1	
ボリビア		1
ドミニカ共和国	1	
ホンデュラス	1	
メキシコ		1
ペルー		1
パラオ	1	
モルディヴ		1（個別）
合計	11	9（1）

テレビ放送技術
Television Engineering

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0497
1991年7月25日～1991年10月11日（79日間）　　　　　設立年度：平成3年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：12か国

3．コースの目的
開発途上国でテレビ放送分野に従事する技術者に対し、テレビ放送に関する知識および技術を紹介し、もって開発途上国におけるテレビ放送事業の人材養成に寄与する。

4．到達目標
(1) テレビ放送について、その理論、方式、機器ならびに運用の基本的知識、技術を身につけさせる。
(2) 各主要研修科目の到達目標レベル
1) カラーテレビ放送方式の理論について、その基本を理解させる。
2) 次の諸設備について、原理、操作および簡易な保守についての基本を理解させる。
- カラーカメラ（ハンディカメラを含む）
- スタジオ機器
- ＶＴＲ
- テレビ放送機及びアンテナ

3) 衛星放送およびＨＤＴＶ（ハイビジョン）技術について、基本的知識を得させる。
4) ディジタル技術およびコンピュータの放送への応用について基礎的な知識を身につけさせる。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	カラーテレビジョンの基礎および放送用施設・機材の動作理論、番組制作の技法と手順、衛星放送及びハイビジョン技術、デジタル技術及びコンピュータの放送への応用、放送機器の測定と調整、最近の技術開発状況	25.5
実習	NHK放送研修センターの研修設備、日本放送協会の放送センターおよび芝放送所などの放送設備により実習 VTR編集技術、番組制作技術、テレビ送信技術より選択	15
研修旅行 視察	NHK放送センター、SONYメディアワールド、日立電子小金井工場、タムラ製作所 NHK芝放送所、放送技術研究所、NEC府中工場、東芝小向工場	5
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	郵政省表敬、開・閉講式、オリエンテーション・エバリュエーション等	32.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：（財）NHK放送研修センター

(3) 研修実施協力機関：日本放送協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	11(2)	8(2)	8(2)	29	343	68

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

ネパール(0)、パキスタン(1)、タイ(1)、ミャンマー(0)、インド(0)、※インドネシア(1(1))、

スリ・ランカ(0)、ウガンダ(1)、セネガル(1)、ケニア(1)、メキシコ(1)、ボリヴィア(1)、※マレイシア(1)

※は個別

テレビジョン放送技術（基礎）コース　国別・年度別研修員受入実績表

No. 1

※　個別研修員は含まず

国名＼年度	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア＞		12	13	7	12	14	6	8	8	7	7	4	4	3	4	4	7	5	5	6	9	5	6	4	5	6	2	3	2	3	181
インド			2																					1							3
インドネシア		1	2	1	1	1	1		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1						1	24
韓国					1	1		2	2		1	1	1	1																	10
カンボディア											1																				1
シンガポール			1														1														2
スリ・ランカ																		1	1	1	2	2			1	1	1	1			11
タイ		1	1	1	5	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1		1	1	1		1								1	30
中国																				1	1										2
中華民国（台湾）		2	1	1	1	6		1	2	2	1																				17
パキスタン			2	2	2	2				1		1	1					1	1		1	1	1			1	1	1	1	1	21
バングラデシュ															1	1	2	1	1		1		1	1	1						10
ミャンマー																				1	1		1	1	1	1					6
フィリピン		1	1	1	1	1	2	1		1					1		1			1	2					1					15
ブルネイ																										1					1
ヴィエトナム								1																							1
マレイシア		7	3	1	1	1	1	1			1					1	1						1								19
モルディヴ																	1			1			1								3
ネパール																									1	1			1	1	4
モンゴル																									1						1
ラオス																												1			1
＜中南米＞				1	1	1					1	1	3	1	2	2	3	5	5	2	3	2	2	3	4	2	1	1	1	2	49
アルゼンティン													1																		1
エルサルバドル				1																											1
キューバ																	1														1
コロンビア																		1	1		1	1									4
パナマ																		1	1	1	1			1	1						6
パラグァイ																		1	2	1		1	1	1	1						8

No. 2

※ 個別研修員は含まず

国名＼年度	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
ペルー											1	1	1	1	1	2	2	2	1		1		1	1	1	1					17
ボリヴィア					1	1									1															1	4
ホンデュラス																											1				1
メキシコ													1												1				1	1	4
チリ																										1					1
セント・ヴィンセント																												1			1
＜中近東＞					1	1	1			3	2	1	4	4	3	6	3	4	2	3	1	3	2	2	2	1	1	2	3		55
アラブ首長国連邦														1		1	1	1		1											5
アフガニスタン														1			1	1													3
イエメン																				1								1			2
イラク															1			1	1	1							1	1	1	1	8
イラン										1		1	1																		3
エジプト							1			1						1	1	1	1												6
オマーン																						1	1			1			1		4
カタール											1																				1
クウェイト													1																		1
チュニジア																						1	1	1							3
サウディ・アラビア													1																		1
シリア																1					1	1			1						4
スーダン					1	1																		1	1				1		5
トルコ										1	1		1	1	1	1															6
ヨルダン																1															1
リビア														1	1	1															3
＜アフリカ＞				1	1	2	3	1	1	2	1	3	3	5	5	5	1	2	1	2	1	3	1	3	2	3	7	5	4	3	71
ウガンダ							1					2	2	2	2	2	1			1		1	1	1						1	17
エティオピア															1			1									1	1	1		5
ガーナ					1	1	1					1		1													1	1			7
カメルーン																											1	1			2

No. 3

※　個別研修員は含まず

国名＼年度	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
ガボン																						1			1						2
ギニア																											1	1	1		3
ケニア										1																			1	1	3
コモロ																											1				1
ザイール											1																				1
ザンビア													1		1	1			1		1	1									6
ジンバブエ																				1											1
セネガル														1												1	1			1	4
タンザニア																1								1	1		1	1			5
中央アフリカ																1								1			1	1			2
ナイジェリア				1		1	1	1	1	1								1													7
リベリア														1	1																2
コンゴ																										1			1		2
ブルキナ・ファソ																										1					1
<大洋州>																					1	1				1					3
P・N・G																					1	1									2
トンガ																										1					1
（不明）									1																						1
合計	12	13	9	15	18	10	9	10	12	11	9	14	13	14	17	14	16	13	13	15	14	11	12	13	13	11	11	10	8		360

統計の解析及び解釈コース
Special Group Training Course in Analysis and Interpretation of Statistics

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. D0133
1991年7月29日～1991年9月29日（63日間）　　　　設立年度：平成3年度

2．定員及び割当国
定　員：7名
割当国：12か国

3．コースの目的
ＥＳＣＡＰ域内諸国の中級統計職員を対象として、数理的統計解析理論及びコンピュータを使用した実践的解析手法を体系的に教授するとともに、実例演習等を通じその解析結果をユーザーに明解に解説できる技法を習得させ、実際の問題に対処しうる応用能力の充実・強化を図ることを目的とする。

4．到達目標
1. 経済統計及び人口・社会統計等の統計の解析に関する知識を習得させる。
2. 統計解析手法（記述統計、統計的推測、多変量解析等）に関する知識、技法を習得させる。
3. マイクロコンピュータを利用した統計解析の技法を習得させる。
4. データ解析、解釈に基づくレポート作成に関する知識及び技能を習得させる。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	統計解析概論、記述統計理論、推測統計理論、多変量解析理論、特別講義（日本及びアセアン諸国におけるビジネスサイクル・エコノメトリックスモデル）	22
実習	応用統計演習、モデル解析演習	9.5
研修旅行 視察	コンピュータ関係技術一般（松下電気技術館）	3
カントリーレポート	有	0.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング・オリエンテーション、開・閉講式、インタビュー、最終評価会等	28

6．研修実施協力体制

アジア太平洋統計研修所

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
7	12	18	11	10	0	0	0

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、フィジー(1)、香港(1)、＊インドネシア(1)、マレイシア(1)、パプア・ニューギニア(1)、＊フィリピン(1)、＊大韓民国(1)、シンガポール(0)、スリ・ランカ(0)、タイ(1)、※オマーン(2)

※1名はJICA個別C/P研修員

＊UNDPの研修奨学金援助

統計の解析及び解釈コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1991
中国	1
フィジー	1
香港	1
インドネシア	1 ※
マレイシア	1
パプア・ニューギニア	1
フィリピン	1 ※
大韓民国	1 ※
シンガポール	0
スリ・ランカ	0
タイ	1
オマーン	2 ＊
計	11

※ＵＮＤＰの研修奨学金援助
＊１名はＪＩＣＡ個別Ｃ／Ｐ研修員

電　波　監　視

Radio Frequency Monitoring

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コ　ー　ド：No. A0180

1991年８月13日～1991年１月10日（53日間）　　　　　　　　設立年度：昭和49年度

2．定員及び割当国

定　員：10名

割当国：12か国

3．コースの目的

平成３年度政府技術協力計画に基づき、開発途上国の電波監理及び電波監視機能の発展・向上を図るため、当該国の電波監理、監視業務等に関係する職員に対し、講義及び実習を通じてわが国における電波監理、監視の知識、技能等を習得させることを目的とする。

4．到達目標

(1) 研修員各国における電波監視の質的向上を図るため、より的確な管理方法が適用でき、また勧告できるようにする。

(2) 日本における電波監視業務及び当該分野での最新技術に関する一般的な知識を習得する。

(3) 日本における電波監理行政についての知識を習得する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	無線設備の基準認証制度、電波監理の情報処理システム、電波監視概論 電波監視業務の実際（監査、不法探査、調査・国際監視） 周波数割当原則及び周波数利用計画、周波数割当に関する国際的取決め 電波監視業務の組織・体制及び電波監視業務の実施規程等	8
実習	業務実習及び不法探査実習（関東電気通信監理局電気通信部）	10
研修旅行視察	ＮＥＣ横浜工場、アンリツ㈱厚木工場、㈱光電製作所上野原工場、㈱アドバンテスト工場、ＫＤＤ山口衛星通信所、（財）中国移動無線センター、通信総合研究所、東京テレコムリサーチパーク、ＮＨＫ放送センター	10
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	0.5
グループ研究		
その他	オリエンテーション、ファイナル・レポート、評価会、閉講式、送別会等	24.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：（財）海外通信・放送コンサルティング協力

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	12	10	10	17	181	40

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、大韓民国(0)、フィリピン(1)、タイ(1)、バハレーン(1)、セイシェル(0)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、パラグァイ(1)、ペルー(1)、パプア・ニューギニア(1)

電波監視　国別・年度別研修員受入実績表(1974~1991)

国名＼年度	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜全地域＞	10	5	10	13	10	12	11	12	12	11	9	13	11	11	10	11	10	10	191
＜アジア＞	5	3	5	6	7	6	6	6	6	7	4	7	7	5	4	4	4	3	95
インド	1									1		1	1	1	1	1			7
インドネシア	1		1	1		1	2	1	1	1	1	1	1		1	1			14
大韓民国			1						1		1	1	1						5
シンガポール		1	1			1	1	1									1		6
スリ・ランカ				2	1	1	1	2	1	1		1	1	1	1	1	1		15
タイ	1			1	1	1		1	2	2	1	2	1	2	1	1	1	1	19
フィリピン	2	2	1	2	2	1	1		1	1	1	1	1	1			1	1	18
バングラデシュ					2														2
マレイシア			1		1	1	1	1		1			1						7
中国																		1	1
＜中南米＞	3	0	2	3	1	3	2	3	3	3	3	5	2	2	3	5	4	5	52
アルゼンチン																	1	1	2
エクアドル									1										1
エルサルバドル			1	1		1													3
コスタ・リカ			1																1
コロンビア	1																		1
チリ											1	1		1		1	1	1	6
ドミニカ(共)												1							1
パナマ															1	1			2
パラグァイ						1		1	1	1	1		1			1	1	1	9
ブラジル															1	1		1	3
ペルー				2	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	18
ボリヴィア	2									1									3
ホンデュラス							1					1							2
＜中近東＞	1	2	1	4	2	2	3	2	2	1	2	1	2	3	2	1	1	1	33
アフガニスタン					1														1
イラン	1	1	1	2	1	2	1												9

年度 国名	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
イラク				1									1						2
エジプト											1	1							2
オマーン																	1		1
カタル									1		1								2
サウディ・アラビア							1	1					1	1	1	1			6
スーダン		1						1	1										3
トルコ				1			1			1									3
ジョルダン														1	1				2
イエメン														1					1
バハレーン																		1	1
<アフリカ>	1	0	2	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	10
エティオピア	1		1					1	1										4
カーボ・ヴェルデ																1			1
ケニア						1													1
ザンビア															1				1
モロッコ																	1		1
タンザニア			1																1
セイシェル														1					1
<太平洋>																		1	1
パプア・ニューギニア																		1	1

空 港 セ ミ ナ ー

Seminar on Aerodrome

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コ ー ド：No. A 0 1 9 1

1991年８月15日～1991年10月６日（53日間）　　　　　設立年度：昭和49年度

2．定員及び割当国

定　員：10名

割当国：12か国

3．コースの目的

本コースは、途上国の空港関係者、主に空港計画、空港建設、及び空港土木施設の維持管理技術者の知識、技術力向上に寄与すべく実施するものである。

4．到達目標

1）コース全体の到達目標

(1) 空港の計画、設計、建設、維持、管理技術の習得

(2) 空港管理・運用業務に対する理解

(3) 日本の航空全般に関する理解

(4) 参加国各国の航空事情の理解

2）主要研修項目

(1) 空港の計画、設計・建設および維持・管理技術の習得

いずれの国にも適用可能な知識を習得する。

(2) 空港管理・運用業務に対する理解。

空港の管理・運用業務についての一般的知識を理解する。

(3) 日本の航空全般に関する理解

日本の航空事情、空港整備の現状についての一般的知識を理解する。

(4) 各国の航空事情

研修参加国の航空事情を把握し、理解する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の航空の現状、空港運用の管理、空港の基本計画、空港の設計・建設、土木施設の設計、土木施設の施工、空港の航空保安施設、空港の維持管理、プロジェクト・スタディ	15
実習		
研修旅行 視察	東京管制部、新東京国際空港、福島空港、新千歳空港、東京国際空港、新広島空港、大阪空港、港湾技術研究所、関西国際空港	11
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式ほか	26

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：日本工営(株)

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	16	13	11(1)	11	10	145(3)	41

割当国及び受入人数〔（　）内〕

ブラジル(1)、インド(1)、インドネシア(1)、イラン(1)、ジョルダン(1)、ケニア(1)、メキシコ(1)、モロッコ(1)、フィリピン(1)、イエメン(1)、バングラデシュ(0)、エクアドル(0)

＊チェコスロバキア(1)（個別枠）

空港セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

単位（人）

国名＼年度	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
スリ・ランカ																1			1
大韓民国	1			1															2
香港									1	1									2
フィリピン			1	1	1	1	1	1	2	1					1		2	1	13
タイ		1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2							13
マレイシア								1	1	1									3
シンガポール				1		1				1	1				1				5
インドネシア			1		1		2	1	1	2	2	2	2	1	1	1	2	1	20
ミャンマー				1			2		1	1	1	1	1	1	1				10
バングラデシュ					1	1		1											3
ネパール													1			2	1		4
インド					1													1	2
パプア・ニューギニア						1	1												2
アラブ首長国連邦			1																1
イラク				1	1					1	1								4
イラン																		1	1
エジプト								1	1	1	2	1	1	1	1	2			11
アルジェリア																	2		2
リビア	1		1																2
モロッコ											1	1		1			1	1	5
エティオピア			1																1
スーダン		1												1					2
ケニア	1	1	2	1		1				1		1	1	1	1	1	1	1	14
ウガンダ			1																1
タンザニア		1																	1
ザンビア											1	1							2
マダガスカル	1	1	1		1														4
メキシコ																		1	1
エル・サルヴァドル		2																	2
ホンデュラス					1	1	1	1	1										5
チリ													1						1
ペルー						1	1				1	1	1		1	1			7
ブラジル								2	1	1	1	1	1					1	8
ボリヴィア				1	1	1			1				1	1					6
パラグアイ						2	1	1											4
中国														1					1
コスタ・リカ														1					1
ナイジェリア														1					1
パキスタン														1	1				2
アルゼンティン															1				1
イエメン															1	1	1	1	4
ジョルダン																		1	1
43カ国	4	7	10	8	9	11	11	10	11	12	12	11	10	11	10	9	10	10	176

橋梁工学コース－（Ⅱ）
Group Training Course in Bridge Engineering (Ⅱ)

1．研修期間
1991年8月15日～1991年10月31日（78日間）

コード：No. A0071
設立年度：昭和40年度

2．定員及び割当国
定　員：18名
割当国：18か国

3．コースの目的
開発途上国において、橋梁の建設は、その国の社会生活の安定を図るとともに経済的発展の基盤となる重要な事業である。
しかしながら各国においては、技術的に未熟であるために先進諸国からの技術援助が必要となっている。このような現状で橋梁の建設整備を促進するにはその主体となるべき人材の育成を行い、技術的な向上を図ることが肝要である。
本コースでは、わが国の橋梁工学技術を研修員に習得させることにより自国における橋梁の建設整備に貢献する技術指導者を育成し、橋梁にかかわる技術的諸問題の解決と、社会経済的発展に寄与することを目的とする。

4．到達目標
開発途上国における橋梁の計画、設計並びに建設は、一般に先進国のコンサルタントの指導下に行われるのが常であることに鑑み、コンサルタントにより提出された計画、設計及び施工等の諸レポート類の妥当性を正確に把握し得るレベルの技術的知識と技能を習得させることを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	1．日本の道路・橋梁 2．下部工の設計、施工 3．コンクリート橋の設計、施工 4．設計基礎理論 5．鋼橋の設計施工 6．橋梁の維持、補修	25.5
実習	道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団での個別研修及びその発表・討論	8
研修旅行 視察	建設省土木研究所、高速道路、ＰＣ工場、新日鉄君津、日本道路公団、鋼橋製作工場、 瀬戸大橋、明石海峡大橋建設現場、橋梁維持補修現場	10
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング・オリエンテーション、研修レポート、評価会、閉講式等	33.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省道路局国道第二課

(2) 研修委託機関：（社）日本橋梁建設協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	18	21	15(2)	15(2)	26	346	49

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、インド(1)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、フィリピン(1)、中国(1)、
サウジアラビア(1)、トルコ(1)、バーレン(1)、シリア(1)、ヨルダン(0)、※チュニジア(1)、スーダン(1)、
エティオピア(0)、ケニア(1)、ザィール(1)、ヴェネズエラ(1)、グァテマラ(1)、※ラオス(1)、※は個別枠

橋梁工学Ⅱコース　国別・年度別研修員受入実績表

No. 1

※89年度分からは個別枠研修員の受入人数は本表に含まない。（単位：人）

国名＼年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	計
	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	
バングラデシュ									1	1			1	1	1	1	1	1				1	1	1			1	12
ブータン								1												1								2
ミャンマー			1						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						15
インド		1	2		1	2		1	1	1	1	1	1						1	1	1	1	1	1	1	1	1	21
インドネシア	1	2		1	1	2	1	1		1	1	1	1			1	1	1	1		1		1	1	2	1	1	24
大韓民国									1	1				1										1				4
ラオス				1	1	1				1																	(1)※	4
クメール									1	1																		2
マレイシア					1				1		1				1	1			1	1	1		1			1	1	11
ネパール							1														1	1	1					4
パキスタン	1					1					1	1										1						5
アフガニスタン													1															1
フィリピン	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1					1		1	1	18
シンガポール						1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1				1	1	1	1	1		17
スリ・ランカ		1	1																	1								3
タイ		1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	26
中国	1	1	1																1								1	5
ヴィエトナム						1	1	1	1																			4
アルジェリア																									1			1
エジプト									1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							12
イラン		1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1									1	2	1			15
イラク						1	1			1				1	1	1	1	1	2	1	1	1						13
モロッコ																								1	1			2
スーダン														1	1	1										1	1	5
シリア																	1		2	1							1	5
サウディ・アラビア																											1	1
バーレン																											1	1
トルコ	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	21

No. 2

国名 ＼ 年度	1 65	2 66	3 67	4 68	5 69	6 70	7 71	8 72	9 73	10 74	11 75	12 76	13 77	14 78	15 79	16 80	17 81	18 82	19 83	20 84	21 85	22 86	23 87	24 88	25 89	26 90	27 91	計
アラブ首長国連邦							1																					1
ジョルダン																					1							1
中央アフリカ																								1				1
エティオピア																			1			1	1	1	1	1		6
ケニア															1		1	1	1	1		2	2	1	1	1※	1	13
リベリア																		1										1
ザイール														1	2	1	1	1				1	1	1	1	1	1	12
シエラ・レオーネ																		1		1								2
タンザニア								1		1	1	1		1	1	1	1		1		1	1	1		1	1		14
ウガンダ									1																			1
ガーナ																				1	1	1						3
ボリヴィア											1	1	2	1	1		1	1					1					9
チリ																							1					1
ブラジル	1			1		1					1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1						16
コロンビア	1															1	1	1	1		1							6
パナマ																			1	1								2
ペルー								1					1		1	1		1				1						6
エル・サルヴァドル																					1							1
ホンデュラス																					1							1
ドミニカ																										1		1
グァテマラ																										1	1	2
フィジー																						1		1	1			3
パプア・ニューギニア																						1	1		1			3
チュニジア																											(1)※	
ヴェネズエラ																											1	1
研修員受入実績	7	8	8	7	8	14	8	10	14	14	14	13	14	14	17	16	15	16	20	15	15	18	16	16	15	14	17	347

※は個別

通信線路技術Ⅱコース
Telecommunication Outside Plant Engineering Ⅱ

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0058
1991年8月15日～1991年11月1日（79日間）　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国
定　員：13名
割当国：15か国

3．コースの目的
開発途上国が抱えている当面の課題である通信線路施設の拡充に対処するため、線路技術全般に関する知識の付与により中堅となる通信線路技術者を養成することとし、もって開発途上国における電気通信事業の発展に貢献し、あわせてわが国との友好関係の推進に寄与することを本研修の目的とする。

4．到達目標
通信線路の設計・建設・保全業務にわたる一連の技術に関して、その管理能力の向上と、広い視野にわたる判断力を養うことを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	共通基礎（需要予測、経済比較、通信品質）、線路新技術、設計、保全、建設	12
実習	光フィバ伝送システム測定実習、建設工法実習	19
研修旅行 視察	筑波フィールド技術開発センター、NTT技術協力センター、NTT霞ヶ関コミュニケーションセンター、愛知車両、日本電気山梨工場、住友電気工業横浜製作所	12.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、表敬、評価会、閉講式等	34.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社　中央研修センタ

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	15	15	10	10	27	380	56

割当国及び受入人数〔（　）内〕

ブータン(1)、中国(0)、パキスタン(0)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、エジプト(1)、ジョルダン(1)、スーダン(1)、エティオピア(0)、セネガル(0)、ザィール(0)、ホンデュラス(1)、ペルー(1)、西サモア(1)

通信線路技術Ⅱコース　国別・年度別研修員受入績表

国名＼年度	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア＞			6	6	7		3	3	8	2	4	2	5	4	8	6	10	9	6	6	5	8	7	7	5	4	3	3	6	4	143
インドネシア												1		1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1		1					14
シンガポール															1				1												2
スリ・ランカ			1								1	1	1				1	1		1	2	2	2	1						1	15
タイ			1	1	2			2	1	1	1		1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	2*	1	31
中国				2																										1	3
（大韓民国）									1																						1
パキスタン				1					3				1		1				1			1		1	1		1				11
モルディヴ																														1*	1
ミャンマー			1												2																3
フィリピン			1	1	1		1		1	1	1					1	1	2	1	1		1	1	1	1			1	2	1	21
マレイシア					3		1				1		1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1							16
ラオス					1																										1
アフガニスタン													1	1	1		1														4
（クメール）								1																							1
ネパール									1							1	2	2		1	1		1	1	1	1	1	1			14
トルコ			2	1			1		1							1						1			1						8
ブータン																														1	1
＜中南米＞				4	1		4	4	7	6	4	4	6	5	6	6	4	4	8	7	6	4	6	6	4	4	3	2	4	2	119
アルゼンティン												1				1		1	1	1	1		1		1	1					9
ヴェネズエラ										1																					1
エクアドル										1												1	1				1				4
エル・サルバドル																															
グァテマラ									1				2	1	2	1	1	1	1	1	1		1	1							14
コスタリカ					1		1			1	1																				4
コロンビア								1		1																					2
ドミニカ共和国																															
ニカラグァ										1																					1

＊タイは２名のうち１名は個別枠で参加、モルディブは個別枠で参加　＊＊平成２年度より通信線路技術Ⅱコースと名称変更する。

国名＼年度	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
パナマ							1							1		1	1	1	1					1			1	1			9
ブラジル							1		3	1	2		1						2	2											12
ペルー									1		1	1	3	4	2	3	1		2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	2	1	34
ボリヴィア				2				1	1			1				1	1	1	1		1										10
ホンデュラス							1																1	1	1	1				1	6
メキシコ				1			1	1	1															1							5
パラグァイ				1																	1	1	1	1							5
ウルグァイ												1																			1
キューバ															1																1
ハイティ																										1	1				2
チリ																														1	1
＜中近東＞				1	1		1	3	3	2	2	2		2	1				2	4	3	1	2	1	1	2	3	3	2		42
イラク							1	1	2					1	1								1				1	1			9
イラン				1						1	1	1		1					1										1		7
クウェイト					1			2	1	1	1										1										7
サウディ・アラビア																			1	2			1	1							5
ヨルダン																				1	2	1				1	1	1	1		8
イエメン																											1	1			2
レバノン												1																			1
オマーン																				1											1
サイプロス																															
テュニジア																									1	1					2
＜アフリカ＞					3				2	4	2	2	5	2	3	3	4	3	3	2	2	6	3	1	4	6	5	3	4	3	72
アルジェリア																															
エジプト					2					1			1		1	1	1	1	1			1	1							1	12
エティオピア					1											1										1	1		1		5
ガーナ									1			1	1	1		1	1	1	1	1		1			1		1				12
ケニア										1	1				1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			15

国名＼年度	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
ジンバブェ																						1							1		2
スーダン																									1	1				1	3
タンザニア														1												1	1	1	2		6
ナイジェリア									1	1	1	1	2		1		1														8
ウガンダ										1			1																		2
ソマリア																					1	2	1		1	1	1	1			8
スワジランド																										1					1
ジョルダン																														1	1
<オセアニア>																											2	2		1	5
フィジー																											1	1			2
西サモア																											1	1			3
合計			6	11	12		8	10	20	14	12	10	16	13	18	15	18	16	19	19	16	19	18	15	14	16	16	13	16	10	390

集団研修気象学コース
Group Training Course in Meteorology

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0187

1991年8月15日～1991年12月19日（127日間）　　　　設立年度：昭和57年度

2．定員及び割当国

定　員：6名

割当国：8か国

3．コースの目的

- 自然災害の防止のための気象予防分野の技術向上と改善
- 日本の気象分野における最近の知識・技術の紹介
- 気象に関連あるさまざまな科目について幅広い知識を与える
- 研修参加国の気象業務ならびに災害防止体制の現状、問題点についての意見交換

4．到達目標

1）研修受入先である気象庁は静止気象衛星、無線放送、固定通信回線及び刊行物等により多くの気象情報を提供している。これら気象情報の内容を詳しく解説することにより、気象情報の一層の有効利用を図る。

2）気象業務に関連する課題の広範囲にわたる提示や、最近の気象分野での技術の進歩の紹介により、研修員に帰国後一層の勉学を深めるための糸口を与える。

3）実習、見学、研修旅行等を通じて研修員に広範に知識と体験の機会を提供する。

4）研修員相互及び研修関係者（講師等）との交流を図ることにより、気象業務に不可欠な国際協力の精神を醸成する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	気象学の基礎、気象の観測、その解析と予報、および海洋気象関連事項	49
実習	ＢＡＳＩＣプログラム、パーソナルコンピュータによるデータ解析、雲解析、台風解析等	13
研修旅行 視察	地方研修（管区気象台の業務、地方気象台の業務） 気象観測会社、航空地方気象台、航空会社、気象衛星センター、 地球観測センター、気象衛星通信所、気象研究所、筑波研究学園都市 防災気象情報サービス関連施設	15.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、中間評価会、評価会、閉講式等	48.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：気象庁

(2) 研修委託機関：日本気象学会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
6	8	10	6	6	18	120	35

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インドネシア(0)、モンゴル(1)、タイ(1)、サウジアラビア(1)、フィジー(1)、マダガスカル(0)、モロッコ(0)、ドミニカ共和国(0)、

集団研修気象学コース　国別・年度別研修員受入実績表

年度 国名	1 73	2 74	3 75	4 76	5 77	6 78	7 79	8 80	9 81	10 82	11 83	12 84	13 85	14 86	15 87	16 88	17 89	18 90	19 91	計
<アジア地域>	6	5	6	7	5	6	7	6	5	5	5	6	4	3	3	3	2	4	2	90
バングラデシュ															1		1	1		1
カンボジア	1	1																		2
香港				1		1	1	1	1	1	1					1				8
インド														1						1
インドネシア	1		1	1	1	1	1	1	1		1									9
大韓民国	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1								10
ラオス	1	1	1	2																5
マレイシア	1	1	1	1	1	1	1	1		1		1		1			1			12
モンゴル																			1	1
ミャンマー										1		1	1	1	1					5
ネパール																		1		1
パキスタン																		2		2
フィリピン	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1							11
シンガポール															1					1
スリ・ランカ							1		1				1			1	1			4
タイ		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1						1	15
<中近東地域>		1												1	1			2	1	6
アルジェリア		1																1		2
イラン														1						1
サウディ・アラビア																			1	1
トルコ															1					1
イエメン																		1		1
<アフリカ地域>										1			1	1	2	1	1	1	1	9
エティオピア														1	1					2
ガーナ																1				1
ケニア																	1			1
レソト										1										1
マダガスカル																			1	1
タンザニア															1					1
ザンビア																		1		1
ジンバブエ													1							1
<中南米地域>										1	3	1	1	2	2	3	3	1	1	18
アルゼンティン										1	1									2
ブラジル											1		1	1	1	1				5
チリ																		1		1
ドミニカ共和国												1							1	2
ジャマイカ														1						1
パラグァイ											1						1			2
ペルー															1	2	2			5
トリニダッド・トバゴ							1													1
<太平洋地域>																		1	1	2
フィジー																			1	1
西サモア																		1		1
計	6	6	6	7	5	6	7	6	5	7	8	7	6	7	8	7	6	9	6	125

医療機器保守管理技術
Maintenance Engineering For Medical Equipment(X-ray Apparatus)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No.A0428

1991年8月19日～1991年1月23日（36日間）　　　　　　　　設立年度：昭和62年度

2．定員及び割当国

定　員：8名

割当国：10か国

3．コースの目的

海外援助の一環として既に日本製の医療機器が入っている国、あるいは今後導入が予定される国のいわゆるクリニカル・エンジニアに対して、医療機器の適切な使用・維持・管理などに関する研修を行うことにより帰国後、所属する施設において、機器のメインテナンスができるようにし、医療機器の有効活用をはかることを目的とする。

4．到達目標

病院等において、X線診断装置の保守・管理に携わる実務経験者を対象として、

(1) X線診断装置の一般的操作技術の習得

(2)　〃　の日常の維持管理技術の習得

(3)　〃　のトラブル・シューティング及び修理技術の習得を目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	島津製作所、日立メディコ、東芝、各三社における講義	1
実習	島津製作所、日立メディコ、東芝、各三社における実習	15
研修旅行視察	メーカー研修（X線診断装置（X線撮影及び透視装置、可動式コンデンサX線装置、付属品）	25
カントリーレポート		0.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式、帰国準備日等	17

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：（財）医療機器センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	10	6(1)	6(1)	4	37	21

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

マレイシア(1)、スリ・ランカ(1)、エジプト(0)、チュニジア(1)、ルワンダ(1)、セネガル(0)、ブルキナ・ファソ(0)、ザイール(0)、ボリヴィア(1)、ホンデュラス(1)、※ドミニカ共和国(1)

医療機器保守管理技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

＊は国別

国名＼年度	87	88	89	90	91	計
インドネシア	1	1	1			3
スリ・ランカ	1				1	2
フィリピン	1					1
タイ	1					1
バングラデシュ	1	1	1			3
ネパール	1		1			2
インド	1					1
パキスタン	1	1	1			3
ジョルダン				1		1
イエメン	1*					1
エジプト				1		1
カメルーン				1		1
ケニア				1		1
ザイール				1		1
ブラジル		2	2			4
ボリヴィア				1	1	2
コロンビア		2	1			3
グレナダ		1	1			2
ホンデュラス		2	2		1	5
パプア・ニューギニア				1		1
西サモア				1		1
マレイシア					1	1
テュニジア					1	1
ルワンダ					1	1
ドミニカ共和国					(1)	(1)
合計	9	10	10	8	6(1)	43(1)

＊個別研修員

農業・農村環境保全コース

Enviromental Planning and Management in Agriculture and Rural Area

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0474

1991年8月19日～1991年11月17日（91日間）　　　　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：21名

割当国：23か国

3．コースの目的

本コースは、農業・農村開発分野において、開発途上国の専門技術者を対象に環境を配慮した農業・農村開発プロジェクトに係わる調査、計画、設計、施工、維持管理等の技術の向上を図り、研修員が自国においてより一層の指導力を発揮できるよう技術移転を行うことを目的としている。

4．到達目標

(1) 日本における農業・農村整備事業、海外農業・農村開発協力、農地・水資源開発計画、環境保全、ローカル・エネルギー利用技術、乾燥地農業・農村開発技術等の理解を深める

(2) 霞ヶ浦総合開発計画等の国内の事例、および海外事例などの事例研究を通して、実務への応用を理解する。

(3) 水質管理実習などを通して実務の適用を修得する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本における農業・農村整備事業・環境管理と制度・海外農業・農村開発協力、環境保全を考慮した農地・水資源開発計画、農業・農村開発のための環境保全技術、ローカル・エネルギー利用技術乾燥地農業・農村開発技術	21.5
実習	水質管理、コンピュータ実習	3
研修旅行 視察	現地視察（リモートセンシング、小火力発電、乾燥地開発、太陽光発電、水質管理）、スタディーツアー（霞ヶ浦総合開発計画、琵琶湖総合開発計画、農村環境関係国立研究所訪問、沖縄の農地保全・地下水開発等）	23.5
カントリーレポート	有	2
グループ研究		
その他	開閉講式、オリエンテーション、総括討論会、評価会等	41

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：農林水産省

(2) 研修委託機関：（財）日本農業土木総合研究所

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
21	23	32	18(2)	18(2)	1	17	17

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、インド(0)、中国(0)、インドネシア(1)、ラオス(1)、マレイシア(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、エジプト(1)、大韓民国(0)、トルコ(1)、象牙海岸(1)、ナイジェリア(1)、ケニア(1)、コロンビア(1)、コスタリカ(1)、ドミニカ共和国(1)、ボリヴィア(0)、パラグアイ(0)

（タイ(2)、タンザニア(2)）内1名個別

農業・農村環境保全コース　国別　年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991
バングラデシュ	1	1
中国	1	0
コロンビア	1	1
コスタ・リカ	1	1
ドミニカ共和国	1	1
ホンデュラス	1	0
インドネシア	1	1
象牙海岸	1	1
ケニア	1	1
マレイシア	1	1
ネパール	1	1
パキスタン	1	1
パラグアイ	1	0
フィリピン	1	1
スリ・ランカ	1	1
タイ	1	2
タンザニア	0	2
トルコ	1	1
エジプト	0	1
ラオス	0	1
ナイジェリア	0	1
合計	17	20

下水道技術コース
Sewage Works Engineering Course

1．研修期間

1991年8月19日～1991年11月21日（95日間）

コード：No. A0167
設立年度：昭和48年度

2．定員及び割当国

定　員：12名

割当国：15か国

3．コースの目的

発展途上国への技術協力計画の一環として日本政府によって設けられ、参加国の下水道技術の向上に寄与すべく実施するものである。

具体的には研修参加者に対し、講義、設計演習、パーソナルプログラム、研修旅行を行うことにより、下水道の計画、設計、施工、維持管理の技術を修得させ、その資質の向上をはかることを目的とする。

4．到達目標

本コースでは、異なったバックグランドをもった研修員すべてにとって有効な研修になるよう、幅広い講義、演習、研修旅行などによって、以下のような到達目標を達成するものとする。

1）下水道および下水処理に関する基礎的な知識を習得すること。
2）管渠、ポンプ場、下水処理施設、汚泥処理施設の計画と設計の手順と方法を理解すること。
3）下水道の概略の計画設計を行える知識を習得すること。
4）工場排水の除害施設について必要な知識を習得すること。
5）水質分析の意義と方法論を理解すること。
6）下水処理、汚泥処理の最先端の技術の現況を理解すること。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	下水道の基礎概念、集水システム、下水処理技術、工場排水、高度処理、維持管理	19.5
実習	下水道の基本計画、水処理設計、汚泥処理設計、水質実習	9
研修旅行 視察	東京都、横浜市、関西、九州、北海道 パーソナル・プログラム	17.5
カントリーレポート		2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、表敬、ディスカッション、評価会、閉講式等	47

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

(2) 研修委託機関：日本下水道事業団

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	23	13	12	18	207(5)	43

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、中国(0)、マレイシア(0)、フィリピン(1)、タイ(1)、エジプト(1)、香港(1)、オマーン(1)、スーダン(1)、エティオピア(0)、ボリヴィア(1)、ブラジル(1)、ペルー(1)、サウディアラビア(1)、インドネシア(1)

下水道技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
アラブ首長国連邦															1					1
アルゼンティン														1						1
イラク								1	1		1	1		1		1	1			7
イラン		1	1	1	1	1		1										1		7
インド	1		1	1	1						1	1	1	1						8
インドネシア				1	1	1	1	1	1		1		1		1*	1*	1		1	10(2)
エジプト			2									1	1	1	1	1	1	1	1	10
エティオピア						1	1							1	1	1	1			6
オマーン																			1	1
大韓民国	1	1	1	1	1							1								6
グァテマラ												1								1
カンボディア	1	1																		2
ケニア						1														1
コロンビア		1													1	1*				2(1)
サイプラス																1	1			2
サウディ・アラビア								1	1	2	1	1	1	1	1	1	1		1	12
シェラ・レオーネ												1								1
シリア							1	1			2									4
シンガポール	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1							12
スーダン																1	1	1	1	4
スリ・ランカ												1								1
タイ		1	1	1	1	1	1	1	1	2	2				1	1	2	1	1	18
タンザニア																1	2			3
中国												1	1	1		1		1		5
チリ											1		1*		1					2(1)
トルコ						1	1							1						3
ネパール											1				1	1	1			4
パキスタン	1													1						2
パプア・ニューギニア							1					1								2
パラグアイ								1					1							2
バルバドス															1					1
バングラデシュ	1	1		1			1						1					1	1	7
ビルマ		1				1			2		1					1				6
フィジー									1						1			1		3
フィリピン	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1			1*					1	1	13(1)
ブラジル		1	1	1	1	1			2	2	1	2	1	1	1	1	1		1	18
ペルー								1				1	1	1	1	1	1	2	1	10
ボリヴィア																			1	1
マレイシア							1	1		1	1			1	1	1	1	1	1	9
南ベトナム	1																			1
メキシコ						1	1	1												3
モロッコ					1					1										2
ジョルダン														1						1
香港																		1	1	2
マルタ																		1		1
計	8	10	10	9	9	11	11	11	11	10	14	14	10	13	12	16	15	13	13	220(5)

＊個別枠にて参加

アイソトープ・放射線の医学・生物学利用
（環境放射線防護／スタディ・ミーティング）
Medical & Biological Application of Radiation & Radioisotopes
(Study Meeting on Principles of Environmental Radiation Protectection)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0262
1991年8月20日～1991年9月29日（41日間）　　　　　　　設立年度：昭和56年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：12か国

3．コースの目的
放射線生物学、核医学、放射線治療及び放射線衛生科学の実務等に数年以上の経験を有する専門家を対象に、これら分野についての講演・見学・実習等を通して技術移転を行い、各国における技術の進歩に寄与することを目的に実施する。今年度は中でも環境放射線防護に焦点をあて、放射線・ラジオアイソトープの取り扱いに経験を有するか、または帰国後取り扱う見込みのある物理学士等を対象に、環境放射線防護の基礎知識ならびに測定・分析技術について講義・実習を行い、専門技術者の育成をはかる。

4．到達目標
本スタディ・ミーティングでは、講義、実習、討論等を通じて、各研修員が環境放射線防護の実用的な知識、およびわが国における最近の放射線測定技術の習得を目的とし、次の事項の理解および取得を目標とする。
(a) 放射線全般に関する一般的および専門的知識
(b) 環境放射線の種類と測定
(c) 外部被曝の内部被曝
(d) 放射線・アイソトープの安全取り扱いと防護
(e) 放射性廃棄物の処理処分

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	放射線全般に関する一般的および専門的知識、環境放射線の種類と測定、放射線・アイソトープの安全取り扱いと防護、放射性廃棄物の処理処分、外部被曝と内部被曝	6
実習	サーベイメータ、汚染管理、オートジオグラフィ、照射線量測定、α線測定、トリウチム測定、非密封RＩの安全取扱い、Ｇｅによるγ線の測定、GMカウンタによるβ線の測定と計数値の統計	7
研修旅行視察	広島大学原爆放射能医学研究所、島津製作所、放射線医学総合研究所、東京電力・福島第一原子力発電所、三菱原子燃料・東海製作所、温泉養魚開発協会・東海事業所	8.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、バスツアー、閉講式等	18.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：科学技術庁

(2) 研修委託機関：（財）原子力安全研究協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	12	8	8	10	123	21

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(0)、ブラジル(0)、中国(1)、エジプト(1)、ジョルダン(1)、ケニア(1)、マレイシア(0)、サウディ・アラビア(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ウルグァイ(0)、

アイソトープ放射線の医学・生物学利用　国別・年度別受入実績表

国名＼年度	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	合計
バングラデシュ	1	0	0	1	1	0	1	1	1	0	0	6
中国	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	4
インド	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	5
インドネシア	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	8
大韓民国	2	2	2	2	1	1	1	2	0	0	0	13
マレイシア	1	2	2	0	1	1	1	1	1	1	0	11
パキスタン	1	0	1	0	1	1	1	2	0	1	0	8
フィリピン	2	1	2	3	1	0	1	1	0	1	0	12
サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
シンガポール	1	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1	7
スリ・ランカ	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
タイ	1	3	2	1	1	2	1	2	2	2	1	18
エジプト	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
ジョルダン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
イラク	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
ケニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
シリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
テュニジア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
ナイジェリア	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
ザンビア	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
アルゼンティン	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	4
ブラジル	0	0	0	0	0	1	2	1	2	2	0	8
チリ	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
コロンビア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	13	12	13	11	12	11	11	18	10	12	8	131

農家生活水準向上コース
Farm Household Development

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0406
1991年8月20日～1991年11月9日（82日間）　　　　　　設立年度：平成元年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：12か国

3．コースの目的
開発途上国の農村婦人の指導訓練に携わる政府職員（国、州、県）に対し、農村婦人の農産物等の地域諸資源の活用及びこれら実践集団の育成方法等に関して、わが国において今日まで蓄積されている農村婦人による地域振興及び農家生活向上に関する科学的知識・技術を提供すること等により、各国の農村婦人の指導訓練についての企画立案及び普及指導の効果的な推進に寄与することを目的とする。

4．到達目標
(1) 各国における農村婦人の能力開発に必要な指導訓練のための企画、立案、実施の専門技術及び関連知識等を習得する。
(2) 農家生活水準向上のための科学的技術、主として農産物の加工技術の原理を習得し、自国での活用を図れるようにする。
(3) 経済開発を促進させるためには、その基盤となる農村の生活を高め併せて、人材の育成が大切であることを理解する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	地域に賦存する農産物等の活用技術、農作業及び生活環境の改善技術、農村婦人による地域資源の発掘と活用活動のすすめかた	19
実習	農村婦人リーダー育成と指導計画、人材開発指導プログラム作成	1
研修旅行 視察	日本の農家生活（栃木、神奈川、岩手、千葉）	13
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、日本語研修、バスツアー ミーティング、開閉講式、レポート発表等	18

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：農林水産省

(2) 研修委託機関：社団法人農山漁家生活改善研究会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	18	9	9	2	26	12

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インド(0)、インドネシア(1)、マレイシア(0)、バングラデシュ(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、コロンビア(1)、タイ(1)、ブルネイ(1)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(1)、メキシコ(0)

農家生活水準向上コース　国別・年度度別研修員受入実績表

国名＼年度	1989	1990	1991
イ　ン　ド	2	1	0
インドネシア	1	1	1
バングラデシュ	0	0	1
マレイシア	1	2	0
ネパール	1	1	0
パキスタン	1	1	1
フィリピン	1	2	1
スリ・ランカ	1	1	0
タ　イ	2	1	1
ブルネイ	0	1	1
フィジー	1	1	1
パプア・ニュ－ギニア	1	1	1
ト　ン　ガ	1	0	0
コロンビア	0	0	1
メキシコ	0	0	0
合　計	13	13	9

都 市 計 画 コ ー スⅡ
City Planning Course

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コ ー ド：No. A0027

1991年8月22日～1991年10月12日（52日間）　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：11名

割当国：13か国

3．コースの目的

近年開発途上国では、都市部への人口集中化現象に伴い、交通、住宅、上下水道の整備、そのための土地の合理的整理等が緊急の課題となっている。本コースは、このいわゆる都市問題と直面する参加各国に、講義・見学を通じ日本の都市計画の現状を紹介するとともに、参加研修員間の討論の機会を設け、各国の都市の現状と諸問題について意見交換をし、相互理解を深めることを目的としている。

4．到達目標

上記目的を達成し、研修員の都市計画及び都市問題についての知識・技術の習得・向上を図るため、本コースでは日本における都市計画に関する制度・事業実施例を充分に理解することを到達目標として設定する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	都市計画概論、都市政策、都市施設、都市拠点開発、都市景観等、住宅政策、日本の建築、都市計画コンサルタント（CADシステム）、海外技術協力（ODAの役割）	16
実習		
研修旅行 視察	区画整理事業（相模原市）、再開発事業（荒川区、大阪市、京都市） 学園都市、建築研究所、多摩ニュータウン、造園計画、三渓園、ベイブリッジ	11
カントリーレポート	有	2.5
グループ研究	ジェネラルディスカッション	1
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	21.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省都市局都市計画課

(2) 研修委託機関：（財）国土計画協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	13	24	11(1)	11	25	288	45

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、＊インドネシア(2)、ラオス(1)、フィリピン(1)、マレイシア(1)、タイ(1)、イラン(1)、オマーン(0)、サウディ・アラビア(1)、エティオピア(0)、象牙海岸(1)、ブラジル(1)、コロンビア(1)

＊個別1名含

都市計画コースⅡ　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	1962～1989	第1回 1990	第2回 1991	計
＜アジア＞				
バングラデシュ	3			3
ミャンマー	2			2
中国	4	1	1	6
香港	4	1		5
インド	2			2
インドネシア	17		*2	19
カンボディア	2			2
大韓民国	14			14
ラオス	1	1	1	3
マレイシア	13	1	1	15
ネパール	5			5
パキスタン	2			2
フィリピン	15	1	1	17
シンガポール	7	1		8
スリ・ランカ	3			3
台湾	4			4
タイ	25	*2	1	28
ヴィエトナム	4			4
＜中近東＞				
アラブ首長国連邦	5			5
エジプト	9	1		10
イラン	12		1	13
イラク	14	**2		16
ジョルダン	5			5
モロッコ	6			6
サウディ・アラビア			1	1
シリア	6			6

国名＼年度	1962～1989	第1回 1990	第2回 1991	計
スーダン	2			2
トルコ	4			4
＜アフリカ＞				
エティオピア	2			2
ケニア	7			7
タンザニア	2			2
アルジェリア	1			1
ガーナ	1			1
象牙海岸		1	1	2
＜中南米＞				
アルゼンティン	5			5
ブラジル	24	1	1	26
チリ	2			2
コロンビア	5	1	1	7
エクアドル	1			1
ホンデュラス	4			4
メキシコ	2			2
ニカラグア		1		1
パラグァイ	4			4
ペルー	13			13
ヴェネズエラ	9			9
ボリヴィア	1			1
ドミニカ共和国	1			1
＜オセアニア＞				
フィジー	2			2
合計	276	15	12	303

＊　個別1名含

＊＊個別2名含

航 路 標 識 コ ー ス

Group Training Course in Aids to Marine Navigation

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コ ー ド：No. A０１４８

1991年８月22日～1991年10月26日（66日間）　　　　　　　設立年度：昭和47年度

2．定員及び割当国

定　員：７名

割当国：９か国

3．コースの目的

本コースは、わが国の航路標識行政に関する現状を各国の航路標識行政に携わる者に講義・見学を通じて紹介し、また航路標識のシステム設計及び保守・運用に関する技術の概要を付与することにより、技術移転を図り、その結果として参加各国とわが国の友好親善を図ることを目的とする。

4．到達目標

1）コース全体の到達目標

日本における航路標識行政について理解させるとともに、システム設計に必要な航路標識技術の概要及び保守・運用に関する知識及び技術について理解させる。

2）主要研修課題の到達目標

(1) 航路標識行政

日本の交通行政概要及び航路標識行政概要に関する法規、組織、行政手法、航路標識の保守・運用の概要、航路標識職員養成のたための教育制度の概要について理解させる。

(2) 航路標識に関する技術

地域的特性及び目的に適合した航路標識のシステム設計を行うに際し必要な各種航路標識用機器の基礎的な技術理論、建設及び保守・運用技術の概要を理解させるとともに、保守の簡便な機器の導入の必要性と信頼性の維持について理解させる。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	海上保安業務の概要、日本の海上交通、航路標識行政概論、光波標識システム設計、電波標識システム設計、光波標識基礎論、光波標識各論、電源装置基礎論、電波標識機器概論	19
実習		
研修旅行視察	海上保安庁灯台部電波標識課オメガセンター、海上保安庁総務部海上保安試験研究センター、海上保安学校、第三管区海上保安本部灯台部浮標袖ヶ浦浮標基地、第三管区海上保安本部灯台部設標船「ほくと」、第三管区海上保安本部犬吠埼航路標識事務所、第六管区海上本部灯台部浮標丸亀浮標基地、第六管区海上保安分備讃瀬戸海上交通センター第八管区海上保安本部舞鶴海上保安部、岳洋橙機㈱、シャープ㈱、㈱ゼニライトブイ、日本無線㈱、松下電池工業㈱、㈱緑星社、日本光機工業㈱	14
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、レポート作成、閉講式等	32

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：海上保安庁灯台部

(2) 研修委託機関：（財）日本航路標識協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
7	9	12	6	6	20	194	20

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、中国(1)、インドネシア(1)、大韓民国(0)、パキスタン(1)、フィリピン(0)、エジプト(1)、タイ(0)、ペルー(1)

航路標識コース　国別・年度別研修員受入実績表

年度 国名	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
中国																				1	1
バングラデシュ								1	1	1	1	2					1	1	2	1	11
ミャンマー											1										1
ビルマ						1		1	1	1	1										5
インド						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			13
インドネシア	5	4	3	3	3	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	37
マレイシア		1		1		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		17
パキスタン																			1	1	2
フィリピン		1	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1		1	1	2	2		24
スリ・ランカ													1	1							2
シンガポール			1	1	1	1	3	1	1	1	1	1		1							13
マーシャル諸島																		1			1
ミクロネシア																		1			1
ソロモン													2	2	1						5
フィジー																			1		1
エジプト								1	1	1	1	2	2	1	2	2	1	2	1	1	18
イラン						1			1			2									4
マダガスカル											1										1
チリ									1			1									2
パナマ								1	1	1	1	1									5
韓国	5	4	2	2	2	2	1							1			1				20
メキシコ		1																			1
タイ			1			1															2
リビア				1																	1
リベリア								1	1	1											3
コスタ・リカ										1						1	1		1		4
ペルー																			1	1	2
キリバス															1						1
トンガ															1						1
ハイティ																1					1
計	10	11	9	10	8	13	9	10	12	12	11	11	11	10	8	9	9	10	11	6	200

太平洋協力民間中堅実務研修コース［特設］

Group Training Course in Private Sector Middle Management for Pacific Cooperation.

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0122

1991年8月26日～1991年10月5日（41日間）　　　　　　　設立年度：昭和62年度

2．定員及び割当国

定　員：33名

割当国：11か国

3．コースの目的

アジア、大洋州、中南米地域から将来経済界等、各分野の幹部となり得る民間中堅管理者等を日本へ招へいし、太平洋協力の現状と将来、日本の産業・貿易政策、あるいは日本の企業等につき、セミナー・企業内実地研修等を実施し、これらの知識修得と技術移転を行うとともに、太平洋地域協力の推進に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

4．到達目標

本研修において、下記分野の知識修得に重点目標をおくこととする。

(1) 太平洋地域の経済の現状および将来への展望

(2)
- 政府の産業・貿易政策等の概要
- 日本のマネジメント（経営）の特徴
- 経済団体の機能・特性

(3)
- 日本の企業の組織および特徴
- 中小企業経営、通信・コンピュータ、貿易、金融（証券）、食品加工（水産）分野の企業内実地研修

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	太平洋経済圏における協力の現状と展望、太平洋経済共同体構想の推進、日本経済の一般情勢ならびに産業構造・貿易政策等	13.5
実習	①中小企業経営コース（中部産業連盟） ②金融（証券）コース（日本興業銀行・富士銀行・商工組合中央金庫・大和證券） ③貿易コース（三井物産・三菱商事・伊藤忠商事・丸紅） ④通信コンピュータコース（ＭＴＴ・富士通） ⑤食品加工（水産）コース（日本水産）	4.5
研修旅行視察	小松製作所枚方工場、川島織物、中央技術・文化センター、キリンビール京都工場	3
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	18

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通産省

(2) 研修委託機関：太平洋経済委員会

(3) 東京商工会議所

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
33	11	35	30	10	4	110	11

割当国及び受入人数〔（　）内〕

ブルネイ(1)、チリ(4)、香港(3)、インドネシア(4)、大韓民国(3)、マレイシア(3)、メキシコ(4)、ペルー(4)、シンガポール(2)、タイ(2)

太平洋協力民間中堅実務研修研修員　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	第1回 87	第2回 88	第3回 89	第4回 90	第5回 91	計
＜アジア＞						
ブルネイ	2	1	3	2	1	9
香港	2	−	1	3	3	9
インドネシア	2	4	3	3	4	16
大韓民国	2	3	3	3	3	14
マレイシア	2	3	3	3	3	14
フィリピン	2	3	3	−	0	8
シンガポール	2	1	3	2	2	10
タイ	2	3	2	4	2	13
＜中南米＞						
チリ	2	3	4	3	4	16
メキシコ	−	3	2	5	4	14
ペルー	2	3	4	4	4	17
参加人数合計	20	27	31	32	30	140

包　装　技　術

Packaging Engineering

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0239

1991年8月26日～1991年10月20日（56日間）　　　　　　　設立年度：昭和53年度

2．定員及び割当国

定　員：9名

割当国：11か国

3．コースの目的

本コースは各種生産財の物的流通の合理化と輸出包装の適正化に必要な包装技術（輸送包装技術）及び商品の保護、保全、保存などを図る上に必要な包装技術（消費者包装技術及び食品包装術）の専門家あるいは包装関連の研究開発にあたる指導者を養成することを目的とする。包装技術は各種の専門領域の総合化を必要とする技術であり、当該分野で高度な研究開発に従事しているわが国の専門家による講義と、それにもとづく先進企業の包装システムの見学によって各研修員の技術水準の向上を図る。

4．到達目標

上記コースの目的に沿い、研修員に対するわが国の包装産業の紹介を通して、包装全般に対する理解を深めさせるとともに、これら研修員が帰国後、自国の近代包装システムの確立を図ってゆく過程における技術的向上に役立ちうる知識と技術を習得させることを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の包装事情、材料、技法	14
実習	輸出包装設計、食品包装設計、段ボール包装設計	3
研修旅行視察	工場の生産ライン及び包装ライン、包装全分野の最先端技術の見学	10
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、レポート作成、評価会、閉講式等	28

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通産省

(2) 研修委託機関：（社）日本包装技術協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	11	18	9	8	13	187	36

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インド(1)、タイ(1)、中国(1)、インドネシア(2)、フィリピン(1)、マレイシア(0)、シンガポール(0)、フィジー(1)、ブルネイ(0)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)

包装技術　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	合計
アフガニスタン		1													1
アルジェリア													1		1
アルゼンティン			1		1		1	1			1	1	2	1	9
バングラデシュ		1	1	1	1	1		1			1	1			8
ブラジル				2	2			2	2	1	1	1	2	1	14
チリ			1					1	1	1	1	1			6
中国			1	1	1	1		2	1	1	1			1	10
キューバ					1										1
コロンビア			1	1		1	1	1			1	2			8
コスタ・リカ													1		1
エクアドル		1								1					2
エジプト			1	1	2	1		1	1		1		1		9
グレナダ										1					1
ガイアナ						1									1
香港			1	1			1	1		1			1		6
インド	1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	12
インドネシア	2	2	1		2	2	1	1	2	1	2	1	1	2	20
イラン		2			1	1					1	1			6
ジョルダン										1					1
大韓民国		1	1	1	1		1		2	1					8
ラオス										2					2
マレイシア	1	1	1		1	1							1		6
ミャンマー		1													1
メキシコ				1		1									2
ネパール		1	1	1			1								4
パキスタン		1	1												2
フィリピン	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	13
サウディ・アラビア						1			1						2
シンガポール	1	1	1		1		1						*1		6
スリランカ			1	1	1	1			2						6
スーダン			1												1
タイ	2	1	1	2	1	1	1	1	2	1			1	1	15
トルコ									1	1	1	1			4
ウガンダ											1	1	1		3
ヴェネズエラ						1	1								2
ザンビア												1			1
フィジー														1	1
合計	8	15	18	15	18	15	11	13	17	15	14	13	15	9	196

＊個別研修員

インダストリアルデザイン（インテリア）
Industrial Design (Interior Design)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0186
1991年8月26日～1991年11月8日（75日間）　　　　　　設立年度：昭和49年度

2．定員及び割当国
定　員：5名
割当国：7か国

3．コースの目的
本コースは、わが国の開発途上国への技術協力計画の一環として昭和49年に設立され、開発途上国の産業デザインの振興に寄与すべく、当該国において中核となるデザイナーの知識・技術を一層高めることを目的とし、当該国の産業並びに国民生活の向上に資するとともに、各国間の交流促進を図るものである。

4．到達目標
産業デザインは、その国における工業力および生活水準の向上あるいは輸出振興など当該国がとる施策を基盤とし、それぞれの伝統・文化を背景に持つ技能であり、その対象範囲も広く、従って各国の国情によりその到達すべきレベル、方向も異なる。
そのため本コースは、研修員各自の専門分野、技能レベルに応じた指導法（個別指導）をとることにより、産業デザインの技術の移転を行うとともに、各国の国情に応じた産業デザインの開発のための基礎を形成することを、その到達目標とするものである。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研　修　科　目　・　研　修　場　所　等	日数
講　義	日本におけるデザインの現状、消費動向と流通、 ＯＡとオフィス空間・住環境とデザイン、プレゼンテーションテクニック	4
実　習	デザイン・ワーク、フィニッシュワーク （関連情報の収集・分析、デザイン要素の検討、ラフ・スケッチ、企画書作成、 技術的処理、モデル製作など自国の関連産業のためのデザイン開発）	24.5
研修旅行 視　察	都内インテリアショップ、国際デザイン展、大阪デザインセンター・大村家具、 京都デザイン協会、京都市内インテリアショップ	4.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有：自国の作品発表他	1
グループ研究	作品コンセプトの批評、作品発表	3
そ　の　他	ブリーフィング、オリエンテーション、開閉講式、まとめ・プレゼンテーション、 評価会等	38

6．研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：日本産業デザイン振興会（ＪＩＤＰＯ）

　　　　　　　　白石勝彦住空間計画室

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	11	5	5	17	112	24

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インドネシア(1)、マレーシア(0)、パキスタン(1)、タイ(1)、シンガポール(0)、エジプト(1)、ブラジル(1)

8．備　考

本コースはその専門分野を「インテリア(空間)デザイン」「工業製品デザイン」「包装デザイン」の3分野に専門化し、年度毎に実施しており、1991年度は「空間デザイン」を主要テーマとした。

インダストリアルデザイン（インテリア）　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
アフガニスタン	1			1															2
バングラデシュ	2																		2
ブラジル				2	2	2	2	2	1		2		2	1	1	2	1	1	21
ビルマ								1											1
チリ									1	1	1	1							4
中国									1				1						2
コロンビア																	1		1
キューバ												1							1
エジプト							1								1		1	1	4
香港		2	1				1	1	1	1									7
インド	2										1								3
インドネシア	1	1			1													1	4
イラン	2			1															3
イラク		1	1		1				1										4
大韓民国	1	1	1									1	1	1					6
マレイシア			1			1	1	1			1	1							6
メキシコ														1	1				2
ネパール	2																		2
パキスタン	1																	1	2
フィリピン	2		1	1	1	1	1	1					1		1	1	1		12
シンガポール	1	1				1											1		4
スリ・ランカ	1			1															2
タイ		1	1	1	2	1	1		1	2	1		1	1	1	2	1	1	18
トルコ				1										1	1	1			4
計	16	7	6	8	7	6	7	6	6	4	6	4	6	5	6	6	6	5	117

救急救助技術研修コース

Group Training Course in Rescue and First aid Thchniques

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0342

1991年8月26日～1991年11月27日（94日間）　　　　　　　　設立年度：昭和62年度

2．定員及び割当国

定　員：6名

割当国：8か国

3．コースの目的

本コースは、参加国の救急救助技術の向上に寄与することを目的として実施するものである。

実施にあたっては、講義、視察研修及び実地訓練を通じて、日本における救急救助行政に関する組織、制度、業務の概要及び各種災害の現況についての情報を提供するとともに、火災、地震等の災害や事故により生命、身体が危険に直面し、自力で脱出又は避難できない要救助者を種々の救助技術を駆使し、応急手当てを施すことができる知識、技術を修得させる。

また、セミナーを通じ参加研修員間の消防・救急救助行政分野について、一層の相互理解を深めるための情報交換を行う。

4．到達目標

火災、地震等の災害や事故により、生命、身体が危険に直面し、自力で脱出又は避難できない要救助者を種々の救助技術を駆使して救助し、その場で要救助者に人工呼吸や心肺そ生、止血、骨折固定等の応急手当を施すことができる知識、技術を有した救急救助技術指導者を養成し、開発途上国等に救急救助技術を移転し、もって開発途上国等の救急救助技術の発展に寄与する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の消防制度、地震災害対策、日本の災害と消防力の基準、 危険物施設等特殊災害対策、救助業務の法体系と救助隊の基準、 救急業務の範囲と実施状況、救助概論、救助指揮理論、安全管理、応急救護処理	9
実習	救助実技（行動基礎・進入技術、登はん・降下等技術、救出技術、検索技術、 救助器具活用技術、応急救護処理技術、体力向上等） 消防署実務研修、救助行政の実務	27.5
研修旅行 視察	仙台市・神戸市・広島市・京都市における救助行政	7
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	49.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：自治省

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
6	8	11	6	6	4	32	11

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(0)、マレイシア(0)、シンガポール(1)、ブルネイ(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、グァテマラ(1)、セント・ルシア(1)

救急救助技術研修コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	87	88	89	90	91	計
バングラデシュ	1	2	1			4
シンガポール	1	1	1	1	1	5
トルコ	1					1
ブラジル	2	3	3	3	1	12
パプア・ニューギニア	1					1
インドネシア		1				1
マレイシア		1	1	1		3
スリランカ		1		1		2
ペルー		1	1			2
メキシコ			1	1		2
ブルネイ				1	1	2
チリ					1	1
グアテマラ					1	1
セント・ルシア					1	1
計	6	10	8	8	6	38

採炭・選炭技術コース［特設］
Group Trainig Course in Coal Mining Preparation

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0353
1991年8月27日～1991年11月4日（70日間）　　　　　　設立年度：昭和62年度

2．定員及び割当国
定　員：5名
割当国：8か国

3．コースの目的
本コースは、石炭エネルギーの開発利用を推進している発展途上国において、石炭鉱業の計画、管理、技術開発等に携わる上級技術者にわが国の先進石炭技術を中心とした研修を実施し、当該地域の石炭開発の拡大と発展に資することを目的とする。

4．到達目標
採炭及び選炭技術に係る一般概論及び再先端技術の講義並びに現場研修により主として実技面の知識を深め、自国に適した技術導入の方向づけができる能力を修得させる。
具体的には　1）生産性向上のための採炭技術
2）安全性向上のための採炭技術
3）環境保護のための採炭技術
を習得し、あわせて石炭の利用技術についても見聞を広め、採炭技術の向上を図る。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	石炭技術概論講義（石炭採掘及び選炭技術に関する一般概論、我が国の石炭政策、公害対策等）、石炭技術実務論講義（集中監視システム、冷却装置付坑道）、我が国の採炭・選炭技術の現状等）	6.5
現場研修（視察、討議）	炭塵爆発実験、燃焼実験（赤平炭坑・岩見沢保安センター、太平洋炭坑、地質調査所、物探情報処理センター、発電若松プラント、三池炭坑、三菱重工業石炭研究所、出光バルクターミナル、造船所等）	17
カントリーレポート	有：採炭量、品位、利用形態、輸出入	0.5
グループ研究	（なし）	
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、日本語研修、評価会、閉講式等	46

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：（財）石炭技術研究所

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	8	11	5	5	4	28	8

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(0)、インドネシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(0)、タイ(1)、イラン(1)、チリ(1)、コロンビア(0)

採炭・選炭技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	87	88	89	90	91	計
バングラデシュ	1	1	2			4
中国	1	1		1		3
インド	1	1				2
インドネシア	1	2	1	1	1	6
大韓民国	1		1			2
パキスタン		1		2	1	4
イラン					1	1
フィリピン	1	1	1			3
タイ	1	1	2	2	1	7
チリ					1	1
計	7	8	7	6	5	33

米のポストハーベスト研修
Post-Harvest Rice Processing Course

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0166
1991年8月27日～1991年11月26日（92日間）　　　　　　　設立年度：昭和48年度

2．定員及び割当国
定　員：14名
割当国：16か国

3．コースの目的
本コースは、日本における米収穫後の籾処理、すなわち籾乾燥、籾摺米の格付検査、貯蔵及び精米、製油等の処理加工技術に関する知識情報を提供することにより、研修員が自国において当該分野の行政面の企画・立案により一層の指導力を発揮できるよう協力することを目的とする。

4．到達目標
(1) わが国が籾処理・精米加工に関して蓄積した知識・経験の技術移転をめざす。
(2) 研修員各国の実情に照らし、組織体制、活動内容、手段・方法の改善等について具体的な方策立案に関する手がかりを与える。
(3) 特に米の処理・加工施工に関しては理論・実践の両面から体得させ、自ら企画・設計・運営をなし得る能力を養う。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本における米の生産と流通制度及び農協の機能、米の収穫、脱穀、乾燥、籾摺、貯蔵等、各段階の処理方法と施設、米の格付検査の方法と器材等	27
実習	収穫、乾燥、貯蔵、籾摺、精米加工等の技術的移転、関連分野における計測方法、精米機とその関連装置の機能等	6.5
研修旅行視察	全農農業技術センター、工場、カントリーエレベーター、岩手大学農産工学研究室（天童、秋田、盛岡）、政府倉庫、㈱静岡製機、農協、酒造工場（浜松・豊橋、京都）、製パン工場、製粉工場、精米工場、農機具関係研修所、筑波宇宙開発センター、穀検中央研究所	11
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	4
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、報告書作成、閉講式、お別れパーティー等	43.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：農林水産省

(2) 研修委託機関：（財）日本穀物検定協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
14	16	23	13	13	18	269	34

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、中国(1)、マレイシア(0)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、エジプト(1)、シェラ・レオーネ(0)、ナイジェリア(1)、ニジェール(1)、タンザニア(1)、ブラジル(1)、ドミニカ共和国(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)、フィジー(1)

米のポストハーベスト研修　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
<アジア地域>	9	9	9	12	8	8	12	9	12	6	11	8	9	9	11	7	6	5	5	167
バングラデシュ				1	1	1	1	1							1				1	7
ブルネイ																				0
ブータン																				0
ミャンマー	2	1	1	2	1	1	1	1	4	2	2	1	1	1	1	2				24
インド	1										1		1							3
インドネシア	2	3	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	1	1	1	2	1		32
大韓民国																		1		1
ラオス		1	1																	2
マレイシア	1			1	1	1	2		1	1		1		1	1			1		12
モルディヴ																				0
モンゴル																				0
ネパール		1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		1	16
パキスタン				2			1				1				1			1	1	7
フィリピン	2	2	2	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1		24
シンガポール																				0
スリ・ランカ			1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	2	1	1				14
タイ	1	1	1	1			1	2	2	1	1	1	2	1	2	1	1	1		20
香港																				0
中国														1	1				1	3
フィジー																			1	1
ナウル																				0
パプア・ニューギニア																				0
トンガ																				0
西サモア																				0
ソロモン																				0
ツバル																				0
ミクロネシア																				0
バヌアツ																				0
キリバス																				0
その他	1						1													2
<中近東地域>	0	2	1	1	3	2	0	2	2	2	3	2	2	1	1	2	1	2	1	30
アルジェリア																				0
バハレーン																				0
エジプト		2	1		2	1		1	1	1	2	1	1	1	1	1		2	1	19
イラン																				0
イラク				1	1	1														3
ジョルダン																				0
クウェイト																				0
レバノン																				0
リビア																				0

国名＼年度	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
モロッコ																1	1			2
オーマン																				0
カタル																				0
サウディ・アラビア																				0
スーダン								1	1	1	1	1	1							6
シリア																				0
トルコ																				0
アラブ首長国連邦																				0
テュニジア																				0
北イエメン																				0
南イエメン																				0
<アフリカ地域>	0	0	0	1	2	1	1	2	2	2	2	3	2	4	3	4	6	5	3	43
カメルーン																				0
ベナン																				0
エティオピア																				0
ガボン																				0
ガーナ				1	1			1	1					1	1					6
ギニア																				0
象牙海岸																				0
ケニア																				0
リベリア							1	1	1	1			1	1			1			7
マダガスカル																1	1	1		3
マラウイ																				0
マリ																				0
モーリシャス																				0
モータニア																				0
ナイジェリア												1		1	1		1	1	1	6
セネガル																				0
シェラレ・オーネ												1								1
ソマリア																				0
タンザニア					1	1				1	2	1	1	1	1	1	2	2	1	15
トーゴ																1				1
ウガンダ																				0
上ヴォルダ																				0
ザイール																				0
ザンビア																				0
ガンビア																				0
コンゴ																				0
スワジランド																				0
チャド																				0
ルワンダ																				0

国名 ＼ 年度	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
ニジェール																1	1	1	1	4
ブルンディ																				0
ジンバブエ																				0
モザンビーク																				0
コモロ																				0
その他																				0
<中南米地域>	0	0	2	0	3	1	3	3	4	2	1	4	2	2	1	2	3	4	4	41
アルゼンティン																				0
ボリヴィア							1		1			1	1	1						5
ブラジル			1		1				1	1		1					2	1	1	9
チリ																				0
コロンビア			1		1	1			1		1	1	1							7
コスタリカ								1												1
キューバ																				0
ドミニカ共和国																			1	1
エクアドル																				0
エルサルヴァドル																				0
グァテマラ																				0
ガイアナ					1		1	1												3
ハイティ																				0
ホンデュラス																1				1
ジャマイカ																				0
メキシコ																		1	1	2
ニカラグア																				0
パナマ																				0
パラグアイ																				0
ペルー							1	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	11
トリニダット・トバコ																		1		1
ウルグアイ																				0
ヴェネズエラ																				0
バルバドス																				0
グレナダ																				0
スリナム																				0
バハマ																				0
セントルシア																				0
その他																				0
<その他地域>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ユーゴスラヴィア																				0
サイプラス																				0

雇用行政セミナー（旧称雇用開発セミナー）
Seminar on Employment Administration

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0225
1991年9月2日～1991年10月12日（41日間）　　　　　　　　　設立年度：昭和51年度

2．定員及び割当国
定　員：8名
割当国：10か国

3．コースの目的
開発途上国の雇用開発行政担当者に対して、日本の雇用失業対策と能力開発対策に関する政策・計画・制度等について紹介し、これらの国における雇用開発行政の発展に寄与すること、及びこれらの国との相互理解と協力を促進することを目的とする。

4．到達目標
次の事項の理解を目標とする。
(1) 一般雇用失業情勢、及び雇用計画について
(2) 雇用開発行政の機構、及びその運営について
(3) 雇用開発に関する主な法制度の概要について
(4) 雇用開発に関する具体的施策について

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の労働行政の概要・職業安定行政の組織、雇用保険、雇用行政と雇用政策、職業能力開発制度、外国人労働者問題、日本の労働組合、地域雇用対策、障害者雇用	7
実習		
研修旅行 視察	新宿公共職業安定所、国立職業リハビリテーションセンター、労働市場センター、高度技能開発センター、日本労働研究機構研究所、京都・広島研修旅行、企業訪問	9
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	3
グループ研究		
その他	自由研究、ブリーフィリング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	22

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：労働省職業安定局雇用政策課

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	23	8(1)	8(1)	15	151(1)	29

割当国及び受入人数〔（　）内〕

韓国(1)、マレイシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、ネパール(1)、イラン(1)、ジョルダン(1)、トルコ(0)、ケニア(1)、ナイジェリア(0)、　※ルーマニア(1)

※は個別

雇用行政セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

年度／国名	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
バングラデシュ				2	1												3
ブラジル								1						1(1)			2(1)
ミャンマー		1															1
カメルーン											1						1
エジプト							1	1	1	1							4
フィジー								1	1	1					1		4
香港							1		1	1	1		1	1	1		7
インドネシア	1	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1		13
インド						1											1
イラン												1		1	1	1	4
イラク							1	1									2
ジョルダン													1	1		1	3
大韓民国	1	1	2	1	1	1									1	1	9
ケニア													1	1	1	1	4
マレイシア	2	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	15
ネパール		1	1	1		1	1									1	6
パキスタン										1		1					2
パナマ								1		1							2
パプア・ニューギニア					1	1		1	1	1							5
フィリピン	1	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	18
シンガポール	1	1	1	1	1	1		1	1								8
スリランカ		1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1		12
シリア												1					1
タイ	2	2	2	2		1	1	1	2		2	1	1	1	1	1	20
テュニジア									1	1	1						3
トルコ										1	1	1					3
ウルグアイ													1	1			2
西サモア									1			1					2
ザンビア													1	1			2
ルーマニア																(1)	(1)
計	8	10	11	11	6	10	10	12	11	11	10	10	9	12(1)	10	8(1)	159(2)

（　）は個別研修員受入実績（平成元年度以降飲み）

婦人関係行政セミナー（II）

Seminar on Women's Affairs for Public Administration Officers II

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0114

1991年9月2日～1991年10月19日（48日間）　　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：8名

割当国：11か国

3．コースの目的

開発途上諸国の労働行政機関・婦人関係行政機関・研修機関等において、婦人問題に携わる者に対し、わが国の女子労働者対策をはじめ婦人関係行政に関する説明及び関係施設の見学を行うとともに、参加各国の女子労働問題を中心とする婦人問題の現状及び施策に関する情報及び意見交換を行うことにより、これら諸国の女子労働者対策等婦人関係行政の発展に寄与することを目的とする。

4．到達目標

日本における婦人の地位、婦人関係行政、家族法上の婦人の地位、働く婦人、農村婦人の生活、母子福祉、婦人教育等について理解を深める。またカントリーレポートなどにより各国の婦人の地位の現状及び問題について討論を行う。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の労働行政、婦人労働行政、農水省の婦人行政、生活改善事業、女性の生涯学習、母子衛生行政	12.5
実習		
研修旅行視察	市川房枝記念館、盛岡手作り村、小岩井農場、農協婦人部関連施設、働く婦人の家、小学校、ＮＨＫ放送センター、保健所、母子寮、保育園、都立石神井学園、広島市、京都市等	8.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有：「自国の婦人の地位の現状及び問題点について」	4.5
グループ研究	懇談	4
その他	表敬、評価会、閉講式等	18.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：労働省婦人局庶務課

(2) 研修委託機関：（財）婦人少年協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	11	13	7	7	1	10	10

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、大韓民国(1)、フィリピン(1)、ネパール(0)、ケニア(0)、ザンビア(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、ドミニカ(0)、フィジー(0)、パプア・ニューギニア(1)

婦人関係行政セミナー（II）　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	90	91	計
＜アジア地域＞	4	3	7
インドネシア	1	0	1
バングラデシュ	1	1	2
大韓民国	1	1	2
フィリピン	1	1	2
スリ・ランカ	1		1
＜アフリカ地域＞	3	1	4
中央アフリカ	1		1
ガーナ	1		1
ケニア	1		1
ザンビア		1	1
＜中南米地域＞	1	2	3
ウルグアイ	1		1
チリ		1	1
コロンビア		1	1
＜大洋州地域＞	2	1	3
フィジー	1		1
パプア・ニューギニア	1	1	2
計	10	7	17

婦人関係行政セミナー　国別・年度別研修員受入実績　参考試料

国名＼年度	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	計
＜アジア地域＞	8	9	7	9	8	10	10	10	8	9	8	9	7	8	8	8	5	7	4	5	6	163
バングラデシュ					1	1			2	1		2			1	1						9
ブータン				1			1															2
ビルマ	1						1	1														3
中国（台湾）	1	1	1																			3
インド		1			1	1	1	1		1	2		1	1						1	1	12
インドネシア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	22
大韓民国	1	1		1	1	1				1		1	1								1	9
ラオス			1	1	1	1																4
マレイシア	1			1	1		1	1		1		1		1				1				9
モルディヴ																		1				1
ネパール		1	1	1			1	1	1		1	1		1	1	1	1	1		1	1	15
パキスタン							1	1							1							3
フィリピン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	2	1	1	1	1	1	21
シンガポール		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						13
スリ・ランカ		1			1	1		1	1	1	1		1			1	1	1	1	1	1	14
タイ	2	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1	1	1				21
ヴィエトナム			1			1																2
＜中近東地域＞	0	0	1	1	1	1	1	1	2	1	1	2	2	1	0	0	0	0	0	1	2	18
アフガニスタン								1														1
エジプト					1	1						2	2	1								7
イラン			1				1		2	1												5
スーダン				1							1											2
トルコ																				1	2	3
＜アフリカ地域＞	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3	1	1	9
カメルーン																		1				1
ガボン																			1			1
ガーナ		1															1		1			3
ケニア																			1			1
リベリア																				1	1	2
タンザニア															1							1
＜中南米地域＞	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	2	3	2	2	4	3	3	23
チリ														1	1							2
エル・サルヴァドル								1														1
ジャマイカ																			1			1
メキシコ								1						1	1	2	1	2	1	1	1	11
アルゼンティン																1						1
セント・ルシア																	1					1
ウルグァイ																			2	2	2	6
＜大洋州地域＞																	1					1
パプア・ニューギニア																	1					1
計	8	10	8	10	9	11	11	13	10	9	11	9	11	11	11	9	10	11	10	12	10	214

※　当該セミナー巡回指導

実施年度	巡回国
１９７９年度	タイ、シンガポール
１９８８年度	ネパール、インド、スリ・ランカ

税関行政コースⅡ
Group Training Course in Customs Techniques Ⅱ

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0123

1991年9月2日～1991年10月31日（60日間）　　　　設立年度：昭和45年度

2．定員及び割当国

定　員：20名

割当国：27か国

3．コースの目的

本コースは、開発途上国の税関職員に日本の関税行政技術・制度を紹介するとともに、日本及び研修参加国の技術・制度を比較研究させることにより、これら諸国の関税行政の効率化を図り、併せて税関職員同士の交流を通して相互理解を深め友好親善に役立てることを目的として実施する。

4．到達目標

(1) 日本の関税行政技術・制度及びその運用を理解させる。

(2) 日本及び研修参加国の関税行政技術・制度の比較研究を通じ、参加国の技術・制度の問題点を明らかにさせるとともにその改善の端緒を与える。

(3) 上記(1)、(2)を通じて税関行政に関する国際協調の基盤を形成する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	関税行政機構、関税政策、保税制度、輸出入通関（評価事務　郵便物・コンテナーの通関、電算機による通関等）、監視・審理（監視取締、審理不服申立て制度等）	17
実習	ワークショップ	4.5
研修旅行視察	税関研修所、関税中央分析所、保税工場、名古屋港、神戸港、松下電器産業㈱、国立民族博物館、トヨタ自動車等	13
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有：各国の税関行政の機構、人員、制度	
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、レポート作成、評価会、閉講式等	22.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：大蔵省関税局

(2) 研修委託機関：（財）日本関税協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
20	27	28	19	19	21	303	53

割当国及び受入人数〔（　）内〕

フィリピン(1)、ネパール(1)、ブータン(1)、インド(1)、パキスタン(1)、中国(1)、香港(1)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、韓国(0)、ミャンマー(1)、モンゴル(1)、ブルネイ(1)、P.N.G(1)、タイ(1)、シンガポール(0)、ラオス(0)、サウディ・アラビア(1)、エジプト(0)、エティオピア(0)、タンザニア(0)、ナイジェリア(0)、コロンビア(1)、ブラジル(1)、ベネズェラ(1)、ガーナ(1)、ギニア(0)

税関行政コースII　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア地域＞	12	9	9	9	9	9	8	7	6	5	5	8	11	10	13	10	13	8	8	8	9	13	199
大韓民国	2	2	2	2	3	2	1		1	1	1		1	1	2	1	1	1		1	1		26
中国													2		1	1	1	1	1		1	1	9
モンゴル																						1	1
フィリピン	1	1		1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1				1	1	16
インドネシア	2	2	2	1	1		2	1	1			1	2	1	1	1	1	1	1	1		1	23
タイ	2	2		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2		1	23
マレイシア	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	21
シンガポール			2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		23
ネパール											1			1	1		1					1	5
スリ・ランカ				1	1	1		1		1		1		1	1		1		1	1	1		12
バングラデシュ												1	1								1		3
ミャンマー(ビルマ)								1				1		1	1	1	1						6
インド													1	1		1	1					1	5
ブータン						1															1	1	3
モルディヴ						1																	1
ブルネイ																						1	1
台湾	2	2	2																				6
香港															1	1	1	1	1	1	1	1	8
ヴィエトナム	2																						2
ラオス																						1	1
パキスタン																	1	1	1			1	4
＜オセアニア地域＞									1		1	1	1	1		1		1		1	1	1	10
フィジー												1	1			1				1			4
P. N. G.									1		1			1				1			1	1	6
＜中近東地域＞		1	3	3	2	1	1	2	2	2	1	3		2	1		2	1	2	2	1	1	33
イラン		1	1	1	1	1	1	1	1	1													9
イラク			1	1					1														3
アフガニスタン			1	1																			2
サウディ・アラビア												1		1			1	1	1	1	1	1	8
シリア												1											1
ジョルダン															1								1
トルコ						1								1									2
エジプト								1			1	1					1		1	1			6
キプロス										1													1

国名 ＼ 年度	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アフリカ地域＞				1	2	1	2	2	3	4	3	1	2	1	2	3	1	1	5	4	3	1	42
スーダン								1	1										1				3
タンザニア									1	1					1						1		4
マラウイ									1	1	1												3
エチオピア				1	1	1		1			1				1						1		7
ケニア					1		1			1									1	1			5
ウガンダ													1	1									2
ナイジェリア											1	1	1			1	1				1		6
リベリア							1			1						1		1	1	1			6
ザンビア																1							1
シェラ・レオーネ																			1	1			2
ガーナ																			1	1		1	3
＜中南米地域＞				1	3	2		1	1	2	2	2	2		1	1	3	4	3	5	2	3	38
パナマ								1															1
メキシコ													1										1
セント・ルシア															1		1				1		3
ブラジル				1	2	1			1	1	1					1				2		1	11
アルゼンティン												1	1				1	1	1				5
ボリヴィア												1											2
パラグアイ					1	1											1	1					4
チリ										1	1												2
コロンビア																						1	1
ドミニカ																		1					1
ジャマイカ																		1					1
ハイティ																					1		1
ヴェネズエラ																						1	1
コスタ・リカ																			1	1			2
ペルー																			1	1			2
計	12	10	12	14	16	13	11	12	13	13	12	15	16	14	17	15	19	15	18	20	16	19	322

集団衛星通信技術（計画管理）コース
Satellite Communication Engineering (Planning and Management) Course

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0149
1991年9月2日～1991年11月1日（61日間）　　　　　　　　　設立年度：昭和47年度

2．定員及び割当国
定　員：12名
割当国：14か国

3．コースの目的
本コースの目的は、インテルサット通信システムに関する技術知識の補足と向上をはかり、本分野の最新技術あるいは、今後の先進技術を紹介し開発途上国の電気通信事業ならびに国際通信事業の発展に貢献し、あわせて、わが国との友好親善の推進に寄与することとする。

4．到達目標
衛星通信システムに関する技術知識を習得させ、地球局の運営管理技法の習得をはかることを到達目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	(1) 衛星通信概要 (2) インテルサット (3) システムデザイン (4) 地球局施設 (5) 地球局設備の保全管理 (6) 人事管理、人材開発 (7) 需要予測、回線網計画、網管理	18
実習	山口衛星通信所において、衛星通信地球局の運営保守に関し、講義で得られた知識をより具体化し通信実務の技術を学習する。	3
研修旅行視察	ＫＤＤビル施設、ＫＤＤ研究所、ＮＥＣ横浜工場、茨城衛星通信所、広島・京都見学	7
カントリーレポート	有	1
グループ研究	地球局建設を想定したシミュレーショングループ討議	1
その他	郵政省表敬、開閉講式、オリエンテーション、エバリュエーション、プリテスト、ファイナルテスト、レポート作成等	31

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：（財）ＫＤＤエンジニアリング・アンド・コンサルティング

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	14	16	11	11	19	210	60

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

モンゴル(1)、フィリピン(0)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、エジプト(1)、ジョルダン(1)、トルコ(1)、マラウイ(0)、ルワンダ(1)、ブラジル(1)、チリ(0)、ホンデュラス(1)、パラグアイ(1)、西サモア(1)

集団衛星通信技術（計画管理）コース　国別・年度別研修員受入実績

国名＼年度	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア地域＞																					67
インド														1					1		2
インドネシア												1	1		1		1	1	1		6
シンガポール						1	1	1		1	1	1	1								7
スリランカ	2	1		1	1	1			1	1	1	1	1				1	1		1	14
タイ						1		1	1	1	1	1		2	1	1	1	1		1	13
中国											1				1	1					3
アフガニスタン				1																	1
パキスタン											1	1	1		1		1				5
バングラデシュ		1	2	2	1		1														7
ミャンマー			1																		1
フィリピン																					
マレイシア					1			1							1	1					4
ラオス																					
カンボディア																					
（クメール）	1																				1
ブルネイ														1							1
ヴィエトナム		1																			1
モンゴル																				1	1
＜中南米地域＞																					59
アルゼンティン							1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		12
ヴェネズエラ																					
エクアドル																					
エル・サルヴァドル																					
グァテマラ					1																1
コスタ・リカ																					
コロンビア											1		1								2
ドミニカ（共）																					
ウルグァイ					1																1
パナマ																					
ブラジル									2									1		1	4
ペルー			1			1			1												3
ボリヴィア		1	2	2																	5
チリ																		1			1

国名＼年度	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
ボンデュラス																				1	1
メ キ シ コ						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		14
パ ラ グ ァ イ	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1	1		1					1	13
ニ カ ラ グ ア					1																1
キ ュ ー バ												1									1
＜中近東地域＞																					52
イ ラ ク	1	1						1					1		1	1	1	1			8
イ ラ ン			2																1		3
ク ウ エ イ ト							1	1		1	1		1				1				6
サウディ・アラビア	1								1	1		1	1		1	1		1			8
ジ ョ ル ダ ン							1	1		1				1					1	1	6
シ リ ア																					
ト ル コ		1	1																	1	3
オ マ ー ン																					
アラブ首長国連邦													1								1
エ ジ プ ト		1	1						2		1	1	1	1		1	1	1	1	1	13
ア ル ジ ェ リ ア		1				1	1		1												4
＜アフリカ地域＞																					42
エ テ ィ オ ピ ア		1	1	1													1	1	1		6
ガ ー ナ	1	1		1	1	1															5
ケ ニ ア					1	1		1			1	1	1		1	1					8
マ ラ ウ イ																			1		1
ザ ン ビ ア											1	1		1							3
ス ー ダ ン		1	1			1	1														4
タ ン ザ ニ ア							1														1
ナ イ ジ ェ リ ア																					
ウ ガ ン ダ		1																			1
シエラ・レオーネ						1															1
リ ベ リ ア				1	1																2
ル ワ ン ダ														1		1	1	1	1	1	6
ジ ン バ ブ エ															1	1	1		1		4
＜大洋州地域＞																					1
西 サ モ ア																				1	1
合 計	6	12	13	11	8	11	8	13	11	10	13	13	13	10	12	11	12	12	11	11	221

がん対策コース（Ⅱ）
Group Training Course in Clinical Oncology Ⅱ

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0068
　1991年9月2日～1991年12月8日（98日間）　　　　　　　設立年度：昭和40年度

2．定員及び割当国
　定　員：10名
　割当国：13か国

3．コースの目的
　開発途上国におけるがん対策活動に貢献することを目的とし、研修分野もがんの基礎から臨床までを対象として、研修員各自の希望や経験等をふまえたプログラムにより研修を行ない、本分野における参加国と日本との国際的協力を図る。

4．到達目標
　本コースは開発途上国におけるがん対策への技術協力が中心であり、研修員が帰国後それぞれの国において各分野で身につけた最新の知識や新しく開発された診療技術等を生かし、単に文献あるいは映像情報のみでなく、実践的かつ具体的な情報を伝達するとともに、医療従事者の育成を図り、がん対策の向上に資することを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	国立がんセンターにおける病院・研究所のスタッフによる講義で、個々の専門分野に拘らず、病歴を始めとする各種診療記録、病理等の標本、レントゲン写真等の診療データや図書・映画フィルム、スライド資料、電算機システムによる情報源を利用したもの。	5
実習	各々の研修員に国立がんセンターのスタッフが指導医として割り当てられマンツーマンに臨床的指導を行う。	50
研修旅行視察	近代設備の完備した病院・大学研究所・医療機器メーカー等の見学を行うと共に名所旧蹟を見学することにより日本に関する見聞を広める。	(実習と合わせて50)
カントリーレポート		
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会・閉講式等	43

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：国立がんセンター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13		10(1)	10(1)	26	226	36

割当国及び受入人数〔( )内〕

タイ(1)、中国(1)、スリ・ランカ(1)、ネパール(1)、マレイシア(1)、バングラデシュ(0)、アルゼンティン(1)、コスタ・リカ(1)、ペルー(1)、ブラジル(0)、コロンビア(1)、トルコ(1)、ガーナ(0)、 ※ ポーランド(1)

※は個別

がん対策コース（Ⅱ）　国別・年度別研修員受入実績表

国名 ＼ 年度	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
参加人数	3	5	5	4	0	14	7	7	9	7	11	10	8	12	9	10	10	9	13	10	10	10	11	11	10	11	11	273
<アジア地域>	3	5	5	2	0	4	2	2	4	2	2	4	2	4	3	3	3	2	3	3	3	4	3	4	2	4	5	83
インド		1																					1					2
インドネシア	1		1					1		1	1	1	1	1			1		1			1	1	1				13
大韓民国								1	2			1		1	1	2	1											9
マレイシア	1		1												1												1	4
ネパール																		1									1	2
パキスタン		1	1			1																						3
バングラデシュ																										1		1
フィリピン		1		1					1	1	1	2	1	1					1	1	1	1	1	1	1	1		17
シンガポール																			1									1
スリ・ランカ									1																		1	2
タイ	1	2	1	1			1							1	1	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1	18
ヴィエトナム			1				1																					2
台湾						3																						3
中国																				1	1	1		1		1	1	6
<中近東地域>	0	0	0	1	0	1	1	1	2	3	3	2	3	3	1	1	1	1	4	1	2	0	1	1	1	0	1	35
アフガニスタン				1																								1
エジプト										1	1	1	1	1	1	1		1	1									9
イラン						1			1	1										1								4
イラク								1	1		1	1	1	1			1		1				1	1	1			11
サウディ・アラビア																			1		1							2

国名 ＼ 年度	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
トルコ										1	1		1	1					1								1	6
アラブ連合							1																					1
クウェイト																					1							1
＜アフリカ地域＞	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ナイジェリア						1																						1
＜中南米地域＞	0	0	0	1	0	8	4	4	3	2	6	4	3	5	5	6	6	6	6	5	5	5	6	5	6	7	4	112
アルゼンチン														1	1		1	1	2	1	1	1				1	1	11
ボリヴィア											1															1		2
ブラジル						4					1	2	1	1	2	1	2	2	2	1	1	2		1	2			25
チリ						2	1	1	1	1	2	1	1	2		1	1	1	1	1	1		1	1	1	1		22
コロンビア						1	1	1								1	1	1					1			1	1	9
コスタ・リカ												1	1								1	1	1	1		1	1	8
キューバ														1														1
ドミニカ共和国															1								1		1			3
パナマ															1	1	1	1										4
ペルー				1			1	2	1	1	2									1		1	1	1	1	1	1	15
ウルグァイ						1	1		1							1			1	1	1		1	1	1	1		11
ヴェネズエラ																1												1
＜欧州地域＞	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	1	0	1	6
ユーゴスラヴィア																				1		1	1	1	1			5
ポーランド																											1*	1

国際データ通信技術
International Data Communications Engineering

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0267
1991年9月3日～1991年11月1日（60日間）　　　　　設立年度：昭和56年度

2．定員及び割当国
定　員：12名
割当国：13か国

3．コースの目的
国際データ通信システムにおけるデータ伝送技術、データ交換技術、プロトコール、データ端末に関する基礎的ならびに最新の技術、知識の習得を目的とする。

4．到達目標
国際電気通信の分野において、データ通信システムの導入は世界的すう勢にある。よって先進諸国のみならず開発途上国にも含めたデータ通信網を形成・発展させるために、研修員が上記の基礎的並びに最新の技術・知識を習得し、この技術分野における自国の技術レベルを引き上げることを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	データ通信の動向、ISDN、光ファイバーケーブル、TDMA／DSI、Modem／DSU（信号変換装置）、ルーティング、交換方式、国際データ通信技術、VENUS－P（国際公衆データ伝送サービス）、データ端末、IBS（国際ディジタル・サービス）	13.5
実習	東京国際通信センター実習	3
研修旅行視察	KDDビル、茨城衛星通信所、工場見学、大手町ビル・メーカ、KDD研究所、大阪通信センター、広島・奈良・京都見学	7.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、ファイナルテスト、閉講式等	35

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：（財）KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	13	15	10	10	10	102	27

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(1)、タイ(1)、中国(1)、スリ・ランカ(1)、フィリピン(0)、アラブ首長国連邦(0)、サウディアラビア(1)、ジンバブエ(1)、パラグァイ(1)、チリ(1)、エル・サルヴァドル(0)、ブラジル(1)、メキシコ(1)

国際データ通信技術　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
<アジア地域>	4	5	4	6	4	5	3	3	2	3	4	43
中国					1	1	1	1		1	1	6
インド			1									1
インドネシア		1			1	1		1			1	5
大韓民国		1	1									2
マレイシア				1								1
パキスタン				1		1						2
フィリピン		1	1	1	1	1	1					6
シンガポール	1	1		1								3
スリ・ランカ	1			1						1	1	4
タイ	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	13
<中近東地域>	0	2	2	0	4	2	1	4	4	4	1	24
エジプト		1	1				1	1	2	1		7
ジョルダン		1			1			1				3
クウェイト			1		1	1		1	1	1		6
サウディ・アラビア					1	1		1	1	1	1	6
アラブ首長国連邦					1							1
トルコ										1		1
<アフリカ地域>	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	4
ケニア		1		1								2
マダガスカル			1									1
ジンバブエ											1	1
<中南米地域>	4	4	3	3	3	4	5	2	4	5	4	41
アルゼンティン		1	1		1		1			1		5
ブラジル	2	1	1	1	1	2	1		1	1	1	12
コロンビア				1								3
メキシコ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
パラグアイ				1							1	2
ペルー		1										1
ヴェネズェラ	1					1	1		1			4
チリ										1	1	2
エル・サルヴァドル										1		1
<太平洋地域>									1			1
フィジー									1			1
合計	8	12	10	10	11	11	9	9	11	12	10	113

＊個別研修員は含まない。

工業所有権制度コース
Group Training Course in Industrial Property System

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0242

1991年9月5日～1991年11月6日（63日間）　　　　　　　　　設立年度：昭和54年度

2．定員及び割当国

定　員：9名

割当国：12か国

3．コースの目的

本コースの目的は、開発途上国において現に工業所有権関係の業務に従事しているか、または今後従事することが予定されている一般行政職員または審査官に対し、日本の工業所有権制度の一般概要、同制度の運用に必要な専門的技術、特許情報の利用方法等についての研修を実施することにより、開発途上国における工業所有権制度の創設または拡充に寄与することにある。

4．到達目標

この研修を通して、工業所有権制度が、発明、デザイン及び商標を保護することによって産業の発達を促進するための制度的基盤をなすものであり、開発途上国の自立発展のためには不可欠であることを研修員に認識させる。さらに、工業所有権制度の運用に必要な専門的技術と、工業所有権制度が生み出す特許情報の利用方法について、基礎的な研修を行うことにより、開発途上国における工業所有権制度の定着を図ることを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	特許庁の紹介、特許行政の現状、工業所有権制度の国際的動向、特許・実用新案法概論、商標法概論、特許情報の管理、特許分類の管理、特許の審査基準、商法保護と不正取引、工業所有権保護関連条約、発明の奨励と特許制度の役割、特許情報サービス等 （Aグループのみ）	15 (8)
実習	個別審査実務（分類付与、サーチ、判断と起案）、集団審査実務（証拠調べ、演習） （Bグループのみ）	8
研修旅行 視察	クラリオン㈱東北事業所、㈱岩鋳鋳造所、（社）発明協会・大阪支部、 オムロン㈱草津事業所、ヤマハ発動機㈱	7
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有（グループ・ディスカッション）	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	31

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：特許庁

(2) 研修委託機関：（社）発明協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	12	15	9(1)	9(1)	12	150	27

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、中国(1)、インド(0)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、マレイシア(0)、フィリピン(1)、シンガポール(0)、タイ(1)、ブラジル(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)、 ※チェッコスロヴァキア(1)

※は個別

工業所有権制度コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア地域＞														
韓国							1	1	1			1	1	5
ビルマ					1									1
バングラデシュ				1	2	1			1			1	1	7
インド	1		1				1					1		4
インドネシア	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2	1	16
マレイシア		1				1				1	1	1		5
パキスタン	1	2		1	2	1	1	1						9
フィリピン	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	12
シンガポール		1	1	1	1	1								5
スリランカ		1	1	1	1	1								5
タイ	2	*2	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	14
中国						1	1	1	1	1		1	1	7
＜中近東地域＞														
エジプト	1		1	1	2	1		1	1					8
イラク			1	1		1		1	1		1			6
トルコ			1				1							2
モロッコ							1							1
バハレーン												1		1
＜アフリカ地域＞														
セネガル								1	1					2
＜中南米地域＞														
アルゼンティン				1	1		1							3
ブラジル	1	2	2	2	1		1	1	1	1	2	1	1	16
チリ		1								1	1	1		4
コロンビア		1	1			1		1	1					5
グァテマラ									1	1	1			3
ジャマイカ										1				1
メキシコ				1	1	1	1	1	1	1			1	8
パナマ			1											1
ペルー						1		1	1	1	1		1	6
ヴェネズェラ										1	1			2
計	8	14	13	13	16	14	11	13	13	12	11	12	9	159

＊　割当国外受入れ

※　1991年度より、個別枠研修員は本実績表に含めない。

環境技術（水質保全）
Environmental Engineering (Water Pollution Control)

1．研修期間　　コード：No. A0202
1991年9月9日～1991年11月1日（54日間）　　設立年度：平成50年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：12か国

3．コースの目的
本コースでは、水質汚濁現象とその対策についての技術的知識を研修員に習得させ、加えてわが国の水質保全行政を紹介することにより、自国における水質保全行政の推進に貢献する中堅技術者を育成し、開発途上国の水質保全に関する技術的諸問題の解決と社会経済的発展及び福祉の向上に寄与することを目的としている。

4．到達目標
1) 開発途上国においては、近年の都市化・工業化によって一部に顕著な水質汚濁問題が発生している。
日本の水質保全行政をその歴史的背景を含めて総合的に理解することにより、未然防止的施策の重要性を認識させ、各国独自の行政制度を充実していく上での基礎知識を習得させる。
2) 水質汚濁物質の測定技術、廃水処理技術、水質汚濁の影響等について科学的行政を進めるに必要な水質汚濁技術の体系的知識を習得させることを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	水質管理概論、水質汚濁防止計画とその実施、下水、廃水処理技術、水質汚濁の影響	15
実習		
研修旅行 視察	霞ヶ浦浄水場、マツダ㈱、森永製菓㈱、東清掃工場、横浜市公害研究所、公害監視センター、国立環境研究所、石岡し尿処理場、琵琶湖研究所、桐生農業集落排水施設、他	8.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング・オリエンテーション、評価会、バスツアー、映画会、閉講式	28.5

6．研修実施協力体制
(1) 関係省庁：環境庁
(2) 研修委託機関：（社）日本水環境学会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	24	9(2)	9(2)	16	195	33

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インドネシア(0)、パキスタン(0)、モロッコ(1)、ナイジェリア(1)、ボリヴィア(1)、コロンビア(1)、メキシコ(1)、パラグァイ(1)、ペルー(1)、フィリピン(1)、セント・ヴィンセント(0)、ヴェネズエラ(0)、※ポーランド(1)、※チェコ・スロヴァキア(1)

※は個別

環境技術（水質保全）　国別・年度別研修員受入実績表

年度／国名	1回 75	2回 76	3回 77	4回 78	5回 79	6回 80	7回 81	8回 82	9回 83	10回 84	11回 85	12回 86	13回 87	14回 88	15回 89	16回 90	17回 91	計
＜アジア地域＞																		
バングラデシュ												1	1	1	1			4
中国							1	1	1	1	1		1	1		1	1	9
インド									1	1		1		1	1			5
インドネシア	1			1	1	1		1	1	2	1		1			1		11
大韓民国	1	1					1	1	1									5
マレイシア		2	2	2	1	1		1		1	1					1		12
ネパール													1					1
フィリピン	3		1		1	1	1	1	2		1		1			1	1	14
シンガポール	1	1	1	1	1	1					1							7
スリ・ランカ							1	1	1	1	1	1						6
タイ	1	1	1	1		1	1	1		2		1		1		2		13
＜中近東地域＞																		
イラン	1	2	1		2				1									7
イラク	2	2	1	1	1	1	1							1	1			11
クウエイト			2	1			1			1								5
モロッコ				1										1	1	1	1	5
サウディ・アラビア			1															1
シリア		2			1													3
トルコー					1		1	1	1		1	1	1					7
＜アフリカ地域＞																		
リベリア												1						1
ナイジェリア					1												1	2
ザイール												1						1
ケニア														1	1			2
＜中南米地域＞																		
アルゼンティン	2															1		3
ボリヴィア										1				1	1		1	4
ブラジル		1	2	1	2	2	1	2	2	2	1	2	1	1	1	1		22
チリ							1	1					1			1		4
コロンビア					1	1	1	1	1					1	1		1	8
コスタ・リカ				1														1
グァテマラ										1								1
メキシコ	1		1	1		2	1							1	1		1	9
ペルー											1	1	1				1	4
ヴェネズエラ			1		1	1	1	1	2	1			1	1	1	1		12
パラグアイ														1	1	1	1	4
＜東欧＞																		
チェッコ・スロヴァキア																	1	1
ポーランド																	1	1
合計	13	12	14	11	14	12	13	13	14	14	9	10	10	13	11	12	11	206

※　86年のザイール国研修員は、個別枠にて参加
88年のタイ国研修員は、個別枠にて参加
90年のタイ国研修員２名の中の１名は、個別枠にて参加
91年のポーランド国研修員チェッコ・スロバキア国研修員は、個別枠にて参加

障害者リハビリテーション指導者（専門家コース）
Group Training Course in Rehabilitation of Physically Disabled Persons
(Vocational Rehabilitation and Workshop Management)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0429
　1991年9月16日～1991年11月3日（49日間）　　　　　　　　　　設立年度：昭和58年度

2．定員及び割当国
　定　員：10名
　割当国：12か国

3．コースの目的
　本コースは、開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者を対象として、わが国のリハビリテーションの知識及び技術を習得させ、その資質向上に寄与するとともに参加研修員各国の現状等に関する相互理解の促進を図ることを目的として実施される。

4．到達目標
(1) 教育、職業、社会、医療等の分野を統合しながら障害者リハビリテーションの個別、具体的問題に対応可能な専門的技術を習得する。就中、職業リハビリテーションおよび授産施設の管理運営にテーマをしぼって研修を行う。
(2) リハビリテーションの現場における指導者に対しては、自らの領域で理論・技術の両面にわたり指導・訓練にあたることのできる知識と技術の習得を目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	行政「日本の障害者対策」、「東京都の障害者対策」、雇用「福祉的就労から一般雇用までのサービス体系」、就労「日本の授産施設の現状、「小規模作業所」、総括「各国における今後の活動と国際協力」	4.5
施設別・個別研修 研修旅行 視察	雇用の現状と障害者の就労（福祉作業所・授産施設・小規模作業所） 国立身体障害者リハビリテーションセンター、国立職業リハビリテーションセンター、福祉事務所、八王子ヒューマンケア協会、他 授産施設を中心にした個別研修（横浜市総合リハビリテーションセンター、天竜厚生会、長野若槻園、くず葉学園、稲城リハビリーアガペ作業所他）、 地方研修（山形県の特色あるリハビリテーション・サービス）、第27回全国身体障害者スポーツ大会（石川県）	21
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング・オリエンテーション、評価会、レポート作成、ホームステイ・ワークショップ、閉講式等	22.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：（財）日本障害者リハビリテーション協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	15	8	8	7	79	16

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インド(0)、インドネシア(1)、大韓民国(0)、マレイシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(0)、シンガポール(0)、タイ(1)、スリ・ランカ(1)、香港(1)、イラン(1)、コスタ・リカ(1)

障害者リハビテーション指導者　国別・年度別研修員受入実績表（専門家コース）

年度 / 国名	第1回 83	第2回 85	第3回 86	第4回 87	第5回 88	第6回 89	第7回 90	第8回 91	合計
ミャンマー(旧ビルマ)			1	1					2
中国	1	1	1						3
香港	1	1	1	1	1	1	1	1	8
インド						1			1
インドネシア	3	2		1	1	1	1	1	10
大韓民国	1	1	1	1	1	1			6
マレイシア	2	2	1	1	1	1	1	1	10
フィリピン	3	2*	2	2	1	1	1		12
シンガポール	2*	1*	1	1		1	1		7
スリ・ランカ			1	1			1	1	4
タイ	3*	2*	2	1	1	1	2	1	11
パキスタン							1	1	2
モルディヴ							1		1
イラン								1	1
ケニア					1				1
ブラジル					1	1			2
チリ					1	1			2
コスタ・リカ								1	1
西サモア							1		1
合計	16	12	11	10	9	10	11	8	87

*障害者各1名を含む

環境放射能分析コース
Environmental Radioactivity Analysis and Measurement

1. 研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0454
1991年9月17日～1991年10月27日（41日間）　　　設立年度：平成2年度

2. 定員及び割当国
定　員：5名
割当国：7か国

3. コースの目的
今日、開発途上国においても原子力施設が建設、運用され、あるいは計画されている中、これら施設の周辺に住む人々の健康と安全を保障することは重要である。又、住環境における放射能の監視は公衆衛生と原子力安全の確保のために必然的な対策である。
このため、開発途上国においても環境における放射能の監視を図る技術の向上は急務である。このような状況下で本コースは当分野における途上国のニーズと合わせ、参加者に環境放射能分析についてのより高度な知識と技術を移転することを目的として開設された。

4. 到達目標
講義と実習を通して環境放射能分析の基礎、試料の採取法プルトニウム等の定量法等の技術を習得する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	環境放射能分析の基礎、環境試料の採取法・前処理法、 放射能ストロンチウムの定量法、ゲルマニウム半導体検出器による放射能測定法、 プルトニウムの定量法	9
実習	ウランの定量法、トリウチムの定量法、熱ルミネッセンス線量計による環境γ線量測定法	9.5
研修旅行 視察	日本原子力研究所東海研究所、動力炉・核燃料開発事業団大洗工学センター、 スタディツアー（福井、美浜原子力センター、福井県衛生研究所、放射線影響研究所等）	5
カントリーレポート	有	0.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式、送別会等	17

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：科学技術庁

(2) 研修委託機関：（財）日本分析センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	9	4	4	1	7	5

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

韓国(1)、インドネシア(0)、マレイシア(0)、タイ(1)、パキスタン(1)、サウディ・アラビア(0)、ブラジル(1)

環境放射能分析コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	第1回 1990	第2回 1991	合計
＜アジア＞			
韓国	2	1	3
インドネシア	1		1
マレイシア	1		1
タイ	2	1	3
パキスタン		1	1
＜中近東＞			
サウディ・アラビア	1		1
＜中南米＞			
ブラジル		1	1
合計	7	4	11

ディジタル伝送技術
Digital Transmission Systems Engineering

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0344

1991年9月17日～1991年12月6日（81日間）　　　　　　　　設立年度：昭和62年度

2．定員及び割当国

定　員：12名

割当国：14か国

3．コースの目的

本コースは、開発途上国からの研修員を受入れ、技術革新の著しい電気通信技術分野のディジタル伝送、無線の基礎技術とディジタルネットワーク構築のため中継伝送路網計画、伝送施設設計・無線回線設計、経済比較等の実務技術を習得し、以って開発途上国における電気通信事業の発展に貢献し、併せてわが国との友好関係の推進に寄与することを目的としている。

4．到達目標

ディジタル伝送無線に関する技術を習得し、自国におけるディジタルネットワーク通信業務を遂行できるエンジニアを育成する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①基礎技術（ディジタル伝送システムの基礎、ディジタル伝送方式、無線通信技術） ②実務技術（伝送路網設計等の演習、管理技術）	21
実習	日本電信電話㈱中央電気通信学園における操作運用、保守、運転処理、診断処理などの実習。	16
研修旅行視察	日本電信電話株式会社の諸施設並びに通信機器メーカーの工場	10
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	33

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社　中央研修センタ

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	21	12	12	4	43	23

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インドネシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、イエメン(1)、マラウエ(1)、ベリーズ(0)、エクアドル(0)、グァテマラ(1)、ホンデュラス(1)、メキシコ(0)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)、フィジー(1)、西サモア(1)、個別枠　パナマ(1)

ディジタル伝送技術　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	87	88	89	90	91	計
＜アジア＞	4	6	2	1	3	16
インドネシア	1	1	1	1	1	5
タイ	1	1			1	3
フィリピン					1	1
シンガポール		1				1
中国	1	1				2
インド	1	1	1			3
ミャンマー		1				1
＜中南米＞	5	5	5	6	5	26
ホンデュラス				1	1	2
グアテマラ	1		1	1	1	4
エクアドル		1	1	1		3
メキシコ	2	1	1	2		6
パラグアイ	1					1
ペルー	1	1	1	1	1	5
コロンビア		2	1			3
ヴェネズエラ					1	1
パナマ					1*	1*
＜中近東＞	3	2	3	4	1	13
モロッコ	1					1
エジプト		1	1	2		4
サウディ・アラビア	1					1
チュニジア				1		1
イエメン	1		1		1	3
イラン		1	1	1		3
＜アフリカ＞	1	1	1	2	1	6
アルジェリア		1	1	1		3
マダガスカル				1		1
ケニア	1					1
マラウィ					1	1
＜大洋州＞	1				2	3
フィジー	1				1	2
西サモア					1	1
合計	14	14	11	13	12	64

＊個別枠

開発エコノミスト（一般）コース
Group Training Course in Development Economics (General)

1．研修期間
1991年9月17日～1992年3月17日（182日間）

コード：No. A0171
設立年度：昭和48年度

2．定員及び割当国
定　員：8名
割当国：10か国

3．コースの目的
本コースは、開発途上国において、国家開発計画からセクター別プロジェクトの立案評価に至る幅広い業務に携わるエコノミスト及びプランナーの育成と強化を目的とし、上記業務に携わる開発途上国の中堅公務員等を対象に、講義と実習（論文作成）による研修を実施し、併せて日本経済の実情視察を行うこととする。

4．到達目標
経済開発にかかる基礎理論の講義、ケーススタディ等の手法をとり入れ、開発問題の基本的理解及び国際援助機関で広く行われている開発計画の立案、評価、分析方法を習得させることを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①経済開発基礎理論 ②開発計画論 ③プロジェクト評価	97
実習	卒論作成・発表	13.5
研修旅行視察	広島、関西、農村地域、北海道（地場産業）	15
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		
グループ研究	マクロ経済　ワーク・ショップ、プロジェクト評価（ケース・スタディ）	15
その他	開講式、オリエンテーション、評価会、閉講式等	41.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：（財）国際開発センター（ＩＤＣＪ）

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	9	8(1)	8(1)	18	110	30

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、モンゴル(1)、ネパール(1)、レソト(1)、ナイジェリア(1)、スワジランド(1)、パナマ(1)、P．N．G(1)、エティオピア(0)、ソマリア(0)、＊ルーマニア(1)

（＊）内は個別枠

開発エコノミスト（一般）コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
<アジア地域>																				
フィリピン		1				1	1	1		1	1	1		1						8
タイ	2	1	1		1	1		1	2	1	1	1								12
インドネシア	2	1	2		1	1		1		1	1	1					2			13
マレイシア														1	1					2
スリ・ランカ						1														1
中国											1	1	1	1					1	5
モンゴル																			1	1
パキスタン													1					1		2
バングラデシュ														1				1		2
ミャンマー																2				2
ネパール																1	2		1	4
<中近東地域>				（受け入れ中止）																
イラン		1	1		1	1														4
エジプト		1	1		1						1									4
ジョルダン			1			1	1	1	1						1					6
スーダン														1	1	1	1			4
イラク							1	1												2
テュニジア															1					1
<アフリカ地域>																				
エティオピア																		1		1
シェラ・レオーネ														1						1
ガーナ										1			1		1	1	1			5
タンザニア									1			1				1	1	1		5
レソト																			1	1
スワジランド																			1	1
象牙海岸							1													1
モーリシャス															1					1
ナイジェリア																		1	1	2
<中南米地域>																				
アルゼンティン														1						1
ブラジル	1	1			1		1	2	2	1	1	1	1							12
ボリヴィア					1	1	1													3
メキシコ									1	1	1		1		1					5
パナマ																			1	1
エクアドル																1				1
コロンビア																	1	1		2
ニカラグア																		1		1
<その他の地域>																				
パプア・ニューギニア																			1	1
ルーマニア																			1	1
計	5	6	6	0	6	7	6	7	7	6	7	6	5	7	7	7	8	7	8(1)	119

ハイウェー・セミナー
Seminar on Highway Construction

コード：No. A0103
設立年度：昭和39年度

1．研修期間

1991年9月19日～1991年11月10日（53日間）

2．定員及び割当国

定　員：15名

割当国：18か国

3．コースの目的

本セミナーは、参加国の道路建設の技術、さらに維持・管理にいたる広い分野の質的改善と発展に寄与することを目的に実施されるものである。

実施にあたっては、講義と研修旅行及び見学を通じ、高速道路の建設、維持・管理に関する一般的知識及び情報と、わが国の社会・経済の発展課程において道路整備が果たした役割を理解させるに必要な知識と情報を提供する。

更に本セミナーを通じ、研究参加国間の道路整備の状況ならびに都市計画の現状・実態等について意見交換を行ない、お互いの国々の一層の相互理解を深めることを目的として実施する。

4．到達目標

1）道路の設計、建設ならびに維持・管理等にわたる広範囲の理論課題について講義を実施すると共に、当該分野での近年進歩した技術等を紹介することにより、研修員が帰国後一層の勉学を深めるための一助とする。

2）研修員及び研修関係者（講師他）相互の交流を図ることにより、日本をより深く知ってもらうと共に、国際相互協力の精神を盛り上げることに寄与する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の道路、道路交通経済、コンクリート舗装、アスファルト舗装、橋梁上部構、建設機械、道路計画、橋梁下部構、交通安全、北海道開発局概要、道路交通管理、都市内高速道路、コンクリート構造物、道路関係法令・道路の種類、道路構造令、高速国道の計画・施工・維持管理、有料道路制度、道路の維持管理、沿道環境、道路土工	13
実習		
研修旅行 視察	土木研究概要・施設見学、首都高速道路（ベイブリッジ） 首都高速道路（沈埋トンネル）、北海道開発局概要、青函トンネル、共同溝、 交通管制センター、管内工事現場	7.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		4
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、ＡＰＭ国際会議(3.0日）、日本道路会議(パネルディスカッション）、レポート作成、ディスカッション、評価会、閉講式等	28.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	18	24	15	15	27	360	47

割当国及び受入人数〔（　）内〕

ブラジル(1)、グァテマラ(1)、ガーナ(1)、スーダン(1)、タンザニア(1)、モーリシャス(1)、香港(1)、マレイシア(1)、タイ(1)、フィリピン(1)、インドネシア(1)、シンガポール(1)、インド(1)、カタル(1)、トルコ(1)、ミャンマー(0)、ブルネイ(0)、チリ(0)

ハイウェーセミナーⅡコース　国別・年度別研修員参加実績表

国名＼年度	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア＞	6	5	5	15	9		7	10	8	10	9	8	9	10	10	7	8	8	7	10	7	7	7	8	7	5	9	10	221
マレイシア	1	1		3	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1			2	1	25
タイ	1		1	2	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	30
フィリピン	1	1	3	1						1	1		1		1	1				1			1		2	1	1	1	18
ラオス	1		1	1																									3
インドネシア	1	2		1	1		1	2	1	1		1	1	1	1	1	1			1		1						1	19
ヴィエトナム	1				1		1	1	1	1	1																		7
シンガポール					1		1	2	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	21
インド				2	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	23
ミャンマー				2	1									2	1	1	1	1	1	1		1	1	1				1	15
スリランカ				1						1	1	1	1	1	1		1	1	1	1					1		1		13
バングラデシュ										1	1	2		1	1					1									7
ネパール								1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1			1		14
パキスタン		1			1		2	1					1									1	1		1	1			10
大韓民国					1				1																				2
カンボディア									1	1	1																		3
台湾				2																									2
中華人民共和国																		1			1	1	1	1					5
香港																											1	1	2
ブルネイ																												1	1
カタル																												1	1
＜中近東＞	2		2	1	2		2	2		2	3	3	3	4	2	4	1	3	4	4	3	3	2	2	3	3	4		64
アフガニスタン	1				1			1			1	1	1	1	1	1													9
イラン	1				1		2	1		1		1	1	1		1									1	1			12
シリア			1																										1
トルコ			1	1						1	1	1	1				1	1	1	1		1	1	2	1		2	1	18
サウディ・アラビア														1					1	1						1	1		5
エジプト											1			1	1	2		1		1	2	1	1		1	1	1		14
イラク																		1	1	1	1	1							5
バハレーン																			1										1

国名＼年度	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アフリカ＞				1					3	2	2	2	1	1	3	2	2	4	4	1	1	2	2	3	2	2	2	4	47
ザイール																								1					1
ナイジェリア				1																									1
ケニア									1						1	1	1	1	1		1	1	1		1	1			11
エティオピア									1	1	1	1	1	1															6
タンザニア									1	1	1	1				1		1										1	7
リベリア													1																1
スーダン															1		1	1	1									1	5
セネガル																		1	1	1									3
ガーナ																			1			1	1	1			1	1	6
コートジボアール															1									1	1	1			4
ソマリア																											1		1
モーリシャス																											1		1
＜中南米＞									1		1		2	1		2	3	4	2	2	4	2	3	1	4	4	4		40
アルゼンティン																									1				1
ブラジル									1				1	1		1	2	1	1	1	2	1			1	2	2		17
ボリウィア											1		1					1											3
コロンビア																1	1	1	1	1	2	1							8
エル・サルヴァドル																		1											1
チリ																							1			1			2
ヴェネズエラ																							1	1	1				3
コスタリカ																							1		1	1	1		4
グァテマラ																											1		1
＜太平洋＞																							1	1					2
パプア・ニューギニア																							1	1					2
計	8	5	7	17	11		9	12	12	14	15	13	16	16	15	15	14	19	17	17	15	14	15	15	16	14	19	15	375

一般統計実務Ⅱコース
Group Training Course in Practical Statistics Ⅱ

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A060

1991年9月19日～1992年3月23日（187日間）　　　　　　設立年度：平成元年度

2．定員及び割当国

定　員：33名

割当国：36か国

3．コースの目的

主としてアジア太平洋地域諸国における社会経済の発展に必要な統計の整備・充実を図る見地から、各国政府統計職員に対して統計に関する実務研修を行い、すぐれた人材を育成することを目的とする。

4．到達目標

本コースの目的を達成するため、研修は特に下記の面に主眼を置いて実施する。

(1) データの要約、発表、分析及び解釈において使用される統計手法
(2) 設計から作成及び結果の公表並びに分析までの統計実務
(3) 国民経済計算、経済統計、人口・社会統計等に関する理論と実務の研修
(4) 統計のためのコンピュータ利用
(5) 研修員及び研修参加国政府にとって関心のある特定項目に関する課題研究

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	統計手法・統計実務及び標本抽出法・人口統計・社会統計・国民経済計算、経済統計、統計分析及び解釈、自動データ処理、特別講義（日本の統計制度、国際比較プログラム）	99.5
実習	日本の統計制度、統計組織、統計調査の実施方法の研修、和歌山、滋賀県における家計調査の実地研修	8
研修旅行視察	総務庁統計局・統計センター、福井県・福井市、松下電器技術館・日本ＩＢＭ野州工場、京都	10
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		
グループ研究		
その他	開閉講式、オリエンテーション、所長との面接、テスト等	69.5

6．研修実施協力体制

アジア太平洋統計研修所

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
33	36	67	33(3)	34	1	32	25

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、ブータン(1)、ブルネイ(0)、中国(1)、香港(1)、インド(1)、インドネシア(1)、イラン(1)、大韓民国(1)、ラオス(1)、マレイシア(1)、ミャンマー(2)、モルディヴ(1)、モンゴル(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ヴィエトナム(2)、フィジー(1)、ニウエ(0)、P．N．G(1)、トンガ(1)、ミクロネシア(1)、ソロモン(1)、ツバル(1)、キリバス(0)、クック諸島(1)、マーシャル諸島(0)、オマーン(1)、クリストファー アンドネイヴィス(0)、セイシェル(1)、タンザニア(1)、割当外要請ヴァヌアツ(1)、

*個別枠ガーナ(1)、オマーン(1)、フィリピン(1)

一般統計実務コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991
＜アジア＞		
バングラデシュ		1
ブータン	1	1
中国	2	1
香港	1	1
インド	1	1
インドネシア	2	1
イラン		1
日本		1
ラオス	2	1
マレイシア	1	1
モルディヴ	1	1
モンゴル	1	1
ミャンマー	1	2
ネパール		1
パキスタン		1
フィリピン	2	1
大韓民国	1	2
シンガポール		1
スリ・ランカ	1	1
タイ	2	1
ヴィエトナム	2	2
＜太平洋＞		
クック諸島	1	1
フィジー	1	1
ミクロネシア連邦	1	1
パプア・ニューギニア	1	1
ソロモン		1
トンガ	2	1
トゥヴァル		1
ヴァヌアツ	1	1
西サモア	1	
＜中南米＞		
ブラジル	1	
グァテマラ	1	
＜中近東＞		
オマーン		2
エジプト	1	
＜アフリカ＞		
タンザニア		1
ガーナ		1
セイシェル		1
合計	32	37

労働安全衛生行政セミナー
Seminar on Industrial Safety and Health

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0200

1991年9月23日～1991年11月10日（49日間）　　　　　　　設立年度：昭和49年度

2．定員及び割当国

定　員：18名

割当国：20か国

3．コースの目的

a．わが国の労働安全衛生行政及び民間における労働安全衛生活動の現状を紹介することにより、開発途上国における労働安全衛生水準の向上に寄与する。

b．開発途上国における労働安全衛生、及びこれと関連の深い事項に関する情報、意見等の交換を行い、相互の理解と協力を促進する。

4．到達目標

- 日本における労働安全衛生行政と民間の労働安全衛生活動の理解
- 各国における安全衛生水準の向上

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	労働安全・衛生行政、日本の労働安全衛生活動のあゆみ・安全衛生と国際協力 職業病概論、作業環境管理・機械災害の防止、 化学物質による中毒予防対策 民間企業の安全衛生活動の現状と問題点	20
実習		
研修旅行視察	東京・大阪・広島近辺工場、労働研修所、安全技術館、産業安全研究所、産業医学総合研究所、東京教育センター、労働衛生検査センター	8.5
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、ディスカッション、労働省表敬、 レポート作成、評価会、閉講式等	19.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：労働省

(2) 研修委託機関：中央労働災害防止協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
18	20	24	17	16	17	274	43

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、ブルネイ(1)、中国(1)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、香港(1)、スリ・ランカ(1)、エジプト(2)、イラン(1)、トルコ(1)、ガーナ(1)、ウガンダ(1)、アルゼンティン(1)、ウルグァイ(1)、インド(0)、大韓民国(0)、シンガポール(0)、チリ(0)

労働安全衛生行政セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
定員	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	18	18	20	18	18	18	18	
参加実員	15	13	15	15	14	14	12	15	18	15	17	19	19	19	18	17	19	17	291
＜アジア地域＞	8	8	7	8	7	8	7	9	9	7	8	8	9	10	8	10	10	8	148
バングラデシュ							1	1	1	1				1	1		1	1	8
ミャンマー				1	1	1			1	1		1	1	1					8
インド	1	1	1					1	1	1	1	1	1		1	1	1		12
インドネシア	2	1	1	1	1	1	1		1	1	1			1	1	1	1	1	16
大韓民国		1		1	1	1							1				1		6
ラオス	1																		1
マレイシア	1		1	1			1	1	1		1	1	1	1		2	1	1	14
ネパール		1				1		1						1	1				5
パキスタン			1											1					2
フィリピン		2	1	1	1	1	1	1	1		2	1	1	1	1	1	1	1	18
シンガポール	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		15
スリ・ランカ				1	1	1		1	1	1	1			1				1	9
タイ	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	21
香港												1	1	1	1	1	1	1	7
中国									1			1	1				1	1	5
クメール	1																		1
＜オセアニア地域＞	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	4	1	1	2	0	0	0	0	12
フィジー									1		1	1	1						4
パプア・ニューギニア			1						1	1	1			1					5
ソロモン諸島											1								1
西サモア											1			1					2
＜中近東地域＞	2	2	2	3	4	2	1	1	3	2	0	3	2	1	2	2	3	4	39
アフガニスタン						1													1
エジプト		1		1	1	1	1					1	2	1	1	1	1	1	13
イラン	2	1	1	1	1													2	8

年度 / 国名	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
イ　ラ　ク					1				2	1		1							5
ト　ル　コ			1	1	1			1	1	1		1			1	1	2	1	12
＜アフリカ地域＞	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	2	4	3	3	2	19
ケ　ニ　ア			1			1								1	1	1			5
ス　ー　ダ　ン													1	1					2
ウ　ガ　ン　ダ													1		1	1	1	1	5
ジ　ン　バ　ブ　エ													1		1	1			3
テ　ュ　ニ　ジ　ア															1		1		2
ガ　ー　ナ																	1	1	2
＜中南米地域＞	5	3	4	4	3	3	4	5	4	5	5	7	4	4	4	3	3	3	73
ボ　リ　ヴ　ィ　ア	1	2	1	1	1	1			1	1	1	1							11
ブ　ラ　ジ　ル	2	1	1			1	1	2	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	21
チ　リ	2		1	1	1					1		1	1						8
コ　ロ　ン　ビ　ア									1	1	1		1		1	1			6
ハ　イ　テ　ィ															1	1			2
メ　キ　シ　コ			1	1	1	1	2	2	1	1	1	1							12
パ　ナ　マ							1	1				1							3
ウ　ル　グ　ァ　イ				1													1	1	3
エル・サルヴァドル											1								1
バ　ル　バ　ド　ス												1							1
アルゼンティン														1	1		1	1	4
ガ　イ　ア　ナ														1					1

造船経営管理セミナー

Semimar on Shipbuilding Management

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0249
1991年9月23日～1991年11月29日（68日間）　　　　　設立年度：昭和55年度

2．定員及び割当国
定　員：7名
割当国：7か国

3．コースの目的
本コースは、途上国の造船業の発展に寄与すべく実施するものである。
実施にあたっては、講義・演習・討論・見学等を通じ、わが国における造船経営管理に関する技術および知識を学ぶ機会を与え、それぞれの参加研修員国の立場に最も相応しい経営管理のあり方を見い出すことによって、その国の造船業の発展に貢献することを目的とする。

4．到達目標
発展途上国の造船関係の経営管理にたずさわる人材が、日本の中小型造船業の経営管理の方法、その特徴を理解し、それぞれの国の実態と比較しながら、相違点を認識し、また、経営管理者の役割、経営管理の基本的な考え方を検討して、参加者それぞれの立場に相応しい経営管理のあり方を見い出すことを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の造船業の現状、日本の舶用機械工業、船級協会について、海外経済協力、船舶整備公団の概要と内航船、国際協力の実例、IMO条約の導入、造船業の経営管理概論、日本の造船業経営管理の特質、造船業の経営管理、財務管理概論、原価管理、品質管理、労務管理、安全管理等	24.5
実習	ケーススタディー、船舶修理部門における工程および業務管理	1
研修旅行視察	研修旅行、見学	10
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	3
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、運輸省の組織と政策（表敬）、開講式、レポート作成、評価会、閉講式等	29.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：（財）海外造船協力センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
7	7	15	7	7	11	102	18

割当国及び受入人数〔（　）内〕

フィリピン(1)、タイ(1)、インドネシア(1)、バングラデシュ(1)、インド(1)、スリ・ランカ(1)、エジプト(1)、メキシコ(0)、ソロモン諸島(0)

造船経営管理セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	第1回 80	第2回 81	第3回 82	第4回 83	第5回 84	第6回 85	第7回 86	第8回 87	第9回 88	第10回 89	第11回 90	第12回 91	合計
中国							1						1
フィリピン		1	1	2	1	1	1		1	1	1	1	11
タイ	1	1	2	1			1					1	7
シンガポール					1								1
インドネシア	2	4	1	2	1	2	1	2	1	1	1	1	19
ミャンマー		1	1		1	1	1		1				6
バングラデシュ	1	1	1								1	1	5
インド	1			1	1		1	1		1	1	1	8
スリ・ランカ						1				1		1	3
パキスタン			1										1
エジプト	1		1	1	1	2	1	2	1	2	2	1	15
アルジェリア	1												1
メキシコ					1								1
ブラジル		1	1	2	1	2	2	1	1	1			12
アルゼンティン					1	2	2	1					6
チリ	1		1	1							2		5
ペルー								1	1				2
フィジー								1	1	1	2		5
ソロモン諸島													
計	8	9	10	10	10	11	10	9	7	8	10	7	109

自 然 保 護 管 理
Nature Conservation and Natural Parks Management

1. 研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0449
1991年9月24日～1991年10月24日（31日間）　　　設立年度：平成2年度

2. 定員及び割当国
定　員：10名
割当国：12か国

3. コースの目的
開発途上国の自然保護を担当する中堅専門技術者に対して、自国における自然資源保護の意識を高揚し、地域に即した保護地域の設定・管理及び自然資源調査管理の遂行並びに熱帯林保護・サンゴ礁保護等のための国際協力プロジェクトの推進に資することを目的とする。

4. 到達目標
自国における自然保護の分野において指導的役割を果たすことが可能となるように保護区域の設定、自然資源調査に関する自然保護の基礎となる技術を習得すること、および、この分野における国際協力プロジェクトの推進など、わが国との連携を密にできるようになること。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の自然保護行政の歴史的背景、自然公園等計画・保護・管理、野生生物保護管理体系、環境影響評価、調査研究と国際協力、森林保護、国立公園管理業務、文化財保護、日本の動物園、野鳥保護を中心とした動物、亜熱帯植生・マングローブ、沖縄のサンゴ礁海域における自然保護環境調査	9.5
実習		0.5
研修旅行 視察	主要利用拠点、保護区域、休暇村の観察、利用施設の見学、 開発と保護の実態現地視察	7
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、開講式、沖縄本島のガイダンス、 石垣島のオリエンテーション、アクションプラン発表会、評価会、閉講式等	12.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：環境庁

(2) 研修委託機関：(財) 日本野生生物研究センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	12	6(2)	6(2)	1	12	9

割当国及び受入人数〔( )内〕

フィリピン(1)、タイ(1)、ケニア(1)、ルワンダ(1)、ブラジル(0)、チリ(1)、ヴェネズエラ(1)、インドネシア(0)、タンザニア(0)、中国(0)、マレイシア(0)、*チェッコ・スロバキア(1)、*ポーランド(1)

*個別枠

自然保護管理コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	第1回 1990	第2回 1991	合計
<アジア地域>			
中国			
大韓民国			
インドネシア	2		2
マレイシア	1		1
フィリピン	2	1	3
タイ	2	1	3
<中近東地域>			
トルコ			
<アフリカ地域>			
ブルンディ			
カメルーン			
ケニア	1	1	2
マダカスカル	1		1
ルワンダ		1	1
タンザニア			
<中南米地域>			
ブラジル	1		1
チリ		1	1
ヴェネズエラ	1	1	2
<オセアニア地域>			
ミクロネシア	1		1
<東欧地域>			
チェッコ・スロヴァキア		(1)	(1)
ポーランド		(1)	(1)
合計	12	6(2)	18(2)

*1991年のチェッコ・スロヴァキア及びポーランド各1名については個別枠にて参加

*1991年のブラジル1名は来日中止

環境モニタリング（水質）
Environmental Monitoring (Water Quality)

コード：No. A0448
設立年度：平成２年度

１．研修期間
1991年９月24日～1991年11月16日（54日間）

２．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：12か国

３．コースの目的
近年、開発途上国においては、都市化、工業化に伴い、水質汚濁等の公害問題が深刻化している。これらの公害対策を講ずるためには、まず水質の状況の的確な把握（水質モニタリング）が必要不可欠である。開発途上国においてもその重要性を認識しており、十分な対応を図るためには水質モニタリング業務を担当する技術系職員の確保と養成が緊急の課題となっている。とりわけ、水質モニタリグの緊急な充実向上を図るため、業務を総合的、計画的に推進する指導者的技術者の育成を図ることが急務とされている。
本研修コースは、このような要請をふまえ、わが国の水質汚濁の防止に関する経験と技術を生かしつつ、開発途上国の推進汚濁の未然防止に役立てようと平成２年度に創設された。

４．到達目標
研修員が、帰国後水質モニタリングを計画的かつ科学的にすすめるために必要な水質モニタリング計画を立案できるよう計画の手法、水質汚濁物質の分析測定技法、必要な行政的措置等について知識と経験を習得させる。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の環境行政の概要、日本の水質保全行政、水質モニタリング概論、水質モニタリング計画論、水質分析測定概論、実習オリエンテーション及び分析測定業務の管理、水質測定データの取扱い方、生物学的水質判定法、水質測定データの活用法	8.0
実習	水質モニタリング計画演習、水質分析の基礎技法、有害金属成分の測定、有機汚濁指標成分の測定、生物指標による水質判定法、水質測定データの活用法、水質測定データの取扱い方	11
研修旅行 視察	浄水・排水処理施設見学、分析測定機器の製作工場見学、国立環境研究所見学、 見学旅行（滋賀県、滋賀県衛生環境センター、滋賀県琵琶湖研究所、通産省中国工業技術試験所、広島環境センター）	8
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		1.5
グループ研究		
その他	開講式、オリエンテーション、カリキュラムガイダンス、アクションプラン発表会、資料整理、評価会、閉講式等	25.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：環境庁

(2) 研修委託機関：社団法人日本環境技術協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	13	8(1)	8(1)	1	11	11

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インド(1)、インドネシア(1)、韓国(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、ブラジル(0)、ドミニカ共和国(1)、バングラデシュ(0)、エジプト(0)、ガボン(0)、＊ポーランド(1)

＊は個別研修員

環境モニタリング（水質）国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1991
バングラデシュ	0
中国	1
インド	1
インドネシア	1
韓国	1
パキスタン	1
フィリピン	1
タイ	1
エジプト	0
ガボン	0
ブラジル	1
ドミニカ共和国	1
ポーランド	(1)
合計	9(1)

ポーランドは個別研修員

総合都市交通施設計画コース
Comprehensive Urban Transportation Planning

1．研修期間
1991年9月24日〜1991年11月28日（66日間）

コード：No. A0245
設立年度：昭和54年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：14か国

3．コースの目的
本コースは、講義・討論、見学旅行等を通じ参加者に、わが国の都市交通の実情を紹介する機会を与え、都市交通計画理念、技術を習得させることにより開発途上国の都市交通計画の技術向上に貢献することを目的とする。

4．到達目標
研修員が都市交通問題に対する基本的な考え方、並びに土地利用計画や交通特性に十分配慮した総合的な都市交通計画における計画理念、計画技術等を理解することにより、自国の都市交通調査体系、都市交通計画体系、並びに都市交通施設計画の確立、作成を行い得るよう知識技術を高めること。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①概論　②日本の都市交通の現状と課題　③総合的な都市交通計画の立案 ④個別交通施設計画	16
実習	コンサルタント演習	2
研修旅行 視察	地下鉄、つくばＮＴ、土木研究所、建設省建築研究所、江東運転免許試験場、 交通管制センター等、首都高速道路、相模原市、多摩ニュータウン、 千葉市、京浜急行バス、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市	8
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、ＡＰＭ国際会議、研修レポート、閉講式等	38

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

(2) 研修委託機関：財団法人都市計画協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	14	24	10(2)	10(2)	12	136	21

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インドネシア(1)、マレイシア(1)、中国(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、エジプト(1)、ブルネイ(0)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、コロンビア( )、グァテマラ(1)、香港(0)、ユーゴスラヴィア(0)

ネパール(1)、ポーランド(1)＊個別

総合都市交通施設計画コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼回数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	計
年度	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	
＜アジア地域＞	5	6	7	5	7	8	8	5	6	7	6	4	6	80
中国			1	1			1	1		1			1	6
香港					1	1	1			1	1			5
インドネシア		2	1		1	1	1	1		1	1	1	1	11
大韓民国	1		1		1	1	1							5
マレイシア	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	14
ネパール							1							1
パキスタン				1										1
フィリピン	1		1		1	1	1	1	2	1	1		1	11
シンガポール	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	12
タイ	1	2	1	1	1	1		1	2	1	1	1	1	14
＜中近東地域＞	4		1	1	1	2	1	2	4	2	4	2	1	25
エジプト	1		1			1	1	1	1	1	2	2	1	12
イラン	1													1
イラク				1	1	1		1	1	1	2			8
モロッコ									1					1
サウディ・アラビア	1													1
シリア	1													1
トルコ									1					1
＜アフリカ地域＞				1				2						3
ケニア				1				1						2
ザイール								1						1
＜中南米地域＞	1	4	4	3	2	3	2	3	2		2	7	3	36
ブラジル	1	2	2	1	1	1	1	1	1		1	1	1	14
ボリヴィア											1			1
コロンビア		1										2		3
エクアドル									1					1
メキシコ		1	1	1	1	1	1	1						7
パナマ			1	1										2
パラグァイ						1		1						2
アルゼンティン													1	2
グァテマラ													1	2
ハイティ														1
ジャマイカ														1
＜大洋州地域＞		1								1				2
パプア・ニューギニア		1								1				2
計	10	11	12	10	10	13	11	12	12	10	12	13	10(2)	146

専 門 看 護 コ ー ス

Group Training Course in Specialized Nursing

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A 0 3 1 4

1991年9月24日～1991年7月21日（301日間）　　　　　設立年度：昭和61年度

2．定員及び割当国

定　員：7名

割当国：9か国

3．コースの目的

本コースは、開発途上国の看護婦に専門看護（ＩＣＵ、ＣＣＵ）の知識と技術を講義と実務研修によって習得させることにより、自国の看護技術の質的向上に寄与するような人材の育成を図ることを目的とする。

4．到達目標

(1) ＩＣＵ／ＣＣＵの特殊性を理解し、看護の特徴を知る。

(2) 各疾患の原因や病態生理、症状、治療を理解し看護上の判断／実践ができる。

(3) 必要な臨床検査の目的、方法について理解を深める。

(4) 医療機器の種類、特徴、効果などを理解し、一部管理操作ができるようになる。

(5) ＩＣＵ／ＣＣＵで使用する薬品の種類、作用、副作用がわかる。

(6) 緊急自体に対応できる能力を高める。

(7) プライマリ・ヘルス・ケアを理解し、疾病予防と健康増進に係る看護婦の役割を確認する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①日本の保健・医療事情　③医療・看護の専門用語 ②日本に於ける看護事情	27
実習	①ＩＣＵ・ＣＣＵ看護研修 ②公衆衛生看護（保健管理、公衆衛生活動、成人保健、母子保健、精神衛生等）	80
研修旅行 視察	心臓血管研究所附属病院、日本光電工株式会社、東京消防庁（救急システム） 川崎市川崎保健所、川崎医科大学近代医学教育博物館、倉敷中央病院、 特別養護老人ホーム旭ケ岡の家、道民健康教育センター	14
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、日本語研修、閉講式等	180

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：（財）国際看護交流協会（ＩＮＦＪ）

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
7	9	13	7	7	5	40	15

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、スリ・ランカ(1)、パキスタン(1)、ケニア(1)、ナイジェリア(1)、セイシェル(1)、スーダン(1)、セント・ルシア(0)

専門看護コース　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	86	87	88	89	90	91	計
<アジア地域>	4	4	3	2	2	3	18
カンボディア					1		1
バグラデシュ	1	1	1	1	1	1	6
ビルマ	1	1					2
ネパール	1						1
スリ・ランカ	1	1	1	1		1	5
パキスタン		1	1			1	3
<中近東地域>		1	1	1	1		4
エジプト		1	1	1	1		4
<アフリカ地域>	2	2	3	4	4	4	19
ケニア	1	1	1	1	1	1	6
ナイジェリア	1		1	1	1	1	5
セイシェル		1		1	1	1	4
スーダン			1	1	1	1＊	4
<中南米地域>	2	1	1	1	1		6
コロンビア					1		1
ボリヴィア	1						1
パラグァイ	1	1					2
ジャマイカ			1	1			2
計	8	8	8	8	8	7	47

＊（注）平成4年2月　早期帰国

投資促進セミナー
Investment Promotion (2) II (Seminar)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0371

1991年9月26日～1991年11月9日（45日間）　　　　　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：11名

割当国：13か国

3．コースの目的

産業をより発展させることが、一国の経済成長につながり、国民の生活向上と福祉にも貢献することになるので、産業振興をより一層すすめることが必要である。産業の発展に不可欠な資本、技術等が不足している開発途上国産業振興のためには、先進国よりの技術移転、供与を含めた直接投資が有効であり、効果的に産業育成を行うためには投資受入れ担当者の人材養成が望まれる。

従って本セミナーでは、中南米諸国政府の投資促進担当中堅幹部を主な対象として、当該諸国への日本投資誘致促進のための諸政策の改善に役立つ講義、討論及び見学等を実施し、これを通じて参加各国の経済発展・産業振興に貢献することを目的としている。

4．到達目標

本セミナーの目標は、開発途上国が諸外国からの直接投資を推進するに際し必要とされる諸条件を整備する方策を探り、参加国の政策に反映せしむるよう指導するものである。

現在、直接投資推進を阻害する諸問題は、法律的、制度的枠組みの壁、文化的相違克服の必要、投資国、投資受け入れ国の双方の政府関係機関、民間団体、企業の有機的な協力体制と情報、人的交流の不足等があげられるが、本セミナーは、上記の問題について包括的な知識、情報を習得させ、それを用いてのディスカッションにより各国それぞれの投資促進政策を考慮させ、かつ直接投資を通じて将来、緊密化すべき諸国の機関、企業、団体の相互の人的交流と真の理解を促進するものである。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	リサーチ指導、日本の経済と産業化の歴史、日本の公共政策と行政、日本貿易振興会の海外直接投資促進事業、日本政府の海外投資支援、日本の人事管理、日本の意思決定システム、環太平洋経済協力構想、日本とララン・アメリカの経済関係、最近の日本の海外直接投資動向と輸銀の役割、リサーチ論文講評など	8.5
実習	論文執筆、ファイナルレポート作成	2.5
研修旅行視察	㈱富士通ゼネラル一関工場、岩手県庁、盛岡市役所、㈱みちのく銀行本店、海外視察、大井コンテナターミナル、保税(流通)倉庫、横浜ゴム㈱新城工場、台糖㈱神戸工場出光興産㈱兵庫製油所、原爆記念博物館と平和公園、グンゼ本工場、東京モーターショー、日本コンベンションセンター、日産自動車座間工場	11
カントリーレポート	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、歓迎会、オリエンテーション、プログラムミーティング	21

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：(社) 世界貿易センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	13	20	11	11	1	13	13

割当国及び受入人数〔( )内〕

アルゼンティン(1)、ボリヴィア(1)、ブラジル(1)、ドミニカ共和国(1)、エクアドル(1)、ハイティ(1)、メキシコ(1)、パラグァイ(1)、ペルー(1)、ウルグァイ(1)、ヴェネズエラ(1)、チリ(0)、パナマ(0)

投資促進セミナー国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	投資促進(II)* 1989	投資促進(2)II 1990	投資促進(2)II 1991	計
アルゼンティン	1	1	1	3
ボリヴィア		1	1	2
ブラジル	1	1	1	3
チリ		1		1
コロンビア	1	1		2
ドミニカ共和国	1	1	1	3
エクアドル	1	1	1	3
ハイティ	1		1	2
ホンデュラス	1	1		2
メキシコ		1	1	2
パナマ	1			1
パラグアイ	1	1	1	3
ペルー	1	1	1	3
ウルグアイ	1	1	1	3
ヴェネズエラ	1	1	1	3
計	12	13	11	36

*投資促進セミナー（II）は本セミナーの前身コース

港湾管理運営セミナー
Seminar on Port Administration and Management

1．研修期間

1991年９月26日～1991年11月25日（61日間）

コード：No. A0440
設立年度：平成２年度

2．定員及び割当国

定　員：17名

割当国：19か国

3．コースの目的

開発途上国における港湾の整備と港湾管理・運営の効率化は、各国の社会開発ならびに経済開発を促進するためには不可欠なものである。加えて、海陸一貫輸送システムの近年における著しい進展は、先進国及び開発途上国の両者間においての均衡のとれた港湾整備と効率的な管理運営への要求をより切実なものとしている。したがって、開発途上国における港湾計画、建設技術ならびに管理運営手法の総合的な向上が必要であると同時に、港湾開発整備のための指導者となるべき人材の育成が肝要である。

本コースでは、開発途上国での港湾行政及び管理運営分野における中堅幹部である研修員に、わが国の港湾開発と管理運営手法を修得させることにより自国での港湾整備に貢献する指導者を育成し、各国の港湾にかかわる諸問題の解決と社会経済の発展に寄与することを目的とする。

4．到達目標

開発途上国における港湾開発整備の方式は、企業体としての港湾管理運営を前提とするのが一般的であり、港湾を社会資本として整備するわが国の方式とは相違がある。しかし近年は開発途上国においても工業開発や地域開発を目的とする港湾整備への要望と関心が増大していることに鑑み、社会経済開発を目的とする社会資本としての港湾管理に関する知識と技能を習得させることを目標とする。同時に、海上輸送の革新にともなう港湾運営の機械化や合理化に必要な管理知識も習得させる。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の港湾の概要、港湾行政と管理・運営、港湾計画と調査・統計、日本の港湾建設技術の動向、港湾輸送と労働問題、船社の寄港地選択、港湾建設資金と管理者財政、港湾整備と海洋汚染防止、港湾荷役機械、海運の現況とコンテナ化、財務分析、港湾開発の経済的意味合いなど	8
実習	横浜港ケーススタディー	9
研修旅行 視察	東京港、鹿島港、神戸港、名古屋港、清水港、浜松内陸コンテナ基地、港湾技術研究所 那覇港、宜野港マリーナ	14
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	3
グループ研究	研究報告会	2.5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	24.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：(財) 国際臨海開発研究センター (ＯＣＤＩ)

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
17	19	22	15	13	1	20	16

割当国及び受入人数〔( )内〕

インドネシア(2)、マレイシア(1)、フィリピン(1)、タイ(2)、エジプト(1)、赤道ギニア(1)、ジョルダン(1)、メキシコ(1)、パラグァイ(1)、パプア・ニューギニア(1)、トンガ(1)、パナマ(1)、ブルネイ(0)、インド(0)、スリ・ランカ(0)、セイシェル(0)、マダガスカル(0)、アルゼンティン(0)、ブラジル(1)

集団研修港湾管理運営セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	第1回 1990	第2回 1991
中国	0	0
インド	1	0
インドネシア	1	2
ラオス	1	0
マレイシア	2	1
モルディブ	1	0
フィリピン	1	1
シンガポール	0	0
スリ・ランカ	1	0
タイ	1	2
アルジェリア	2	0
エジプト	2	1
赤道ギニア	0	1
クウェイト	0	0
ジョルダン	0	1
カーボ・ヴェルデ	1	0
リベリア	0	0
アルゼンティン	1	0
ブラジル	0	1
エル・サルヴァドル	1	0
メキシコ	2	1
パラグアイ	0	1
ソロモン諸島	0	0
パプア・ニューギニア	1	1
トンガ	0	1
パナマ	1	1
計	20	15

電気製品検査技術コース

Group Training Course in Inspection & Testing Techniques
For Household Electrical Appliances

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0416
1991年9月26日～1991年12月4日（70日間）　　　　　　　設立年度：昭和62年度

2．定員及び割当国
定　員：5名
割当国：7か国

3．コースの目的
本コースは、開発途上国の国の検査機関等の職員に対し、家庭用電気製品の検査技術を講義、実習の面から教えることにより、それらの国の産品の品質の安定、向上を図り、輸出競争力を強化し、貿易インバランスの是正に寄与することを目的とする。

4．到達目標
上記コースの目的に沿い、研修員に対して、わが国の検査基準等を数えることにより、検査の目的、検査方法等を理解させ、研修員が帰国後自国での検査制度を導入、推進する上で役立つ知識を習得させ、当分野の指導者となり得る水準に引きあげることを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	輸出検査法概論、工業標準化法概論、抜取検査概論、電熱器・照明器具の検査、ラジオカセットテープレコーダ・テレビジョン受信機・電子レンジの検査、扇風機・洗濯機の検査	16
実習	電熱器・照明器具の検査、ラジオカセットテープレコーダ・テレビジョン受信機・電子レンジの検査、扇風機・洗濯機の検査	13
研修旅行 視察	通算検所内、ソニー㈱メディアワールド、日立照明㈱竜ヶ崎工場、㈱日立製作所東海工場、日本電気用品試験所本部、松下電器産業㈱、松下冷機㈱、㈱日立ホームテック春日部工場、㈱東芝深谷工場	11
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	オリエンテーション、ブリーフィング、閉講式等	29

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：財団法人機械電子検査検定協会電子技術試験所

(3) 財団法人日本電気用品試験所

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	6	5	5	4	26	9

割当国及び受入人数（（　）内）

中国(1)、インドネシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、アルゼンティン(1)、マレイシア(0)、サウディ・アラビア(0)

電気製品検査技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	87	88	89	90	91	計
中国	2	1		1	1	5
インド		1				1
インドネシア			1	1	1	3
マレイシア	1			2		3
フィリピン		1	2	2	1	6
シンガポール	1					1
スリ・ランカ		1				1
タイ	1	1	2	1	1	6
サウディ・アラビア	1	1	1	1		4
アルゼンティン					1	1
計	6	6	6	8	5	31

石炭火力発電コース
Operation and Maintenance of Coal-Fired Thermal Power Engineering

1．研修期間　　コード：No. A0352
1991年10月1日～1991年11月27日（58日間）　　設立年度：昭和62年度

2．定員及び割当国
定　員：5名
割当国：8か国

3．コースの目的
わが国の電力事業の紹介を通じて、わが国の電力事業全体に対する理解を深めさせるとともに、研修員が帰国後従事する石炭火力発電所の運転・保守業務に携わる技術者のリーダーとして活躍するために必要な知識、技術を習得させることを目的とする。

4．到達目標
石炭火力発電所の建設にあたっては、発電設備はもちろん、石炭の調達、貯蔵、取扱いから環境対策を含めた、広汎な知識を持った技術者が必要となる。また、その運用、管理面では、安定した運転を確保するうえからも、設備、機器の運転・取扱いについて、十分な知識と経験を有する多くの技術者が不可欠である。

本研修に参加する技術者は、将来、自国において、石炭火力発電所の計画、建設、運用の各分野で、指導的役割を担う人々であることを配慮し、この要請に応えうるよう、必要な知識並びに体験が得られることを研修目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の電力事業、石炭利用技術と環境対策、火力発電部門の組織・業務内容、火力発電所の設備概要、火力発電所の運転・保守、火力発電所の管理、火力発電に係る新技術、火力発電所の環境対策、燃料調達	13
実習	竹原発電所研修、運転シミュレーター	8
研修旅行 視察	石炭ガス発電パイロットプラント、東京電力㈱横須賀火力発電所、松島火力発電所、松浦火力発電所、東北電力㈱、新潟火力発電所、㈱東芝京浜事業所	6
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	
グループ研究		
その他	ブリーフィング・オリエンテーション、マンツーマン研修、評価会、閉講式等	31

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：社団法人　海外電力調査会、電源開発㈱

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	8	5	5	5	4	24	8

割当国及び受入人数〔（　）内〕

フィリピン(1)、中国(1)、タイ(1)、パナマ(1)、ドミニカ共和国(1)、インドネシア(0)、トルコ(0)、コロンビア(0)

石炭火力発電コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	87	88	89	90	91	合計
フィリピン	1	1	2	1	1	6
中国	1	1		1	1	4
タイ	1	2	2	1	1	7
インドネシア	1		1	1		3
マレイシア	1					1
パキスタン				1		1
パナマ					1	1
コロンビア	1	1	1			3
ミクロネシア						0
トルコ				2		2
チリ						0
ドミニカ共和国					1	1
計	6	5	6	7	5	29

防 災 技 術 研 修

Group Training Course in Disaster Prevention Administration

1．研修期間

1991年10月１日～1991年11月27日（58日間）

コード：No. A0477

設立年度：平成２年度

2．定員及び割当国

定　員：6名

割当国：9か国

3．コースの目的

本コースは、参加国の防災行政の発展に寄与することを目的として実施するものである。

実施にあたっては、参加国の防災関係機関の職員に対し、日本の経験に照らしつつ防災行政における組織、制度、教育等の運営管理のあり方を講義・視察により研究し、また、参加研修員派遣国の防災行政に係わる諸問題について討論する場を提供し問題点、解決策等を検討する。

4．到達目標

わが国における防災の制度等、次に掲げる事項等について紹介し、説明するとともに、研修参加者がそれぞれの国情にあった防災体制のあり方について研究することにより、参加各国の防災性の向上に資することを目標とする。

(1) 防災に係る法制度について

(2) 防災制度の現状について

(3) 防災制度の運用について

(4) 災害情報について

(5) 防災における消防の役割について

(6) 災害に傾向について

(7) 各国の防災体制はいかにあるべきか

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	① 防災に係る法制度　⑤ 防災における消防の役割 ② 防災制度の現状　⑥ 近年の災害の傾向 ③ 防災制度の運用方法　⑦ 防災体制はいかにあるべきか ④ 災害情報	24.5
実習		1
研修旅行 視察		8
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	オリエンテーション、レポート作成、評価会、閉講式等	23.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：自治省

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
6	9	8	6	6	0	0	0

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、中国(1)、タイ(1)、ジョルダン(1)、コロンビア(1)、ペルー(1)、インドネシア(0)、フィリピン(0)、チリ(0)

防災技術研修　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	1990	1991
バングラデシュ		1
中国		1
インドネシア		0
フィリピン		0
タイ		1
ジョルダン		1
チリ		0
コロンビア		1
ペルー		1
合計		6

ハンセン病医学研究センター

Training Course in Leprosy Research

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No.D0076

1991年10月1日～1993年9月30日（183日間）　　　　　　　　　設立年度：平成元年度

2．定員及び割当国

定　員：5名

割当国：8か国

3．コースの目的

ハンセン病は未だ発展途上国において保健衛生上の重要問題となっている。

本研修は、ハンセン病に関する研究研修を行ない、本病に関する最新の諸知識や研究技術を修得させ、帰国後、研修員がハンセン病の研究の中核になり得るように指導し、あわせて、ハンセン病対策のみならず、その他の感染症対策の向上に貢献することを目的とする。

4．到達目標

研究成果を学術雑誌に発表し得る能力を習得させることを目的とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講　　義	特講	21.5
実　　習	実験研究	85
研修旅行 視　　察	視察旅行	5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		
グループ研究		
そ　の　他	ブリーフィング、オリエンテーション等	71.5

（1991年10月～1992年3月）

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：（財）国際医療技術交流財団

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	8	8	2	2	2	10	8

割当国及び受入人数〔（　）内〕

タイ(1)、中国(1)、フィリピン(0)、インドネシア(0)、マレイシア(0)、パキスタン(0)、香港(0)、インド(0)、バングラデシュ(0)、カンボディア(0)、ネパール(0)

ハンセン病医学研究コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名 ＼ 年度	第1回 1989	第2回 1990	第3回 1991
<アジア地域>			
ミャンマー			
インド	1		
インドネシア	1	1	0
マレイシア	1		
ネパール			
パキスタン		1	0
フィリピン	0	1	
タイ	1	1	1
バングラデシュ	1		
中国		1	1
合計	5	5	2

ターミナル計画とデザイン
Terminal Facility Pianning and Ueban Design

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0480

1991年10月3日～1991年11月30日（59日間）　　　　　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：15名

割当国：19か国

3．コースの目的

研修参加者に対し、講義、討論、研修旅行等を行うことにより、駐車場、駐輪場、駅前広場、自動車ターミナル、物流センター等の都市内ターミナル施設に関し、計画、整備、管理、運営手法に関する総合的な技術の修得を目的とする。

4．到達目標

本コースでは、異なったバックグランドを持った研修員すべてにとって有効な研修になるよう幅広い講義、演習、研修旅行などによって、以下のような到達目標を達成するものとする。

1) 駐車場、駐輪場、駅前広場、自動車ターミナル、物流センター等の都市内ターミナル施設に関する総合的な計画、整備手法
2) 都市内のターミナル施設、街路樹等のデザイン手法
3) 都市内ターミナル施設の総合的な管理運営手法

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	横浜市都市高速計画、デザイン概要、日本の都市交通計画、トラックターミナル、エジプト・タイの交通計画、コロンビア・バランキージャ市のバス計画、東南アジアの主要都市における交通結節点の整備、自動車駐車場とターミナル計画、ターミナルと都市交通計画、大阪市の都市計画、ＣＧと都市デザイン、京都の概要　等	15.5
実習		
研修旅行視察	横浜市、東京駅ターミナル計画、道路情報システム、駐車場案内システム、コンピューターグラフィクス等、関西国際空港ターミナル計画、大阪モノレール、物流ターミナル計画、（北大阪流通業務団地）、ＯＰＧ、大阪城、広島市、京都市、京都府、神戸市、名古屋市、多摩ニュータウン	10
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、ＡＰＭ、レポート発表会、評価会、閉講式等	31

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	15	23	15(1)	15(1)	1	14	14

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、スリ・ランカ(1)、マレイシア(1)、タイ(1)、香港(1)、シンガポール(1)、エジプト(1)、ナイジェリア(1)、ケニア(1)、コロンビア(1)、ブラジル(1)、アルゼンティン(1)、メキシコ(1)、パラグァイ(1)、ポーランド(1)、大韓民国(0)、フィリピン(0)、スーダン(0)　＊個別枠

ターミナル計画とデザイン　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	合計
中国		1	1
インドネシア	1	1	2
大韓民国			
スリ・ランカ		1	1
マレイシア	1	1	2
フィリピン			
タイ	1	1	2
香港	1	1	2
シンガポール		1	1
エジプト	1	1	2
オマーン			
スーダン	1		1
トルコ	1		1
ナイジェリア		1	1
ケニア	1	1	2
コロンビア		1	1
ブラジル	1	1	2
アルゼンティン	1	1	2
パナマ	1		1
メキシコ		1	1
パラグアイ	1	1	2
ペルー	1		1
ユーゴスラヴィア	1		1
ポーランド		(1)	(1)
合計	14	15(1)	29(1)

(　) 個別研修員受入実績

環　境　行　政

Environmental Administration
(Administration of Pollution Control)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0117

1991年10月7日～1991年11月30日（55日間）　　　　設立年度：昭和48年度

2．定員及び割当国

定　員：10名

割当国：14か国

3．コースの目的

1972年の国連人間環境会議以降開発途上国においても資源の開発、工業化、都市化の進展に伴う環境汚染問題、自然環境の破壊に対する認識が高まり、環境法制の整備、新たな政府機関の設置等、環境保全のための努力が続けられている。しかし、環境保全行政は新しい分野であること、人的、物的資源が不足していることなどのため、十分な成果を挙げ得ない状態にある。

本コースは開発途上国の環境保全行政の企画・立案・調整等の実務に携わっている中堅行政官を対象に、わが国の環境保全行政及び関連領域の現状を紹介するとともに、参加各国の環境保全の現状及び施策に関する情報及び意見の交換を行うことにより、開発途上国における環境保全行政の発展に寄与することを目的とする。

4．到達目標

わが国の環境保全行政をその歴史的背景を含め、総合的に理解することにより、環境破壊の未然防止の重要性を認識させ、各国独自の行政制度を充実していく上での基礎知識を習得せしめる。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	環境行政の歩み、環境行政の概要、自然保護行政の概要、大気保全行政、交通公害対策、騒音振動悪臭防止行政、水質保全行政、廃棄物処理行政、地方自治体に於ける環境保全行政	14.5
実習		
研修旅行 視察	熊本県に於ける環境保全行政、鹿児島臨界工業地帯、国立公害研究所、公害資源研究所	10
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究	ＫＪ法を用いたグループワーク	2
その他	アクション・プラン作成・発表、ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	26.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：環境庁

(2) 研修委託機関：（財）日本環境衛生センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	14	25	10(1)	10	18	187(5)	41

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インドネシア(1)、マレイシア(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、マダガスカル(1)、ナイジェリア(1)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、メキシコ(1)、中国(0)、モルディブ(0)、サウディ・アラビア(0)、セイシェル(0)、　※チェッコ・スロヴァキア(1)

※個別枠

環境行政　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア地域＞	7	6(2)	7	5	4	5	4	5	4	3	6(1)	5	3	4	5	4	6	6	5	95(3)
インド	1	(2)						1												3(2)
ネパール														1						1
インドネシア	1	1	2	1		1	1	1	1	1	1	1	1		1		1	2	1	18
大韓民国	1	1	1		1	1		2		1	1						1			10
中国												1				1				2
マレーシア				1		1	1							1	1			1	1	8
パキスタン	1		1	1				1												3
フィリピン	1	1	1		1				1		1	1	1	1	1		1		1	12
シンガポール	1	1	1	1	1	1	1					1							1	9
タイ	1	1	1	1	1	1	1		1	1	2(1)	1		1	1	2	1	1	1	19(1)
ヴィエトナム		1																		1
スリ・ランカ									1		1				1		1	1		5
モルディヴ													1					1		2
香港																1				1
ブルネイ																	1			1
＜オセアニア地域＞											1									1
ソロモン諸島											1									1
＜中近東地域＞		1	2	2	3		3	2	1	1	1	2	2	1	2			1	1	24
トルコ		1	1									1	1	1	1					6
イラン			1	2	1															4
イラク								2			1	1	1							5
クウェート					1		1			1										3
シリア					1		1													2
サウディ・アラビア							1													1

（　）は個別研修員

国名＼年度	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
バハレーン									1											1
カタール															1					1
テュニジア																		1		1
<アフリカ地域>				1		1	1		1	1					1	1	1	1	2	11
タンザニア				1																1
モロッコ						1														1
ケニア							1		1											2
ナイジェリア										1						1	1	1	1	5
マダガスカル																			1	1
ウガンダ															1					1
<中南米地域>		1	2(1)	2	2	4	4	4	2	5	3	3	6(1)	6	3	4	4	5	3	63(2)
メキシコ			1(1)			1	2						1	1	1			2	1	10(1)
ブラジル		1	1	2	2	2	2	2	1	2	1	1	2(1)	1	1			1	1	23(1)
アルゼンティン						1		1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	12
ヴェネズエラ								1												1
ボリヴィア												1	1							2
チリ										1	1			1		1	1			5
パラグアイ										1										1
コロンビア													1	2	1	1	1			6
ホンデュラス																1	1			2
ウルグアイ																		1		1
<欧州地域>												1	1		1					3(1)
ギリシア												1	1		1					3
チェッコ・スロヴァキア																			(1)	(1)
計	8	8(2)	11(1)	10	9	10	12	11	8	10	11(1)	11	12(1)	11	12	9	11	13	10(1)	197(6)

（ ）は個別研修員

総合観光セミナーII

Seminar on Comprehensive Tourism

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0070

1991年10月7日～1991年12月8日（63日間）　　　　　　　　　設立年度：平成元年度

2．定員及び割当国

定　員：18名

割当国：24か国

3．コースの目的

国際観光の振興は国際間の相互理解の増進のみならず、国際収支の改善、雇用機会の創出等国民経済の発展と国民生活の安定向上に寄与するものである。このため、恒常的に国際収支の赤字に悩む多くの開発途上国においては国際観光の振興に強い関心を有している。

従って、本セミナーは、開発途上国政府の観光機関等において観光振興業務に従事する職員を対象に、わが国をめぐる観光振興の状況、各種方策等に関する知識を紹介・教授することにより、参加各国の観光振興に資するとともに、参加各国とわが国との間の一層の友好親善を図り、今後の当該分野における協力関係の強化を図ることを目的とする。

4．到達目標

(1) セミナー全体の到達目標

1）わが国の観光振興政策、観光産業及び国際観光振興のための活動の現状を理解させる。

2）参加各国における国際観光振興政策等の現状とその問題点について意見交換を行う。

(2) 主要研修課題の到達目標

1）観光振興政策

わが国の観光行政組織の概要、観光振興政策及びその法体系について理解させる。

2）観光産業

わが国の旅行業、宿泊業、レストラン業、通訳案内業の行政面及び民間の現状を理解させる。

3）国際観光振興のための諸活動

国際観光振興会の活動を中心にしたわが国の外客誘致に関する技術と知識を理解させる。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	観光行政、環境容量、ＪＮＴＯの組織と事業活動、日本の旅行業界の現況、在日政府観光局の活動、外航客船の現状、航空企業の観光振興活動、ホテル産業の現況、観光の社会経済効果、海外経済協力の実際等	14
実習		
研修旅行視察	松本市観光温泉課、高山市観光課、京都市文化観光局、ＪＲ、幕張メッセ等	15
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	参加各国の国際観光振興に関する現状と問題点	7
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	27

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：（財）国際観光開発研究センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
18	24	36	18	18	26	419	69

割当国及び受入人数〔（　）内〕

マレーシア(1)、モルディヴ(0)、ネパール(1)、パキスタン(1)、シンガポール(1)、スリランカ(1)、タイ(1)、エジプト(1)、テュニジア(0)、トルコ(1)、ケニア(1)、ザンビア(1)、ドミニカ(1)、メキシコ(1)、パナマ(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)、フィジー(0)、Ｐ．Ｎ．Ｇ．(0)、トンガ(1)、ポルトガル(1)、ユーゴスラヴィア(0)、ソロモン諸島(1)、トリニダッド・トバゴ(0)

総合観光セミナーII　国別・年度別受入実績表

注）1989年までは「観光振興セミナー」の受入れ実績

国別＼年度	65～77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	合計
＜アジア・大洋州＞	93	13	10	13	9	7	9	10	9	4	10	9	9		8	224
ブータン	4	1		1			1									7
ビルマ（現ミャンマー）	5			1			1	1								8
台湾（中華民国）	2															2
大韓民国	7	1	1	1						1			1			12
インド	1	1				1		1	1					1		6
モルディヴ							1	1	1		1	1	1	1		7
インドネシア	10	1	1	1	2	1	1	1	1		2	1	1	1		24
カンボディア	4															4
ラオス	4															4
マレイシア	6	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	19
ネパール	5	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	17
パキスタン	6	1		2							1	1	1		1	13
フィリピン	9	1	2	1	1	1	1	1	1		1		1	1		21
スリ・ランカ	6	1	1	2			1	1	1			1		1	1	16
タイ	10	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	25
バングラデシュ	6	1	2	1	1	1										12
パプア・ニューギニア		1			1					1	1	1	1	1		7
トンガ	2										1			1	1	5
ヴィエトナム	4															4
西サモア	2	1	1													4
フィジー								1			1					2
中国									1							1
モンゴル												1		1		2
シンガポール															1	1
ソロモン諸島															1	1
＜中近東・アフリカ・欧州＞	39	6	6	5	6	6	4	5	4	3	4	9	7	4	5	113
アフガニスタン	2															2
イラン	6	1														7
イラク	4		1													5
レバノン	1															1
シリア	1							1								2
トルコ	6			1	1	1				1		1	1		1	13
エジプト	3	1	2	1		1	1	1	1		2	1	1	1	1	17
リベリア					1	1										2
象牙海岸	1															1
シエラ・レオーネ						1										1
モーリシャス	1	1										1	1			4

年度 国別	65~77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	合計
ナイジェリア				1	1											2
モロッコ	2				1	1	1			1	1					6
スーダン	7	1	1	1												10
ケニア						1	1	1	1	1		1	1	1	1	9
タンザニア	3	1	1	1	1			1	1			1	1	1		12
セイシェル							1					1				2
テュニジア									1		1	1				4
ザンビア	1													1	1	3
カメルーン		1	1		1											3
ガボン								1								1
マダガスカル											1					1
アルジェリア												1	1			2
オマーン												1				1
ギリシャ													1			1
ポルトガル															1	1
＜中南米＞	35	5	7	6	4	5	7	5	2	3	4	4(5)	4	4	5	100(96)
ヴェネズエラ	1											1	1	1	1	5
パラグアイ			1				1									2
アルゼンティン	5	1	1	1		1					1			1		11
ボリヴィア	1															1
ブラジル	5	1	1	1	2				1							11
チリ	2															2
ドミニカ	4		1				1									7
エクアドル	4															4
ジャマイカ	2															2
コスタリカ							1	1		1						3
パナマ						1	1	1		1					1	5
メキシコ	1	2	2	2	1	1	1	1			2	1	1	1	1	17
コロンビア						1	1	1								3
ペルー	6	1	1	1	1	1	1	1	1						1	15
ウルグアイ	1															1
キューバ	2			1								1※	1	1		5 (6)
グレナダ	1															1
セント・ルシア										1						1
アンティグア・バーブーダ											1					1
バハマ												1	1			2
セント・ヴィンセント												1				1
合計	167	24	23	24	19	18	20	20	15	10	18	22(23)	20	19	18	437(420)

※ 個別研修員枠による受け入れ

省エネルギーコース
Group Training Course in Energy Conservation

1. 研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード:No. A0315
1991年10月14日～1991年12月4日（52日間）　　　　　　　　設立年度:昭和61年度

2. 定員及び割当国
定　員:13名
割当国:16か国

3. コースの目的
本コースの目的は、わが国のエネルギー政策と現状、産業界のエネルギー管理技術、省エネルギー推進方法等に関して、講義、実習、事例視察により研修を行い、研修員の省エネルギー推進のための管理面と技術面の水準向上を図ることである。

4. 到達目標
研修員が帰国後に従事する業務の管理面および技術面の向上に役立ち得る知識、技術を修得し、当該分野における指導者としての資質を高めることを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	省エネルギーセンター概要、日本のエネルギー政策・法律・税・融資制度、省エネルギー技術開発の状況、新／代替エネルギー技術開発の状況、産業分野での電力需給状況、産業分野でのエネルギー管理方法、化成品産業の省エネルギー優秀事例視察、産業分野での省エネルギー推進方法、運輸分野の省エネルギーの状況	17.5
実習	エネルギー使用量の計測実習、エネルギー使用量のデータ収集解析	4.5
研修旅行視察	㈱ブリジストン横浜工場、㈱大林組技術研究所、警視庁交通管制センター、雪印乳業㈱野田工場、鉄道総合技術研究所、㈱平川鉄工所、㈱ＴＬＶ、㈱神戸製鋼・加古川製鉄所	4
カントリーレポート	有	1.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	24.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：財団法人　省エネルギーセンター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	16	30	13	13	5	51	19

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、エジプト(1)、トルコ(1)、ケニア(1)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、キューバ(1)、メキシコ(1)、ヴェネズエラ(1)、インド(0)、マレイシア(0)、モルディヴ(0)

省エネルギーコース　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	86	87	88	89	90	91	合計
バングラデシュ					1		1
中国	1	1	1			1	4
インド	1		1	1	1		4
インドネシア	1	1	1	2	1	1	7
大韓民国		1					1
マレイシア	1	1					2
パキスタン		1				1	2
フィリピン			1	1	1	1	4
スリ・ランカ	1	1					2
タイ	1	1	1	1	1	1	6
トルコ					1	1	2
ジョルダン			1	1			2
テュニジア			1	1			2
ケニア	1	1	1	1	1	1	6
タンザニア	1	1					2
アルゼンティン	2				1	1	4
ブラジル		2		1	1	1	5
グァテマラ			1	1			2
メキシコ					2	1	3
エジプト						1	1
キューバ						1	1
ヴェネズエラ						1	1
計	10	11	9	10	11	13	64

鉄 道 電 化 計 画 管 理
Railway Electrification Planning and Management

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0461

1991年10月14日～1991年12月22日（70日間）　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：7名

割当国：9か国

3．コースの目的

開発途上国に於ける鉄道の開発整備は、各国の社会開発並びに経済開発を促進するうえで不可欠なものである。しかし、これらの国々においては、鉄道の普及が遅れていることと、一部の国では既に電化が実施されているが、これの整備と充実が急がれている。

特に鉄道の近代化及び整備による輸送力の増強、エネルギーの節減、経営の合理化と相まって輸送基盤の健全化を図ることが一層重要である。

本コースは、鉄道の輸送力増強、エネルギーの節減等、わが国野輸送量の大半を担う電気鉄道の経営実態を把握し、鉄道電化に対する投資計画と実施の技術、維持管理について修得させるとともに、自国の鉄道電化を促進及び輸送力を改善することにより社会経済の発展に寄与することを目的とする。

4．到達目標

開発途上国に於いては、鉄道の形態から稼働率及び電化の普及率は低いが、鉄道の設備と鉄道を電化することによって、自国の発展に大きく寄与することが先進国の実態から明らかであり、これの実施が要望されている。

従って、研修の内容は自国の鉄道整備の第一目標である鉄道電化計画の実施について、鉄道電化の理論と設備の施工技術・維持管理・経営、車両の保全、運転計画等の技術を含めた総合的研修を目的とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	ＪＲ概論、電化計画、電化の効果と経済比較、電気運転と電源、高速鉄道の架線、新幹線き電方式の改良、変電所設備、電車線路設備、信号・保安設備、電気通信設備、車両性能と車両の選定、新型新幹線車両、車両の保全、電気検測車、民有鉄道の電気設備、地下鉄の建設、発変電機器	17.5
実習		
研修旅行 視察	明電舎沼津工場、大井火力発電所、日本ガイシ小牧工場、阪急電鉄、日立、ＪＲ大井工場、東京地下変電所、東京給電指令所、北越北線電化工事、小千谷発電所、新幹線ＣＳＣ・ＣＴＣ、電力指令・変電設備、鉄道総研、日本コンクリート川島工場、三和テッキ宇都宮工場、東芝科学館、久喜電力区・変電所、新幹線電車線張替作業、仙台総合車両所、吉岡海底設備・変電所、函館制御所、東洋電機相模工場、住友電工横浜製作所、三和テッキ東京工場、西部鉄道運行管理システム等	21
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	30.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：東日本旅客鉄道株式会社国際課

（社）日本鉄道電気技術協会調査部

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
7	9	11	7	6	1	9	8

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インド(1)、タイ(1)、トルコ(1)、アルゼンティン(2)、ブラジル(1)、メキシコ(1)

鉄道電化計画管理　国別・年度別研修員受入実績表

国名 ＼ 年度	１９９０	１９９１	計
ブラジル	1	1	2
インド	1	1	2
イラン	1		1
メキシコ	1	1	2
パキスタン	1		1
トルコ	2	1	3
タイ	1	1	2
ザイール	1		1
アルゼンティン		2	2
計	9	7	１６

身体障害者スポーツ指導者

Sports Instructor for Physically Disabled Persons

1．研修期間

1991年10月15日～1991年11月24日（41日間）

コード：No. A0456

設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：12名

割当国：14か国

3．コースの目的

本研修の目的は、開発途上国で障害者福祉に従事する者に日本の障害者スポーツの現状を紹介すると共に、障害者スポーツの指導法や、大会運営全般を理解させ、帰国後その知識と経験を自国の障害者スポーツ振興に寄与することにある。

4．到達目標

本コース終了時に研修員が以下の能力を身につけるよう研修を実施する。

(1) 自国での障害者スポーツ指導者の育成

(2) 種々の障害者に対するスポーツ・レクリエーション・プログラムの企画と啓発

(3) 障害者スポーツの競技力向上への貢献

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の障害者福祉、障害者スポーツの歴史と概要、身体障害者のスポーツ器具と施設、障害者スポーツのクラス分類法、レクリエーション概論、障害者スポーツ指導者の役割と地域スポーツの振興、障害児のスポーツ、身体障害者のトレーニング法、身体障害者陸上競技規則解説、スポーツ障害と応急処置、車椅子の陸上競技等	20
実習	車椅子のバスケットボール、バトミントン、レクリェーション、卓球、交流ディスカッション、ゲートボール、水泳、ローリングバレー	4
研修旅行視察	第27回全国身体障害者スポーツ大会、金沢市内関係施設、大阪市身体障害者スポーツセンター、京都市内、東京都多摩障害者スポーツセンター、東京都障害者総合スポーツセンター、東京都庁、国立身体障害者リハビリーテーションセンター、国立職業リハビリーテーションセンター	6.5
カントリーレポート		
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、開講式、評価会議、総合ディスカッション、閉講式等	10.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：（財）日本身体障害者スポーツ協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	14	16	9	9	1	10	7

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、マレイシア(1)、スリ・ランカ(1)、ブルネイ(1)、トルコ(1)、アルゼンティン(1)、セント・ヴィンセント(1)、シンガポール(1)、エジプト(1)、インドネシア(0)、大韓民国(0)、フィリピン(0)、タイ(0)、ボツワナ(0)

身体障害者スポーツ指導者　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	計
ブルネイ	0	1	1
中国	0	1	1
インドネシア	1	0	1
大韓民国	2	0	2
マレイシア	1	1	2
フィリピン	2	0	2
シンガポール	0	1	1
スリ・ランカ	0	1	1
トルコ	2	1	3
イラン	1	0	1
エジプト	0	1	1
スーダン	1	0	1
アルゼンティン	0	1	1
セント・ヴィンセント	0	1	1
計	10	9	19

国土開発セミナー
Seminar on Regional Development Planning

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0258
1991年10月15日～1991年11月28日（45日間）　　　設立年度：昭和55年度

2．定員及び割当国
定　員：9名
割当国：15か国

3．コースの目的
講義、討論及び見学旅行を通じ、日本の国土開発政策及び計画に関する最新の知識・技術を発展途上国からの参加者に習得させる。

4．到達目標
発展途上国においては、国土開発政策及び計画に関する企画、立案及び実施の経験が少なく、そのノウハウの組織的な習得の機会が乏しいことにかんがみ、国土開発政策及び計画の企画、立案及び実施に必要な基本的知識を習得することを目標とし、あわせて、研修参加国の国土開発に資するため、わが国の国土開発政策及び計画の概要を習得させる。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	国土総合開発Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ 開発途上国における居住政策Ⅰ、Ⅱ 産業開発、農業開発計画、都市交通、防災と地域計画、住居、 地域開発における公的調整過程、港湾、水資源計画等	11
実習	スタディ・レポート	1
研修旅行視察	筑波、東京都庁、多摩NT、横浜、兵庫県	7
カントリーレポート	有	3
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、国際会議、閉講式等	23

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：国土庁

(2) 研修委託機関：財団法人　国土計画協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	15	20	9(1)	8(1)	11	111	36

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インドネシア(1)、フィリピン(1)、ケニア(1)、アルゼンティン(2)、ブラジル(1)、チリ(1)、パナマ(1)、ペルー(1)、スリ・ランカ(0)、タイ(0)、カメルーン(0)、エティオピア(0)、トリニダッド・トバゴ(0)、パラオ(0)　　※シンガポール(1)

※個別枠

国土開発セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

国名 ＼ 年度	1 80	2 81	3 82	4 83	5 84	6 85	7 86	8 87	9 88	10 89	11 90	12 91	計
研修受入実績	9	9	9	9	10	10	8	11	11	13	12	9(1)	120
バングラデシュ				1	1								3
ミャンマー	1												1
インドネシア		2	1	1			1		1	1	1	1	89
大韓民国	1						1						2
中国					1	1	1	1	1				5
マレイシア	1			1	1	1	1	1			1		7
ネパール		2	1		1	1							5
パキスタン						1							1
フィリピン			1								1	1	3
シンガポール	1											(1)	1
タイ	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1		12
エジプト	1	1						2			1		5
モロッコ			1										1
オマーン		1											1
リベリア						1	1	1					3
タンザニア		1		1	1			1					4
シエラ・レオーネ						1							1
ザイール				1									1
ブラジル	2		1		1	1			1	1	1	1	9
コスタ・リカ				1									1
メキシコ	1		1	1									3
パナマ						1						1	2
パラグァイ		1	1	1	1								4
ヴェネズエラ					1	1			1	1			4
アルゼンティン					1				1	1	1	2	6
チリ												1	1
エティオピア							1						1
サウディ・アラビア							1	1	1		1		4
スリ・ランカ								1	1	1	1		4
コロンビア								2					2
ペルー									1	2	2	1	6
テュニジア									1	1			2
トルコ									1	1			2
パプア・ニューギニア													
ケニア											1	1	2
その他（個別等）											(1)		(1)
カンボディア										2			2
ネパール										1			1

航空管制セミナー
Seminar on Air Traffic Control

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0400
1991年10月15日〜1991年11月29日（46日間）　　　　　　　　　　設立年度：平成元年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：13か国

3．コースの目的
本セミナーでは、参加国の航空管制業務及び航空保安業務に係る行政や長期計画を担当する者又は、今後担当しようとする者が、将来計画の策定に必要な専門的知識等を習得するために、主に日本の航空行政全般の理解と航空保安業務、航空管制業務の企画・政策並びにそれらの業務の実情等について理解を深めることを目的としている。
なお、本コースは航空管制官の養成（レイティングの取得等）は目的としない。

4．到達目標
セミナー全体の到達目標
(1) 日本の航空行政全般についての理解を深める。
(2) 日本の航空保安業務全般について現状とその経緯の理解を深める。
(3) 日本の航空管制業務全般について現状とその経緯の理解を深める。
(4) 各国における航空管制業務及び航空保安業務の問題点を検討し、それぞれの国における航空管制業務及び航空保安業務のあり方を深める。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の航空行政及び航空事情の紹介、日本の航空保安業務の現状と将来計画、日本の航空気象業務、日本の航空管制の現状等	10
実習		
研修旅行視察	東京空港事務所・東京航空交通管制部、箱根航空無線通信所及び箱根航空路レーダーサイト、航空保安大学校、航空保安大学校岩沼分校、仙台空港、岡山空港出張所及び岡南飛行場、関西国際空港、新東京空港事務所	12
カントリーレポート	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	22

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁:運輸省

(2) 研修委託機関:財団法人 航空交通管制協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	12	10	9	2	20	10

割当国及び受入人数〔( )内〕

エル・サルヴァドル(1)、ホンデュラス(1)、インド(1)、マレイシア(1)、メキシコ(1)、ネパール(1)、フィリピン(1)、タイ(2)、イエメン(1)、インドネシア(0)、ブラジル(0)、スリ・ランカ(0)、ミクロネシア(0)

航空管制セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1989	1990	1991	計
バングラデシュ	1	2		
中国		1		
インドネシア	1	1		
パキスタン		2		
タイ	2	1	2	
フィジー		1		
エル・サルヴァドル			1	
ホンデュラス			1	
インド	1		1	
マレイシア	1		1	
メキシコ			1	
ネパール			1	
フィリピン	1		1	
イエメン			1	
シンガポール	1			
合計	8	8	10	

オゾン層破壊物質削減技術

Group Training Course in Measures to Reduce the Use of the Ozone Depleting Substances

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0447

1991年10月17日～1991年11月17日（32日間）　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：15名

割当国：17か国

3．コースの目的

本コースは、開発途上国を対象に、特定フロン等のオゾン層破壊物質の削減技術を紹介することを通じて、「モントリオール議定書」、及び「オゾン層の保護のためのウィーン条約」に精神に基づき、国際協力の視点から、オゾン層の保護対策を促進し、もって地球環境の保全を図るものである。

4．到達目標

オゾン層の存在意義とその破壊の基礎知識に基づいて、オゾン層保護の意義を理解し、その対策に必要な関連知識、日本における規制、規制対象物資に係わる代替品及び代替技術への理解を深め、あわせて国際協力の推進をはかる。

研修を総括するものとして、参加各研修員は自国で実施可能な「アクション・プラン」を発表する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	オゾン層保護対策、オゾン層の観測と解析、フッ素化合物・塩素系化合物削減対策、オゾネット・環境・アセスメント・パネル・オゾン層の科学、オゾン層保護対策、エアゾール、ハロン、発泡、洗浄、冷媒	8.5
実習		
研修旅行 視察	マツダ㈱広島工場、大力鉄工所、東伸熱工㈱、日本発条、日立製作所	4
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有：各国の関連法規制の現状	0.5
グループ研究	ディスカッション「オゾン層保護対策」「総括」、プレゼンテーション	2
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、開講式、評価会、閉講式等	17

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：オゾン層保護対策産業協議会（ＪＩＣＯＰ）

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	17	24	16	14	1	17	16

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、大韓民国(1)、フィリピン(1)、タイ(2)、マレイシア(2)、インド(1)、エジプト(1)、ケニア(1)、ナイジェリア(1)、アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、メキシコ(1)、ヴェネズエラ(1)、ポーランド(1)
インドネシア(0)、パキスタン(0)、シンガポール(0)、香港(0)

オゾン層破壊物質削減技術　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	合計
中国	1	1	2
大韓民国	1	1	2
香港	1		1
フィリピン	1	1	2
インドネシア	1		1
タイ	2	2	4
マレイシア	1	2	3
シンガポール	1		1
ミャンマー			0
インド	1	1	2
パキスタン	1		1
エジプト	1	1	2
サウディ・アラビア	1		1
ケニア	1	1	2
ナイジェリア		1	1
アルゼンティン	1	1	2
ブラジル	1	1	2
メキシコ	1	1	2
ヴェネズエラ		1	1
ポーランド		1	1
合計	17	16	33

船員管理システム
Group Training Course in Seafarer's Management System

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0499
1991年10月17日～1991年11月27日（42日間）　　　　　　　　　設立年度：平成３年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：12か国

3．コースの目的
当コースは、わが国の船員管理システムを例として、船員の養成から船員行政に基づく労務管理までの一貫した知識・技術を付与し、参加途上国の船員管理システム構築に資することを目的とする。
参加研修員には、日本における船員の労務管理システム、船員行政と海技試験制度、船員の養成システム及び日本海運を取り巻く現状についての講習と各船員養成機関及び外航船社内の研修施設の見学が用意されている。

4．到達目標
研修修了時、参加者は次の次項について理解する。
(1) 船員の労働管理
(2) 船員行政と海技資格
(3) 船員教育制度
(4) 日本海運を取り巻く現状

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	船員行政システム、海技資格制度、船員労働管理基準、船員教育制度、東京商船大学、海技従事者国家試験制度、外航船における労務管理、船員制度の近代化、混状システムの現状と問題点、船員の賃金と組合活動	7
実習		
研修旅行 視察	船舶技術研究所、船社研修所〔川崎汽船㈱〕、航海訓練所練習船、㈱郵船海洋科学、大井コンテナターミナル、海技大学校、大島商船高等専門学校、唐津海員学校	8
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	3
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、閉講式等	24

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：（財）海事国際協力センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	15	10(1)	9(1)	19	132	28

割当国及び受入人数〔（　）内〕

エジプト(2)、フィジー(1)、インド(1)、インドネシア(1)、イラン(1)、モルディヴ(1)、ソロモン諸島(1)、タンザニア(1)、タイ(1)、※フィリピン(1)、シンガポール(0)、シエラ・レオーネ(0)、フィジー(0)

※個別枠

船員教育管理システム　国別・年度別研修員受入実績

国名＼年度	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア地域＞																						
韓国	1		1				1								1							4
ビルマ																	1					1
フィリピン	2		1			1	1			1	1		1	1	1	1		1	1	1		13
タイ			1							1	1		1			1			1	1		6
ヴィエトナム		1																				1
マレイシア		2	1	1	1	1	1	1	1	1		1			1	1						13
シンガポール		1			1	1	1	1	1	1	1	1		1	1							11
インドネシア	1			1	1	2	1	1		1	1	1	1		1					1		12
バングラディシュ							1	1						1								3
インド			1															1				2
スリランカ				1										1								2
パキスタン																	1	1				2
モルジブ																	1					1
＜中近東地域＞																						
イラン					1	1	1	2	1		1	1										8
イラク					1																	1
＜アフリカ地域＞																						
タンザニア					1	1			1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		12
アルジェリア																		1	1			2
モロッコ																		1		1		1
マラウィ																1	1	1	1			4
エジプト					2	1	2	2	2	1	1	1		1	1	1	1	1	2	1		19
チュニジア							1															1
象牙海岸										1	1	1	1	1		1	1	1		1		8
＜中南米地域＞																						
コロンビア									1													1
ホンデュラス																1						1
ブラジル											1		1									2
＜太平洋地域＞																						
パプア・ニューギニア													1					1	1			3
ソロモン諸島													1									1
フィジー									1	1	1	1	1									5
計	4	4	5	3	8	8	10	8	8	9	10	8	8	7	7	8	7	10	8	8		140

住宅建設コース
Group Training Course in Housing

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0230
　1991年10月17日～1991年12月9日（54日間）　　　設立年度：昭和53年度

2．定員及び割当国
　定　員：11名
　割当国：16か国

3．コースの目的
　本コースは、開発途上国において住宅政策にたずさわる中堅行政官を対象として、日本の住宅事情、及び住宅供給に関する政策、行政機構等を紹介し、自国の住宅事情を改善するための政策を展開するに必要な知識を習得させることを目的とする。同時に研修員・講師・日本の行政官の間に意見交換の場を設定し、相互理解を深めることにより、参加国と日本の友好関係を高めることを目的はする。

4．到達目標
　研修員が、本研修コースを通じ帰国後自国で有効な住宅政策を推進できるよう、有用な情報を獲得させるべく配慮する。即ち、研修員が日本の住宅政策及びさまざまな施策につき、その導入の背景・目的・運営の実態、問題点等を総合的に理解することと、またこれまでの住宅政策の発展過程について理解することを到達目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の住宅問題、日本における諸制度等 第三世界諸国の住宅問題、住宅生産の現状と課題	14.5
実習		
研修旅行視察	公団住宅の建て替え事業（蓮根団地）、地域住宅計画推進事業見学（愛知県足助町）、土地区画整理事業及びコミュニティ住環境整備事業見学（広島市内段原地区）、住宅地区改良事業の見学（広島市基町）、特定住宅市街地総合整備促進事業（大阪市淀川リバーサイド地区）等	12.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	3.5
グループ研究	グループスタディ　(A) 東京都　(B) 住宅・都市整備公団　(C) 設計事務所	3.5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	20

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

(2) 研修委託機関：日本建築センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	16	21	11	11	13	197	45

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、フイリピン(1)、タイ(1)、エティオピア(1)、ケニア(1)、ウガンダ(1)、ザンビア(1)、ブラジル(1)、メキシコ(1)、シンガポール(0)、ナイジェリア(0)、タンザニア(0)、ペルー(0)、パラオ(0)、

※中国(2)、インドネシア(1)、ポーランド(1)

※個別枠

住宅建設コース　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	特設	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計
	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	
＜アジア地域＞	7	8	10	11	10	9	7	8	7	9	6	6	6	8		112
バングラデシュ	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		13
ブータン										1						1
ミャンマー	1	1	1	1	1	1	1		1							8
中国					1	1			1	1					1	5
インド										1						1
インドネシア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	17
大韓民国					1	1		1	1	2						6
マレイシア	1	1	1	1	1	1			1		1	1	1	1	1	12
ネパール	1	1	1	1									1	1		6
パキスタン			1	1					1							3
フィリピン		1	1	2	1	1	1	1				1	1	1	1	12
シンガポール			1	1	1		1	1								5
スリ・ランカ	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1			1		11
タイ	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	16
モルディヴ														1		1
＜中近東地域＞	1	4	5	3	3	3	3	1		2	3	3	4	2		37
アフガニスタン		1	1													2
アルジェリア				1												1
エジプト			1	1							1	1	1	1		6
イラン	1	1	1													3
イラク		1	1	1	1	1	2	1		1	1	1	1			12
ジョルダン							1				1					2
サウディ・アラビア					1	1										2
シリア			1		1	1										3
トルコ		1								1						2
バハレーン												1	1			2
イエメン													1	1		2

年度 / 国名	特設 77	1 78	2 79	3 80	4 81	5 82	6 83	7 84	8 85	9 86	10 87	11 88	12 89	13 90	14 91	計
<アフリカ地域>					2	2		2	3	3	3	2	3			20
エティオピア															1	1
ガーナ					1	1				1		1	1			5
ケニア					1	1		1	1	1					1	6
リベリア											1					1
ナイジェリア								1	1		1	1	1			5
シエラ・レオネ										1						1
タンザニア									1							1
ウガンダ											1		1		1	3
ザンビア															1	1
<中南米地域>			1	2	2	3	6	3	2	1	1	3		2		26
ブラジル			1	2	1	1	2		1			1		1	1	11
コロンビア							1	1	1	1						4
エル・サルヴァドル					1											1
グレナダ											1					1
グァテマラ							1									1
メキシコ															1	1
パラグアイ						1	1	1								3
ペルー							1	1						1		3
ヴェネズエラ						1										1
チリ												2				2
<その他地域>										2						2
ユーゴスラビア										1						1
フィジー										1						1
研修員受入れ実績	8	12	16	16	17	17	16	14	12	17	13	14	13	12	11	208

土質及び基礎工学コース

Croup Training Course in Soil Engineering and Foundation

1. 研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0232

1991年10月17日～1991年12月14日（59日間）　　　　　設立年度：昭和55年度

2. 定員及び割当国

定　員：9名

割当国：12か国

3. コースの目的

本件コースは開発途上国において公共施設の整備等にたずさわる上級土木・建築技術者を対象に、土質及び基礎工学の基礎理論・応用理論・最新の応用技術等を教授し、参加国における土木・建築技術の向上と公共施設の整備の推進に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

① 土質及び基礎工学についての理解を深める。

② 地殻構造及び基礎構造についての理解を深める。

③ 土質探査、フィールドテスト、理化学的検査についての理論と実技手法を学ぶ。

④ 土質改良、基礎計画・デザイン、地殻構造の実技手法とその効果について理解する。

⑤ 日本における土質及び基礎工学の発展の経緯と、実際の施工現場への応用手法について学ぶ。

⑥ 本研修で学んだことを研修員が実際の現場で応用できるようにする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	土質学概論、大型プロジェクト、地盤調査、粘土の変形・強度特性、砂の変形・強度特性、土と岩の変形特性、岩盤力学、地盤改良、実構造物と安定解析、土質試験法、ダム構造物、鉄道構造物、地盤沈下、トンネル、土木構造物の自然斜面の安定性、建築構造物基礎 等	14
実習	模型実験、室内実験、地盤調査	1
研修旅行視察	港湾技術研究所、東海東自動車建設現場、宮ケ瀬ダム建設現場、八王子ニュータウン宅地造成現場、電力中央研究所、土木研究所、建築研究所、アジア競技大会関連施設建設現場、本四架橋、関西国際空港建設現場、関東土質協同組合、応用地質㈱、羽田空港建設現場	11
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、総合討議、評価会、閉講式等	31

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：建設省

(2) 研修委託機関：（社）土質工学会国際委員会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	12	21	9	9	11	108(3)	31

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インドネシア(1)、大韓民国(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、イラン(1)、サウディ・アラビア(1)、タンザニア(1)、ケニア(1)、ペルー(1)、中国(0)、香港(0)、マレイシア(0)、モロッコ(0)

土質及び基礎工学コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	合計
＜アジア地域＞													
中国								1	1				2
香港									1		1	1	3
インドネシア				1								1	1
大韓民国		1							1	1			3
マレイシア	1		1		1	1		1	1	1			7
フィリピン	1			1	1		1	1		1	1		7
シンガポール	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1		1	12
スリ・ランカ	1			1		1							3
タイ		1	2	1								1	5
パキスタン							1						1
ネパール											1		1
＜中近東地域＞													
エジプト	1									1			2
イラク		1	1	1	1	1	(2)		1	2			8(2)
イララ												1	1
リビア	1												1
サウディ・アラビア				1	1	1		1	1	1	2	1	9
スーダン	1												1
シリア					1								1
トルコ	1	1											2
アラブ首長国連邦	1												1
＜アフリカ地域＞													
エティオピア					1	1							2
ガーナ		2	2	1	1		1						7
タンザニア								1	1	1	2	1	6
ケニア										1	1	1	3
＜中南米地域＞													
ブラジル	1												1
コロンビア	1	1	1	1	1	1	2	1					9
チリ									1	1			2
ガイアナ									1				1
ホンデュラス						1							1
ペルー	1	1	2	1		1	2(1)	1	1	1	1	1	13(1)
ボリヴィア											1		1
＜大洋州地域＞													
フィジー											1		1
年度計	12	9	11	10	9	9	8(3)	8	11	12	11	9	117(3)

（　）内は個別研修員枠での参加

原子力安全規制行政セミナー
Seminar on Nuclear Safety and Regulation

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0354
1991年10月21日～1991年11月17日（28日間）　　　　　　　　設立年度：昭和62年度

2．定員及び割当国
定　員：5名
割当国：7か国

3．コースの目的
本セミナーは、開発途上国の原子力の安全・規制に携わる行政官を対象に、わが国の原子力行政と安全規制のしくみや、現場での放射線管理システムを理解させるとともに、参加各国の原子力の安全・規制の現状および諸課題について意見・情報の交換を行うことにより、各国の原子力安全規制行政の一層の充実に寄与することを目的とする。

4．到達目標
わが国の原子力安全・規制行政を理解することにより、原子力安全確保の重要性を大前提にしながら各国が独自の原子力平和利用開発政策を充実していくための基礎知識を習得させる。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	原子力安全規制の法体系と行政組織、アイソトープ・放射線利用の安全規制、原子炉等規制法概要と試験・研究炉の安全規制、放射性廃棄物の処理・処分に関する安全規制、原子炉施設周辺の防災対策、商業用原子力発電炉の現状、地方自治体に於ける原子力行政、アイソトープ供給と廃棄の体制と現状	6.5
実習		
研修旅行 視察	九州電力㈱玄海発電所、放射線医学総合研究所、日本原子力研究所東海研究所、動燃事業団東海研究所	5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	15.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：科学技術庁

(2) 研修委託機関：（社）日本原子力産業会議

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	10	5	5	4	26	7

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、スリ・ランカ(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、大韓民国(0)、マレイシア(0)

原子力安全規制行政　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1987	1988	1989	1990	1991	計
中国	1	0	0	1	1	3
インドネシア	1	1	2	2	1	7
大韓民国	1	1	1	1	0	4
マレイシア	1	1	0	1	0	3
フィリピン	1	1	1	1	1	5
スリ・ランカ					1	1
タイ	1	1	1	1	1	5
バングラデシュ	0	1	1	1	0	3
合計	6	6	6	8	5	31

通信網計画設計
Telecommunication Network Planning And Designing

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0173
1991年10月23日～1991年12月20日（59日間）　　　　設立年度：昭和48年度

2．定員及び割当国
定　員：17名
割当国：23か国

3．コースの目的
開発途上国で電気通信事業に従事する技術者に対し、通信網の計画及び設計に関する知識ならびに技術を紹介する。
内容として、通信網基本計画・電気通信設備概要・通信網設備計画をとりあげて研修を実施し、もって開発途上国における電気通信事業の人材養成に寄与することを目的とする。

4．到達目標
1）コース全体の到達目標
通信網に関し、新設・拡張計画を立案し、さらにその設計を行い得る能力を与える。
2）各主要研修科目の到達目標
通信網の新設・拡張計画を立案するためには、通信網を構成している主な設備の概要、機能に関する知識、基本となる通信網をどのように設計すべきかという知識、即ち通信網基本計画、設備計画手法の3つの知識を習得させ、各方式等の特徴・適用についても一通り把握させることを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①電気通信網設備概要 ②通信網基本計画 ③通信網設備計画	20.5
実習	総合演習	3
研修旅行 視察	施設見学	8
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	26.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
17	23	30	15(2)	15	18	280	56

割当国及び受入人数〔( )内〕

フィリピン(1)、インドネシア(1)、タイ(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)、グァテマラ(1)、ホンデュラス(1)、ニカラグア(1)、エジプト(1)、トルコ(1)、サウディ・アラビア(1)、ケニア(1)、エティオピア(1)、ザィール(1)、マラウイ(1)、バングラデシュ(0)、パキスタン(0)、トリニダッド・トバゴ(0)、スーダン(0)、アルジェリア(0)、ウガンダ(0)、ソマリア(0)、P. N. G(0)、＊タイ(1)、ホンデュラス(1)＊個別枠

通信網計画設計コース　国別・年度別研修員受入実績表

備考：市外網計画設計→電話網計画設計→通信網計画設計　No.1

（単位：人）

年度 / 国名	実施回数（上段）及び年度（下段）																			合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	
【全地域】	15	14	12	15	18	14	18	18	14	16	18	16	14	17	15	15	15	16	15	295
＜アジア地域＞	3	5	5	3	5	7	4	9	5	5	6	8	3	7	7	6	3	5	3	99
バングラデシュ														1						1
ミャンマー														1	1					2
中国									1					1				1		3
インド						1	1				1	1			1	1	1			7
インドネシア	1	1	1	1	1	2		2	1	1	1	1							1	14
大韓民国														1	1	1				3
マレイシア								1		1	1	1				1	1	1		7
ネパール												1		1	1					3
パキスタン				1	1							1	1							4
フィリピン		2	1	1	2	1	1	2		1	1				1	2	1	1	1	18
シンガポール						1	1	1	1											4
スリ・ランカ	1	1	1					2	1		1	1		1	1	1		1		12
タイ	1	1	2		1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	1			1(1)	1	19
ブルネイ													1							1
＜中近東地域＞	2	2	1	3	3	3	3	2	1	1	3	2	3	2	3	3	2	3	3	45
アフガニスタン						1														1
アルジェリア					1		1													2
エジプト					1	2	1	2		1	1		1		1			1	1	12
イラン	1	1		1	1						1							1		6

No. 2
（単位：人）

国名　＼　年度	1 73	2 74	3 75	4 76	5 77	6 78	7 79	8 80	9 81	10 82	11 83	12 84	13 85	14 86	15 87	16 88	17 89	18 90	19 91	合計
	実施回数（上段）及び年度（下段）																			
イラク	1	1	1	1										1						5
クウェイト												1	1	1		1	1			5
オマーン									1		1									2
サウディ・アラビア															1	1	1		1	4
スーダン							1													1
トルコ				1								1	1		1				1	5
イエメン																1		1		2
<アフリカ地域>	1	3	2	2	3	1	1	2	1	2	4	3	3	3	2	2	4	5	4	48
カーボ・ベルテ													1							1
エティオピア					1			1								1	1		1	5
ガーナ							1			1	1			1	1		1	1		7
ケニア			1	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1				1	12
リベリア		1																		1
マラウイ												1	1	1			1		1	5
ナイジェリア	1																			1
スワジランド											1									1
タンザニア	1	1								1	1	1								5
ウガンダ	1			1														1	1	3
ザンビア			1															1		2
ジンバブェ																1	1	1		3
ザイール																		1	1	2

No. 3
（単位：人）

年度 / 国名	実施回数（上段）及び年度（下段）																			合格
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	
＜中南米地域＞	9	4	4	7	7	3	10	5	7	8	5	3	5	3	3	4	5	3	5	100
アルゼンティン									1				1							2
ボリヴィア		1			1	1	1		1	2	1		1							9
ブラジル	4	1					2		1		1									9
チリ							1					1	1				1	1		5
コロンビア	2	1		3				1					1							8
コスタ・リカ							1													1
ドミニカ共和国									1											1
エクアドル							1	2		1	1									5
グァテマラ			1	1	1	1	1		1	1				1					1	9
ホンデュラス	1		1		1					1	1			1	1				1	8(1)
メキシコ			1	1	2			1	1	2						1		1	1	11
ニカラグア				1															1	2
パラグァイ	1						2	1	1	1	1	1								8
ペルー	1	1	1	1	2	1	1					1	1		1	1	3	1	1	17
ベネズエラ														1	1	2	1			5
＜オセアニア地域＞														1			1			2
パプア・ニューギニア																	1			1
ソロモン諸島														1						1
＜ヨーロッパ地域＞														1						1
ユーゴスラヴィア														1						1

医 療 技 術 コ ー ス

The Group Training Course in Medical Technology

Aグループ：臨床検査技術(Clinical Laboratory Technology)

Bグループ：医用画像技術(Medical Imaging Technology)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0467

1991年10月24日～1991年2月16日（116日間）　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：18名

割当国：11か国

3．コースの目的

本研修コースは臨床検査領域または医用画像領域の仕事に従事している者に対し、講義、実習などを通じて、実用的な医療技術の知識、技術、技能を習得させることを目的とする。

このため、本研修コースでは、臨床検査技術グループと医用画像技術グループの専門グループに分けて研修を行う。

4．到達目標

研修員が各施設、機関の中堅職員であることもあり、各国のそれぞれの医療技術分野において、技術向上に寄与し、指導的立場に立って仕事に従事することができるように、技術修得することを到達目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	医学概論、医学各論、討論会 A（基礎理論、技術討論会、基礎検査技術、応用検査技術　等） B（臨床画像情報、品質管理、X線写真、X線CT、MRI、PACS、デジタルラジオグラフィー、超音波診断、コンピュテッドラジオグラフィー　等）	A 22.5 B 20
実習	A（基礎検査技術、応用検査技術、寄生虫検査技術） B（臨床画像情報、品質管理、X線写真、X線CT、MRI、PACS、デジタルラジオグラフィー、超音波診断、コンピュテッドラジオグラフィー）	A 28 B 19
研修旅行 視察	横浜市立大学附属病院、富士写真フィルム富士の宮工場、国立がんセンター、東芝那須工場、京都第一科学、天理よろず病院、神戸中央市民病院、健康管理増進センター	A 11 B 11
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、開講式、オリエンテーション、日本語研修（16日）、レポート作成評価会、閉講式等	A 62 B 65

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：財団法人　国際医療技術交流財団(JIMTEF)
財団法人　日本臨床衛生検査技師会(JAMT)
財団法人　日本放射線技師会(JART)

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
18	11	33	21	11	1	22	10

割当国及び受入人数〔（　）内〕

フィジー(2)、ガーナ(1)、インドネシア(2)、マレイシア(2)、ネパール(2)、パキスタン(2)、フィリピン(2)、香港(2)、タイ(4)、セントルシア(1)、カンボディア(0)、※スリ・ランカ(1) ※は割当外

医療技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

	年度	1990			1991		
	国名（※割宛当外）	全体	臨床	画像	全体	臨床	画像
1	フィジー	0	0	0	2	1	1
2	ガーナ	0	0	0	1	1	0
3	インド	2	1	1	0	0	0
4	インドネシア	2	2	0	2	1	1
5	大韓民国	1	1	0	0	0	0
6	マレイシア	3	2	1	2	1	1
7	ネパール	1	1	0	2	1	1
8	パキスタン	4	2	2	2	1	1
9	フィリピン	2	1	1	2	1	1
10	シンガポール	4	1	3	0	0	0
11	香港	2	1	1	2	1	1
12	タイ	0	0	0	4	1	3
13	セントルシア	0	0	0	1	1	0
14	※スリ・ランカ	1	0	1	1	0	1
計		22	12	10	21	10	11

電気通信ＣＡＩ教材作成技術コース
C B T Courseware Development Technology for Telecommunication

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0459

1991年10月29日～1991年12月５日（38日間）　　　　設立年度：平成２年度

2．定員及び割当国

定　員：8名

割当国：10か国

3．コースの目的

本研修は、開発途上国における電気通信分野の人材養成が急務であることに着目し、この分野の技術者養成を経済的に、また効果的に推進する手段としてＣＡＩ教材が強力な道具であるとの認識の基に計画された。したがって、途上国の訓練計画等の担当者を対象にＣＡＩ教材を作成する技術を習得させるとともに、作成のためのソフトウェアを与え、それぞれの国に適した教材を作成する技術と道具を移転することを目的とする。

4．到達目標

研修終了に伴い、以下の能力が期待できること。

(1) 学習理論の基本概念を理解し、ＣＡＩ教材作成に適用できること。

(2) 教材作成の各段階における手順と方法について説明できること。

(3) 訓練対象についての仕事の分析、教材の設計、作成及び評価ができること。

(4) 自国の電気通信訓練センターに適したＣＡＩ教材を自力で作成できること。

(5) ＩＴＵが推進しているＣＢＴ戦略を簡単に説明できること。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	ＣＢＴシステム概要、教材開発の計画と設計、教材の設計と見直し、詳細設計、各モジュールの集約と組立、作成教材の評価と手直し、ＩＴＵと教材開発	7.5
実習	ケース・スタディ、ストーリ・ボーディング、コース・テンプレート　等	7.5
研修旅行 視察	金沢工業大学ＣＡＩシステム ＫＤＤ、ＮＴＴ、金沢、広島、京都	5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		
グループ研究		
その他	オリエンテーション、ファイナル・レポート等	18

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：（財）海外通信・放送コンサルティング協力

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	6	6	5	1	9	7

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インド(1)、モルディヴ(1)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(2)、インドネシア(0)、マレイシア(0)、パキスタン(0)、フィリピン(0)、ブルネイ(0)

電気通信CAI教材作成技術　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	合計
＜アジア＞	9	6	15
インド	2	1	3
インドネシア	2		2
ネパール	1	1	2
モルディヴ	1	1	2
マレイシア	1		1
タイ	1	2	3
ブルネイ	1		1
スリ・ランカ		1	1
計	9	6	15

海 図 作 成 コ ー ス
Group Training Course in Nautical Charting

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コ ー ド：No. A0332
　1991年11月7日～1992年3月20日（135日間）　　　　　　設立年度：昭和62年度

2．定員及び割当国
　定　員：8名
　割当国：11か国

3．コースの目的
　海図は海洋における自然現象はもとより人文分野の情報も含め、航海の安全と経済的運行に最も利用し易いかたちに編集された総合的な図である。
　それは世界的規模で活動する船舶を対象にしていることから、国際的に統一された基準に基づき作製される必要がある。
　本コースでは国際水路機関（ＩＨＯ）の定める海図作製基準に基づく最新の海図作製技術を研修員に習得させることを主目的とし、海洋に関する総合的な図としての海図作製を通じ、海洋環境の保全、海洋の有効利用のための特定の目的をもつ主題図作製の知識・技能を習得させる。
　また、近年の情報科学の進展によって出現してきたコンピュータ・マッピング技術の紹介を通じ、今後の新技術への対応能力を養う。

4．到達目標
　研修員は講義、実習、見学旅行を通じて海図の歴史、地図学、海図資料の収集と評価及び海図作製のための編集、製図についての知識、技能を習得するとともに、コンピュータマッピング等、今後導入が予想される新技術への対応能力を育成する。
　講義等を通じてこれらの知識・技術を修得した研修員に、次の事項を処理し得る能力を付与する。
　(1) 海洋調査、その他により取得された自然現象、人文現象に関するデータ及び情報の分析・評価
　(2) 海図その他の情報図作製のための刊行計画の策定
　(3) 海図その他の主題図の編集及び製図
　(4) 各種海図作製・機器の取扱い
　(5) 海図の最新維持

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	海図概論、水路書誌の概要と航海との関係、海図の構成、総描、海図図式、海図の芸術性、海図の作り方、測地学、コンピュータ入門、マッピングＣＡＤ、航海の概要等	26
実習	港湾調査、編集計画、編集、製図、審査、校正、補正用図の作成、印刷、海図の最新維持、マッピングＣＡＤ、航海の実際	28
研修旅行 視察	研修旅行	12
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	オリエンテーション、自由研究、報告書作成、研修評価会議、閉講式	68

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：海上保安庁

(2) 研修委託機関：財団法人日本水路協会

7．受入実績　　（　）は個別研修員

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	11	11	8(1)	7	2	17	10

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、コスタ・リカ(1)、エジプト(1)、インドネシア(2)、大韓民国(1)、マレイシア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(0)、タイ(0)、ケニア(0)

海図作成コース　国別・年度別研修員受入実績表

年度 国名	1987	1989	1991	計
バングラデシュ	1	1		2
インドネシア	1	1	2	4
大韓民国	1	1	1	3
マレイシア	1	1	1	3
フィリピン	1	1	(1)＊	2(1)
スリ・ランカ	1			1
タイ	1	1		2
エジプト		1	1	2
コスタ・リカ		1	1	2
フィジー		2		2
中国			1	1
パキスタン			1	1
計	7	10	8(1)	25(1)

＊は個別研修員

エネルギー・データワークショップ
Energy Data Training Programme and Seminar

コード：No. D0126
設立年度：平成3年度

1．研修期間
1991年11月24日～1991年12月11日（18日間）

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：11か国

3．コースの目的
アジア・太平洋地域の開発途上国においては、近年の経済発展に伴い、エネルギー消費量も大きく増加している。従って、エネルギー供給源の確保や計画的な開発が不可欠であり、エネルギー需給や輸出入などの正確なデータを整備しなければならない。
本コースはこうした背景を踏まえ、エネルギーデータ専門家の協力によってエネルギーデータの収集・分析に関する技術トレーニングを提供する一方、更に共通エネルギーデータ・フォーマットの使用及び開発途上国におけるエネルギー需給計画の立案等に関して意見交換を行うことを目的とする。

4．到達目標
参加者は次の目標に到達することが期待される。
(1) 日本のエネルギーデータ収集・分析状況の理解。
(2) エネルギー需給計画に関する基礎的及び実務的知識の修得。
(3) アジア・太平洋地域におけるエネルギーデータに関する最新情報の修得。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	エネルギーバランス表の概念と作成方法、エネルギーデータと需給構造、、ADBのエネルギー統計、パソコンによるエネルギー需要予測モデルの作成、アジア太平洋地域のエネルギー展望	8
実習		
研修旅行 視察	東京ガス根岸工場、東京電力南横浜火力発電所 日本石油精製根岸製油所	1
カントリーレポート		1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、評価会、閉講式等	8

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁:外務省

(2) 研修委託機関:(財)日本エネルギー経済研究所・エネルギー計量分析センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	11	11	10(1)	10(1)	0	0	0

割当国及び受入人数〔( )内〕

インド(1)、インドネシア(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、大韓民国(1)、中国(1)、バングラデシュ(1)、フィリピン(0)、マレイシア(1)、香港(1)

＊個別インドネシア(1)

感染症患者臨床研修
Clinical Training for Patients Care of Infectious Diseases

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0423
1992年1月6日～1992年3月28日（83日間）　　　　　　　　設立年度：昭和63年度

2．定員及び割当国
定　員：5名
割当国：9か国

3．コースの目的
感染症の予防対策は未だ世界各国において重要な取り組み課題となっている。
本コースでは、参加研修員の専門分野ごとに感染症の診断、治療、予防対策の方法を系統的に学び、又、資格要件を具備した研修員に対しては、外国医師臨床修練制度による医療研修を実施する等により参加各国の感染症対策技術の一層の向上に寄与することを目的とする。

4．到達目標
研修員は本コースの講義、実習等を通じわが国の最近の知識、技術を習得し帰国後、各々の国における医学水準の向上に寄与できるようになることを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	伝染病の疫学と予防法、感染症の臨床、AIDS、その他の抗酸菌感染症、ATLと日和見感染、院内感染、胸・腹部X線診断、下痢の病態、感染と栄養、病原性腸内細菌、STDと産科感染症、尿路感染症	12
実習	外来、病棟、手術室、ICU、中央材料部、検査室	32
研修旅行 視察	国立長崎中央病院、長崎大学熱帯医学研究所、北里研究所、日赤中央血液センター、国立多摩全生園、国立多摩研究所、結核研究所、東京都立駒込病院、国立療養所中野病院、東京大学医科学研究所	11
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		
グループ研究		
その他	開講式、オリエンテーション、評価会、閉講式等	28

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁:厚生省

(2) 研修委託機関:国立病院医療センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	9	8	4	4	3	14	7

割当国及び受入人数〔( )内〕

インドネシア(1)、タイ(1)、スーダン(1)、イエメン(1)、フィリピン(0)、マレイシア(0)、インド(0)、フィジー(0)、ソマリア(0)

感染症患者臨床研修　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	88	89	90	91	合計
インド		1	1		2
インドネシア				1	1
韓国		1	1		2
マレイシア	1				1
フィリピン	1				1
スリ・ランカ	1	1			2
タイ	2	2	2	1	7
スーダン				1	1
イエメン				1	1
フィジー				0	0
合計	5	5	4	4	18

農業・農村情報システムコース
Information system for Agriculture and Rural Communities

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. D0130

1992年1月9日～1992年3月17日（69日間）　　　　　　設立年度：昭和42年度

2．定員及び割当国

定　員：7名

割当国：10か国

3．コースの目的

この研修は、開発途上国の政府職員で農業・農村に関する統計調査の企画・管理業務に従事する者を対象として、調査の設計とコンピュータによる情報処理についての基礎的知識を習得させることにより、参加国の農業統計の改善に寄与することを目的としている。

4．到達目標

(1) 農業統計の重要な役割を理解する。
(2) 農業統計の概念と内容について説明できる。
(3) 農業センサスの方法について説明できる。
(4) 標本調査理論の基礎を習得する。
(5) 標本調査設計の方法を習得する。
(6) コンピュータ利用の基本的方法を習得する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	農業統計の基礎知識、日本の農業統計の概要、農業センサス、標本調査の基礎知識、標本調査の設計、コンピュータの利用技術　等	28
実習	農業調査の実習、コンピュータの利用技術	8
研修旅行 視察	コンピュータ工場（日立製作所海老名工場） ＯＡ機器見学（リコーショールーム） 農業実態等、市場・生鮮食品流通情報システム	5.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	26.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：農林水産省

(2) 研修委託機関：（社）全国農林統計協会連合会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
7	10	13	7	6	24	324	48

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、オマーン(1)、パラグアイ(1)、フィリピン(1)、タイ(2)

農業・農村情報システムコース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア＞																										
インドネシア	1		2	1	1	2	2		1	2	2	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	2		33
フィリピン	1		1	2	2	2	1	1	2	2	1	1	1	2	2	1	2	1		1	1	1	1	1		30
タイ	2		1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2		31
パキスタン			2	1			1	1		1	2	1	2		2	1	1	1	1	1	1	1	1			21
マレイシア	2		1			1			2	2		1		1	1			1		1	1	1	1	1		17
スリランカ			1	1	1	1			1	2	1	1	1	1			1	1	1	1	1					16
ネパール	1		1	1		1	1		1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		19
バングラデシュ							1	1		2		1	2		1	1	1	1		1	1					13
大韓民国	1		5							1						1			1							9
インド	1					1			1	1		1														5
ミャンマー											1	1	1	1			1		1	1	1					8
ラオス					1		1			2													1			5
シンガポール	1				1																					2
中国			4																		1			1		6
クメール						1		1		1																3
（南ベトナム）			1	1																						2
ブータン													1													1
＜アフリカ・中近東＞																										
イラン				1		1	1	1			1					1										6
エジプト								1		1	1					2		1	1	1	1					9
タンザニア					1					1						1	1	1				1	1			7
トルコ															2		1									3
エティオピア					1			1						1												3
リベリヤ													1				1		1		1					4
ガーナ														1		1	1	1						1		5
テュニジア														1										1		2
スーダン					1											1	1	1						1		5

国名＼年度	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
リビア									1																	1
ケニア																	1	1	1	1	1					5
イラク																	1	1	1	1						4
ヨルダン																					1					1
シエラ・レオーネ																			1							1
レソト																				1						1
ブルギナファソ																						1	1			2
中央アフリカ																						1	1			2
コートジボアール																						1	1			2
ニジュール																						1	1			2
＜中南米＞																										
ブラジル											1	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1			1		14
コロンビア											1													1		2
パラグアイ													1				1		1				1			4
ペルー														1				1						1		3
チリ														1												1
メキシコ														1												1
アルゼンティン													1	1							1	1	1			5
ハイチィ																			1							1
ホンデュラス																			1							1
ボリヴィア																				1				1		2
グァテマラ																				1		1	1			3
ガイアナ																						1				1
計（48）	10		19	9	10	11	9	8	10	21	13	13	16	18	14	16	19	16	16	16	16	14	15	15		324
備考			農業センサスコース											水産統計コース										特設水産統計コース		

船舶建造メンテナンスコース
Group Training Course in Shipbuilding, Repairing and Maintenance

コード：No. A0464
設立年度：平成2年度

1．研修期間
1992年1月9日～1992年12月7日（334日間）

2．定員及び割当国
定　員：20名
割当国：20か国

3．コースの目的
本コースは、開発途上国からの研修員に対して船舶造修、検査、保守管理の知識および技術を付与することにより、各国におけるそれらの技術の向上と造修業の発展とともに海上輸送における人命の安全の確保並びに海洋汚染の防止に寄与することを目的とする。

4．到達目標
船舶の建造、修理、検査、保守管理の知識および技術を、帰国後各国において応用できる程度まで修得させることを到達目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研　修　科　目　・　研　修　場　所　等	日数
講　　義	日本と世界の造船業、船舶・舶用機械工学（基本計画、基本設計、船舶修理、マリン・エレクトロニクス、特殊用途船概論、船舶における国際協力等）、造船所の合理化・近代化、船舶機器の保守管理等	106
実　　習	（実際の船舶建造・修理メンテナンスについて造船所等で実習を行う。1992年度）	60
研修旅行視察	（船舶技術研究所、造船所、舶用機器メーカー等。1992年度）	15
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		2
グループ研究		
そ　の　他	ブリーフィング、日本語研修等	157

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：（財）海外造船協力センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
20	20	33	20	17	1	19	19

割当国及び受入人数〔（　）内〕

アルジェリア(1)、アルゼンティン(1)、バングラデシュ(1)、ブラジル(1)、チリ(1)、コロンビア(1)、エジプト(1)、フィジー(1)、インド(1)、インドネシア(2)、マレイシア(2)、メキシコ(2)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タンザニア(1)、トルコ(1)

船舶建造メンテナンスコース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	計
バングラデユ	1	1	2
インド	1	1	2
インドネシア	1	2	3
マレイシア	2	2	4
パキスタン	1	1	2
フィリピン	1	1	2
スリ・ランカ	1	1	2
エジプト	1	1	2
テュニジア	1		1
トルコ	1	1	2
アルジェリア	1	1	2
ガンビア	1		1
タンザニア	1	1	2
アルゼンティン	1	1	2
ブラジル	1	1	2
コロンビア	1	1	2
メキシコ	1	2	3
フィジー	1	1	2
チリ		1	1
合計	19	20	39

環境アセスメント技術
Environment Impact Assessment

1．研修期間

1992年1月13日～1992年2月9日（28日間）

コード：No. A0476

設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：10名

割当国：12か国

3．コースの目的

本研修コースは、わが国の環境アセスメントについての経験と技術を生かしつつ、開発途上国の環境アセスメント技術の向上を図るとともに、各国のおかれている状況に応じて、適切な環境アセスメントの実施についてその方策を見いだすために、平成2年度より実施されているものである。

4．到達目標

各研修員は以下の事柄を習得することを目標とする。

(1) 日本の環境アセスメントの運用システムとその背景を理解する。
(2) 日本における環境アセスメントシステムの役割とそれがどの程度環境保護に役立っているかを理解する。
(3) 環境アセスメント実施のために必要不可欠な知識及び技術的手法を学ぶ。
(4) 日本及び開発途上国における環境アセスメント実施状況について知見を得る。
(5) 基本的な環境アセスメント技術のモデルケースを学ぶ。
(6) 開発途上国の持続可能な開発を目的とした環境アセスメント運用方法について、議論を通じ方策を学ぶ。
(7) 開発のための制度的要素など、環境アセスメントに関連した事柄についても、議論を通じ方向性を習得する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の環境行政と環境アセスメントの意義、日本の環境アセスメント制度、地方公共団体の環境アセスメント実施状況、日本の環境アセスメントの手法の概要、自然環境に係る調査手法、環境アセスメント予測技術（大気、水質、騒音）開発援助に伴う環境アセスメント等	7.5
実習	環境アセスメント（大気汚染、水質汚濁、騒音）	1.5
研修旅行 視察	大阪府公害監視センター、大阪湾広域臨海環境整備センター 中部電力碧南火力発電所	5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究	討論：開発途上国の環境アセスメントの方向と課題	0.5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、アンケート作成、評価会、閉講式等	11.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：環境庁

(2) 研修委託機関：（社）海外環境協力センター

7．受入実績

（ ）内は個別枠にて参加

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	28	10(3)	10(2)	1	8	8

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、ブルネイ(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、ブラジル(1)、エクアドル(1)、メキシコ(1)、マルタ(1)、＊ポーランド(1)、＊チェッコ・スロバキア(2)、マレイシア(0)、マダガスカル(0)

＊個別枠

環境アセスメント技術　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	計
＜アジア＞			
バングラデシュ		1	1
ブルネイ		1	1
中国			
インドネシア	1	1	2
大韓民国	1	1	2
マレイシア	1		1
フィリピン	1	1	2
タイ	1	1	2
＜中南米＞			
アルゼンティン	1		1
ブラジル	1	1	2
エクアドル	1	1	2
メキシコ		1	1
＜欧州＞			
マルタ		1	1
ポーランド		(1)	(1)
ﾁｪｯｺ・ｽﾛｳﾞｧｷｱ		(2)	(2)
合計	8	10(3)	18(3)

平成3年度ポーランド、チェコ・スロヴァキア各1、2名は個別枠にて参加

テレビ社会教育番組
Television Social Education Programme

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0498
1992年1月13日～1992年3月8日（56日間）　　　　　　　　　　　設立年度：平成3年度

2．定員及び割当国
定　員：9名
割当国：11か国

3．コースの目的
教育テレビ番組制作に携わるプロデューサーおよびディレクターを対象にNHKの教育テレビ番組制作に関する知識ならびに技法を紹介する。
内容として、教育テレビ番組制作に焦点を合わせ研修を実施し、テレビによる教育の重要性の再認識及び番組制作に必要な企画力・演出技法等の習得を目的とする。また、併せて、放送分野の最新技術、将来の展望についても紹介する。

4．到達目標
(1) わが国の教育テレビジョン番組の特徴と制作システムを理解する。
(2) わが国におけるテレビジョン番組制作手法を習得し各々の国の現場に技術移転出来る可能性を研修する。
(3) VTRロケーション映像特殊効果等教育テレビジョン番組において用いられる主要な手法を体験する。
(4) 実際に教育テレビジョン番組を利用している現場に接するとともに、日本に対する理解を深める。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の教育放送、現状と展望、実用農産番組研究、スタジオ番組制作の手順、効率的な制作の流れと手順、サイエンス番組研究、生活情報番組、番組事例研究、実習制作ガイダンス、企画構成法、ＴＶ美術の基礎、ＰＤの役割	6.5
実習	スタジオ制作実習、ロケ	23.5
研修旅行視察	ＮＨＫ放送センター、スタジオ収録現場、広島平和公園、放送利用教育小学校、ＮＨＫ名古屋局、名古屋市内	6
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1.5
グループ研究		
その他	オリエンテーション、開講式、閉講式等	18.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：ＮＨＫ放送研修センター

7．受入実績　　（参考：教育テレビジョン番組制作コース）

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	11	15	9	9	7	69	26

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インドネシア(1)、マレイシア(1)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、チリ(1)、メキシコ(1)、パナマ(1)、パラグァイ(1)、セネガル(0)、ペルー(0)

テレビ会社教育番組　国別・年度別研修員受入実績表

国名		人数
1	インドネシア	1
2	マレイシア	1
3	パキスタン	1
4	スリ・ランカ	1
5	タイ	1
6	セネガル	0
7	チリ	1
8	メキシコ	1
9	パナマ	1
10	パラグアイ	1
11	ペルー	0
計		9

テレビ番組制作技術
Television Programme Production Engineering

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0495
1992年1月13日～1992年3月8日（56日間）　　　　　設立年度：平成3年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：12か国

3．コースの目的
開発途上国でテレビ放送分野に従事し、基本的な技能を有する技術者に対し、その知識・技術をさらに高めると共にテレビ放送に関する最新の知識及び技術を紹介し、もって開発途上国におけるテレビ放送事業の人材養成に寄与する。

4．到達目標
テレビ放送技術の基礎を有する者を対象にスタジオ及び屋外における番組制作、ポストプロダクション等、番組制作技術全般に関しての専門知識の伸長をはかり、更に最新の放送技術についても習得し、自国に放送技術を導入する際に的確に対応し得る能力を身につける。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	放送用施設・機材の動作理論と操作、番組制作の技法・手順、ディジタル技術およびディジタル放送機器の動作理論、コンピュータグラフィクスの基礎およびアニメーションの作成、テレビジョン送受信装置の理論、保守の整備、最新の技術開発運用状況	17.5
実習	ＶＴＲ編集、映像特殊効果	5
研修旅行 視察	池上通信、東芝、松下通信、日本電気、地方局	9
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	開講式、オリエンテーション、閉講式等	23.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本放送協会（ＮＨＫ）

(3) 財団法人ＮＨＫ放送研修センター

7．受入実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（参考：テレビ放送技術）

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	25	10(5)	10(4)	28	89	30

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、イラン(1)、セネガル(1)、トルコ(1)、メキシコ(1)、パナマ(1)、パラグァイ(1)、タイ(0)、ザンビア(0)、チリ(0)、＊メキシコ(1)、＊バハマ(1)、＊ポーランド(1)、＊インドネシア(2)

＊個別枠

テレビ番組制作技術　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	90年度までの累計	第1回 1991
（全地域）	89	10
＜アジア地域＞	28	3
ミャンマー	2	
インド	2	
インドネシア	6	1
大韓民国	3	
マレイシア	4	1
フィリピン	3	
シンガポール	2	
スリ・ランカ	4	
ブルネイ	1	
ラオス	1	
バングラデシュ		1
＜中近東地域＞	24	2
エジプト	9	
イラン	1	1
ジョルダン	4	
カタル	2	
サウディ・アラビア	5	
テュニジア	3	
トルコ		1
＜アフリカ地域＞	16	2
ガーナ	1	
ケニア	6	
シェラ・レオーネ	3	
スーダン	3	
ウガンダ	1	
セネガル	1	1
ジンバブエ	1	
ザンビア		1
＜中南米地域＞	20	3
チリ	3	
ドミニカ共和国	2	
メキシコ	5	1
パナマ	2	1
パラグァイ	4	1
ペルー	4	
＜欧州地域＞	1	
マルタ	1	

通商産業政策コース
Group Training Course in International Trade and Industry Policies

1．研修期間
1992年1月13日～1992年3月8日（56日間）

コード：No. A0396
設立年度：平成元年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：15か国

3．コースの目的
本コースの目的は、開発途上国の通商産業政策担当者を対象に、わが国の経験に基づいた経済・産業並びに通商産業政策全般に関する講義・見学を実施し、わが国の経済発展と通商産業政策についての理解を深めるとともに、研修員による討論を通じて、通商産業政策の立案・実行に関する各国の経験や制度等相互に有益な情報の交換を促進し、もって開発途上国の産業発展に資することである。

4．到達目標
(1) 日本の経済発展に関する理解
(2) 通商産業省の役割と機能の理解
(3) 通商産業政策について各研修員がレポートを作成し、発表と討論を経て、当該政策立案の実務能力を養成すること。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の経済発展、戦後日本の経済発展、経済発展と技術導入、経済発展とインフラ投資、経済発展と人的資源開発、経済発展と貿易、日本の産業政策ヴィジョン、日本の通商政策ヴィジョン、通産省の政策全般、日本の金融制度、産業税別政策、貿易保険制度、産業技術政策、情報化政策　等	16
実習	ファイナルレポート作成・発表	8
研修旅行視察	経済団体連合会、神戸市内、西神インダストリアル・パーク、㈱川島織物、かなや末広㈱、京都市内、清水焼団地、中部ハンナン㈱、美濃工業㈱、新エネルギー産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）、中小企業金融公庫、中小企業事業団、ＪＥＴＲＯ、ＯＥＣＦ、日本輸出入銀行、浜野皮工芸㈱、㈱三和電機製作所	8
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有：各国の当該政策の企画・実施過程と実例	1.5
グループ研究	パネルディスカッション	2
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	20.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：財団法人国際開発センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	15	21	11	11	2	23	12

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、パキスタン(1)、オマーン(1)、サウディ・アラビア(1)、ヴェネズエラ(1)、コロンビア(1)、アルゼンティン(1)、シンガポール(0)、チリ(1)、大韓民国(0)、ジャマイカ(0)

通商産業政策コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1989	1990	1991	計
中国	1		1	2
インドネシア	2	1	1	4
マレイシア	1		1	2
フィリピン	2	1	1	4
大韓民国		1		1
タイ	2	1	1	4
パキスタン	1	1	1	3
エジプト	1			1
オマーン			1	1
トルコ		1		1
サウディ・アラビア			1	1
アルジェリア		1		1
ガーナ		1		1
メキシコ	1	1		2
ブラジル	1	1		2
ヴェネズエラ		1	1	2
コロンビア			1	1
アルゼンティン			1	1
合計	12	11	11	34

早期胃癌診断 II

Early Gastric Cancer Detection and Related Digestive Tumors II

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0144

1992年1月13日～1992年3月11日（59日間）　　　　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：16名

割当国：19か国

3．コースの目的

開発途上国における癌発見の多くは進行癌の状態におけるものであり、いずれも治癒不可能なケースが多い。従って癌の早期発見が極めて重要となるが、本分野において世界の先端をゆくわが国の癌治癒技術の中で特に消化器癌に焦点をしぼり、放射線、・内視鏡・生検・病理の各方面からの早期発見の知識・最新技術を研修員に紹介し、参加国の技術向上・人材養成、ひいては癌研究・治療に貢献することを目的とする。

4．到達目標

研修員が各々専門分野のみの狭い範囲の技術を修得するのではなく、放射線・内視鏡・病理などの広い知識を身につけ、最新技術を学び、帰国後医師間の協力一致のもとに癌早期発見に努め、各国の医学水準向上に資することを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	放射線、内視鏡・病理などによる消火器癌の早期発見診断法、超音波、血管造影法、断層撮影（CT）等の最新技術の取得、ポリペクトミー（耳腫切開術）・パピロトミー（乳頭切開術）等の手術によらない内視鏡的治療法	9
実習	病院実習	18.5
研修旅行 視察	国立がんセンター、東芝科学技術館 研修旅行（広大、原対協、京都府立医大、愛知県がんセンター、エーザイ国立名古屋病院）	8
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		
グループ研究	症例検討会	3.5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	20

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：財団法人　早期胃癌検診協会

7. 受入実績　　（　）内は個別枠

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
16	19	37	18(1)	18	1	14	14

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、マレイシア(1)、シンガポール(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、アルジェリア(1)、サウディ・アラビア(1)、セネガル(1)、トルコ(1)、アルゼンティン(1)、エルサルヴァドル(1)、ホンデュラス(1)、ジャマイカ(1)、パナマ(1)、パラグァイ(1)、セント・ルシア(1)、エクアドル(1)、ベネズエラ(1)、ポーランド(1)、カンボディア(0)、タイ(0)、コスタ・リカ(0)、＊ポーランド(1)、ペルー(1)

＊個別枠

早期胃癌診断II　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	計
バングラデシュ		1	1
インドネシア	1		1
マレイシア		1	1
モンゴル	1		1
シンガポール		1	1
スリ・ランカ	1	1	2
タイ	1	1	2
アルジェリア		1	1
ジョルダン	1		1
ナイジェリア	1		1
サウディ・アラビア		1	1
セネガル	1	1	2
トルコ		1	1
アルゼンティン		1	1
ボリヴァア	1		1
コロンビア	1		1
コスタ・リカ	1		1
エル・サルヴァドル		1	1
ホンデュラス	1	1	1
ジャマイカ	1	1	1
パラグァイ		1	1
パナマ			1
ペルー		1	1
セント・ルシア		1	1
エクアドル	1	1	2
ヴェネズエラ	1	1	1
ウルグァイ	1		1
ニカラグア	1		1
ポーランド		0(1)	0(1)
合計	14	18(1)	32(1)

行政情報システムコース
Training Course in Electronic Data Processing for
Government Information Activities 1991-92

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0399
1992年1月13日～1992年3月11日（59日間）　　　　設立年度：昭和57年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：14か国

3．コースの目的
近年、開発途上国においても、行政情報システム（GIS）の形成が進みつつあるが、さらにその推進を図るためには、各国政府部内における企画・調整管理機能の確立が重要な課題となっている。
この課題を達成するためには、組織整備もさることながら、先ず人材の養成・確保を継続的に行っていくことが必要である。
このため、本研修は、参加国のこの分野における行政運営の改善に寄与し得る人材の育成と、併せて参加国と日本との相互理解・協力を促進することを目的とする。

4．到達目標
(1) 日本の行政機構の概要を理解し、そのなかにおける行政情報システムの総合的企画・調整組織及び機能等の現状と諸課題を把握する。
(2) 行政情報システムの構築等に必要な基礎事項（データベース、ネットワーク、オフィス・オートメーション、システムセキュリティ等）について概要を理解するとともに、具体的に、国、地方公共団体、民間企業における応用例を検討し、日本の現状と諸課題を把握する。
(3) 行政情報システムを取り巻く社会的環境の動向について理解する。
（データ・プライバシー保護、越境データ流通等）
(4) 最新の高度情報処理技術について理解する。（人工知能・エキスパートシステム等）
(5) その他研修員及び研修参加国政府にとって関心のある特定項目に関する特別研究

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の行政、情報処理・通信政策、ＧＩＳの施策、統計とＧＩＳ、 情報処理技術とその動向、通信技術、ＯＡ、情報処理・通信技術一般等	16.5
実習	個人研究	3
研修旅行 視察	松下電器技術館、マツダ自動車の情報システム、ＮＥＣタワービルのインテリジェント機能、富士通沼津工場、国立環境研究所、防災科学技術研究所、学術情報センター等	10
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1.5
グループ研究		1
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、個人研究発表、評価会、閉講式等	27

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：総務庁

(2) 研修委託機関：財団法人国際協力サービスセンター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	14	27	13	12	8	93	27

割当国及び受入人数〔（　）内〕

アルゼンティン(1)、ブラジル(1)、ブータン(0)、中国(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、マレイシア(1)、マーシャル諸島(0)、ネパール(1)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、トルコ(2)

行政情報システムコース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	83	84	85	86	87	88	89	90	91	合計
アルゼンティン		1		2	1	1	2	1	1	9
ボリヴィア					1					1
ブラジル		1		1	1	1	2	1	1	8
ブルネイ			1							1
ミャンマー		1	1							2
ケープ・ヴェルデ								1		1
中国		1		1	1				1	4
エジプト						1		1		2
香港	1	1	1							3
インド			1				1			2
インドネシア	1	1	1	1	1	1(1)	1	1	1	9(1)
ケニア		1								1
大韓民国	1	1	1			1			1	5
レバノン						1	1			2
マレイシア	1	1	1	1	1	1	2	1	1	10
メキシコ		1		1						2
ネパール	1	1	1						1	4
パキスタン	1	1		1					1	4
パラオ				1						1
ペルー							1			1
フィリピン	1	1	1	1		2	2		1	9
サウディ・アラビア							1			1
シンガポール	1									1
スリ・ランカ	1		1		1				1	4
タイ	1	1	1	1(2)	1	2	2	1	1	11(2)
トルコ		1			1	1	2		2	7
ヴェネズェラ								1		1
合計	10	15	11	11(2)	9	12(1)	17	8	13	106(3)

（　）内は個別研修員

認 証 検 査 制 度
Group Training Course in Certification Systems

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0235
　1992年1月13日～1992年3月12日（60日間）　　　　　設立年度：昭和54年度

2．定員及び割当国
　定　員：10名
　割当国：14か国

3．コースの目的
　本コースは開発途上国における認証検査機関等の研修員に対し、わが国の工業製品の品質保証の礎となる認証制度・検査制度の考え方・体系を講義及び工場、検査所での実地見学等を通して認識させ、品質意識の向上をはかることを目的とする。研修員が帰国後、この分野の指導者として活躍することによって、開発途上国の製品品質の向上と、それによる消費者保護さらには、国際貿易が円滑に促進されることを期待するものである。

4．到達目標
　上記コースの目的に沿い、研修員に対して、わが国の現状の紹介を通じ、認証検査制度の目的、意義、歴史及び法体系を理解させ、これら研修員が帰国後、自国で認証制度・検査制度を導入・推進する上で役立つ知識を修得させ、当該分野における指導者に養成することを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の認証システム、認証検査概論、通産省所管の基準認証制度、ISO9000シリーズに基づく国際認証制度、日本の工業標準化政策、液化石油ガスの保安及び取引の適性化に関する法、高圧ガス取締法、JIS審査要領、JIS工場になるには、消費生活用製品安全法に基づく認証制度、食品衛生法　等	13.5
実習	品質管理における計量管理の重要性	1
研修旅行視察	通商産業検査所、日立製作所㈱多賀工場、日本電気用品試験所、大塚光学株式会社、日本電気計器検定所、㈱島津製作所、JMI三菱レーヨン株式会社、日産自動車株式会社追浜工場、TDK成田工場、神田通信工業㈱厚木事業所、化学品検査協会、古河電工等	17.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究	サマリーディスカッション	0.5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、閉講式等	25.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：（財）日本規格協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	14	20	10	10	12	131	28

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、シンガポール(1)、タイ(1)、サウディ・アラビア(1)、エジプト(1)、アルゼンティン(1)、チリ(1)、ヴェネズエラ(1)、ブラジル(1)、大韓民国(0)、マレイシア(0)、フィリピン(0)、メキシコ(0)

認証検査制度　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア地域＞														73
中国							1	1	1	1	1	1	1	7
インドネシア	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
大韓民国	1	1	1	1	1		1	1	1		1			9
マレイシア	1	1		1				1		1	2			7
パキスタン	1													1
フィリピン	1	1		1	1	1				1				6
シンガポール	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
スリ・ランカ		1	1	1	1									4
タイ			1	1	1	1			1	1	1	1	1	9
香港			1	1	1	1		1	1					6
＜中近東地域＞														27
エジプト		1	1	1		1	1					1	1	7
イラン				1										1
イラク	1		1						1	1	1			5
サウディ・アラビア		1			1	1	1	1	1	1	1		1	9
シリア										1				1
トルコ								1						1
チュニジア										1	1			2
バハレーン												1		1
＜アフリカ地域＞														3
ガーナ	1													1
象牙海岸									1					1
マダガスカル											1			1
＜中南米地域＞														37
ブラジル	1	1		1	1	1	2	1	1			1	1	11
チリ							1	1	1	1	1		1	6
メキシコ			1			1		1	1					4
ペルー	1	1	1	1		1								5
ヴェネズエラ	1		1	1	1	1	1					1	1	8
アルゼンティン											1	1	1	3
＜ｵｾｱﾆｱ 地域＞														1
ﾊﾟﾌﾟｱ・ﾆｭｰｷﾞﾆｱ											1			1
計	11	9	11	12	10	11	10	11	12	11	14	9	10	141

ディジタル交換システム技術コース
Digital Switching Systems Engineering

コード：No. A0216
設立年度：平成2年度

1．研修期間
1992年1月13日～1992年3月14日（62日間）

2．定員及び割当国
定　員：15名
割当国：20か国

3．コースの目的
開発途上国の電気通信の主官庁あるいは、電気通信業務を提供する公共機関に勤務する者に対し、ディジタル交換方式を中心とする最新の電話交換技術の知識と情報を提供し、もって開発途上国における電気通信事業の人材要請に寄与することを目的とする。

4．到達目標
開発途上国における電話交換網の拡充整備並びに維持運営を効果的に実施できるよう、国内における最新通信技術の一つであるディジタル交換方式についてその特徴を理解させ、システム全般に関する技術知識を付与する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①ディジタル交換技術（本体技術） ②周辺技術 ③計画・施設・保全及びトラヒック管理に至る一連の業務	15.5
実習	D70形自動交換機の実習	7.5
研修旅行 視察	施設、営業所見学、 研修旅行（仙台、広島、大阪、京都）	11
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	27

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社　中央研修センタ

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	20	34	15	15	13	183	48

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、中国(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ジョルダン(1)、ボリヴィア(1)、エクアドル(1)、グァテマラ(1)、ホンデュラス(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)、ヴェネズエラ(1)、サウディ・アラビア(1)、ケニア(1)、ブータン(0)、インドネシア(0)、エジプト(0)、カタル(0)、ジンバブエ(0)

ディジタル交換システム技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	計	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91
＜アジア＞	63	7	2	7	5	5	8	5	5(2)	6(1)	6(1)	4(1)	3	3(2)	5
インドネシア	9	1		3	1	1	1	1		1					
スリ・ランカ	12	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1
タイ	12			2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1(1)	1
中国	5					1				1(1)	2(1)	1		(1)	1
パキスタン	4						2	1		1					
バングラデシュ	1	1													1
ミャンマー	1			1											
フィリピン	12	2	1		2	1	2	1	2(1)	1					1
ネパール	1								1(1)						
インド	2										1		1	1	
モルディヴ	1										1				
大韓民国	1											1			
シンガポール	2											1	1	1	
＜中近東＞	38	3	2	5	5	4	1	3	2	4	2	3(1)	4	3	2
イラク	5	2		2							1				
エジプト	2				1	1								1	
オマーン	4	1			1	1				1					
クウェイト	5			1	1						1	1	1		1
サウディ・アラビア	2			1						1					
スーダン	6		1		1	1		1	1	1					
ジョルダン	8		1	1	1	1	1			1		1	1		1
イラン	4							1	1			1	1	1	
トルコ	2							1					1	1	
＜アフリカ＞	19		1		1	4	1	3	4	1	1	2(1)	1	1	1
ケニア	6					1	1	1	1	1	1				1
スワジランド	1					1									
タンザニア	4		1		1	1						1			
ナイジェリア	2					1			1						

年度 / 国名	計	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91
マダガスカル	2							1	1						
ザンビア	1							1							
シエラ・レオーネ	1								1						
ジンバブェ	2											1	1	1	
<中南米>	54	3	3	5	4	5	6	5	7(3)	5	2	4	5	5	7
エル・サルヴァドル	1	1													
グァテマラ	7		1	1	1	1	1					1	1	1	1
コロンビア	2			1						1					
チリ	2		1	1										1	
ドミニカ共和国	3					1			1	1					
パラグァイ	6	1	1		1	1	1	1							
ブラジル	6			2	1	1	1			1					
ペルー	7						1	2(2)	2(1)			1	1	1	1
ボリヴィア	8	1			1	1	2	1	1		1				1
パナマ	3							1			1		1		
ホンデュラス	1								1(1)					1	1
メシキコ	5								2(2)	1		1	1		1
エクアドル	2									1			1	1	1
アルゼンティン	1											1			
ヴェネズエラ															1
<大洋州>	8		1	1	1	1	1	1				1	1		
西サモア	3					1						1	1		
パプア・ニューギニア	3		1	1	1										
フィジー	2						1	1(1)							
<欧州>	1								1						
ユーゴスラヴィア	1								1						
合計	183	13	9	18	16	19	17	17(3)	19(5)	16(1)	11(1)	14(3)	14	12(2)	15

（ ）：単発・C／P研修員数

原子力発電コース
Group Training Course in Nuclear Power Generation

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0419
1992年1月13日～1992年3月20日（68日間）　　　　　　　　　設立年度：昭和60年度

2．定員及び割当国
定　員：5名
割当国：8か国

3．コースの目的
本コースは、参加者にわが国原子力産業界が蓄積してきた原子力発電所の計画、設計、建設、各種設備及び安全対策に係る技術について紹介し、参加国の今後の原子力発電事業の発展に資する。
また、参加国の原子力発電業界とわが国業界間の将来における技術移転の端緒とする。

4．到達目標
本コースは、日本の原子力発電事業の例を中心に、原子力発電の基本的技術一般について参加者に理解させることにある。
1）原子力発電所の構造の理解
2）各エレメントの機能の理解
3）維持・管理、保守、保修技術の理解
4）燃料の処理
5）世論形成の方法

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の電気事業の概要、日本の原子力発電、電源開発計画、原子力発電の安全規制、ＢＷＲ原子炉および一次系、放射線管理、ＢＷＲ原子炉補助系、ＢＷＲ計測制御設備、ＰＷＲ原子炉および一次系、ＰＷＲ原子炉補助系、ＰＷＲ計測制御設備、炉心管理、プラントの運転、高速炉　等	17
実習	放射線の計測、非破壊検査／保護、運転実習（シュミレーター）	1.5
研修旅行視察	中央給電連絡指令所、東京電力電力館、東海発電所（ＧＣＲ）、東海第２Ｒ／Ｂ、Ｔ／Ｂ、日立製作所日立工場、臨海工場、三菱原子燃料動燃大洗工学センター、日揮原子力技術センター、宇宙開発事業団、原研那珂研究所、動燃もんじゅ建設所、動燃ふげん発電所　等	20
カントリーレポート	有、各国電力事情、電力開発計画、原発の現状	0.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式　等	29

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：（社）海外電力調査会

(3) 日本原子力発電㈱

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	8	10	5	5	6	33	8

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、タイ(1)、トルコ(1)、メキシコ(1)、大韓民国(0)、フィリピン(0)、スリ・ランカ(0)

原子力発電コース　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	85	86	87	88	89	90	91	計
大韓民国	1	1	1	1	1	1		6
中国	1	1	1		1		1	5
インドネシア	1	1	1	1	1		1	6
スリ・ランカ			1	1	1			3
タイ	2	2	1	2	1	1	1	10
フィリピン	1							1
マレイシア		1			1			2
トルコ							1	1
シリア						0 (来日中止)		0
メキシコ			1	1	1	0 (来日中止)	1	4
計	6	6	6	6	7	2	5	38

繊維製品検査技術コース

Training Course in Inspection & Testing
Techniques for Textile Products

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0417
1992年1月13日～1992年3月22日（70日間）　　　　　　　　　設立年度：昭和63年度

2．定員及び割当国
定　員：5名
割当国：7か国

3．コースの目的
この研修の目的は、発展途上国が繊維製品の品質向上と維持が自ら図れること、国際競争力を付けること等を期待し、座学と実習による繊維製品検査・試験技術を紹介するものであり、このことがわが国の貿易アンバランス解消の一助となることを期待している。

4．到達目標
研修終了時、研修員の次の事項の習得を目標とする。
(1) 輸出検査法の概要について
　輸出検査制度、適用品目、検査実施機関等
(2) 家庭用品品質表示法の概要について
　制度、適用品目、表示事項、表示方法等
(3) 工業標準化法の概要について
　制度、適用品目、基準等
(4) 有害物質を含有する家庭用品規制法の概要について
　制度、適用物質、基準等
(5) 検査・試験技術の習得
　上記検査・試験項目についての実習
(6) 国際間の商取引上必要である試験・検査技術を用いて繊維製品の品質を評価できること
(7) 試験装置を操作できること
(8) 製造・販売工程等視察による実態把握

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	輸出検査法概論・家庭用品品質表示法概論、工業標準化法概論、 消費生活用製品安全法概論、各種品質情報の説明	15
実習	上記に関する検査・試験技術（糸・織物・縫製品）	13
研修旅行 視察	島津製作所、大阪染工㈱、ユニチカ㈱貝塚工場、松井繊維㈱、㈱レナウン大阪工場、 丸松㈱、三越百貨店、㈱白洋舎、都立繊維工業試験場	9
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、レポート作成、評価会等	32

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通産省

(2) 研修委託機関：（財）日本メリヤス検査協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	10	4	4	3	19	8

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(0)、インドネシア(1)、マレイシア(0)、フィリピン(1)、タイ(0)、パラグアイ(1)、シリア(1)

繊維製品検査技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	88	89	90	91	計
中国	1	1	1		3
大韓民国	1				1
インドネシア	1	1	1	1	4
マレイシア					
フィリピン	1	1	1	1	4
スリ・ランカ			1		1
タイ	1	1	1		3
パラグアイ	1	1		1	3
サウディ・アラビア	1				1
シリア				1	1
合計	7	5	5	4	21
<個別参加>					
フィリピン	1	1			2
総計	8	6	5	4	23

鉄道情報システムコース

Group Training Course in Railway Signal, Telecommunication and Information System Engineering Course

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0463

1992年1月13日～1992年4月5日（79日間）　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：8名

割当国：10か国

3．コースの目的

本コースでは、研修員に鉄道輸送の安全性向上、輸送手段合理化による輸送力の増強等に不可欠な信号通信情報システムの実態を把握させ、さらにその技術水準を高めるために講義、見学ならびに研修旅行を通じ、知識及び情報を提供することを第一の目的とする。さらに研修参加国間における鉄道信号通信情報システムの現状・実態に関する意見交換を通じ、一層の相互理解を深めることを目的に実施する。

4．到達目標

1）講義を通じ、鉄道信号・通信に関する設備計画、信号・通信設備の保守管理技術を修得させるとともに最新の信号・通信機器製作技術等を工場見学にて紹介し、列車運転の安全確保に貢献する中核的技術者を養成する。

2）研修員並びに講師等、研修関係者相互交流をはかることにより、研修員の見識を深め、帰国後の業務遂行の一助とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	ＪＲ概要、信号技術、鉄道通信技術、信号機器の規格、電気検測車、電気試験車、新宿駅構内、東北・上越新幹線総合指令室、三鷹電車区、日本テレコム、中央システムセンター、ＪＲ西日本姫新線、東京圏輸送指令室、上野駅新幹線通信機器室　等	15.5
実習	メーカ研修（大同信号、日本信号、京三製作所、日立製作所）	16
研修旅行 視察	帝都高速度交通営団、東北・上越新幹線ＣＴＣ、日本テレコム、上野駅・新幹線器機室、仙台市地下鉄、衛星通信、中央システムセンター、三鷹電車区、住友スリーエム相模原工場、在来線電気検測車、大阪駅信号通信設備、大阪信号通信区、阪急電鉄信号通信設備　等	17.5
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	24

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：東日本旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
信号工業協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	16	8	8	1	6	6

割当国及び受入人数〔（　）内〕

タイ(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、インド(1)、タンザニア(1)、カメルーン(1)、エジプト(1)
ブラジル(1)、ボリヴィア(0)、メキシコ(0)

鉄道情報システムコース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	合計
＜アジア地域＞			
大韓民国		1	1
インド		1	1
インドネシア	1	1	2
スリ・ランカ	1		1
タイ	1	1	2
＜中近東地域＞			
トルコ	1		1
＜アフリカ地域＞			
エジプト		1	1
カメルーン		1	1
ケニア	1		1
タンザニア		1	1
＜中南米地域＞			
ボリヴィア	1		1
ブラジル		1	1
合計	6	8	14

コンテナ埠頭整備計画コース
Development of Container Terminal

1．研修期間
1992年1月14日～1992年3月8日（55日間）

コード：No. A0331
設立年度：昭和59年度

2．定員及び割当国
定　員：8名
割当国：13か国

3．コースの目的
本コースは開発途上国におけるコンテナ・ターミナルの開発、計画、建設及び保守管理の改善と発展に寄与するため、これら業務に従事する実務技術者の養成を目的に実施するものである。

4．到達目標
(1) 発展途上国の港湾管理運営に携わる人材が、わが国のコンテナ化の歴史的経緯及び現状を理解し、またコンテナ輸送の将来の進路を概観することにより、それぞれの国の現状を踏まえた最適なコンテナ化のあり方を見出す。
(2) コンテナ・ターミナルの効率的運用の観点から、ターミナルの配置、基本設計及び維持管理に係る基本的知識を修得する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①日本の港湾、コンテナ埠頭の概要 ②コンテナライゼーションとコンテナ輸送システム ③コンテナ・ターミナルのプランニング ④国際協力概論	10.5
実習	神戸港ケース・スタディ、神戸港の概要、近畿地域のコンテナ物流、公共コンテナ・バースの管理、運営、船用コンテナ、荷役関連機器のメンテナンス、コンテナ・ターミナルのコンピューター化とその運用、関税業務、その他	8
研修旅行視察	コンテナ港の見学（東京港、横浜港、名古屋港、那覇港、広島港、清水港、及び浜松内陸コンテナ基地）	14
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究	自由研究	
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、自由研究、評価会、閉講式等	20.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：（財）国際臨海開発研究センター（ＯＣＤＩ）

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	13	20	10	10	7	60	23

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、タイ(1)、バングラデシュ(1)、アルジェリア(1)、ケニア(1)、メキシコ(1)、パナマ(1)、ペルー(1)、アルゼンティン(1)、フィリピン(0)、エジプト(0)、赤道ギニア(0)

コンテナ埠頭整備計画コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名 ＼ 年度	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア地域＞	5	5	3	2	5	5	4	4	33
中国	1	1						1	3
インド				1	1	1	1		4
インドネシア								1	2
大韓民国					1				1
マレイシア	1	1	1		1	2			6
パキスタン	1						1		2
フィリピン	1	1			1	1			4
シンガポール		1	1						2
スリ・ランカ			1	1	1	1	1		5
タイ		1					1	1	3
バングラデシュ								1	1
＜中近東地域＞	1	1		1	2	3	2	1	11
アルジェリア						1	1	1	3
エジプト	1	1		1					3
イラン					1	1			2
サウディ・アラビア					1	1			2
トルコ							1		1
＜アフリカ地域＞		1		1	1	1	1	1	6
ケニア				1	1	1	1	1	5
ナイジェリア		1							1
＜中南米地域＞	3	2	4	4		1	1	4	19
ブラジル			2	1					3
チリ				1					1
コスタ・リカ	1	1							2
メキシコ	1	1		1			1	1	5
パナマ			2	1		1		1	5
ペルー	1							1	2
アルゼンティン								1	1
合計	9	9	7	8	8	10	8	10	69

国 際 電 話 通 信 技 術

International Telephone Communication Engineering

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コ ー ド：No. A0212

1992年1月14日～1992年3月20日（67日間）　　　　　　設立年度：昭和52年度

2．定員及び割当国

定　員：12名

割当国：18か国

3．コースの目的

本コースは、国際電話交換の自動化が進むに従い、研修ニーズが増加したことから、昭和52年度に開設された。

本コースは国際電話交換技術分野におけるディジタル交換システムの理論と設備の知識を習得させるとともに、施設の運用・保守の実務を習得させることを目的とする。

4．到達目標

(1) 国際電話運用業務　(2) 交換技術要素　(3) 電子交換システムの基礎

(4) ディジタル関連システム　(5) ディジタル交換システム　(6) 電話交換保守運用

(7) ＩＳＤＭ　(8) 関連技術等に関する知識を理解し、技術を習得することを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	(1) 国際電話運用業務 (2) 交換技術要素 (3) 電子交換システムの基礎 (4) ディジタル関連システム (5) ディジタル交換システム (6) 電話交換保守運用 (7) ＩＳＤＭ (8) 関連技術を理解する。	20.5
実習	通信ソフトウェア・センターに於いてXE-20システムについて操作・運用・保守等の実習を行う。	5.5
研修旅行 視察	ＫＤＤ施設、茨城衛星通信所、富士通沼津工場、上福岡研究所、大阪通信センター、広島支店	8.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究	ディスカッション	0.5
その他	郵政省表敬、開・閉講式、プリ・テスト、フィナル・テスト、レポート作成、評価会等	31

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：（財）ＫＤＤエンジニアリング・アンド・コンサルティング

(3) 国際電信電話株式会社

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	18	17	12	12	14	169	49

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

スリ・ランカ(1)、タイ(1)、中国(1)、インドネシア(0)、モンゴル(1)、サウディ・アラビア(2)、シリア(1)、バハレーン(0)、ジョルダン(1)、ケニア(1)、ブルンディ(1)、パラグァイ(1)、パナマ(1)、ニカラグア(1)、フィリピン(0)、マレイシア(0)、ナイジェリア(0)、エル・サルヴァドル(0)

国際電話通信技術　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	77	77	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア地域＞	5	5	2	6	6	6	4	5	3	5	4	5	6	2	4	68
バングラデシュ										1	1					2
ブルネイ								1								1
中国					1						1	1	1	1	1	6
インド										1	1					2
インドネシア		2		1	1	1			1							6
マレイシア				1	1	1										3
モーリシャス												1				1
パキスタン	1			1				1	1							4
フィリピン	1	1		1		1	1	1		1						7
シンガポール	2	1		1	1	1	2	1								9
スリ・ランカ			1		1	1	1	1	1	1		1	1		1	10
タイ	1	1	1	1	1	1				1	1	1	2	1	1	13
モリディヴ												1	1			2
モンゴル													1		1	2
＜中近東地域＞	1	5	6	1	2	5	3	3	3	3	4	2	2	4	3	47
アフガニスタン		1														1
アルジェリア			1													1
エジプト			1			1	1	1	1	1	1	1	1	1		10
イラン	1	2	1		1	1			1		1					8
イラク		2	1													3
クウェイト				1	1	1					1	1	1			6
サウディ・アラビア			2			1	1	1	1	1	1			1	1	10
スーダン										1				1		2
トルコ						1	1	1								3
シリア														1	1	2
ジョルダン															1	1

※個別研修員は含まない。

国名 ＼ 年度	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アフリカ地域＞				1		2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	20
エティオピア											1	1	1			3
ガーナ								1		1						2
ナイジェリア									1	1				1		3
ルワンダ							1	1	1							3
タンザニア				1												1
ウガンダ						1	1									2
ザンビア						1										1
ジンバブエ												1	1			2
ケニア														1	1	2
ブルンディ															1	1
＜中南米地域＞	3	1	3	2	1	1	2	1	3	3	1	1	1	2	3	28
ボリヴィア	1															1
ブラジル	1								1							2
チリ				1						1						2
コスタ・リカ	1															1
グァテマラ			1													1
ホンデュラス												1	1			2
メキシコ							1		1	1	1					4
パナマ						1									1	2
パラグァイ		1	1	1	1		1	1	1	1				1	1	10
ペルー			1													1
エル・サルヴァドル														1		1
ニカラグァ															1	1
＜大洋州地域＞												2	1	1		4
西サモア												1	1			2
フィジー												1		1		2
合計	9	11	11	10	9	14	11	11	12	13	10	12	12	11	12	167

※個別研修員は含まない。

公衆衛生教育セミナー
Seminar on Human Resources Development in Public Health

コード：No. A0455
設立年度：平成2年度

1．研修期間

1992年1月15日～1992年2月4日（21日間）

2．定員及び割当国

定　員：10名

割当国：16か国

3．コースの目的

開発途上国における公衆衛生行政とそれを担う人材の養成に関し、国家レベルでの公衆衛生行政プログラムの策定、実施及び評価をふまえて人材養成を行うための方法論の紹介と演習を行い、あわせて参加国における公衆衛生行政プログラムの相互紹介と意見交換を通じて各国のプログラム強化に寄与することを目的とする。

特に「安全な水の供給と衛生（Safety Water Supply and Sanitation）」は、水が人間の生活にとって不可欠であることから公衆衛生上非常に重要視されており、このテーマを素材に「公衆衛生人材開発（Human Resource Development in Public Health）」を考えることは意義深いものと考えられる。

4．到達目標

研修終了時に、次の項目を習得できることを目標とする。

(1) 自国の公衆衛生行政の実績の評価

(2) 評価のフィードバック

(3) (1)、(2)を踏まえ、自国で必要とされる公衆衛生分野の人材の質と量の判断

(4) 自国の公衆衛生行政への最新の知識と技術の導入

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の衛生行政の概要 日本の公衆衛生の歴史 日本の水道と廃棄物処理の発展と歴史 WHOの水と衛生10ケ年計画	2.5
実習		
研修旅行視察	琵琶湖研究所、環境衛生センター、保健所	4
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究	グループワーキング	2
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	11.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：国立公衆衛生院

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	16	25	12(3)	11	1	7(1)	6

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インドネシア(2)、フィリピン(1)、タイ(1)、バングラデシュ(1)、パキスタン(1)、スリ・ランカ(1)、パプア・ニューギニア(1)、スーダン(1)、ウルグアイ(1)、ペルー(1)、大韓民国(0)、マレイシア(0)、シンガポール(0)、インド(0)、ミャンマー(0)、ヴィエトナム(0)、カンボディア(0)、エジプト(0)、イエメン(0)、

個別　タイ(2)、パプア・ニューギニア(1)

公衆衛生教育セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	計
中国	0	1	1
インドネシア	1	2	3
大韓民国	0	0	0
マレイシア	0	0	0
フィリピン	0	2	2
シンガポール	1	0	1
タイ	2（1）	3（2）	5（3）
インド	1	0	1
ミャンマー	0	0	0
バングラデシュ	0	1	1
パキスタン	1	1	2
ヴィエトナム	1	0	1
カンボディア	0	0	0
スリ・ランカ	0	1	1
パプア・ニューギニア	0	2（1）	2（1）
エジプト	0	0	0
イエメン	0	0	0
スーダン	0	1	1
ウルグアイ	0	1	1
ペルー	0	1	0
合計	7（1）	16（3）	23（4）

※（　）内は個別．c／p研修員

国際ＩＳＤＮ技術
International ISDN Engineering
(Integrated Services Digital Network)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0457
1992年1月15日～1992年2月21日（38日間）　　　　　　　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国
定　員：12名
割当国：12か国

3．コースの目的
国際ＩＳＤＮ（Integrated Services Digital Network＝サービス総合ディジタル網）において提供されるサービスネットワークを構成するための各種技術（ディジタル伝送技術、ディジタル交換技術、ユーザー網インターフェース等）に関する基礎知識と最新の技術動向の習得を目的とする。

4．到達目標
ＩＳＤＮの概要、広帯域ＩＳＤＮ、ディジタル伝送、伝送、交換、ディジタル交換、ＯＳＩ開放型システム間相互接続、サービス、ユーザ網インターフェース、No.7信号方式、異種網間接続、網運用管理、ディジタル衛星伝送設備、交換設備、加入者回線設備、端末設備、ＩＳＤＮ導入計画等の項目について理解する。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	ＩＳＤＮの概要、広帯域ＩＳＤＮ、ディジタル伝送、伝送、交換、ディジタル交換、ＯＳＩ開放型システム間相互接続、サービス、ユーザ網インターフェース、№７信号方式、異種網間接続、網運用管理、ディジタル衛星伝送設備、光ファイバー伝送設備、交換設備、加入者回線設備、端末設備、ＩＳＤＮ導入計画	10
実習	データ交換技術	1
研修旅行視察	ＫＤＤビル、研究所、メーカー	4
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	開講式、オリエンテーション、プリテスト、ファイナルテスト、閉講等	22

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：ＫＤＤエンジニアリング・アンド・コンサルティング（ＫＥＣ）研修部

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	12	19	11	11	1	11	11

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(1)、インドネシア(1)、大韓民国(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、バハレーン(1)、ジョルダン(1)、サウディ・アラビア(1)、トルコ(1)、ケニア(1)、中国(0)、ブルネイ(0)、ブラジル(0)

国際ＩＳＤＮ技術　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	計
＜アジア地域＞	5	6	11
バングラデシュ		1	1
インドネシア	1	1	2
中国	1		1
大韓民国		1	1
フィリピン	1	1	2
マレイシア	1		1
タイ	1	1	2
スリ・ランカ		1	1
＜中近東地域＞	2	4	6
エジプト	1		1
バハレーン		1	1
ジョルダン		1	1
トルコ	1	1	2
サウディ・アラビア		1	1
＜アフリカ地域＞	1	1	2
ケニア	1	1	2
＜中南米地域＞	3		3
アルゼンティン	1		1
ブラジル	1		1
メキシコ	1		1
合計	11	11	22

自動車技術行政コース

The Group Training Course in Automobile Engineering Administration

1．研修期間

1992年1月16日～1992年2月27日（42日間）

コード：No. A0323

設立年度：昭和58年度

2．定員及び割当国

定　員：6名

割当国：9か国

3．コースの目的

途上国においては、モータリゼーションと交通安全施策とのアンバランスが原因で自動車に係る種々の問題が表面化してきており、これらの問題を解決し、モータリゼーションの健全な発達を促進するためには自動車の安全、公害等に対する体制の整備を図る必要が生じている。

このような背景からわが国の自動車技術に係る行政システムについて紹介し、また相互に議論を交わすことは途上国のモータリゼーションの健全な発展に寄与するものと考えられる。

4．到達目標

途上国の自動車行政に携わる人材が日本の自動車技術に係る行政システムの特徴を理解し、それぞれ自国の実態と比較しながら、相違点を認識し、自動車技術行政の基本的な考え方を検討して、それぞれの国の実態に最も相応しい行政システムのあり方を見出すこと。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①日本の自動車技術行政の体系 ②自動車の安全及び公害に関する研究 ③自動車生産 ④ロード・サービス、運転者適正診断書	12.5
実習		
研修旅行視察	東京陸運支局、日産プリンス東京販売㈱品川サービス工場、東京トラフェック開発㈱、トヨタ学園日本自動車整備専門学校、警視庁運転免許試験場、尾久自動車学校、（財）日本交通管理技術協会、警視庁交通管制センター、京浜急行電鉄㈱、堀場製作所、トヨタ自動車㈱、いすゞ自動車㈱ 等	9
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	0.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	20

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：財団法人　自動車検査登録協会総務部総務課

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
6	9	17	8(1)	7(1)	8	68	21

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

ブルネイ(1)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、ネパール(1)、インド(1)、バハレーン(1)、メキシコ(2)

※チェッコ・スロヴァキア(1)　　※個別枠

自動車技術行政コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
<アジア地域>	6	6	7	6	5	4	7	5	5	51
バングラデシュ	1							1		2
ブルネイ			1					1	1	3
中国			1							1
香港	1	1								2
インドネシア	1	1	1	1	1	1	2	1	1	10
マレイシア			1	2	1	1	2		1	8
ネパール	1							1	1	3
フィリピン	1	2	1	2	1	1	1			9
シンガポール	1	1	1		1					4
タイ		1	1	1	1	1	2	1		8
インド									1	1
<中近東地域>	1			1	1	1	1		1	6
サウディ・アラビア	1			1	1	1	1			5
バハレーン									1	1
<アフリカ地域>				1	2	4	1			8
ブルンディ					1	2	1			4
シエラ・レオーネ				1						1
スーダン					1					1
エティオピア						1				1
ソマリア						1				1
<中南米地域>	1	1	1	1	2	1			2	9
ブラジル					1					1
ジャマイカ					1					1
パナマ	1	1	1	1						4
グレナダ						1				1
メキシコ									2	2
<大洋州地域>	1	1								2
フィジー	1	1								2
合計	9	8	8	9	10	10	9	5	8	76

データ通信技術
Data Communication Engineering

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0288
1992年1月16日～1992年3月6日（51日間）　　　　　　　　　設立年度：昭和58年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：14か国

3．コースの目的
本コースの目的は、発展途上国の電気通信の主管庁あるいは電気通信業務を提供する公共機関に勤務するデータ通信政策の立案、実行に携わる者に対し、講義及び実習等を通じデータ通信技術に関する基礎的、実用的な知識と情報を提供し、もって発展途上国のデータ通信の発展に寄与せんとするものである。

4．到達目標
(1) コース全体の到達目標レベル
発展途上国においては、データ通信システムの計画段階、あるいは導入の初期段階にあ　るのが現状である。
従って、これら発展途上国からの参加者を対象とする本コースは、最適なるデータ通信網の構築並びにデータ通信システムの円滑なる保守運用を計るためのデータ通信システム全般の概要を理解させることを目標とする。
(2) 各主要研修科目の到達目標レベル

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①通信網概論　②データ通信の基礎技術　③データ交換方式　④データ通信システム、⑤保全管理	13.5
実習	①パソコン通信　②ＯＳＩプロトコル解析　③ＬＡＮシステムに関する実習	2.5
研修旅行視察	日本電信電話株式会社、データ通信機器メーカー等	10
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	24

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社中央研修センタ

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	14	22	10	10	8	94	25

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、インドネシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、トルコ(1)、ケニア(1)、ジンバブエ(1)、ブラジル(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)、シンガポール(0)、サウディ・アラビア(0)、チリ(0)、西サモア(0)

データ通信技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
<アジア地域>	4	3	4	4	5	3	6	4	4	37
ブルネイ			1							1
中国				1	2	1	1	1	1	7
インドネシア	1				1	1	1	1	1	6
大韓民国					1	1	1	1		4
マレイシア	1	1	1							3
パキスタン				1						1
フィリピン		1							1	2
シンガポール	1						1			2
スリ・ランカ				1			1			2
タイ	1	1	2	1	1		1	1	1	9
<中近東地域>	2	3	3	3	1	2	2	1	3	20
ジョルダン		1			1					2
クウェイト		1	1			1	1			4
サウディ・アラビア	1	1	1	1		1	1	1		7
テュニジア				1						1
トルコ			1	1					1	3
アラブ首長国連邦	1									1
<アフリカ地域>	1			1	1	1				4
ケニア	1			1	1	1			1	2
ジンバブエ									1	1
<中南米地域>	7	6	4	4	6	4	5	4	3	43
ボリヴィア			1							1
ブラジル	2	2	1	2	1	1	2	1	1	13
チリ	1		1		1					3
コロンビア	1									1
エクアドル		1								1
ホンデュラス					1			1		2
メキシコ	1	2	1	2	1	1	1	1	1	11
パナマ	1				1					2
ペルー	1	1			1	2	2	1	1	9
計	14	12	11	12	13	10	13	9	10	100

原子力基礎実験
Nuclear Technology

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0303
　1992年1月16日～1992年3月25日（70日間）　　　　　　　　　設立年度：昭和60年度

2．定員及び割当国
　定　員：8名
　割当国：10か国

3．コースの目的
　本コースの目的は、開発途上国におけるラジオアイソトープ（RI）利用、原子炉利用等の原子力関連分野に従事する研究者、技術者等を対象として、原子力技術の基礎および実用知識を与えて養成することである。
　本コースは、原子力技術の譲渡に際して、ラジオアイソトープの安全取扱い、および原子炉の安全運転と利用に関する本質的技術を修得させることも目的としている。

4．到達目標
　本コースの研修員が当研修を修了することにより得られる理解の目標は、下記のとおりとする。
(1) 放射線、放射性同位元素の基礎概念、および放射線測定の基礎技術を確実なものとする。
(2) 科学技術分野における放射線および放射性同位元素の利用の全般を理解する。
(3) 原子炉の機能、および運転、管理の技術を理解する。
(4) 原子炉施設環境における放射線防護の重要性を認識し、放射線モニタリング等の基礎技術を習得する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①原子力の基礎 ②放射線の防護 ③ラジオアイソトープ・放射線の利用 ④原子炉工学	13.5
実習	①放射線基礎実験 ②射線防護技術実習 ③ラジオアイソトープ・放射線の実験 ④原子炉実習	16
研修旅行 視察	高崎研究所、動燃・原研、原電、放医研、九州電力、広島大学等	7
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		
グループ研究	上記講義・実習の中で、Aグループ（RI・放射線利用）、と Bグループ（原子炉工学）に分かれる。	6
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	27.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：科学技術庁

(2) 研修委託機関：日本原子力研究所

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	19	9	9	6	57	12

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

バングラデシュ(1)、中国(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、トルコ(1)、ペルー(1)、大韓民国(0)

原子力基礎実験　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	85	86	87	88	89	90	91	計
<アジア地域>								
バングラデシュ		2	1	1	1	1	1	7
中国	1		1	1	1		1	5
インドネシア	2	1	2	1		1	1	8
大韓民国	1	1		1				3
マレイシア		2	1	1	1	1	1	7
パキスタン		1	1					2
フィリピン	1			1	1	1	1	5
スリ・ランカ	1	1	1	1	1	1	1	7
タイ	2	2	1	1	1	1	1	9
<中近東地域>								
トルコ	1			1	2	1	1	6
<中南米地域>								
メキシコ	1		2	1	1			5
コロンビア		1						1
ペルー							1	1
合計	10	11	10	10	9	7	9	66

オイスカ一般農業〔特設〕コース
General Agriculture Training Course
(OISCA Special Training Course)

コード：No. D0079
設立年度：昭和58年度

1．研修期間

1992年1月17日～1992年12月21日（340日間）

2．定員及び割当国

定　員：30名

割当国：5か国

3．コースの目的

開発途上国における農村地域振興は、それら諸国の経済社会開発を推進するうえで最も重要な位置を占めている。そのために先ず、農業技術のレベルアップとともにその主体となるべき人材の養成が求められている。

本コースではわが国の近代的な農業技術の習得とともに農村地域の全般的な発展に資する学習の機会を提供し、自国における村づくり、国づくりに貢献する模範的な農民及び農業指導者の養成を目的とする。

4．到達目標

コース全体の到達目標は、稲作栽培、蔬菜栽培、果樹栽培、土つくり、土地測量及び農業機械を主体に実施し、模範的な農民及び農業指導者となりうるような技術を習得させることとする。あわせて、当該国の農村地域開発に参考になるようにわが国の村づくりの歴史や経験、伝統技術等も習得させる。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講　義	種子予措、育苗、本田準備、田植、栽培管理、収穫調整、病害虫防除、日本の稲作、圃場準備栽培管理、日本の蔬菜栽培、果樹栽培、土つくり、土地測量、生育調査、収量調査、土壌肥料試験、農業機械	39.5
実　習	種子予措、育苗、本田準備、田植、栽培管理、収穫調整、病害虫防除、日本の稲作、圃場準備栽培管理、果樹栽培、土つくり、土地測量、成育調査、収量調査、土壌肥料試験、農業機械	141
研修旅行 視　察	奈良市、京都市、タキイ種苗株式会社、甲府果樹園、富士山五合目、岡山市、倉敷市、神戸市立農業公園、京都市、原爆ドーム、原爆記念資料館、マツダ自動車工場、栗林公園、瀬戸大橋、金刀比羅宮、イセキ農機松山工場　等	7
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ		
グループ研究		
そ の 他	オリエンテーション、日本語、体育、終了式　等	152.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：外務省

(2) 研修委託機関：財団法人オイスカ産業開発協力団

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
30	5	32	30	5	10	200	5

割当国及び受入人数〔（　）内〕

バングラデシュ(5)、スリ・ランカ(6)、マレーシア(8)、インドネシア(5)、フィリピン(6)

オイスカ一般農業〔特設〕コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	計
	83	84	84	85	86	86	87	88	89	90	91	
バングラデシュ	6	5	6	5		5	5	5	5	5	5	52
スリ・ランカ	4	4	5	6		6	6	6	6	5	6	54
マレイシア		1			10	8	8	8	8	8	8	59
インドネシア						5	5	5	5	4	5	29
フィリピン						6	6	6	6	6	6	36
計	10	10	11	11	10	30	30	30	30	28	30	230

寄生虫予防指導者セミナー

Seminar on Parasite Control Administration for Senior Officers
— A Step Towards Primary Health Care —

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0241
　1992年1月20日～1991年2月19日（31日間）　　　　　　設立年度：昭和54年度

2．定員及び割当国
　定　員：10名
　割当国：14か国

3．コースの目的
　本セミナーは開発途上国の上級行政官等に対し、総合地域保健計画の達成にあたり、実際的戦略としての寄生虫予防（主として土壌伝播寄生虫の予防）をいかに効果的に推進させるかにつき、以下の討論を通じて知識と理解を深めさせることを目的とする。

(1) 参加研修員の自国における寄生虫予防計画の現状と計画実施における問題点の紹介及び理解
(2) プライマリー・ヘルスケアの達成という目的の中での寄生虫予防対策の意義と役割
(3) 家族計画あるいは家庭保健との統合における寄生虫予防の効果的な実施方法

4．到達目標
　本セミナーは寄生虫予防を標題とし、その内容も寄生虫予防における日本の過去から現在にいたる官・学・民一体となっての活動経験を伝えることに焦点をあてたものであるが、副題を“A Step Towards Primary Health Care（プライマリー・ヘルスケアー実現への第一歩）”としたことからも判るとおり、単に寄生虫予防活動のテクニックだけに止まらず、寄生虫予防を突破口として、将来、各国住民の自主的参加を前提とした地域保健衛生活動展開のための手がかりを与えることにある。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	寄生虫学総論、治療、駆虫、検査法 集団寄生虫予防 国際医療協力 日本の公衆衛生活動	5.5
実習	国立予防衛生研究所	0.5
研修旅行視察	寄生虫予防に於ける我が国の実践経験につき、各地の状況を見聞し、最も重要な要素となっている住民参加の実際を学び、更に人々との触れ合いを通じて日本理解を深める。	8
カントリーレポート		2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、開・閉講式、レポート作成等	15

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁:厚生省

(2) 研修委託機関:(財)日本寄生虫予防会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	14	21	10	8	12	118	28

割当国及び受入人数(( )内)

インドネシア(2)、マレイシア(1)、ネパール(0)、フィリピン(0)、タイ(1)、エジプト(0)、エティオピア(0)、タンザニア(1)、ブラジル(2)、チリ(0)、グァテマラ(1)、ジャマイカ(1)、メキシコ(0)、ニカラグア(1)

寄生虫予防指導者セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	計
バングラデシュ	1		1	1										3
インド	1				1									2
インドネシア	1		1	1	*1	1	1	1	1		1	1		10
大韓民国	1													1
マレイシア	1		1	1	1				1					5
ネパール		1						2	1	1	1			6
フィリピン		2			1	1			1	1	1	1		8
スリ・ランカ	1		1				1		1					4
パキスタン										1				1
タイ	1		1	1	1	1	2			2	1	1		11
中国				1	1					1	1			4
イラク				1	1	1								3
サウディ・アラビア		1												1
エジプト					1	1	1	1	1	1	1			7
リベリア							1							1
中央アフリカ						1	1	1	1	1	1			6
エティオピア							1							1
タンザニア							1	1	1	1	1	1		6
ナイジェリア								1		1				2
ブラジル		2	1	2		1	1	2	1	1	2	1		14
チリ		1												1
パラグァイ						1		1	1					3
コロンビア	1	1	1		1				1	1	1			7
グァテマラ	1	1	1									1		4
メキシコ				1	1							1		3
コスタ・リカ								1	1					2
ニカラグァ										1				1
カンボディア												1		1
計	9	9	8	9	10	8	10	11	12	13	11	8		118

（＊中途帰国）

病 院 管 理 技 術
Hospital Administration

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コ ー ド：No. A0481
1992年1月20日～1992年3月1日（42日間）　　　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国
定　員：6名
割当国：10か国

3．コースの目的
「全ての人に健康を(Health For All 2001)」とは、WHOが目指すゴールである。現在、このゴールの実現に向けて発展途上国を中心に、グローバルなプライマリーヘルスケアの普及、充実が急がれているところである。
この中にあって、地域保健医療の拠点としての病院医療をいかに良質かつ効率的なものとして提供していくかというテーマは、とりわけ重要である。特に発展途上国においてこの課題を担う病院管理専門家が稀少である。現在、この領域における人材養成に関し、わが国が役割を果たすことが期待されている。

4．到達目標
本コースは、以上のような背景、底流に沿って発足されたものであり、病院経営管理に関わるミクロ的視点からマクロ的視点に至る知識や技術を、講義、ゼミ、見学実習等を通して修得することを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	病院における国際協力の現状と将来、我が国における病院建築の現状と将来、病院管理の国際的動向、保健医療政策概論、医療経済と病院経営、医療管理概論、医療資源マネジメント、地域保健医療施設の建設、施設評価の手法	6
実習	レポート作成	3
研修旅行 視察	志村保健所、国保旭中央病院、銚子市立総合病院、国立病院医療センター、国立医療広島病院、公立みつぎ総合病院、川鉄水島病院、国立循環器病センター	9.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	3.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	20

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：国立医療・病院管理研究所

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
6	10	14	6	6	1	5	5

割当国及び受入人数〔（　）内〕

マレイシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、トルコ(1)、イラン(1)、グレナダ(1)、中国(0)、ボリヴィア(0)、スリナム(0)、ジャマイカ(0)

病院管理技術　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	第1回 1990	第2回 1991	計
中国	1	0	1
マレイシア	0	1	1
フィリピン	1	1	2
タイ	0	1	1
トルコ	0	1	1
イラン	0	1	1
ガーナ	1	0	1
ボリヴィア	1	0	1
ウルグアイ	1	0	1
グレナダ	0	1	1
スリナム	0	0	0
ジャマイカ	0	0	0
合計	5	6	11

ポリオ根絶計画ウィルス検査技術（特設）

Virological Diagnosis Technique for Polio Eradication Programme

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. D0127

1992年1月21日～1992年3月8日（48日間）　　　　設立年度：平成3年度

2．定員及び割当国

定　員：5名

割当国：7か国

3．コースの目的

本コースはWHO西太平洋事務局所管地域の開発途上国における微生物検査技術者・研究者に対して、ポリオ・ウィルス検査技術の習得、レベルアップ及びレファレンス業務の習得を目的として実施される。

4．到達目標

本コースは標準化されたポリオ・ウィルスの実験室診断法を修得することに重点が払われている。途上国からの研修者は帰国後自国でのポリオのサーベイランス活動に必要な実験室ウィルス診断技術を確立、指導することが大いに期待される。また、単に技術の修得だけに留まらずポリオ根絶活動に欠くことのできない情報交換、技術交換などのラボラトリー・ネットワークが確立される手がかりを与える事にある。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	ポリオ根絶計画、世界のポリオ、ポリオの疫学、サルへのポリオウィルス接種細胞継代、ポリオウィルスの分子疫学、ポリオ根絶の実際、ポリオウィルスに対する中和抗体価の測定、モノクローナル抗体による型内鑑別、ＥＬＩＳＡによるウィルス抗原の検出	7.5
実習	ウィルス分離のための便材料調整、エンテロウィルスのＣＰＥ、ポリオウィルスの同定、ウィルス接種したサルの病理解剖、便からのエンテロウィルスの分離、ＦＡによるウィルス抗原の検出、核酸の抽出、電気泳動ＰＣＲ法	16
研修旅行視察	山梨県衛生公害研究所、日本ポリオ研究所、京都大学、奈良衛生研究所	4
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	なし	
グループ研究	ディスカッション	0.5
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、開・閉講式等	20

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：国立予防衛生研究所

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	7	5	4	0	0	0

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インドネシア(1)、マレイシア(1)、ミャンマー(0)、フィリピン(0)、中国(1)、カンボディア(1)、サウディ・アラビア(0)

ポリオ根絶計画ウィルス検査技術　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	人数
カンボディァ	1
中国	1
インドネシア	2
マレイシア	1
計	5

貿易振興セミナー（2）Ⅱ
Trade Promotion(Ⅱ)(Seminar)

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：№ A0369

1992年1月23日～1992年3月7日（45日間）　　　　　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国

定　員：10名

割当国：14か国

3．コースの目的

本セミナーは、「貿易の発展を促進することが、一国の経済発展につながることになる」という考えに基づき、わが国の開発途上国への技術協力の一環として、当該国の貿易発展を図り、また、わが国との友好関係促進に寄与すべく実施するものである。

従って、本セミナーでは開発途上国政府の貿易担当中堅幹部を主な対象として、貿易振興のための諸政策を中心とする講義・討論、及び見学等を実施し、これを通じて参加国各国の貿易振興、ひいては産業発展に貢献することを目的としている。

4．到達目標

地球上のほとんどの国が世界経済の枠組みの中に包括されている現在、貿易問題は一国の経済・国民生活を左右する主要課題となっている。とりわけモノカルチュア経済構造から脱却し工業化へのテイク・オフを指向する開発途上国にあっては、貿易振興、特に非伝統産品の輸出促進が大きな課題となっており、こうした産品あるいは産業の国際競争力を高めるためには、技術面・経済面を含め、政策レベルでのさまざまな配慮が必要であろう。

世界経済の中で強力な存在へと発展を遂げた日本は、あらゆる意味で開発途上国にとってのモデルとなっている。また、貿易立国として輸出・輸入両面を通じ、世界の国々に大きく開かれた関係をもたねばならないわが国にとっても、開発途上国とのたゆまぬ関係改善は最重要課題であろう。

本セミナーはわが国を総括的、局面的、時系列的に理解せしめ、経験を開陳すると同時に参加各国の抱える貿易、経済の問題を明確にし、その解決策を共に考えることに最重点をおく。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	① 日本の経済・貿易 ② 中小企業 ③ 世界経済と貿易振興機関 ④ 貿易振興政策（多局面） ⑤ 地方産業・伝統産業と貿易振興 ⑥ 対日輸出	11
実習	［マーケット・リサーチ（自主活動）］ 研修員の自主性に基づく市場調査実習を行う。講師によるオリエンテーションを踏まえ、各研修員が特定の輸出希望商品について実地にて市場調査を行う。この自主活動を通じ、研修員の市場分析を含めたマーケッティング戦略に対する実際的な認識を高めていく。 ［論文］ 研修員は研修期間中、自主的に準備したデータ、及び研修成果を基に、「貿易振興政策に関する意見」と題した論文を作成する。	3
研修旅行 視察	東京都中央卸売市場、ソニーショールーム、三越（日本橋）成田税関、横浜港湾施設、晴海国際見本市会場、キューピー伊丹工場、本田技研狭山工場、泉州銀行、クボタ堺製作所、ブラザー工業瑞穂工場	7.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	①自国の貿易振興策とその現状 ②輸出振興機関とその活動、又は国際収支の現状分析	3
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、開・閉講式	20.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関 係 省 庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：（社）世界貿易センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	14	15	10(3)	10(3)	1	7	7

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

エジプト(1)、ジョルダン(1)、オマーン(0)、アラブ首長国連邦(1)、ボツナワ(0)、中央アフリカ(0)、象牙海岸(1)、シェラ・レオーネ(1)、ケニア(0)、タンザニア(1)、ザンビア(1)、コロンビア(1)、ドミニカ共和国(1)、ガイアナ(1) （個別枠）ケニア(1) ナミビア(1) 南アフリカ(1)

貿易振興セミナー（2）II　国別・年度別研修員受入実績表

（　）個別

コース名 ＼ 国名	貿易振興ｾﾐﾅｰ（II） 89 第1回	計	貿易振興ｾﾐﾅｰ（2）（II） 90 第1回	貿易振興ｾﾐﾅｰ（2）（II） 91 第2回	計
エジプト	1	1		1	1
ジョルダン				1	1
オマーン					
テュニジア			1		1
アラブ首長国連邦				1	1
エティオピア			1		1
ガーナ	1	1			
象牙海岸	1	1	1	1	2
ケニア	1	1		(1)	(1)
モーリシャス	1	1			
ナミビア				(1)	(1)
シエラ・レオーネ				1	1
南アフリカ				(1)	(1)
タンザニア	1	1	1	1	2
ザンビア	1	1		1	1
バルバドス			1		1
コロンビア				1	1
ドミニカ共和国			1	1	2
ガイアナ				1	1
ハイティ			1		1
セント・ルシア	1	1			
ﾄﾘﾆﾀﾞｯﾄﾞ・ﾄﾊﾞｺﾞ	1	1			
マルタ	1	1			
ユーゴスラビア	1	1			
合計	11	11	7	10(3)	17(3)

航空保安セミナー
Seminar on Aviation Security

1．研修期間　　コード：No. A0318
1992年1月30日～1992年2月26日（28日間）　　設立年度：昭和61年度

2．定員及び割当国
定　員：14名
割当国：16か国

3．コースの目的
開発途上国の保安対策担当者が、自国の空港における航空保安対策に役立てるため、ＩＣＡＯの関連規定等航空保安対策に関する国際的基礎知識を取得するとともに、わが国の航空行政全般の理解、特に航空保安対策に関する規定・制度並びに機器・施設について理解するほか、実地に空港等の施設について見聞を広め、それぞれの国に適する形に消化し、航空保安対策のあり方を追求することを目的とする。

4．到達目標
(1) 航空保安対策全般について理解を深める。
(2) 国際的なハイジャック等防止体制及び防止対策に関する知識を習得する。
(3) 日本のハイジャック等防止体制及び防止対策に関する知識を習得する。
(4) ハイジャック等防止検査体制に関する知識を習得する。
(5) 各国におけるハイジャック等の防止体制及び対策に関する問題点を検討し、それぞれの国における保安対策のあり方を探る。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	空港の管理、空港の警務、国際的なハイジャック等防止体制及び防止対策、日本のハイジャック等防止体制及び防止対策、ハイジャック等防止検査体制	7.5
実習		
研修旅行視察	日立メディコ柏工場、ニッカ電測川越工場、成田空港	4.5
カントリーレポート	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、開・閉講式	14

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：社団法人海外運輸コンサルタンツ協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
14	16	16	12	9	5	43	21

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

インド(0)、インドネシア(2)、マレイシア(2)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、シンガポール(1)、スリ・ランカ(0)、タイ(2)、モロッコ(0)、エジプト(0)、メキシコ(0)、スーダン(1)、パナマ(1)、パラグァイ(1)、ブラジル(1)、フィージー(0)

航空保安セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	第1回 1986	第2回 1987	第3回 1988	第4回 1989	第5回 1990	第6回 1991	計
＜アジア地域＞							
インドネシア	1			1		2	4
マレイシア	1			1	1	2	5
パキスタン		1		1	1	1	4
フィリッピン		1	2	1		1	5
シンガポール		1					1
スリ・ランカ	1	1					2
タイ	2	1	1	1	1	2	8
インド				1	1		2
＜中近東地域＞							
バハレーン			1				1
エジプト		2	1				3
トルコ			2	1	1		4
テュニジア				1			1
クウェイト				1			1
イエメン				1			1
スーダン					1	1	2
＜中南米地域＞							
ブラジル	1	1			1	1	4
メキシコ				1			1
ボリビア					1		1
パナマ						1	1
パラグアイ						1	1
＜アフリカ地域＞							
コモロ			1				1
＜オセアニア地域＞							
フィジー				1			1
＜欧州地域＞							
ギリシャ				1			1
合計	6	8	8	13	8	12	55

住宅・住環境改善セミナー
Seminar on Improvement of Housing and Living Environments

コード：No. A0349
設立年度：昭和62年度

1．研修期間
1992年1月30日～1992年3月1日（32日間）

2．定員及び割当国
定　員：8名
割当国：13か国

3．コースの目的
本コースは、開発途上国のスラムや不法居住地区の改善に携っている行政官等に対して、講義、見学、討議等を通じて、わが国の経験や事業の進め方を紹介するとともに、研修員相互の情報交換を促すことにより、これからの開発途上国における住宅・住環境の改善方策について考える機会を与え、各研修員の資質の向上を図ることを目的とする。

4．到達目標
研修員が、本研修を通じ帰国後自国で有効な住宅・住環境の改善方策について考える機会を与えるべく配慮する。即ち、開発途上国における問題の実情に即し、わが国のこれまでの経験や事業の進め方の中から有益な情報を伝えるとともに、研修員相互の討論の中から問題への解決を探ることを到達目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の住宅事情と住宅政策、戦後日本の住宅建設技術開発と促進施策、途上国における居住改善の試み、日本の住宅金融	6
実習	スタディ・レポートの討論・発表	3
研修旅行 視察	広島・大阪・京都・名古屋等における住環境改善の試み、市街地再開発の進め方	4
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	17

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

(2) 研修委託機関：（財）日本建築センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	13	19	8(1)	8(1)	4	37	13

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(0)、インドネシア(1)、マレイシア(1)、フィリピン(0)、タイ(1)、ガーナ(0)、ケニア(0)、ブラジル(1)、チリ(1)、メキシコ(1)、ペルー(1)、ソロモン諸島(1)、マーシャル諸島(0)

※ポーランド(1)　個別枠

住宅・住環境改善セミナー　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	87	88	89	90	91	計
＜アジア＞						
バングラデシュ		1	1	1		3
インドネシア	1	1	1		1	4
マレイシア					1	1
スリランカ	1	1	1	1		4
タイ	1	1	1	1	1	5
＜中近東＞						
トルコ	1	1				2
テュニジア	1					1
＜中南米＞						
ブラジル		2	2	1	1	6
チリ					1	1
グレナダ	1	1	1			3
メキシコ					1	1
ペルー	1	1	1	1		5
＜アフリカ＞						
ケニア	1	1	1	1		4
エティオピア	1					1
ナイジェリア			1			1
＜オセアニア＞						
ソロモン					1	1
合計	9	10	10	6	8	43

鉄道経営・計画コース
Railway Management and Planning

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0462
1992年1月30日～1992年3月4日（35日間）　　　　　　　　　設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国
定　員：9名
割当国：12か国

3．コースの目的
本コースの目的は、開発途上国の鉄道の経営及び計画部門の実務者に対し、日本の国鉄改革の経験から鉄道経営の問題点を認識させ、投資計画策定、輸送力増強方策、効率的な鉄道経営管理手法を理解することにより、鉄道経営において指導的役割を果たし得る人材の育成及び諸国の鉄道経営上の諸問題の解決に寄与することである。

4．到達目標
(1) 日本国有鉄道の民営化における考え方と経緯を理解する。
(2) 種々の鉄道経営形態の特性を理解し、自国に有効な経営方策について模索する。
(3) 運賃制度について理解する。
(4) 輸送力増強のための設備投資計画方法を理解する。
(5) 健全な鉄道経営、運営の方策を得る。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の鉄道概要、JR概論、民鉄概論、運賃・料金制度、設備投資計画、鉄道の活性化、鉄道の近代化、新交通等の概要、経営形態、鉄道の需要予測等	9.5
実習		
研修旅行 視察	地下鉄南北線見学 JR九州、広島電鉄、神戸新交通、樽見鉄道 JR東日本、JR貨物、新宿駅	6.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式	17

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：JR東日本

社団法人　海外鉄道技術協力協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	12	14	10(1)	9	1	11	11

割当国及び受入人数〔( )内〕

アルゼンティン(1)、ブラジル(2)、エジプト(1)、香港(0)、イラン(1)、モザンビーク(0)、ナイジェリア(1)、フィリピン(1)、サウディ・アラビア(0)、タイ(1)、トルコ(1)、ヴェネズエラ(1)、*パナマ(1)

*個別枠

鉄道経営・計画コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	合　計
<アジア地域>	8	2	10
バングラデシュ	1		1
インド	1		1
インドネシア	1		1
マレイシア	1		1
パキスタン	1		1
フィリピン	1	1	2
スリ・ランカ	1		1
タイ	1	1	2
<中南米地域>	2	4	6
アルゼンティン		1	1
ブラジル		2	2
ボリビア	1		1
メキシコ	1		1
ヴェネズエラ		1	1
<中近東地域>		2	2
イラン		1	1
トルコ		1	1
<アフリカ地域>	1	2	3
エジプト		1	1
ナイジェリア		1	1
ケニア	1		1
合　計	11	10	21

建設工事先進技術コース
Advanced Construction Technology Course

1．研修期間
1992年2月4日～1992年3月17日（43日間）

コード：No. A0479
設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：13か国

3．コースの目的
開発途上国の政府関係者、研究所、公共事業主体等の技術者を対象に道路、河川等の建設分野において高品質な建設構造物を効率的に造るために、先進的な施工方法、新素材、検査法などの技術研修を行い、建設施工の高度化に資することを目的とする。

4．到達目標
(1) 日本における建設工事先進技術に関する知識の修得
(2) 先進的施工方法、新素材、検査方法等建設工事の先進技術に関する基礎的かつ実践的な知識及び技術の修得

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の建設事情、メカトロニクスの活用、開発と植生、リモートセンシングと科学技術の将来展望、軟弱地盤対策工法、新素材の活用、コンクリート先進技術	8.5
実習		
研修旅行 視察	つくば研究施設（国土地理院、土木研究所、建築研究所） 本四架橋（児島、坂出、明石海峡）	11.5
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	1.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式	21.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

(2) 研修委託機関：全国建設研修センター

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	18	11(1)	11(1)	1	7	7

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、香港(1)、マレイシア(1)、パキスタン(1)、シンガポール(1)、インドネシア(1)、タイ(1)、トルコ(1)、カタル(1)、ブラジル(1)、フィリピン(0)、チリ(1)、モロッコ(0)　個別枠バハマ(1)

建設工事先進技術コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	合計
中国		1	1
香港	1	1	2
マレイシア	1	1	2
パキスタン	1	1	2
シンガポール	1	1	2
インドネシア		1	1
タイ		1	1
トルコ	1	1	2
カタル		1	1
モロッコ	0	0	0
ブラジル	1	1	2
パナマ	1		1
チリ		1	1
（個別）			
バハマ		1	1
合計	7	12	19

ルーラル通信技術
Rural Telecommunication Engineering

1．研修期間
1992年2月11日～1992年3月20日（39日間）

コード：№ A0458
設立年度：平成2年度

2．定員及び割当国
定　員：10名
割当国：16か国

3．コースの目的
ルーラル地域における電気通信の開発にあたっては地域的特性に適合した最も経済的な通信方式を導入することが重要であり、そのためには幅広い技術知識の習得が必要となる。
本コースでは、ルーラル通信網の計画・立案に携わる人材を育成するため、主として伝送無線技術者を対象に、各種ルーラル通信方式に関する知識並びにその適用方式を習得させることを目的としている。

4．到達目標
課題研究として、各研修員が自国に適用できるルーラル通信モデルを作成すること。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の電気通信事業の現状、日本の電波利用の現状、ルーラル通信概論、 ＣＢＴオリエンテーション、無線回線設計方式、トラヒック工学、アナログＭＡＳ方式、 デジタルＭＡＳ方式、セルラー方式、衛星ルーラル通信方式、 ＨＦ通信・ルーラル通信システムの保守・運用	11.5
実習		2
研修旅行 視察	ＮＴＴ、ＮＥＣ、ＪＲＣ 金沢工業大学	8
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、開・閉講式	16.5

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：財団法人　世界通信開発機構

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	16	18(4)	10(4)	10(4)	1	8	8

割当国及び受入人数〔（　）内〕

インド(0)、インドネシア(0)、モンゴル(1)、ネパール(1)、パキスタン(0)、フィリピン(1)、タイ(1)、イエメン(1)、ジョルダン(1)、スーダン(0)、ジンバブエ(1)、ホンデュラス(1)、メキシコ(0)、ペルー(1)、P.N.G(1)、マーシャル諸島(0)、

個別　パナマ(1)、イエメン(1)、インドネシア(1)、ナミビア(1)

ルーラル通信技術　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1990	1991	計
＜アジア地域＞	2	4	6
フィリピン		1	1
モンゴル		1	1
ネパール	1	1	2
タイ	1	1	2
＜中近東地域＞	2	2	4
ジョルダン		1	1
イエメン	1	1	2
エティオピア	1		1
＜アフリカ地域＞	2	1	3
カーボ・ヴェルデ	1		1
ザンビア	1		1
ジンバブエ		1	1
＜中南米地域＞	2	2	4
ホンデュラス	1	1	2
メキシコ	1		1
ペルー		1	1
＜オセアニア州＞		1	1
パプア・ニューギニア		1	1
合計	8	10	18

※個別研修員は含まず。

小児専門医療
Pediatrics and Pediatric Surgery

1．研修期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コード：No. A0360
1992年2月17日～1992年6月20日（124日間）　　　　　　　　設立年度：昭和60年度

2．定員及び割当国
定　員：5名
割当国：5か国

3．コースの目的
開発途上国における小児医療水準の向上に貢献することを目的とし、小児医療の基礎から臨床まで幅広く研修を行うとともに、参加国と日本との本分野における協力を図る。

4．到達目標
本コース研修終了迄に、研修員は小児科、小児外科及び小児歯科の各領域における最新の知識及び技術を身につけ、疾患の診断と治療を的確に行い、かつ基本的な臨床検査は独自で実施、判定し得る技術を修得し、帰国後、それぞれの国において本分野での技術向上に資することを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	一般講義　栄養、身体の成長、性、精神、退治、周生期、新生児、体液、抗生物質、小児麻酔、小児救急医療、臨床病理・生化学等 特別講義　小児科、小児外科、小児歯科	75
実習	小児科－感染症、免疫、不全、膠原病、アレルギー他 小児外科－外科の手順、術前術後の管理、X線診断他 小児歯科－障害児歯科治療、外科処理、咬合誘導田	
研修旅行 視察	研修旅行	
ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ	有	
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	42

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：国立小児病院

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	9	12	5	5	6	27	19

割当国及び受入人数〔（　）内〕

中国(1)、カンボディア(1)、ラオス(1)、フィリピン(0)、フィジー(0)、メキシコ(0)、ブラジル(1)、セント・ルシア(0)、エジプト(1)

小児専門医療　国別・年度別研修員受入実績表

年度 / 国名	85	86	87	88	89	90	91	計
＜アジア＞								
中国	1						1	2
カンボディア							1	1
香港	1							1
インドネシア	1							1
韓国	1							1
ラオス							1	1
マレイシア				1	1			2
パキスタン		1						1
フィリピン	1							1
シンガポール			1					1
スリランカ		1						1
タイ			1					1
＜中南米＞								
ブラジル		1	1			1*	1	4
チリ		1			2			3
ガイアナ				1				1
パナマ					1			1
パラグアイ		1						1
ニカラグア						1		1
＜中近東・アフリカ＞								
エジプト			1	2	1		1	5
サウディ・アラビア			1					1
ザンビア						1		1
計	5	5	5	4	5	3	5	32

(＊注)平成2年度　ブラジル国研修員の専門は、小児歯科

火山学・火山砂防工学コース

Group Training Course in Volcanology and Volcanic Sabo Engineering

コード：No. A0401
設立年度：平成元年度

1．研修期間

1991年3月25日～1991年9月18日（176日間）

2．定員及び割当国

定　員：15名

割当国：18か国

3．コースの目的

本研修コースは、発展途上国の政府または関係機関において火山観測及び火山砂防業務に従事する技術者に対し、講義、実習、見学等を通じ、火山に関連する災害防止のための火山観測ならびに砂防に関する理論、技術を習得させる。本研修を通じてこれら諸国におけるこの分野の技術の向上を図るとともに、併せてわが国をこれら諸国との間の友好関係を増進することを目的とする。

4．到達目標

火山学または火山砂防工学の基礎的知識と問題を習得させ、自国の活火山に対し、具体的な火山活動の観測、予知予測または火山砂防計画を策定する能力と実施計画を指導する能力を養うことを目標とする。

5．研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	火山学概論、火山砂防工学概論、火山学概論、火山物理学、火山観測・解析技術、火山化学、火山地質鉱物学等	39
実習	北海道・東北・東京・つくば・九州島原・桜島・阿蘇・名古屋の各地区、土木研究所、京都大学、砂防地すべり技術センター、特別コース	75
研修旅行視察	箱根周辺、地区防災センター、気象庁・消防庁	
カントリーレポート	有	1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	61

6．研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

(2) 研修委託機関：（社）全国治水砂防協会

7．受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	18	18	13(1)	8(1)	2	28	16

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

フィリピン(2)、インドネシア(2)、P.N.G(0)、ソロモン諸島(0)、トルコ(0)、カメルーン(0)、タンザニア(1)、ザイール(0)、メキシコ(0)、グァテマラ(1)、ニカラグア(1)、コスタ・リカ(0)、エクアドル(2)、コロンビア(1)、ボリヴィア(0)、ペルー(2)、チリ(1)、アルゼンティン(0)、＊個別枠ペルー(1)

火山学・火山砂防工学コース　国別・年度別研修員受入実績表

国名＼年度	1989	1990	1991	計
＜アジア地域＞				
インドネシア	1	1	2	4
フィリピン	1	2	2	5
＜中近東地域＞				
トルコ	1			1
＜アフリカ地域＞				
ザイール		1		1
タンザニア	1	1	1	3
＜中南米地域＞				
アルゼンティン	1	1		2
エクアドル	2	1	2	5
グアテマラ	1		1	2
コスタ・リカ	1	1		2
コロンビア		1	1	2
チリ			1	1
ニカラグア	1	1	1	3
ペルー	1	1	2(1)	4(1)
ボリビア	1			1
メキシコ		1		1
＜オセアニア地域＞				
ソロモン諸島	1	1		2
パプア・ニューギニア	1	1		2
合計	14	14	13(1)	41(1)

II. ブリーフィング

研修員が到着した翌日、日常生活上及び研修上必要な基礎的な知識を与えるため次のプログラムにより、（財）国際協力サービス・センターの協力を得て実施した。

ブリーフィングプログラム

No.	時間帯	内容	実施方法	所要時間
1	9：40～	登録手続き	ブリーフィング担当者が指導	15分
2	10：15～	「GUIDE TO JICA」	オートスライド上映	25分
3	10：40～	「GUIDE TO TIC」	ビデオ上映	25分
4	11：05～	「HOW TO PROTECT YOURSELF FROM FIRE AND EARTHQUAKE AT TIC AND OTHER SIMILAR FACILITIES」	ビデオ上映	20分
5	11：25～	ＴＩＣ館内施設案内	防災施設を中心にブリーフィング担当者が案内・説明	25分
6	11：50～	質疑応答	2、3、4、5の補足説明	10分
昼食				
7	13：30～	資料等配布		10分
8	13：45～	ALLOWANCE および研修受講についての補足説明と質疑応答	ブリーフィング担当者による口頭説明	45分
9	14：30～	「GUIDE TO LIFE IN JAPAN」	ビデオ上映	20分
	14：50～	休憩		10分
10	15：00～	滞日生活についての補足説明（10の補足説明を含む）	ブリーフィング担当者による口頭説明	30分
11	15：30～	キャッシュカードの使用方法と諸手続きの説明および質疑応答	ブリーフィング担当者による口頭説明	30分
12	16：00～	キャッシュカードによる滞在費の引き出し	銀行における実地指導	

1．実施業務内容

(1) Form of Registerの配布、記入指導および回収
(2) 旅券有効期限の確認
(3) 査証有効期限の確認
(4) 医療カードの配布、写真添付および使用方法の説明
(5) 航空券の預かり、および航空代理店への引き渡し
(6) スライド「GUIDE TO JICA」の上映およびその補足説明
(7) ビデオ「GUIDE TO TIC」の上映およびその補足説明
(8) ビデオ「HOW TO PROTECT YOURSELF FROM FIRE AND EARTHQUAKE AT TIC AND OTHER SIMILAR FACILITIES」の上映およびその補足説明
(9) ＴＩＣ館内施設案内
(10) 「KENSHU-IN GUIDE BOOK」「Shinjuku City Map」「Map of Tokyo」「Questionnaire for Future Programmes」「研修員バッヂ」「Preparation to leave Japan」「JICA ALUMNI」等の配布
(11) 受入諸手当の内容および研修の趣旨についての補足の説明、質疑応答
(12) ビデオ「GUIDE TO LIFE IN JAPAN」の上映およびその補足説明
(13) 滞日生活についての補足説明（事業団担当者、受入先、宿泊先、在日大使館の住所・電話番号、その他日常生活必要事項等）
(14) 銀行カードの配布と使用方法の説明（銀行における実地指導を含む）

2．その他の業務

(1) ブリーフィング出席後の研修員のスケジュール確認・調整（メッセージシートの点検を含む）
(2) 銀行カード発行遅延分への応答措置
(3) 同上該当者への当座資金貸付調整
(4) “PAYMENT OF ALLOWANCE”と実際のスケジュールと　　の照合および担当者への連絡
(5) 研修監理員配置のない研修員に対する対応
(6) 同上該当者少額交通費の請求方法等の指導
(7) 配布資料全般の在庫管理

(8) コピー機使用を希望する研修員への諸手続き説明と操作方法の指導

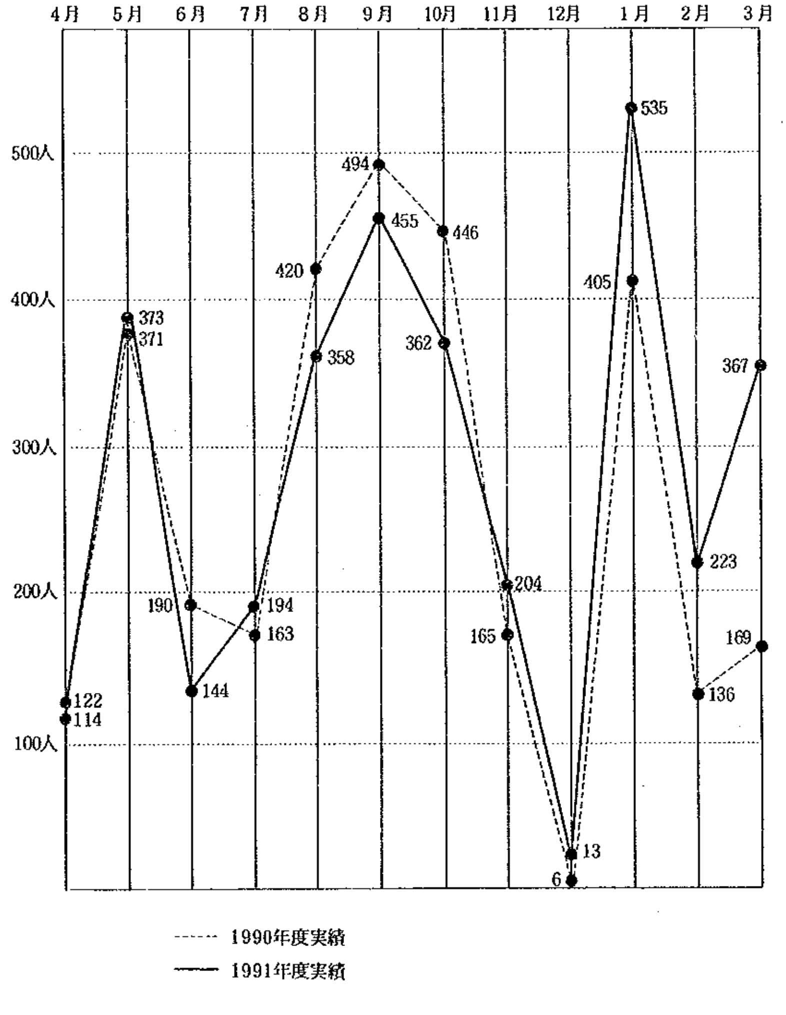
(9) 研修に係わる各種注意事項の伝達

(10) 研修監理員との連絡・調整

なお、本年度より当センターで作製した防災ビデオの上映及びＴＩＣ館内ツアーをプログラムに組み入れ、非常時における心構え、ＴＩＣ施設の把握等の充実を図った。

本年度のブリーフィング受講者は3,342人（昨年度3,089人）にのぼり、うち集団コース研修員は1,782人、個別コース研修員は1,560人であった。月別受講者数の推移は別表の通りである。

月別ブリーフィング受講研修員の人数



Ⅲ. オリエンテーション

ブリーフィングに引続き研修員に対して日本事情等について基礎的な知識を与え、研修活動および滞日生活の円滑化を図るとともに、わが国に対する理解を促進させるため、（社）国際交流サービス協会の協力を得てオリエンテーション業務を実施した。

オリエンテーションは昭和60年10月より、１サイクルを３日とし週２サイクル（①月～水　②木～土）実施しており、１サイクルで完結することが望ましいが、どこからでも参加できることが当該オリエンテーションプログラムの利点である。

本年度はオリエンテーション・ガイドライン見直しが実施されたため、下半期から改訂後のガイドラインに添ったプログラム（「日本の政治・行政機構」追加）により実施された。

本年度のオリエンテーション参加者は 2,626人（昨年度 2,650人）、内ＴＩＣ所管分は 1,272人（48.4%）であり、各月別参加者数は別紙の通りである。

各講義内容をより的確に理解させる一助として、講義前にビデオ（英語版）を上映するとともに、研修員に対し各国語版ビデオの貸出しサービスを行っている。

なお、現在当研修センターが所有するビデオの各国語版は次の通りである。

講義名	使用ビデオ	製作者名	各国語版
社会・風土	Japan-An Overview	インターナショナル映画社 外務省	英、仏、西、中、インドネシア アラビア
歴史・文化	The Scroll of Time	㈱桜映画社 国際教育情報センター	英、仏、西、中、インドネシア タイ
教育	An Introduction to Education in Japan	㈱インタービスコ ＪＩＣＡ	英、中、西
経済	Path to Industrialization	㈱桜映画社 ＪＩＣＡ	英、中、西

講義及びビデオ上映、配布資料等はすべて英語で実施しているが、英語を十分

に理解できない研修員（特に個別、カウンターパート）が相当数見受けられる。より正確に日本事情を理解させ、ひいては技術研修効果を高めるためには、現在上映しているビデオを４か国語で同時視聴できるように施設の整備を図ることも今後必要であろう。

オリエンテーションプログラム

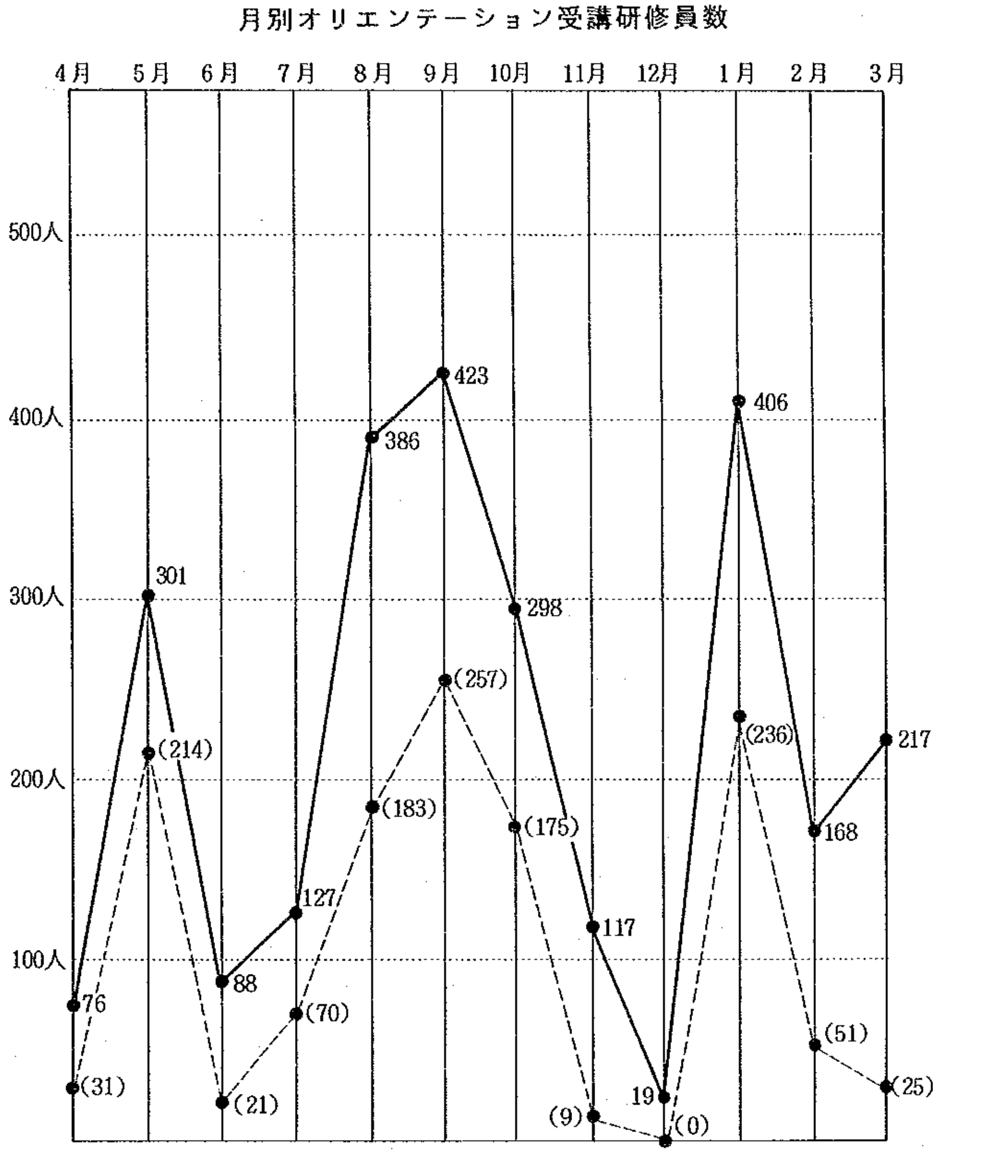
日	内容	時間
第１日（月）	プログラム説明	９：４５～１０：００
	日本の社会・風土（上半期）	１０：００～１２：００
	日本の社会と日本人（下半期）	〃
	日本語Ⅰ（上半期）	１３：３０～１４：３０
	日本語（下半期）	〃
	日本の歴史・文化	１４：４５～１６：４５
第２日（火）	日本の経済（上半期）	１０：００～１２：００
	〃　（下半期）	９：４５～１１：４５
	日本語Ⅱ（上半期）	１３：３０～１４：３０
	日本の教育（下半期）	１３：１５～１５：１５
	日本の教育（上半期）	１４：４５～１６：４５
	日本の政治・行政機構（下半期）	１５：３０～１７：００
第３日（水）	都内見学	８：４５～１３：００
第１日（木）	月曜日のプログラムを実施する。	
第２日（金）	火曜日のプログラムを実施する。	
第３日（土）	水曜日のプログラムを実施する。	

	月１回	時間
生け花紹介	原則として第２火曜日	１７：１５～１９：３０（上半期） １７：３０～１９：４５（下半期）

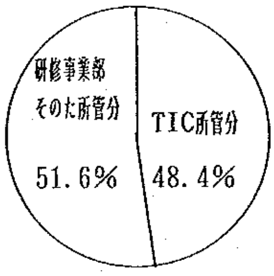
（講義内容、時間については上半期、下半期で若干の相違がある。）

オリエンテーション各講義内容

「日本の社会と日本人」	「日本の歴史・文化」	「日本の教育」	「日本の経済」	「日本の政治・行政機構」（下半期追加）
Ⅰ．日本の社会・風土の特徴 1．山の多い島国 2．四季 3．等質的な国民 Ⅱ．日本人の思考・行動パターンの根底にある意識 1．家族 2．年功序列 3．集団 4．調和 5．競争 6．中流 Ⅲ．まとめ	Ⅰ．日本の歴史概観 1．海外との交流 2．海外文化の国風化 Ⅱ．伝統文化と現代文化 日本文化の独自性と変容 1．連続性と不連続性 2．現代に生きる伝統文化の紹介 3．近代化と西洋化の違い 4．文化の発信／受信（アジアの一員として） Ⅲ．まとめ	Ⅰ．歴史的背景 江戸時代の教育－藩政、寺子屋 Ⅱ．明治以降の教育 1．近代的教育制度の確立 2．複線型教育制度から単線型教育制度への移行 Ⅲ．日本教育の現状 1．就学前教育－幼稚園、保育園 2．初等教育－小学校 3．中等教育－中学、高校 4．高等教育－大学、短大、高専、専修学校 Ⅳ．日本教育の課題 1．入試制度の改革 2．生涯教育の強化 3．国際理解教育の充実	Ⅰ．戦後の経済発展の諸要因 1．政府の産業政策 2．文化・社会の背景と政治的安定性 3．財政金融と高い貯蓄性 4．産業の集約化 5．海外技術の導入 6．教育 7．貿易構造 Ⅱ．労使関係 1．終身雇用 2．企業内トレーニング 3．柔構造 4．ＱＣ 5．労働組合 Ⅲ．経済技術協力 現状と展望	Ⅰ．歴史的背景 1．徳川封建社会から近代社会へ 2．戦前の政治・行政 明治憲法－立憲君主国家 大正デモクラシー、普通選挙権 婦人参政権運動 衆議院と貴族院 Ⅱ．戦後の政治・行政 1．現行憲法－戦争放棄、主権在民 象徴天皇、基本的人権 2．衆議院と参議院 3．行政機構 中央官庁と地方官庁（地方自治） 国家公務員と地方公務員 4．行政指導、経営者団体、審議会制度 Ⅲ．まとめ
日本の社会・風土の特徴を概観した後、日本人の思考・行動パターンを分析し、その考え方のよってきたところを明らかにし、日本についての理解の基礎を提供する。 主に触れるポイント 温和な気候・小さい国土・少ない天然資源、等質的な国民 神道、仏教、儒教それぞれが日本人の思考・行動パターンに与えた影響 戦前・戦後の日本社会の変化と予想される今後の動向	日本の歴史を概観し、同時に海外からの文化移入と国風化の過程を追う。 また、日本文化の独自性を宗教、美術天皇制等を例にとり、伝統文化と現代文化との対比等により紹介する。 主に触れるポイント 世界文明の発祥、日本文化のあけぼの中国、中央アジア、ヨーロッパの影響 文字、建築等中国文化の国風化 文化、芸術等の伝統と現代に生きる独自の文化欧米化と近代化	日本の教育を江戸時代までさかのぼって概説し、教育が日本に果たした役割を説明し、日本教育の今後の展望を明らかにする。 主に触れるポイント 江戸から現代にかけての識字率の急速な向上、教育された労働力が経済発展において果たす役割、教育を通しての婦人の地位の向上	戦後の日本経済発展の礎となった諸要因を政府の政策、政治、教育、国際環境等の例を取り、かわり易く説明し、併せて日本的経営風土ともいえる労使関係及び日本経済の最近の動向にもスポットをあてる。また、経済技術協力の現状と今後にも簡単に触れ、まとめとする。 主に触れるポイント 民間と政府の関係、文化、社会的背景 産業集約化、海外の技術導入と消化 技術の普及度、年功序列、企業内訓練 ＱＣ、労組 海外依存、貿易、経済技術協力	江戸時代から近代、近代から現代の流れを概観する。 日本の中央と地方の行政関係、公務員の地位、日本独特の“行政指導”などの説明を通じて日本の政治・行政の基本的理解を与える。 主に触れるポイント 日本政治の歴史的成熟過程、日本の政党の特徴、行政と経済の密接な結びつき、確立された公務員の地位、待遇、官僚組織



合計2,626人（内TIC所管分1,272人）



Ⅳ．日本語研修

日本語研修は、（財）国際協力サービス・センターの協力のもとに集中講習と一般講習とに分けて実施した。

１．集中講習

集中講習は、研修員の技術研修期間における言語的支障をできるだけ軽減し、研修員と研修指導者とのコミュニケーションを円滑にし、研修効果を高めることを目的に、それぞれの専門分野の研修開始前に一定期間実施するもので、研修プログラムの一環として行いその受講が義務づけられている。

本年度の集中講習の受講者数は716人（319コース）、内ＴＩＣ所管分は149名（12コース）20.8%で、前年度784（220コース）に比べ減少しているが、これは平成２年度第４四半期予算の制約のため、同年度から平成３年度へ継続の研修員が例年に比較して非常に少なかったことに起因している。

集中講習の期間は１か月程度が54.2%、２か月～３か月程度が43.2%、４か月が2.6%であり、内ＴＩＣ所管149人に関しては、50時間程度が63.8%、１～２か月が31.5%、３か月が4.7%であった。

講習期間は、要求される日本語運用能力の程度等に応じて決まり、研修時間は、通常月曜日から金曜日まで毎日５時間（午前９：30～12：00、午後１：30～４：00まで）となっている。また学習効果を考慮し、レベルチェックをしながら、10人前後のクラス編成を標準に実施している。

集中講習の受講者数は、受入研修員数により増減するが、特に個別研修コースの地方における実施の増大に伴い日本語研修の必要性が高まっていると考えられる。

テキスト等教材はＪＩＣＡが研修員のために開発した共通テキスト、分野別テキスト等を使用し、出来るかぎりそれぞれの研修員の日本語使用場面を考慮して指導に当たっている。

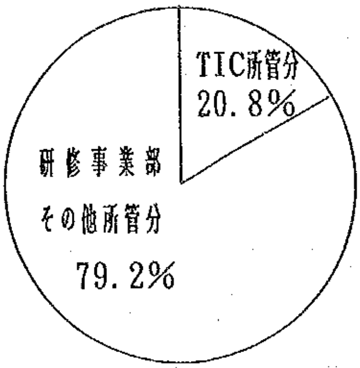
教授法は直接法により、日本語研修期間が概ね１か月未満の場合は会話を中心に指導し、テキストはローマ字版を使用することが多い。１か月以上の場合は漢字かな混じり版のテキストを使用し、最初から文字を導入している。指導に当たっては受講する研修員の日本語研修の背景や内容が非常に異なってお

り、つまり日本語学習の有無（最近、既習して来る研修員が目立っている）、母語の相違、技術研修期間の長短、研修内容の相違、日本語の必要の度合い等、さまざまな難しい条件があるので、それらの多様性に適切に対応した効果的研修の実施に留意している。また教室外の屋外研修として、放送局、工場、博物館の見学、合宿研修、特別活動等をとりいれ学習の向上に努めている。

受入形態別日本語集中講習コース数及び受講者数

受入形態		集団	個別					合計
			特別案件	C・P	一般	国際機関	C・S	
コース数	2年度継続分	1 (1)	0	7	2	0	0	10 (1)
	3年度分	16 (11)	10	244	36	0	3	309 (11)
	総合計	17 (12)	10	251	38	0	3	319 (12)
受講者数	2年度継続分	19 (19)	0	7	2	0	0	28 (19)
	3年度分	174 (130)	202	269	39	0	4	688 (130)
	総合計	193 (149)	202	276	41	0	4	716 (149)

（ ）内はＴＩＣ所管分で内数



TIC所管集団コース日本語集中講習

コース名	期間	時間数	人数
農業普及指導者	91. 4.15 ～ 91.5. 2	65.0 H	14名
上級警察幹部研修	91. 5.23 ～ 91.6. 6	50.0 H	11名
農地水資源開発	91. 6. 3 ～ 91.6.14	50.0 H	16名
精神薄弱福祉	91. 6.10 ～ 91.0.14	197.5 H	8名
森林造成技術者	91. 7.15 ～ 91.7.19	25.0 H	15名
農業農村環境保全	91. 8.26 ～ 91.9. 6	50.0 H	20名
農家生活水準向上	91. 8.26 ～ 91.9. 6	50.0 H	8名
救急救助技術	91. 9. 2 ～ 91.9.13	50.0 H	6名
採炭選炭技術	91. 9. 2 ～ 91.9.13	50.0 H	5名
専門看護	91.10. 1 ～ 92.1.31	297.5 H	7名
船舶建造メインテナンス	(91.1.22)～91.5.10	＊ 81.0 H	19名
船舶建造メインテナンス	92.1.22 ～(92.4.10)	＊ 189.0 H	20名
合計		1,155.0 H	149名

＊平成３年度分

日本語集中講習クラス

クラスNo	人数	4月〜3月	日本語研修期間
54	10	（船舶建造メインテナンス）	91. 1.22～H3. 5.10
55	9	（船舶建造メインテナンス）	91. 1.22～H3. 5.10
59	17		91. 2. 4～H3. 4. 5
61	5		91. 3. 4～H3. 4. 5
64	9		91. 3.25～H3. 5.24
1	16	（第19回日墨交流計画　他）	91. 4. 1～H3. 5. 2
2	11		91. 4. 1～H3. 5. 2
3	10		91. 4. 1～H3. 5.31
4	9		91. 4. 1～H3. 6.22
5	7	（農業普及指導者）	91. 4.15～H3. 5. 2
6	7	（農業普及指導者）	91. 4.15～H3. 5. 2
7	8	（第19回日墨交流計画　他）	91. 4.15～H3. 6.28
8	10		91. 5.13～H3. 6.28
9	9		91. 5.20～H3. 8.16
10	17	（マレイシア東方政策第11陣）	91. 5.22～H3. 6. 4
11	17	（マレイシア東方政策第11陣）	91. 5.22～H3. 6. 4
12	16	（マレイシア東方政策第11陣）	91. 5.22～H3. 6. 4
13	10	（マレイシア東方政策第11陣）	91. 5.22～H3. 6. 4
14	10	（マレイシア東方政策第11陣）	91. 5.22～H3. 6. 4
15	11	（マレイシア東方政策第11陣）	91. 5.22～H3. 6. 4
16	11	（上級警察幹部研修）	91. 5.23～H3. 6. 6
17	8	（農地水資源開発）	91. 6. 3～H3. 6.14
18	8	（農地水資源開発）	91. 6. 3～H3. 6.14
19	10	（精神薄弱福祉　他）	91. 6.10～H3.10.14
20	6		91. 6.17～H3. 7.19
21	7	（受精卵移植技術　他）	91. 7. 1～H3. 7.19
22	11		91. 7. 1～H3. 9.27
23	15	（森林造成技術者）	91. 7.15～H3. 7.19
24	7		91. 7.15～H3. 8.30
25	6		91. 8. 5～H3. 8.16
26	11		91. 8. 5～H3. 9. 6
27	14		91. 8. 5～H3. 9.27
28	16		91. 8.19～H3.10.25
29	12	（選鉱製錬　他）	91. 8.19～H3.10. 4
30	16	（農業・農村環境保全　他）	91. 8.26～H3. 9. 6
31	14	（農業・農村環境保全・農家生活水準向上　他）	91. 8.26～H3. 9. 6
32	11	（救急救助技術、採炭選炭技術）	91. 9. 2～H3. 9.13
33	8		91. 9. 2～H3.10. 4
34	14	（第８次韓国技術者研修）	91. 9. 3～H3. 9.21
35	11	（第８次韓国技術者研修）	91. 9. 3～H3. 9.21

クラスNo	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	日本語研修期間
36	14							（第８次韓国技術者研修）						91. 9. 3～ 91. 9.21
37	15							（第８次韓国技術者研修）						91. 9. 3～ 91. 9.21
38	11							（第８次韓国技術者研修）						91. 9. 3～ 91. 9.21
39	12								（双子生産・体外受精技術　他）					91. 9.17～ 91.10.18
40	9													91. 9.30～ 91.11. 1
41	12													91. 9.30～ 92. 1.31
42	7											（専門看護）		91.10. 1～ 92. 1.31
43	5													91.10.14～ 91.10.25
44	9													91.10.14～ 91.11.15
45	15													91.11.11～ 92. 2. 7
46	13										（民間技能者研修）			91.11.25～ 91.12.26
47	10										（民間技能者研修）			91.11.25～ 91.12.26
48	7										（民間技能者研修）			91.11.25～ 91.12.26
49	6													91.12. 2～ 91.12.26
50	17													91.12. 2～ 92. 2.28
51	9													92. 1.13～ 92. 3.13
52	10							（船舶建造メインテナンス）						92. 1.21～ 92. 4.10
53	10							（船舶建造メインテナンス）						92. 1.21～ 92. 4.10
54	14													92. 2. 3～ 92. 5. 1
55	12													92. 2. 3～ 92. 4. 3
56	9								（えび増養殖技術　他）					92. 2.24～ 92. 3.27
57	12													92. 2.24～ 92. 4. 3
58	11													92. 3. 2～ 92. 5.29
59	11											（資源開発）		92. 3. 9～ 92. 3.19
60	10										（資源開発　他）			92. 3. 9～ 92. 3.19
61	9													92. 3.16～ 92. 4.17
62	10													92. 3.16～ 92. 5.22
63	13													92. 3.30～ 92. 5. 8
64	10													92. 3.30～ 92. 6.19
65	10											（日墨交流計画）		92. 3.30～ 92. 5. 1
66	10											（日墨交流計画）		92. 3.30～ 92. 5. 1
67	13													92. 3.30～ 92. 5. 1
2年度クラス数		16.14.12.	9.15.15	8.10. 9.	5. 7. 6.	4. 4. 5.	15.13. 5	8. 7. 4.	5. 5. 6.	5. 5. 5.	2. 3. 5.	8. 8. 6.	6. 8. 7.	最高クラス数16 最低クラス数2 平均クラス数7.6
3年度クラス数		9.11.11.	7. 6.13	14. 8. 6.	5. 7. 4.	7. 7. 8.	14.10. 6.	6. 8. 5.	3. 4. 6.	7. 8. 8.	3. 5. 7.	7. 6. 8.	9.13.15	最高クラス数15 最低クラス数3 平均クラス数7.8
2年度月別時間数		1380	985	930	685	532.5	888	715	535	415	313	634	585	平成2年度時間数合計 8597.5
3年度月別時間数		946	746	625	555	700	812.5	694.5	430	670	504	608	1026	平成3年度時間数合計 8317

2．一般講習

一般講習は、技術研修の課外活動の一つとして研修員の自由参加により実施しており、日常生活（外出、買い物など）及び日本人との交流を円滑にし、日本文化・習慣の理解を促進することを目的としている。

クラスは従来より入門、基盤、応用、上級の各コースに分けて行っている。研修期間は、入門コースが３週（13.5時間）、基礎コースが第１四半期２か月（36時間）第２四半期以降１か月（18時間）、応用と上級コースがそれぞれ２か月（36時間）で実施している。

授業は通常月曜日から水曜日まで週３回、１回につき１時間半（午後6:30~8:00時まで）行っている。

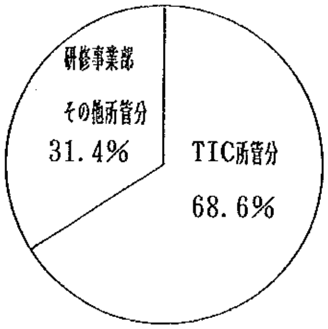
一般講習の場合は、自由参加であるため、講習が進むにしたがって漸減していく傾向にあるが、出席率が終了時60%以上に達した研修員には参加証書を授与している。

一般講習で使用するテキスト、教材は、ＪＩＣＡが開発した、50時間用テキスト、初級用テキスト（第1、２、３分冊）、絵教材、ＶＴＲ教材等である。

本年度の一般講習受講者数は1,132人（昨年度858人）で内ＴＩＣ所管分は777人、実績は別表の通りである。

日本語一般講習受講者数

	受講者数	内ＴＩＣ所管分
入　門	789	624
基　礎	221	109
応　用	60	36
上　級	62	8
合　計	1,132	777



平成３年度日本語一般講習クラス

NO. 1

クラスNo	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	講習期間
入門 1	15													91. 4. 1～ 91. 4.17
入門 2	16													91. 4. 1～ 91. 4.17
入門 3	9													91. 4. 8～ 90. 4.24
入門 4	17													91. 4.15～ 91. 5. 1
入門 5	9													91. 4.22～ 91. 5. 8
入門 6	19													91. 5.20～ 92. 6. 5
入門 7	23													91. 5.20～ 92. 6. 5
入門 8	28													91. 5.27～ 91. 6.12
入門 9	10													91. 6. 3～ 91. 6.19
入門 10	19													91. 6.10～ 91. 6.26
入門 11	15													91. 6.24～ 91. 7.10
入門 12	17													91. 7. 8～ 91. 7.24
入門 13	26													91. 7.22～ 91. 8. 7
入門 14	23													91. 8. 5～ 91. 8.21
入門 15	25													91. 8.19～ 91. 9. 4
入門 16	22													91. 8.26～ 91. 9.11
入門 17	6													91. 9. 2～ 91. 9.18
入門 18	18													91. 9. 2～ 91. 9.18
入門 19	21													91. 9. 9～ 91. 9.25
入門 20	21													91. 9. 9～ 91. 9.25
入門 21	21													91. 9.24～ 91.10. 9
入門 22	25													91. 9.30～ 91.10.16
入門 23	27													91. 9.30～ 91.10.16
入門 24	19													91.10. 7～ 91.10.23
入門 25	20													91.10.14～ 91.10.30
入門 26	29													91.10.21～ 91.11. 6
入門 27	29													91.10.28～ 91.11.13
入門 28	22													91.11. 5～ 91.11.20
入門 29	15													91.11.11～ 91.11.27
入門 30	15													92. 1.13～ 92. 1.29
入門 31	20													92. 1.20～ 92. 2. 5
入門 32	24													92. 1.20～ 92. 2. 5
入門 33	21													92. 1.20～ 92. 2. 5
入門 34	27													92. 1.27～ 92. 2.12
入門 35	27													92. 2. 3～ 92. 2.19
入門 36	18													92. 2.10～ 92. 2.26
入門 37	13													92. 2.24～ 92. 3.11
入門 38	3													92. 3. 2～ 92. 3.18
入門 39	13													92. 3. 9～ 92. 3.25
入門 40	20													92. 3.23～ 92. 4. 8

	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	講習期間
入門 41	22													92. 3.30～ 92. 4.15
月別時間数		57	28.5	49.5	31.5	31.5	66	72	36		43.5	49.5	46.5	合計時間数 511.5
基礎 1	11													91. 4.22～ 91. 6.12
基礎 2	16													91. 5.20～ 91. 7.10
基礎 3	10													91. 6.10～ 91. 7.31
基礎 4	14													91. 6.17～ 91. 8. 7
基礎 5	7													91. 7. 1～ 91. 7.24
基礎 6	11													91. 7.29～ 91. 8.21
基礎 7	11													91. 8.12～ 91. 9. 4
基礎 8	8													91. 8.26～ 91. 9.18
基礎 9	13													91. 9. 9～ 91.10. 2
基礎 10	13													91. 9.24～ 91.10.16
基礎 11	12													91. 9.30～ 91.10.23
基礎 12	11													91.10.21～ 91.11.13
基礎 13	17													91.11. 5～ 91.11.27
基礎 14	13													91.11.18～ 91.12.11
基礎 15	11													91.12. 2～ 91.12.25
基礎 16	20													92. 2.10～ 92. 3. 4
基礎 17	4													92. 2.17～ 92. 3.11
基礎 18	11													92. 3. 2～ 92. 3.25
基礎 19	8													92. 3.16～ 92. 4. 8
月別時間数		6	27	49.5	73.5	36	34.5	40.5	33	25.5		21	43.5	合計時間数 390
応用 1	9													91. 4. 8～ 91. 5.29
応用 2	9													91. 7.15～ 91. 9. 4
応用 3	7													91. 8.12～ 91.10. 2
応用 4	8													91.11. 5～ 91.12.25
応用 5	9													91.11.18～ 92. 1.14
応用 6	9													92. 1.13～ 92. 3. 4
応用 7	9													92. 3. 9～ 92. 4. 8
月別時間数		15	18	0	13.5	31.5	21	3	22.5	33	19.5	16.5	21	合計時間数 214.5

NO. 3

	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	練習期間
上級 1	9													91. 4. 8～ 91. 5.29
上級 2	5													91. 6.10～ 91. 7.31
上級 3	12													91. 9. 9～ 91.10.30
上級 4	10													91.11. 5～ 91.12.25
上級 5	12													92. 1.13～ 92. 3. 4
上級 6	7													92. 1.20～ 92. 3.11
上級 7	7													92. 3.16～ 92. 5.13
月別時間数		15	18	13.5	22.5	0	12	21	16.5	16.5	21	33	25.5	合計時間数 214.5
月別合計時間数		93	91.5	112.5	141	99	133.5	136.5	108	75	34	120	136.5	総時間数 1330.5

3．日本語教材整備

「技術研修のための日本語」第１分冊の改訂・試用版（１）作成

（平仮名版およびローマ字版）

「技術研修のための日本語」は1983年度に技術移転を日本語で行うことを最終目標とし、1200時間かけて学習するために開発されたテキストである。しかし、現状では短期間の技術研修コースが多いことに鑑み、より日常的なレベルでの日本語運用能力を高めるために初級３分冊の見直しを行ってきた。

1991年度において、初級300時間相当の大枠設定を行い、その中での100時間（第１分冊）相当分の試用版（１）を作成した。

本テキストに取り入れられた内容は、理論よりも実用性に重点を置き、研修員の日本での生活及び技術研修の場における行動に直接結びつく会話が中心となっている。

日本語テキスト等一覧表

1992年３月31日現在

《テキスト》

	No.		作成年度
＊	1	「技術研修のための日本語」第１分冊ローマ字版	1983(84改訂)
＊	2	〃　第１分冊漢字かな版	1983　〃
＊	3	〃　第２分冊　〃	1983　〃
＊	4	〃　第３分冊　〃	1983
＊	5	〃　第４分冊　〃	1984(86改訂)
＊	6	〃　第５分冊　〃	1984
＊	7	〃　第６分冊　〃	1985
	8	〃　第７分冊　〃	1986
＊	9	〃　工業技術分野	1985
	10	〃　農業技術分野	1986
＊	11	〃　保健医療分野	1989
＊	12	〃　50時間　英語版	1987
	13	〃　〃　スペイン語版	1990
	14	〃　第１分冊ローマ字版　改訂試用版	1991
	15	〃　第１分冊漢字かな版　〃	1991

《副教材》

	No.		作成年度
＊	16	「技術研修のための日本語」文法解説書(第1~3分冊用)英語版	1985
	17	〃　(　〃　)ｽﾍﾟｲﾝ語版	1987
	18	〃　(　〃　)ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語版	1988
＊	19	〃　教師用手引初級(第1~3分冊用)	1985
	20	〃　〃　中級前期(第4,5分冊用)	1986
	21	〃　〃　中級後期(第6分冊用)	1987
	22	〃　〃　工業技術分野	1986
	23	〃　〃　農業技術分野	1987
	24	〃　〃　保健医療分野	1990
	25	〃　絵教材(1[ｶﾗｰ43ﾓﾉ74],2[ｶ43ﾓ101],3[ｶ94ﾓ95]冊)	1984
	26	〃　〃　(50H用)	1990
	27	〃　練習帳１(第1分冊)	1987
	28	〃　練習帳２(第2分冊)	1988
	29	〃　かな練習帳（録音テープ付）	1989
	30	Simple Conversation in Japanese 英語版	1985
＊	31	日本語研修ビデオライブラリー用テキスト	1987

《テープ教材》

	No.		作成年度
＊	32	「技術研修のための日本語」第１分冊カセットテープ（８本）	1984(85改訂)
＊	33	〃　第２分冊　〃	1984　〃
＊	34	〃　第３分冊　〃	1984　〃
	35	〃　第４分冊　（５本）	1985
	36	〃　第５分冊　〃	1985
	37	〃　第６分冊　（８本）	1986
	38	〃　第７分冊　（２本）	1988
＊	39	〃　５０時間　（４本）	1988
	40	かな練習帳録音テープ　（１本）	1989
＊	41	Simple Conversation in Japanesa 英語版　（１本）	1985

＊は市販しているもの

《ビデオ教材》

		作成年度
42	日本語研修ビデオライブラリーUNIT 1 ～ 11(11本) 12 ～ 18(7本)	1985 1986

《ワードリスト》

*	43	「技術研修のための日本語」ワードリスト第1分冊(ローマ字版) スペイン語	1985
*	44	〃 〃 タイ語	1985
*	45	〃 〃 インドネシア語	1985
*	46	〃 〃 フランス語	1986
*	47	〃 〃 マレイシア語	1986
	48	〃 〃 アラビア語	1987
*	49	〃 ワードリスト第1分冊(漢字かな混り版) 中国語	1985
*	50	〃 〃 スペイン語	1985
*	51	〃 〃 タイ語	1985
*	52	〃 〃 インドネシア語	1985
*	53	〃 〃 フランス語	1986
*	54	〃 〃 マレイシア語	1986
	55	〃 〃 アラビア語	1987
*	56	〃 ワードリスト第2分冊(漢字かな混り版) 中国語	1985
*	57	〃 〃 スペイン語	1985
*	58	〃 〃 タイ語	1986
*	59	〃 〃 インドネシア語	1986
*	60	〃 〃 フランス語	1986
*	61	〃 〃 マレイシア語	1986
	62	〃 〃 アラビア語	1989
	63	〃 ワードリスト第3分冊(漢字かな混り版) スペイン語	1987
	64	〃 〃 タイ語	1987
	65	〃 〃 インドネシア語	1987
	66	〃 〃 フランス語	1987

《専門用語集》

*	67	専門用語集 職業訓練分野	1983
	68	〃 水産分野	1983
	69	〃 航海技術	1985
	70	〃 視聴覚技術	1985
	71	〃 船舶技術	1985
	72	〃 生活改善普及	1985

《その他》

1	日本語能力認定試験問題初級用（聞き取り）A（含試験テープ）	1984.85.86
2	〃 初級用	1987
3	〃 初級用 B（含試験テープ）	1988
4	〃 中級5レベル用	1988

＊は市販しているもの

《研修事業部作成分》

			作成年度
	1	Minimum Essentials for Japanese Conversation	1983
*	2	Simple Conversation in Japanesa フランス語版	〃
*	3	〃 スペイン語版	〃
*	4	〃 タイ語版	〃
*	5	〃 インドネシア語版	〃
*	6	〃 マレイシア語版	〃
*	7	〃 中国語版	〃
	8	〃 （韓国語版）	〃
	9	Simple Conversation in Japanesa フランス語版 ｶｾｯﾄﾃｰﾌﾟ	〃
	10	〃 スペイン語版 〃	〃
	11	〃 タイ語版 〃	〃
	12	〃 インドネシア語版 〃	〃
	13	〃 マレーシア語版 〃	〃
	14	〃 中国語版 〃	〃

＊は市販しているもの

V. 健康管理

診療室は６名の嘱託医師と看護婦５名の体制のもとに次の通り実施した。研修員の健康上のカウンセリング、予防措置及び応急措置を行うこと、また、本格的な検査、治療が必要と思われる場合には、近隣の医療機関を紹介することを主な役割としている。

嘱託医師の派遣を含む診療室の運営については、東京女子医科大学及び国立病院医療センターの協力により円滑な実施をはかった。

診療室運営は下記のとおり。

診療日及び時間　①診 療 日　月曜～土曜（日曜・祝祭日は休診）
②診療時間　１６時～２１時
※但し、嘱託医師の勤務は１８時～２１時
従って１６時～１８時までは看護婦による応急措置及び診療受付時間とする。

業　務　内　容　①研修員の一般的な健康相談
②研修員の傷病に対する診察及び応急措置
③病状により適当な医療施設への紹介
（最寄りの開業医・病院－病状によって東京女子医大病院、あるいは国立病院医療センター等）

語学の堪能な医師と看護婦を配置している医療体制の整備により、健康相談を通じ研修員の心身の不安の解消に大いに貢献していると思われる。

主な疾患としては、気候や生活環境の変化に起因すると思われる風邪、皮膚疾患、体調不調等であり、これらの諸疾患は来日直後、日本の生活に順応する過程において多く見受けられる。

1991年度は診療室利用者数(2,255)に比較して、外部医療機関への紹介件数が昨年に比べ1991年度は245名と著しく低くなっており、診療室が効果的に機能していることが窺われる。

診療室の利用状況および外部医療機関紹介数は次の通りである。

診察室利用状況表

1991年４月～1992年３月

科＼月	内	外	皮膚	整形	泌尿	眼	耳鼻	婦人	歯	人数合計	稼働日数	平均
4	74	5	11	13	1	1	7	1	1	114	25	4.56
	7	1	0	2	0	0	1		1	12		
5	78	9	18	30	1	7	3	3	2	151	24	6.29
	3	0	2	6	0	2	2	1	1	17		
6	101	24	32	26	2	4	9	3	11	212	25	8.48
	9	6	3	3	1	1	6	3	8	40		
7	91	6	27	27	2	8	5	0	10	176	27	6.52
	1	4	2	5	0	1	3	2	8	26		
8	87	9	42	30	5	7	14	2	5	201	27	7.44
	2	0	5	4	0	0	2	0	3	16		
9	101	16	63	32	0	9	3	1	14	239	23	10.39
	3	3	4	3	0	0	1	0	3	17		
10	135	8	50	38	4	13	5	4	5	262	26	10.08
	9	2	3	2	2	6	0	3	4	31		
11	116	8	54	21	2	4	9	1	14	229	24	9.54
	5	1	5	5	1	0	2	3	6	28		
12	57	7	20	10	1	1	6	3	2	107	22	4.86
	2	0	1	0	0	0	0	1	3	7		
1	109	8	34	6	2	4	1	2	6	172	23	7.48
	7	3	3	3	0	0	0	0	2	18		
2	148	5	28	10	2	4	0	4	6	207	24	8.63
	4	2	3	3	0	2	1	2	4	21		
3	114	15	27	13	1	3	3	3	6	185	25	7.40
	2	2	4	1	0	0	0	0	3	12		
合計	1,211	120	406	256	23	65	65	27	82	2,255	295	7.64
	53	24	35	37	4	12	18	15	46	245		

（注）下段の数字は外部医療機関紹介者数

地域別診療室利用状況表

1991年4月～1992年3月

地域 / 月	地域別患者数						計
	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	その他	
4	58	11	20	23	2	0	114
5	65	18	36	27	5	0	151
6	78	39	38	49	8	0	212
7	67	31	36	35	7	0	176
8	82	42	36	36	4	1	201
9	103	40	28	55	9	4	239
10	119	29	43	59	10	2	262
11	109	31	33	40	11	5	229
12	72	8	19	7	0	1	107
1	78	19	34	27	8	6	172
2	86	29	37	38	8	9	207
3	67	32	38	41	6	1	185
	984	329	398	437	78	29	2,255

Ⅵ. リクリエーション

リクリエーション活動が滞在中の研修員に果たす役割はいくつかあげる事が出きるが、特に毎日の生活面での充実、気分の転換、対日理解の促進等、技術研修の合間の潤滑油として、かなりの役割を果たしているものと思われる。

平成3年度中に実施した厚生活動は以下の通り、スポーツ、文化、娯楽、懇親会、その他に分けて記述する。

1．スポーツ

(1)センター体育館の利用

種目別に週間利用日を定めて設営し、ボール等必要な用具類は体育館に常備して、同好の士により常時楽しめるよう配慮した。

月曜日	卓球・バトミントン
火曜日	バスケットボール
水曜日	バレーボール
木曜日	基礎体操、バスケットボール
金曜日	バレーボール
土曜日	卓球・バトミントン
日曜日	バレーボール

(2)ドウ・スポーツ・プラザ施設の利用

ＴＩＣ内ではできない水泳やアスレチック等が可能で、サウナ等の施設を持つドウ・スポーツプラザと年間契約をして、希望者には利用券を交付し、新宿と晴海の両施設で好きな時に好きなスポーツが楽しめる機会を設けた。

月別利用状況

4月	31	7月	117	10月	150	1月	95
5月	69	8月	150	11月	132	2月	108
6月	150	9月	150	12月	87	3月	108
						合　計	1,347

(3)バレーボール大会（体育館）

11月9日（土）、2月1日（土）及び3月7日（土）の年3回、愛好者をアット・ランダムに選出してチームを編成し、ＴＩＣスタッフ・チームを交えた

４チームでトーナメント方式により多数の応援を受け、熱のこもった試合を展開した。

(4)基礎体操（体育館）

スポーツに伴なう捻挫等を予防し、かつ全身運動によるストレス解消を狙いとして、毎週木曜日にインストラクターの指導により実施した。

２．文　化

(1)伝統行事の紹介

四季折々に日本の伝統文化を紹介し、対日理解促進の一助となるように努めた。

①　五月節句人形飾り

４月25日（土）から２週間、銀座ライオンズ・クラブから寄贈された三段飾り五月人形を、食堂内に展示すると同時に玄関ホール脇に鯉のぼりを飾った。

②　七夕飾り

７月４日（土）から１週間、ロビー正面に飾りつけし、研修員に短冊への願い事を呼掛けた。主に家族や友人・平和等への願い事が書かれていた。

③　お正月飾り・餅つき・おせち料理

12月24日（火）から２週間、正面玄関に門松・しめ飾りを、又ロビー正面にお供え飾り、ラウンジに羽子板・破魔矢・凧を飾りつけ新春の装いを施した。

12月26日（金）中庭で餅つきを実施し、研修員もキナコや餡子をまぶした、つきたての餅を賞味した。

元日には、食堂メニューにおせち料理・お雑煮をとり入れた。

④　三月雛人形飾り

２月22日（土）から10日間、銀座ライオンズ・クラブから寄贈された七段飾り雛人形を食堂内に展示した。

(2)茶道の紹介（和室）

伝統文化紹介の一環として、毎月１回土曜日、裏千家講師の指導により実施した。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合　計
参加数	23	25	18	22	20	18	27	15	18	20	21	22	249

(3)日本料理講習会

12月14日（土）と2月22日（土）の2回、渋谷区国際交流婦人の会の協力を得て、区立上原社会教育会館にて研修員に人気があり、帰国後も自国で材料等の調達が可能な『茶碗蒸し』『てんぷら』『天丼』『肉じゃが』『ちらし寿司』等を講師の指導により調理後、参加者全員で賞味した。

(4)ちぎり絵講習会（ブリーフィング室）

7月5日（金）と1月17日（金）の2回、日本ちぎり絵スクール講師の指導により『朝顔』『清流渦紋』『富士山』『少女』等を和紙の素材の感触を楽しみながら制作にかかった。

(5)着物ショー（体育館）

10月18日（金）ハクビ京都着物学院渋谷校の協力により『十二単衣』『フォーマル着物の着付け』『花嫁衣装』等の紹介と併せて、試着を希望する研修員25名に紋付き羽織、振り袖、訪問着等の着付けを行うと同時に、民族衣装の紹介を兼ねたショーを実施し、アジア・アフリカ・中近東・大洋州の研修員有志がこれらに参加した。

3．娯　楽

(1)ディスコ・パーテイー（体育館）

年4回実施したが、気分転換を図るうえで効果的なのか、毎回400人を超す研修員の参加があり、大盛況であった。

(2)東京ディズニーランドの利用

人気の高い『パスポート』の利用券を希望者に発給し、好きな時に楽しめる機会をもうけた。

(3)バスツアー

日本のハイテク産業・情報紹介の一環として年3回実施し、工場における製造工程・品質管理等の現場を実見した。

11／30　キリンビール横浜工場　他　35名

12／7　キリンビール横浜工場　他　35名

2／29　葛西臨海水族園　他　　　　35名

(4)音楽の夕べ（体育館）

3月17日（火）都立杉並高校吹奏楽部の協力により、ウエストサイド物語からの曲などポピュラーな曲目をとりあげ、高校生とは思えない熱演に200人を超す聴衆は惜しみない拍手をおくった。

(5)ビデオテープ等の貸出

ＡＶルームにおける娯楽用に希望者にはフロントを通じて貸し出しを行い、ソフトも適宜増やしてニーズに対応できるように努めた。

日本関係のビデオ・テープ（主に英語、一部仏語、西語、中国語・インドネシア語・アラビア語）についても、希望者にフロントを通じて貸し出した。

ピアノ・サッカー用具についても、希望により貸出をした。

4．懇親会・交流会

(1)地域住民との懇親会（体育館）

4月5日（金）ＴＩＣ前庭の桜木の開花状況を見計らい、地域住民を招待して、研修員と交流の機会を設けた。約600人の参加者で会場は立錐の余地がない程であった。

5．そ　の　他

(1)ライブラリー

図書・雑誌類の閲覧

書籍及び各種雑誌(Time･Newsweek･The Economist･Life･Working Woman･South･Scientific American･Science and Technology in Japan･Pictorial Japan)は、ライブラリーで閲覧出来るが、希望者にはフロントを通じて貸し出しをした。

(2)ＴＩＣマンスリーの発行

本紙は在京研修員を対象として、毎月の巻頭言により日本の行事・習慣等を紹介し、同時に滞日生活に必要で有益と思われる情報等を提供する事を目的に、毎月１回発行し配布をした。発行部数は月々の研修員数により若干変動はあったが月平均1,000部であった。

(3)外部団体の招待で、研修員が参加した主な行事は下表の通りであった。

行事名		実施日時	実施場所	主催者・参加者	
1.	ホームビジット	4月6日（土）	大来宅	SRID	15名
2.	ホームビジット	4月27日（土）	村上宅	SRID	2名
3.	ホームステイ	5月18日（土）	小林宅	SRID	2名
4.	ホームビジット	6月22日（土）	埼玉県	SRID	18名
5.	交流会	7月11日（土）	笹塚青年館	渋谷区	15名
6.	上原町祭礼	8月15日（土）	上原町会	上原町会	25名
7.	運動会	10月10日（土）	西原小学校	西原町会	25名
8.	ティーパーティー	10月16日（土）	三木事務所	SRID	15名
9.	交流会	10月23日（土）	津田塾大学	津田塾大学	10名
10.	渋谷区民まつり	11月3日（日）	代々木公園	渋谷区	20名
11.	ホームビジット	11月9日（土）	三上宅	SRID	7名
12.	料理教室	12月14日（土）	上原社会教育館	国婦会	15名
13.	料理教室	2月22日（土）	上原社会教育館	国婦会	18名

<参　考>

(1) 宿泊施設の利用

1991年度における在館利用率は前年度（1990年度、85.4%）を下回り81.22%に止まった。

月別利用実績表

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延利用人日	7,143	9,765	11,741	10,261	10,668	11,862	12,693	12,689	8,592	10,351	12,704	12,621	131,090
利用率(%)	53.99	71.43	88.75	75.06	78.03	89.66	92.85	95.91	62.85	75.72	99.34	92.32	81.22

(2) 教室の利用

教室の利用は主として日本語研修および技術研修に分かれ、原則として日本語研修用８、技術研修用として13の教室をそれぞれ割りふっている。研修員受入のピーク時の８月から11月にかけては技術研修の一部のものはセンター教室の利用が困難となった。しかし上記期間を除いては概ね計画通り利用され、整備された教室と充実された視聴覚機器の効果的な利用をもって研修内容の向上に大きく貢献することとなった。

月別利用実績表

区分（月）		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
延利用可能数		441	441	420	483	462	399	462	441	420	441	399	420	5,229
延利用	セミナー	49	129	159	153	204	214	308	244	110	162	215	169	2,116
	日本語	337	230	236	183	140	175	179	139	108	78	129	260	2,194
	その他	2	2	5	3	3	4	3	3	2	0	1	3	31
	計	388	361	400	339	347	393	489	386	220	240	345	432	4,341
利用率（%）		87.9	81.8	95.2	70.1	75.1	98.5	49.0	87.5	52.4	54.4	86.5	2.9	83.0

備考　1．教室は21室。

2．日本語（夜間）は実績に含めず。

3．月別の延利用教室数の算出は21室。
当該月の日数（土、日、祭日は除く。）

（3） 国 別 新 規

1991年4／1～

研修員							
（アジア地域）		（中近東地域）		（アフリカ地域）		（中南米地域）	
国名	人数	国名	人数	国名	人数	国名	人数
バングラデシュ	67	アルジェリア	23	ベナン	5	アルゼンティン	63
ブータン	5	バハレーン	6	ボツワナ		バハマ	2
ミャンマー	13	エジプト	117	ブルンディ	6	バルバドス	2
中国	358	イラン	35	カメルーン	3	ボリヴィア	53
インド	40	イラク		カーボ・ヴェルデ	1	ブラジル	136
インドネシア	426	ジョルダン	87	中央アフリカ	5	チリ	54
大韓民国	75	クウェイト		チャード		コロンビア	44
マレイシア	185	レバノン		コモロ	1	コスタ・リカ	19
モルディヴ	7	リビア		コンゴー		キューバ	4
モンゴル	34	モロッコ	13	ジブティ	4	ドミニカ	
ネパール	63	オマーン	12	赤道ギニア	4	ドミニカ共和国	26
パキスタン	85	カタル	5	エティオピア	11	エクアドル	19
フィリピン	205	サウディ・アラビア	44	ガボン		エル・サルヴァドル	3
シンガポール	50	スーダン	33	ガンビア	5	グレナダ	4
スリ・ランカ	123	シリア	13	ガーナ	30	グァテマラ	15
タイ	342	チュニジア	7	ギニア	4	ガイアナ	5
ヴィエトナム	24	トルコ	62	ギニア・ビサオ		ハイティ	3
ブルネイ	17	イエメン	22	象牙海岸	12	ホンデュラス	27
香港	18	アラブ首長国連邦	3	ケニア	86	ジャマイカ	2
ラオス	31			レソト	1	メキシコ	130
カンボディア	10			リベリア	1	ニカラグア	12
				マダガスカル	5	パナマ	19
				マラウィ	6	パラグァイ	59
				マリ	2	ペルー	94
				モーリタニア	1	プエルト・リコ	
				モーリシァス	3	スリナム	
				モザンビーク	2	セント・ルシア	2
				ニジェール	9	セント・ヴィンセント	4
				ナイジェリア	25	トリニダッド・トバゴ	
				ルワンダ	8	ウルグァイ	7
				セネガル	11	ヴェネズエラ	14
				セイシェル	4		
				シェラ・レオーネ	1		
				ソマリア			
				スワジランド	1		
				タンザニア	47		
				トーゴー	1		
				ウガンダ	12		
				ブルキナ・ファソ			
				ザイール	9		
				ザンビア	43		
				ジンバブエ	10		
				サントメ・プリンシペ	4		
				ナミビア	2		
				南アフリカ	41		
合計	2178	合計	482	合計	426	合計	822

入　館　者　一　覧　表

1992年3／31

研修員				一般	
（オセアニア地域）		（その他の地域）		（全地域）	
国名	人数	国名	人数	国名	人数
フィジー	22	サイプラス	1	日本	383
ナウル	1	ギリシャ		ブラジル	35
ニウエ		ポルトガル	2	コロンビア	7
パプア・ニューギニア	38	ユーゴスラヴィア	2	インド	3
トンガ	7	マルタ	6	マレイシア	22
西サモア	6	ハンガリー	28	メキシコ	12
キリバス	3	チェコスロバキア	15	P. N. G.	[illegible]
トゥヴァル	1	ルーマニア	11	タンザニア	3
ソロモン諸島	13	ブルガリア	20	フィリピン	19
米領太平洋諸島		ポーランド	19	インドネシア	28
ミクロネシア	3	アルバニア	9	大韓民国	17
ヴァヌアツ	2			中国	33
マリアナ諸島				タイ	29
マーシャル				ペルー	14
パラオ				U. S. A.	6
クック諸島	2			ザイール	1
				イギリス	1
				ガーナ	3
		モンゴル	2	スイス	1
		コスタ・リカ	1	ボリヴィア	4
		シリア	1	エティオピア	3
		グレナダ	1	香港	12
		サウディ・アラビア	3	象牙海岸	1
		ポルトガル	1	ケニア	9
		トリニダット・トバコ	1	エル・サルヴァドル	1
		オマーン	1	ウルグアイ	1
		グァテマラ	1	スリ・ランカ	4
		ジンバブエ	1	キューバ	1
		スペイン	2	エジプト	7
		ポーランド	9	チリ	6
		マラウィ	1	アルゼンティン	11
		ミャンマー	1	バングラディシュ	3
		イラン	2	ネパール	3
				パナマ	1
				モロッコ	2
				エクアドル	1
				ニカラグア	2
				パキスタン	5
				ヴェネズエラ	2
				ザンビア	5
				パラグアイ	1
				セネガル	1
				ブルンディ	1
				トルコ	6
				シンガポール	4
				ナイジェリア	2
				チェコスロバキア	6
				ハンガリー	6
合計	98	合計	113	合計	759

（4）主たる便宜供与

No.	項目	月日	来訪者	対応者	対応
1	厚生省社会保険大学校	4月11日	社会保険大学校職員2名	所長	事業概要説明・施設見学
2	ルーマニア大使館	5月20日	書記官他	所長	事業概要説明・施設見学
3	渋谷区国際婦人会視察	6月5日	国婦会15名	所長	事業概要説明・施設見学
4	婦人国際平和自由連盟	6月10日	同会員18名	所長	事業概要説明・施設見学
5	外務省記者クラブ	6月12日	朝日新聞他3名	所長	事業概要説明・施設見学
6	DTEC	6月13日	Mr. P. CHAOWASILP 他2名	所長	事業概要説明・研修員と懇談
7	南太平洋島嶼国新聞記者	6月18日	新聞記者6名	所長	事業概要説明・施設見学・研修員と懇談
8	外務省招聘	6月20日	Mr. M. KARIUKI	所長	事業概要説明
9	高校生エッセイコンテスト	7月23日	エッセイコンテスト入賞者24名	所長	施設見学・研修員と懇談
10	開発教育推進ツアー	8月5日	高校生30名他	所長	施設見学・研修員と懇談
11	群馬県ユネスコ（第1回）	8月8日	大間々・新田地区88名	所長	事業概要説明・施設見学・研修員と懇談
12	群馬県ユネスコ（第2回）	8月23日	高崎首橋地区100名	所長	事業概要説明・施設見学・研修員と懇談
13	イスラエル国際労働研究所	9月3日	Mr. S. PETRE	所長	事業概要説明
14	ブルガリア準高級研修員	9月11日	研修員　3名	所長	事業概要説明・施設見学
15	スリランカローカルスタッフ	9月18日	Ms. Desilva	所長	事業概要説明・施設見学
16	NEDA	10月16日	Ms. GUIYABU	所長	事業概要説明・施設見学
17	在外事務所ローカルスタッフ	11月6日	ローカルスタッフ14名	所長	事業概要説明・職員と懇談
18	アラブ首長国連邦	11月13日	Mr. MERVAT 他1名	所長	事業概要説明・施設見学
19	南太平洋委員会事務局	11月19日	Ms. Helene	所長	事業概要説明・施設見学
20	都立駒場高校	11月5日	高校生3名	職員	ベネズエラ研修員と懇談
21	大田区教育委員会	12月5日	新任職員72名	職員	事業概要説明・施設見学・研修員と懇談
22	北海道開発庁	1月30日	職員3名	職員	事業概要説明・施設見学
23	西原小学校	2月18日	小学校児童他130名	職員	事業概要説明・施設見学・研修員と懇談
24	渋谷区国際交流婦人の会	2月20日	国婦会15名	職員	懇談会
25	外務省招聘	2月25日	ミクロネシア、ソロモン諸島	職員	事業概要説明・施設見学
26	NEDA	3月13日	Mr. E. EDUMUNDO	職員	事業概要説明・施設見学
27	イエメン国会議員	3月23日	Mr. F. SUHIMI	職員	事業概要説明・施設見学
28	国際協力活動研究	3月25日	インドネシア Mr. WIMAR	職員	事業概要説明・施設見学
29	TV取材	3月25日	ドミニカ共和国	職員	事業概要説明・施設見学

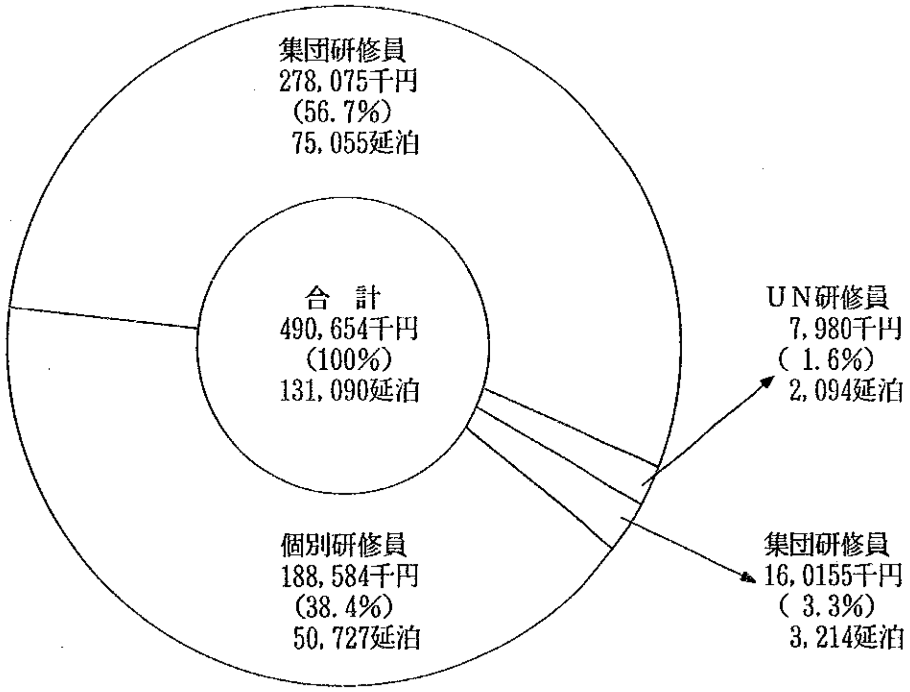
（5）平成３年度収支予算実績

（千円）

科目	金額	備考
（収　入）	（ 494,062）	※ 収入増41,954千円本部振替
（款）施設利用収入	490,683	※ 内訳は下図参照
（款）雑収入	3,379	
（支　出）	（2,131,934）	
（款）海外技術協力事業費	2,479,874	
（款）管理費	34,052	
（款）出資金等施設整備費	0	
（款）施設運営費	452,108	

※ 収入494,062千円より施設運営費452,108千円支出し41,954千円本部に収入振替済

※ 施設利用収入の内訳



JICA